令和５年２月定例会

議 案 説 明 資 料
予算に関する説明書

（令和５年度当初予算等関係）

農 林 水 産 部

＊事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

＊トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和５年２月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件　　名		課　名　等	頁
第　１　号	令和５年度鳥取県一般会計予算			
		１　当初予算説明資料	（総　括　表）	５
			農林水産政策課	６
			経営支援課	15
			農業大学校	31
			生産振興課	36
			農地・水保全課	65
			畜産課	87
			林政企画課	119
			県産材・林産振興課	138
			森林づくり推進課	154
			水産振興課	170
			漁業調整課	199
			販路拡大・輸出促進課	206
			食のみやこ推進課	212
			東部農林事務所	220
			西部総合事務所農林局	222
			西部総合事務所日野振興局	224
		２　公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産振興課	225
		３　歳入歳出事項別明細書		236
		４　節の明細		243
		５　継続費に関する調書	生産振興課 畜産課 水産振興課	253
		６　債務負担行為に関する調書	農林水産政策課 経営支援課 生産振興課 農地・水保全課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 水産振興課 漁業調整課 食のみやこ推進課	256

（特別会計）

議案番号	件　　名	課　名　等	頁
第 8 号	令和５年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算		
	１　歳入事項別明細書		270
	２　当初予算説明資料	経　営　支　援　課	271
	３　歳出事項別明細書		273
	４　節の明細		274
	５　地方債に関する調書		275
第 9 号	令和５年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
	１　歳入事項別明細書		276
	２　当初予算説明資料	林　政　企　画　課	277
	３　歳出事項別明細書		279
	４　節の明細		280
第 10 号	令和５年度鳥取県県営林事業特別会計予算		
	１　歳入事項別明細書		281
	２　当初予算説明資料	森林づくり推進課	282
	３　歳出事項別明細書		288
	４　節の明細		290
	５　給与費明細書		291
	６　地方債に関する調書		301
	７　債務負担行為に関する調書		302
第 11 号	令和５年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算		
	１　歳入事項別明細書		303
	２　当初予算説明資料	水　産　振　興　課	304
	３　歳出事項別明細書		306
	４　節の明細		307
	５　給与費明細書		308
	６　地方債に関する調書		318
	７　債務負担行為に関する調書		319
第 12 号	令和５年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
	１　歳入事項別明細書		320
	２　当初予算説明資料	水　産　振　興　課	321
	３　歳出事項別明細書		323
	４　節の明細		324

【予算関係以外】

議案番号	件　　名	課　名　等	頁
第 38 号	鳥取県基金条例の一部を改正する条例	森林づくり推進課	325
第 47 号	鳥取県林地開発条例の一部を改正する条例	森林づくり推進課	328
第 57 号	財産を無償で貸し付けること(放牧場用地及び施設）について	畜　　産　　課	330
第 62 号	権利の放棄（鳥取県林業・木材産業改善資金貸付金償還金及び違約金）について	林　政　企　画　課	331

報告番号	件　　名	課　名　等	頁
第 1 号	議会の委任による専決処分の報告について (10)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（令和５年１月 18 日専決）	農林水産政策課	332
〃	議会の委任による専決処分の報告について (11)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（令和５年１月 18 日専決）	農林水産政策課	333

議案第1号

議 案 説 明 資 料 総 括 表

農林水産部（単位：千円）

課　名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財源内訳 国庫	起債	その他	一般財源	備考
農林水産政策課	2,932,999	2,884,269	48,730	64,260		41,871	2,826,868	
経営支援課	996,482	1,066,743	△ 70,261	334,787		286,312	375,383	
農業大学校	106,903	92,736	14,167	4,738		37,628	64,537	
生産振興課	1,668,457	1,593,218	75,239	327,662	171,000	18,746	1,151,049	
農地・水保全課	4,773,359	6,036,740	△ 1,263,381	2,876,624	347,000	144,593	1,405,142	
畜産課	2,020,546	2,084,950	△ 64,404	382,743		520,258	1,117,545	
林政企画課	1,240,407	1,422,573	△ 182,166	54,308	11,000	202,485	972,614	
県産材・林産振興課	2,613,160	3,118,920	△ 505,760	1,429,803	184,000	358,647	640,710	
森林づくり推進課	1,189,244	1,707,075	△ 517,831	293,504	151,000	176,772	567,968	
水産振興課	1,576,874	1,426,266	150,608	254,225	212,000	67,845	1,042,804	
漁業調整課	193,445	145,355	48,090	3,475		24,931	165,039	
販路拡大・輸出促進課	411,339	193,335	218,004	325,867			85,472	
食のみやこ推進課	141,222	144,286	△ 3,064	40,469			100,753	
東部農林事務所	9,131	8,749	382				9,131	
西部総合事務所農林局	9,292	8,538	754	165			9,127	
西部総合事務所日野振興センター	450	450					450	
合　計	19,883,310	21,934,203	△ 2,050,893	6,392,630	(743,240) 1,076,000	1,880,088	10,534,592	県費負担額 11,277,832

(注)起債欄の(　)書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の(　)書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

区　分	予算額	主な内容	
一般事業	16,162,466	みんなでやらいや農業支援事業	185,435
		とっとり花回廊管理運営委託費	391,245
		米穀施設長寿命化等対策推進事業	23,909
		鳥取県農作物種子生産振興対策事業	27,241
		環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業	13,336
		ため池保全管理・防災対策強化事業	18,500
		(新)鳥取和牛肉質日本一奪還に向けた総合戦略事業	6,577
		(新)畜産経営緊急救済事業	228,968
		生乳増産対策支援事業	18,985
		(新)鳥取地どり増羽対策人材育成等事業	1,230
		(新)鳥インフルエンザ等家畜防疫施設整備事業	101,502
		未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	27,956
		スマート林業践事業	41,114
		新たな森林管理システム推進事業	7,500
		(新)林業労働安全緊急対策事業	7,358
		低コスト林業機械リース等支援事業	197,715
		(新)豊かな森づくり協働事業	172,497
		がんばる漁業者支援事業	7,235
		(新)沖底船漁具倉庫整備事業	90,000
		豊かな藻場再生事業	18,983
		(新)新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(第4弾)	115,000
		「星空舞」5周年ブランド化加速事業	28,554
公共事業	3,720,844	特定漁港漁場整備事業	240,000

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７３３１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（農業総務費）	2,360,893	2,329,762	31,131	17,727		〈財産収入等〉 40,785	2,302,381	
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】使用料及び手数料4,667、財産収入27,294、受託事業収入7,814、雑入（社会保険料本人負担分）1,010							
一般職員302名分、会計年度任用職員105名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	44,202	45,422	△1,220	134			44,068	
トータルコスト	243,606千円（前年度　246,851千円）［正職員：24.1人、会計年度任用職員：4人］							
主な業務内容	管理運営業務、研修会の開催事務、関係機関・団体との連絡調整、式典企画運営、負担金支払事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農林水産部の円滑な管理運営に要する経費、農林水産政策課及び関係機関との連絡調整・事業実施に要する経費である。

２　主な事業内容

（１）部、課内及び各地方機関の円滑な連絡調整・管理運営・各事業実施に要する経費

（２）農林水産業団体人権問題啓発推進事業に要する経費

（３）鳥取県優秀経営農林水産業者等表彰に要する経費
・審査会開催
・大臣賞交付負担金等

（４）農林水産試験研究推進強化に要する経費
・特許・品種維持年金
・審査会経費等

（５）農山漁村魅力アップ推進に要する経費
・第一次産業観光利利活用推進協議会の取組に要する経費の支援
（県内の農林漁業団体及びＤＭＯ（観光地域づくり法人）等で協議会を構成）

（６）指定管理候補者審査委員会と指定管理施設運営評価委員会に要する経費

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農林水産政策課（内線：７３３１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（農地総務費）	222,678	220,355	2,323	11,774		〈雑入〉 108	210,796	
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】雑入（社会保険料本人負担分）108							
一般職員28名分、会計年度任用職員９名分の人件費である。								

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７２５６）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	11,251	9,537	1,714	4,625			6,626	
トータルコスト	14,370千円（前年度　12,691千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	企業及び現地との調整業務、補助金事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

農業の現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、「農業人材紹介センター」を設置・運営し、農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。

特に、コロナ禍で見られた短期間の地域内労働力循環（異業種や学生との連携）などにも積極的に取り組み、多様な農業人材確保を目指す。

また、コロナ収束時における外国人材の受入に向け、外国人の生活基礎となる住環境の整備を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	予算額
「農業人材紹介センター」（無料職業紹介所）の設置運営費	県域を範囲とし主に県内外からの多様な人材を調整する「ＪＡグループ鳥取 農業労働力支援協議会」と、各ＪＡを管轄とする「地域農業人材紹介センター」の設置・運営を支援する。 （１）県域範囲担当（事業主体：ＪＡ県中央会） 補助対象：職業紹介職員（１名）の人件費及び活動費、相談会の開催、県外からの受入連絡調整等に係る経費 （２）各地域担当（事業主体：農業協同組合） 補助対象：職業紹介職員（各ＪＡ１名）の人件費及び活動費相談会の開催、地域内の労働力循環の調整等に係る経費 ※人件費等の1/2補助	農業協同組合	6,721
多様な農業人材確保に向けた取組	（１）多様な農業人材確保に向けた農業体験ツアー等の取組 農業体験ツアー開催により、県内外等からの農業分野への副業・ボランティアの受入体制等について検討 （２）農福連携技術支援者育成研修 農福連携に取り組む農業現場で、農業と福祉の双方の知識を持った実務的なアドバイスができる専門人材を育成	県	1,530
外国人材受け入れ住宅環境整備事業	新たな外国人材を受け入れるため、もしくは受入外国人の人数を増やすために、必要となる住宅の設備（空き家住宅の修繕、新たな建設等）やインターネット環境整備（Ｗｉ－Ｆｉ環境を含む）等について支援する。 【補助率等】補助率1/3、補助上限1,500千円（１回限り）	農業者、農業法人等	3,000
合　計		―	11,251

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築・拡充

（２）取組状況・改善点
○県下３ＪＡとＪＡ県中央会で農業人材紹介センター（農業に特化した無料職業紹介所）を設置した。
○令和３年度からは労働力確保にむけた新たな取組として、鳥取大学農学部と連携して「らっきょう産地ボランティアツアー」を開催した。令和４年度は、鳥取大学に加えて、環境大学、鳥取看護・鳥取短期大学と連携して、らっきょう、ミニトマト産地等において農業体験ツアーを計７回開催した。
○農業のアルバイトを募集する取組として、スマートフォンアプリ「１日農業バイトｄａｙｗｏｒｋ」の活用を開始し、産地の労働力確保につなげている。
○外国人材受け入れ住宅環境整備事業は、新たな外国人材の受け入れのために必要な住宅の修繕等に７件（Ｒ２：３件、Ｒ３：１件、Ｒ４：３件）が取り組んだ。
○今後は、農福連携における障がい者雇用等を推進するため、農福連携に取り組む農業現場で、実務的なアドバイスができる専門人材の育成を図っていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７５８９）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	185,435	171,693	13,742	30,000			155,435	
トータルコスト	221,301千円（前年度　207,969千円）［正職員：4.6人］							
主な業務内容	事業制度の周知・説明、審査会運営業務、補助金交付事務（要綱制定、交付決定等の事務、申請書の記載相談対応等）、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策内容	農業生産１千億円達成							

事業内容の説明　　【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

２　主な事業内容

（１）助成事業　　（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	事業費上限額等	予算額
がんばる地域プラン事業	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率：県1/3（ソフト事業1/2） 市町村1/6 事業期間：５年間	市町村	事業費上限額： 100,000千円 （事業期間の合計額）	50,218
がんばる農家プラン事業	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率：県1/3、市町村1/6 事業期間：３年間	農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額 ・個人：3,000千円/年 ・農業を営む法人等： 7,000千円/年	104,025
【燃油高騰対策】（新）原油等高騰対策枠				30,000
合計				184,243

（２）審査会開催経費

・外部審査委員報酬等：1,192千円

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
意欲ある農業者の育成、市町村の農業生産の拡大、地域の担い手育成

（２）取組状況・改善点
・事業実施状況
がんばる地域プラン事業認定数：令和４年度２地区、平成24～令和３年度20地区
がんばる農家プラン事業支援数：令和４年度50件（見込み含む）、令和３年度44件
・がんばる地域プラン事業における取組地域数（認定数）が平成27年度以降１地区ずつであったが、各地域の課題解決に向けた取組推進により、令和３年度は３地区、令和４年度は２地区となった。
・がんばる農家プラン事業の２回目要件を緩和するなど、各事業とも現場の意見を踏まえた見直しを行ってきている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７２５６）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート農業社会実装加速化総合支援事業	78,365	83,073	△4,708				78,365	
トータルコスト	101,756千円（前年度　106,731千円）［正職員：3人］							
主な業務内容	事業制度の周知・説明、補助金交付事務（要綱制定、交付決定等の事務等）、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

高齢化等による担い手の減少が進む中、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。これまでの実証で得られた成果を横展開し、普及性の高いスマート農業技術の導入を進めるとともに、人材育成と個別課題のモデル実証を行う。

２　主な事業内容

区分		事業内容	実施主体	予算額（千円）
実装	実装加速化支援	スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率：県1/3、市町村1/6 補助上限：個人300万円、任意組織・法人等700万円 （共同利用　個人600万円、任意組織・法人等1,400万円）	認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社	73,132
人材育成	ドローン講習支援	農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率：県1/2 補助上限：１名当たり150千円 （１経営体(組織)当たり２名まで）	認定農業者、集落営農組織（構成員及び従業員を含む）	2,903
	スマート農業人材育成	農業者、農業大学校学生及びＪＡ等職員等を対象にした研修会を開催し、技術向上を図るとともに、スマート農業技術を駆使できる人材を育成する。	県	130
実証	地域版スマート農業実証	スマート農業機械の開発メーカーや生産組織等で構成されるグループ等が取り組む、スマート農業機械等を活用した生産モデル実証の取組を支援する。 補助率：県1/2、産地1/2	ＪＡ、任意組織等	2,200
合計				78,365

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・農業用ドローン、自動草刈機、自動操舵トラクターなどのスマート農業機械・設備を導入する経営体の増（令和５年度：35件）

（２）取組状況・改善点
・令和元年度から「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置してスマート農業機械の実証を行い、さらに令和３年度からは社会実装するため、高額な導入コストを軽減する政策的な支援を実施している。（令和３年度：35件、令和４年度：51件（見込））。
・実証結果を基に策定したスマート農業技術導入指針（令和３年度作成）を活用して導入の加速化を図るとともに、導入した機械等の有効活用に向け研修会等を通じて広く人材育成を図っていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７２５６）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	4,745	4,118	627				4,745	
トータルコスト	7,864千円（前年度　7,272千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	委員会開催、補助金交付等							
工程表の政策内容	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
長期インターンシップの実施	○地域の農林水産業者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修（インターンシップ）を実施 ・研修受入れに必要となる生産者負担（講習経費等）支援 ※生徒の保険等は、教育委員会予算で計上	1,751
スーパー農林水産業士制度の運営	○県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）による制度運用のほか、高度な資格取得に要する経費等を支援する ・スーパー農林水産業士部会の開催 （認定プログラム基準の決定、資格の認定審査） ・認定基準を満たすための各種資格の取得に要する経費の支援 ・認定者が指定した農林水産業教育機関に進学する際の「修農等応援奨励金」の交付	2,994
合　計		4,745

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　スーパー農林水産業士の認定（令和５年度：10名）

（２）取組状況・改善点
　　令和４年度は20名の高校生が対象プログラムに取り組み、このうち３年生10名（農業分野７名、林業分野１名、水産分野２名）をスーパー農林水産業士として認定した。

【令和４年度実施状況】＊H29～R４年度の認定者 51名

分野	農業	林業	水産業
実施高校	智頭農林高校、倉吉農業高校 鳥取湖陵高校	智頭農林高校、倉吉農業高校	境港総合技術高校
対象生徒	上記の高校の２～３年生で参加を希望する生徒		
対象プログラム	①長期インターンシップ ②６次化プロ認証講座 （レベル１・２）	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習等 （３科目以上）	①長期インターンシップ ②海洋関係技能講習等 （３科目以上）
認定基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定が極めて優れている者		
認定機関	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）		
認定生徒への支援	資格取得に要する経費助成		
	農業大学校進学時に奨励金を交付	にちなん中国山地アカデミー進学時に奨励金を交付	水産業を学ぶ高等教育機関進学時に奨励金を交付
	新規就農時の施設整備費の補助率の嵩上げ	林業・水産業の県が指定する研修に必要な用具等への補助上乗せ	

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７５８９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ナシ育種研究サイト運営事業	2,297	2,297	0			〈雑入〉 200	2,097	
トータルコスト	5,416千円（前年度　5,451千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	調整業務等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】雑入（農研機構負担分）：200

１　事業の目的、概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）との包括連携協定に基づき、平成29年４月に開設した園芸試験場内の「鳥取ナシ育種研究サイト」（以下「鳥取ナシサイト」という。）を活用した県内果樹産地の強化を図る。

２　主な事業内容

「鳥取ナシサイト」ほ場内での梨新品種の育成・研究に必要なほ場管理と農研機構との連携による県内果樹産地の強化につながる取組を行う。

（単位：千円）

	区分	事業内容	予算額
１	梨新品種の育成・研究	梨新品種の育成・研究（育成苗の定植・管理等）	200
２	農研機構との連携事業	とっとり梨育種研究連携会議の開催 農大生等の長期実践研修（インターンシップ）派遣 果樹産地づくり（産地セミナーの開催等） 共同研究可能性調査（梨栽培関連等）	2,097
合計			2,297

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　盆前に収穫でき、黒星病に強い梨品種の育種（令和５年度：果実品質調査の適正実施）
〈梨新品種の育種スケジュール（想定）〉

栽培管理作業・調査	時期
サイトほ場への育成苗の定植	平成29年11月、平成30年10月
苗木の養成（整枝、せん定）	平成30年～令和３年
果実品質調査、有望系統の一次選抜 全国で系統適応性試験を行い品種登録	令和２年～令和12年頃

（２）取組状況・改善点
・園芸試験場内に「鳥取ナシサイト」を開設するとともに、梨新品種の育種ほ場を整備し、農研機構から提供された苗木の育種ほ場への定植及び管理を行っている。
・県内果樹産地の人材育成等を目的に、平成29年度から農研機構への農業大学校等学生のインターンシップ実習や農研機構職員を講師とした梨生産に関するセミナーを開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度～４年度は中止した。
・令和５年度は引き続き、農研機構と連携して育種ほ場の管理を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら人材育成等に必要な取組を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７５８９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を支える水田農業支援事業	11,605	8,054	3,551				11,605	
トータルコスト	13,164千円（前年度　9,631千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	制度ＰＲ、要望等取りまとめ・執行管理等							
工程表の政策内容	農業生産１千億円達成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。
県内の中山間地域集落において、認定農業者ではないが、小規模な集落単位等で農作業を一手に引き受け、地域の担い手として水田農業を支えている中・小規模農家が行う機械整備等を支援する。

２　主な事業内容

区分	内容
実施主体	認定農業者を除く個人農業者（２～３名程度のグループを含む） ≪主な対象要件≫ ・耕作農地が中山間地域（※）内であること ・「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられていること ・集落営農組織化又は認定農業者への発展に向けた事業活用であること
補助対象	中山間地域の水田農業維持・発展に必要な機械整備等 （土地基盤整備事業は対象外）
補助率・補助上限	県1/3、市町村1/6　補助上限：2,000千円

※中山間地域…３法（過疎法･山村振興法･特定農山村法）指定地域及び県中山間地域振興条例・規則で規定する中山間地域

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
中山間地域における中・小規模の水田農業者の育成

（２）取組状況・改善点
・令和３年度事業から要件の一部見直しを行うなどしたことから、取組件数が令和２年度４件、令和３年度３件に対し、令和４年度は12件（見込み含む）と大幅に増加した。

見直し前	見直し後
申請時の水田面積が概ね2.5ha以上。 又は経営集積率が概ね25％以上。	目標時（申請時から３年後）の水田面積が概ね2.5ha以上。又は経営集積率が25％以上※

※25％以上の集積についても、「地域内の全水田面積」から「担い手が経営する面積を除いた地域内の全水田面積」に要件緩和した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７５８９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食と農の架け橋農村魅力発信事業	8,000	7,500	500				8,000	
トータルコスト	15,017千円（前年度　13,020千円）［正職員：0.9人］							
主な業務内容	関係団体との調整、企画及び実施に向けた調整業務、食のみやこ鳥取県ＰＲ及び広報、農業体験ツアー企画助言、生産者のとの調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をＰＲし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。
また、農業、農村と都市住民の交流を促進し、農的交流人口の増加を図ることなどにより、都市住民の農業農村への理解を進める。

２　主な事業内容

東部・中部・西部の各地区において、各種イベントとの同時開催で実施するなど、主体的に創意工夫しながら地場産農林水産物をＰＲするイベントとして、食のみやこ鳥取県フェスタの発展的な実施を促進、支援する。
また、農業、農村と都市住民の交流を促進し、農的交流人口の増加を図り、加えて都市住民の農業農村への理解を進める。

区分	事業内容	予算額（千円）
食のみやこ鳥取県フェスタ開催経費	東部・中部・西部各地区実行委員会等が実施するフェスタ開催経費支援 負担金：各地区2,500千円（定額）	7,500
（新）都市住民への農業農村の魅力発信	農業体験ツアー参加者への県特産品プレゼント	500
合計		8,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
県内農林水産物の認知度向上、効果的なＰＲの実施

（２）取組状況・改善点
・県下で統一して東部地区中心で開催されていた「食のみやこ鳥取県フェスタ」を、平成26年度から東部・中部・西部の各地域で開催することとし、それぞれ農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連付けたりするなど創意工夫がなされ、効果的に鳥取県の食を紹介してきた。
・過去２年続けて新型コロナウイルス感染症拡大に伴い全地区でイベント開催を中止せざるを得なかったが、令和４年度は中部及び西部地区において感染防止対策を講じてイベントが開催され、本県産農産物の認知度向上を図った。
・令和５年度からは、農村と都市との交流をさらに進めるとともに、都市住民へ農業農村の現状について理解促進に対する取組を進めていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

農林水産政策課（内線：７３８８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験研究推進強化事業	3,528	2,458	1,070			〈財産収入〉 778	2,750	
トータルコスト	23,021千円（前年度　22,173千円）［正職員：2.5人］							
主な業務内容	試験場課題検討会、農林水産業産学官技術会議、外部評価委員会の開催、試験研究に係る企画調整、研究員の長期派遣研修、申請・契約事務等、知的財産権の申請準備、審査会の開催、実施料納入事務等							
工程表の政策内容	試験研究の効率的な実施及び成果の普及・活用							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

（１）試験研究推進強化事業
　県民ニーズ、生産現場ニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行う。
　また、試験場が育成した品種、開発した特許技術等の知的財産権の管理を行う。
（２）臨時的調査研究事業
　試験場が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
試験研究推進強化事業	○試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催 　試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行うとともに、第三者からなる「外部評価委員会議」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果について評価する。 　・農林水産業産学官技術会議 　・試験場課題検討会 　・外部評価委員会 ○知的財産権（特許・品種・商標）の取得と維持・管理 　試験場等で開発した特許技術（特許権）、新品種（育成者権）および販売戦略のための商標権等知的財産権の取得・維持および利用希望者への実施許諾を行う。 　・職務育成品種審査会 　・職務発明保証金 ○氷温協会特別会員年会費	2,225
臨時的調査研究事業	○臨時的な研究 　生産現場で発生した突発的な技術課題の解決を行う。 ○調査的な研究 　新たな試験課題の設定をより的確に行うため、事前調査等を行う。 ○研究員の資質向上 　新たな研究の習得など研究員の資質向上を図る試験研究を行う。 ○現場密着補完研究 　試験研究成果を現場へ普及する際の課題解決を行うため、補完的な研究を行う。	1,303
合計		3,528

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　外部評価委員会等の計画的な開催及び適正な評価
（２）取組状況・改善点
　ア　外部評価委員会の実施
　　専門家の意見の反映と県の行政施策との整合性を図り、より効果的な試験研究が実施されるよう事前・中間・事後評価を行う。
　イ　知的財産権の取得と維持・管理
　　試験場等で開発した特許技術、新品種等知的財産の取得・維持・管理および権利の利用希望者への実施許諾を行った。
　ウ　臨時的調査研究事業
　　令和３年度：市販脱臭資材の有効性確認試験他５件。
　　令和４年度：「白ネギ“葉トロケ症状”の原因菌の同定」ほか７件。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７２６１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	282,094	301,786	△19,692			<受託事業収入> 185,905	96,189	
トータルコスト	358,795千円（前年度　378,487千円）［正職員：9.1人、会計年度任用職員：2人］							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策内容	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80名/年）							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び経営開始資金の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、経営開始資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

２　主な事業内容

（１）研修への支援　（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補助率	予算額
就農準備資金	就農希望者に対し、研修期間中（最長２年間）に資金を交付（新規就農時49歳以下、12.5万円/月）	県	国（全国農業会議所）10/10	24,102

（２）機械・施設等整備への支援

区分	内容	実施主体	補助率	予算額
経営発展支援事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設等の整備費を助成 【補助対象事業費上限額】500万円（※１）	認定新規就農者	3/4 （国 1/2） （県 1/4）	32,625
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設等の整備費を助成（ＪＡ等が整備する場合を含む。国事業で採択された整備を除く。） 【補助対象事業費上限額】（※２） 1,600万円（国事業の事業費最大500万円（※１）を含む）	認定新規就農者 JA等	1/2 （県 1/3） （市町村1/6） （※３）	35,500

（※１）経営開始資金未活用者は、事業費上限1,000万円。（※２）Ｒ３年度以前採択者等は1,200万円。
（※３）スーパー農林業水産業士として認定された者は、補助率2/3（県1/2、市町村1/6）

（３）経営安定のための支援

区分	内容	実施主体	補助率	予算額
経営開始資金	新規就農者に対し、経営開始直後に資金を交付（新規就農時49歳以下、最長３年間、12.5万円/月）（※４）	市町村	国 10/10	140,053
就農応援交付金	新規就農者に対し、経営開始直後に交付金を交付（年齢等で国資金対象外の者、最長３年間、１年目：10万円/月、２年目：6.5万円/月、３年目：４万円/月）	認定新規就農者	県 2/3 市町村1/3	3,117

（※４）Ｒ３年度以前の採択者は、最長５年間、最大150万円/年。

（４）その他

区分	内容	実施主体	補助率	予算額
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事（親元就農）しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付（最長２年以内、月額10万円）	認定農業者等	県 2/3 市町村1/3	32,213
就農支援事業	・ＩＪＵターン、非農家出身等の新規就農者に対して、経営開始後１年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】３万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	県 10/10	1,981
担い手業務推進事務費	担い手育成業務の委託（就農研修業務、関連する総務関係業務）	（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構	県 10/10	12,503

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
新規就農者の確保、育成、定着を図る。（新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年）

（２）取組状況、改善点
各事業の実施により、就農希望者が営農面、生活面及び資金面で安心して就農できる環境が作られ、円滑な就農と定着に寄与している。

【新規就農者数の推移】　（単位：人）

年次	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規独立自営就農者数	37	44	67	66	61	51	54	63	51	44
農業法人等就業者数	91	80	69	74	80	112	114	76	106	92
計	128	124	136	140	141	163	168	139	157	136

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７２７６）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ステップアップ支援事業	（債務負担行為 42,474） 47,389	（債務負担行為 80,597） 43,126	（債務負担行為 △38,123） 4,263				（債務負担行為 42,474） 47,389	
トータルコスト	59,085千円（前年度　54,955千円）［正職員：1.5人］							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業経営体等が県内の求職者、県外からのＩＪＵターン者等を新たに雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を助成することにより、県内の雇用就農の促進を図るとともに、各経営体における担い手の確保と早期育成を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容（金額は上限額）	助成対象	予算額
未来を託す農場リーダー育成事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、ＯＪＴ研修実施に必要な経費を助成。 （１）令和４年度以降採択 【研修推進費】 １年目：10万円/月 ２年目：５万円/月 ※国の雇用就農資金（５万円/月・最長４年間）の採択者についても１年目に限り上限５万円/月を上乗せ ※研修推進費の内数で指導者研修費として活用可能 （２）令和３年度以前採択 【研修推進費】 １～３年目：9.7万円/月 【指導者研修費】 １～２年目：3.6万円/年 （３）事業推進費 指導人件費、旅費、事務費等	農業法人、農業者等	44,803
農業コラボ研修事業	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対し、農業のＯＪＴ研修を行うために必要な経費を最長２年間助成。 （１）令和４年度以降採択 【研修推進費】 １年目：10万円/月 ２年目：５万円/月 ※研修推進費の上限額の内数で指導者研修費として活用可能 （２）令和３年度以前採択 【研修推進費】 １～２年目：9.7万円/月 【指導者研修費】 １～２年目：3.6万円/年	農業法人、農業者等	2,586
合計			47,389

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　雇用就農の促進：新規雇用就農者120名/年
（２）取組状況・改善点
　　令和３年の新規雇用就農者は92名で、年間目標の８割程度となっており、雇用就農者の確保に一定の成果が上がっている。令和４年度の国の制度見直しに合わせて、研修１年目に限り国事業対象者へも県で上乗せ支援を行い、従業員の早期育成を図る経営体を支援している。

【事業活用件数の推移】　（単位：人）

年度／事業名	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
未来へ託す農場リーダー育成事業	97	85	76	76	73	55	72	46	64	50	694
農業コラボ研修事業	3	3	4	3	0	2	5	1	1	0	22
計	100	88	80	79	73	57	77	47	65	50	716

４　債務負担行為限度額

令和５年度農の雇用ステップアップ支援事業　42,474千円（令和６年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７２６１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	（債務負担行為 7,516） 13,139	（債務負担行為 7,516） 13,193	（債務負担行為 0） △54				（債務負担行為 7,516） 13,139	
トータルコスト	17,817千円（前年度　17,925千円）［正職員：0.6人］							
主な業務内容	事業実施にかかる研修計画審査、現地確認、補助金事務等							
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、県内での就農を希望するＩＪＵターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施するアグリスタート研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、アグリスタート研修生及び市町村農業公社等（以下「農業公社等」という。）が新規就農者育成のために受け入れた農業研修生のうち、国の就農準備資金等の支援を受けられない研修生に対し、研修交付金を交付する。

さらに、アグリチャレンジ科受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険等の生活支援を受けられない研修受講生に交付金を交付する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	内容	補助率	予算額
アグリスタート研修支援事業			県10/10	7,139
研修交付金事業	アグリスタート研修生	就農準備資金（国）等の助成を受けられないアグリスタート研修生に対し、研修交付金を交付（最大100千円/月）		3,600
研修農場設置事業	担い手育成機構	研修生受入れ農家が研修を行うための経費として担い手育成機構が支払う経費を助成（定額・月額40千円/農家）		3,280
集合研修受講等助成事業		担い手育成機構等が研修生に対して実施する、技術・経営等の研修実施経費、研修生の資格取得経費を助成		259
市町村農業公社等就農研修支援事業	市町村	就農希望者が市町村農業公社等で研修を受講する際に、就農準備資金（国）等の交付を受けられない研修生に対し、市町村が研修交付金を交付する経費を助成（最大100千円/月）	県10/10	1,200
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科受講生	公共職業訓練による雇用保険等の給付を受けられない研修受講生に対し、交付金を交付　（最大100千円/月）	県10/10	4,800
合　計				13,139

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　独立就農の促進（新規独立自営就農者　80人／年）

（２）取組状況・改善点
- 令和４年度から農業経営・就農支援センターが相談先となり、県内外で開催される移住・就農相談会等を通じ、就農相談者と面談を実施している。その中で就農意欲が特に強い者について、県内での農業体験、就農相談員との継続的な面談を通じて農業で生計を立てるという意志や適性を確認し、最終面接を行い研修生として採用している。
- 研修生の採用決定に至るまでに継続的な面談を実施しており、鳥取県での就農イメージを早期に具体化している。就農に向けた強い意識と覚悟をもたせ研修をスタートしている。
- 集合研修により、就農への動機付け、農村生活への心構えなど研修生に対する独自の取組を実施している。
- 農業に適するかどうかの見極めが必要であり、農業大学校での基礎研修等を活用している。また、研修生採用に際して、事前に就農予定地の市町村、ＪＡ、担い手育成機構及び県関係機関が連携し、研修受入に向けた支援体制を検討している。研修中も農地や機械の準備、就農計画作成など、関係機関が連携して支援している。
- 令和２年度からの新たな取組として、就農５年後の自立に向け、就農３年目及び５年目の研修修了生の経営状況等を点検し、機構と普及所で情報共有と対応方針検討の場を設けている。

４　債務負担行為限度額

令和５年度鳥取発！アグリスタート研修支援事業　7,516千円（令和６年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７２６１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産地主体型就農支援モデル確立事業	27,170	31,564	△4,394	15,000			12,170	
トータルコスト	31,848千円（前年度　36,296千円）［正職員：0.6人］							
主な業務内容	将来ビジョンの作成支援、補助金事業事務、資料作成、調整事務他							
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着をより円滑に進めるためには、地域ぐるみでの受入体制構築が重要である。そこで、産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組みとして、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業主体	予算額
産地受入協議会事業			
産地受入モデル地区設置事業	受入体制を早期に整備するモデル地区を設定し、新規就農者の確保育成に必要な活動に要する経費を助成 補助額（上限）：200千円/地区 補助率：県1/2、市町村1/2	産地受入協議会の構成組織	1,000
産地受入条件整備事業	研修受入農家が研修生に対して実施する、技術・経営等の研修実施経費を助成 事業費（定額）：月額40千円/研修生 補助率：県1/2、市町村1/2	ＪＡ等	720
	新規就農希望者の実践研修及び就農に必要な機械施設等をＪＡ等が整備する経費を助成　事業費（上限）：6,500千円 補助率：県1/3、市町村1/6	ＪＡ等	4,200
	新規就農者等の共同作業場として活用することを目的としたＪＡ等所有の遊休施設の改修、簡易な施設の設置等に要する経費を助成　事業費（上限）：6,000千円/地区 補助率：県1/3、市町村1/6	ＪＡ等	2,000
新規就農者等受入準備支援事業			
優良果樹園の維持管理費助成	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が優良園を維持管理する経費を助成 補助額（定額）：梨400千円/10a、柿・ぶどう200千円/10a 負担割合：県1/2、市町村1/2	ＪＡ等	3,000
（新）研修園の設置費助成	新規就農希望者が栽培技術習得のために研修園として利用する際に見込まれる損失を補填 補助額（定額）：梨200千円/10a、柿68千円/10a、ぶどう240千円/10a 負担割合：県1/2、市町村1/2	ＪＡ等	1,000
優良農地の受入条件準備費助成	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う、立地条件の良い優良農地の維持管理、ほ場条件の改善等に要する経費を助成　補助額（上限）：500千円/100a/地区 補助率：県1/2、市町村1/2	ＪＡ等	250
新規就農者サポート体制構築事業	新規就農希望者に対して実施する研修圃場の機械施設等をＪＡ等が整備する経費を助成　事業費：30,000千円 補助率：国1/2	ＪＡ等	15,000
	合計		27,170

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　独立就農の促進（新規独立自営就農者　80名／年）
（２）取組状況・改善点
・平成30年度から令和３年度までに研修生14名を受け入れ、うち10名が独立自営就農した。
・維持管理された優良果樹園のうち152aが継承され、円滑な就農につながった。
・倉吉西瓜生産部会では、県内外の就農相談会に生産部役員自らが参加し、また、ホームページの開設、動画作成など、産地のＰＲ、情報発信を強化する取組を実施した。
・令和４年度から、新たに３地区（郡家支店果実部、倉吉メロン生産部、大栄花き部会）が取組を開始している。
・先行事例を他産地へ紹介し、他産地での受入に向けた意識の醸成を図り、産地の体制構築を促進していく。
・令和５年度から、研修生が先進農家の指導のもと栽培技術を習得するための研修園の設置助成を新設する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７２６９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	（債務負担行為 660） 45,484	47,397	（債務負担行為 660） △1,913				（債務負担行為 660） 45,484	
トータルコスト	53,281千円（前年度　55,283千円）［正職員：1人］							
主な業務内容	補助金業務、事業の推進・実施業務、集落の現状に関する調査、調整							
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、人材確保を主眼におき、人材育成や畦畔管理の省力化など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

補助事業の区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
人材確保型支援	人材育成、畦畔管理のための農作業用機械、グランドカバープランツ及び園芸品目の導入に必要な経費 （ア）農作業安全講習・人材育成支援(農作業の実務研修に要する経費、オペレーター等の人材育成研修及び免許取得に要する経費) ※必須の取組 （イ）畦畔管理省力化支援(高性能草刈り機、グランドカバープランツ等) （ウ）園芸品目の試作等取組支援（種苗費、資材費、機械リース料、農地の賃借料等） （エ）賑わい活動支援(農作業体験活動等の開催費)	集落営農組織 （イ）は中山間地域の集落営農組織	県1/3（市町村1/6） ※但し、（イ）のうち急傾斜地(田：1／20以上、畑・草地・採草放牧地：15°以上)を含む中山間地域の集落営農組織の補助率は以下のとおり 県2/5（市町村1/5） 補助上限額： （ア）200千円/組織 （イ）2,200千円/組織 ※急傾斜地を含む中山間地域の組織2,600千円/組織 （ウ）200千円/組織 （エ）100千円/組織	1,004
規模拡大・発展型支援	設立された組織が農業用機械、附帯施設の導入に必要な経費 （ア）農業用機械及び附帯施設の導入に要する経費 （イ）組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費	集落営農組織	県1/3（市町村1/6） 上限額： ［小規模組織］ 経営面積20ｈａ未満 7,000千円／組織 ［大規模組織］ 経営面積20ｈａ以上 上限額12,000千円／組織	44,480
合　計				45,484

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
地域の実情に合わせた多様な集落営農組織の育成。

（２）取組状況・改善点
○平成20～令和３年度の14年間に事業に取り組んだ延べ253組織のうち、68組織は新たに設立されたものであり、地域農業の維持・発展に向けた取組が広がってきている。
○令和２年度より、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、後継者の育成や畦畔管理の省力化など集落営農組織を次世代へつなぐ活動を支援し、令和２～４年度の３年間に事業に取り組んだ７組織において、農作業安全研修や大型特殊免許取得等人材育成のための取組が行われた。

４　債務負担行為限度額

令和５年度集落営農体制強化支援事業　660千円（令和６～７年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７２７６）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農業経営支援ネットワーク事業	9,374	12,889	△3,515	1,355			8,019	
トータルコスト	37,161千円（前年度　32,371千円）［正職員：2.2人、会計年度任用職員：3.7人］							
主な業務内容	就農サポート及び経営サポートの窓口運営、就農者受入体制の構築、経営戦略会議及び研修会開催							
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農村・農業の高齢化や担い手不足が深刻化する中、本県の農業や農地を維持するため経営感覚に優れた農業者の確保・育成が喫緊の課題である。

このため、令和４年度から農業経営支援ネットワーク機能としての「鳥取県農業経営・就農支援センター」（総合窓口：経営支援課、地域窓口：農業改良普及所）を立ち上げ、就農相談から担い手の経営発展まで、一元的にサポートする体制を構築した。

今後、本センター体制を軸に、担い手確保対策としては、県内主要産地毎に新規就農者の確保に向けて産地が主体となるようにコーディネートする取組を強化し、担い手育成対策としては、認定農業者等を対象とした法人化・雇用労務管理・経営継承・経営改善などを推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	補助率	予算額
「農業経営・就農支援センター」設置事業	【就農サポート】 ○就農相談窓口の設置 ・就農相談活動全般を実施する就農相談員２名の配置 ○就農相談会等の開催 ・県内外での就農フェア、就農相談会の開催又は参加 ○産地見学会、農業体験会の開催 ○就農希望者に対する産地受入体制の構築 【経営サポート】 ○経営相談窓口の設置 ・経営相談活動全般を実施するコーディネーター２名の配置 ・法人化等の経営発展の取組の推進 ・農業者を支援する普及員等への助言 ○経営戦略会議の開催 ・関係機関の意見を踏まえた支援対象者の決定、経営戦略の策定、専門家を含めた支援チームの決定等 ○支援チームによる伴走支援の実施 ○専門家による経営相談会の開催	国定額 県10/10	5,146
農業経営法人化支援事業	【経営サポート】 ○農業者の法人化を支援（法人設立経費：定額25万円/件）	国定額 県10/10	2,500
相談業務等研修事業	【就農サポート】 ○就農相談業務のスキルアップ研修会の開催 【経営サポート】 ○担い手を対象とした研修会 ・経営力及び経営者資質の向上に関する知識の習得等に関する研修 ○経営アドバイザー養成等研修会 ・法人化や経営継承等に関するアドバイザー養成に関する研修	県10/10	1,728
合　計			9,374

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　新規就農者の確保　200名/年、認定農業者等1,560経営体（令和７年度目標）

（２）取組状況・改善点
・令和３年度の新規就農者数は136名、認定農業者等は1,560経営体となった。
・就農相談窓口では、コロナ禍による就農相談会の中止などの影響はあったものの、オンラインでの相談や県内在住者からの対面相談に対応している。
・経営サポートでは、平成30年度から令和３年度までに農業経営相談所として20法人の設立支援、68経営体の経営改善等を支援した。令和４年度から経営相談を県で受付し、事業継承や雇用に係る労務管理等を支援するとともに、令和３年度以前からの継続案件についても専門家を派遣するなど支援を継続している。
・令和５年度からは、市町村、生産部、農協、農業法人等と連携して産地の受入体制を整備し、相談から就農までの一連の支援を強化していく。また、就農数年後の経営状況を確認し、経営改善や経営発展について、就農後も継続した経営支援を行っていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７２６９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業等農業参入促進支援事業	3,901	4,800	△899				3,901	
トータルコスト	11,698千円（前年度　12,686千円）［正職員：1人］							
主な業務内容	補助金事務、相談業務、制度周知							
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業経営に意欲的な企業等の新規参入を推進し、早期に経営安定して事業継続が図られ、本県の担い手として定着するため、農業参入準備及び参入初期の段階に必要な機械・施設の整備等の支援を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
鳥取県企業等農業参入促進支援事業	参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する経費	参入を検討している又は参入後３年以内の企業	県　1/3 実施主体等2/3 （市町村は任意負担） （上限500万円・３年間）	3,901

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　企業の農業参入　10事業者/年

（２）取組状況・改善点
・平成20～令和３年度の14年間で21企業が本事業を活用して農業分野へ参入した。
・令和３年12月末日時点で事業活用した21企業中19企業が農業経営を継続している（定着率90.5%）。
・令和３年度から、農業参入企業の円滑な定着を図るため、準備段階からの生産体制構築に向け、以下の（ア）（イ）いずれかの取組を行うことを事業要件として追加した。
　（ア）事業実施前に栽培品目の試作、栽培技術習得の期間を設ける。
　（イ）農業の技術者を農業部門に置く。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７２６９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用効率化等支援事業	22,074	47,579	△25,505	22,074				
トータルコスト	27,532千円（前年度　53,099千円）［正職員：0.7人］							
主な業務内容	補助金交付事務 国・市町村との調整							
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

人・農地プランを作成した地域等で営農を行う意欲的な担い手等が、経営規模の拡大や経営の複合化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設の導入を、農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
（休止） 融資主体支援 （先進的農業経営確立支援タイプ）	広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入経費	認定農業者、農事組合法人等 （ただし、目標地図若しくは実質化された人農地プランの中心経営体に位置付けられていること）	事業費の3/10、 融資額又は、 事業費から融資額及び地方公共団体の助成額を控除した金額のいずれか低い額 （上限：個人10,000千円、法人15,000千円）	0
融資主体支援 （通常、優先タイプ）	経営体が規模拡大・複合化に取り組む際に必要な農業用機械・施設の導入経費	認定農業者、農事組合法人等 （ただし、目標地図若しくは実質化された人農地プランの中心経営体に位置付けられていること）	事業費の3/10、 融資額又は、 事業費から融資額及び地方公共団体の助成額を控除した金額のいずれか低い額 （上限：3,000千円。ただし目標地図に位置付けられた者は6,000千円）	10,881
条件不利地域支援	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等の導入経費	農事組合法人等	事業費の1/2 ※農業用機械を対象とする場合は1/3 （上限：40,000千円）	7,593
（新設） 被災農業者支援	農業被害前と同程度の農業用機械及び附帯施設の取得経費等	気象災害等による農業被害を受けた農業者又は、当該農業者が組織する団体で、市町村長からその証明を受けた者等	事業費の3/10 、事業費の1/2から支払共済金の1/2を控除した金額等又は 事業費から融資額及び地方公共団体の支援措置を控除した金額のいずれか低い額	3,600
合　計				22,074

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
年間1,090haを新たに担い手に集積する。

（２）取組状況・改善点
国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用して人・農地プラン等に位置付けられた中心経営体等を育成し、地域の担い手の確保に取り組んできた。平成25～令和３年度の８年間に42経営体が事業を実施し、付加価値額の拡大、規模拡大等に取り組んでいる。県としても引き続き経営体の発展段階に応じた切れ目ない支援を行い、多様な担い手づくりに取り組む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７３２７）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	1,300	1,300	0				1,300	
トータルコスト	2,080千円（前年度　2,089千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金交付事務（募集、審査等）　キャリアアップ研修会開催							
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
農業女子ネットワーク取組支援	【団体】 県内の農業女子を対象としたメンバーで構成する団体が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 補助対象経費：多様な働き方を学ぶための視察・研修会費、企画力・販売力の向上を図る消費者との交流に係る経費、県外農業女子と連携した取組に係る経費等	県内の農業女子を対象としたメンバーで構成する団体	補助率：1/2 （上限額：300千円/団体）	1,300
女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援	【個人】 家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者が主体的に行う働き方改革に向けた取組を支援する。 補助対象経費：女性の資質向上・スキルアップを目指して実施する取組に係る経費（大型特殊免許、フォークリフト講習、狩猟免許等）	家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者	補助率：1/2 （上限額：150千円/人）	
就労環境整備の応援に関する取組支援	（就労環境整備） 新型コロナウイルス感染症防止と女性が働きやすい就労環境を目指すための取組を支援する。 補助対象経費：トイレ、更衣室、休憩室（空気清浄機等）、シャワー室等の改修費	家族経営協定を締結若しくは今後締結予定の農業者（法人を含まない）で、３名以上雇用し、半数以上を女性を占めること（ただし、農作業期間のうち、過半を超える期間を雇用すること）	補助率1/2 （上限額：500千円）	
	〈拡充〉 （労働負担軽減） 女性農業者の重量物運搬の身体負担の軽減、腰痛などの運動器疾患を予防するための取組を支援する。 補助対象経費：アシストスーツ、電動剪定ばさみ等の導入経費	認定農業者、認定新規就農者、家族経営協定の締結若しくは今後締結予定の農業者（ただし、女性が経営参画している経営体に限る）	補助率：1/3 （上限額：150千円。50千円未満を除く）	
合　計				1,300

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーの育成など女性活躍の推進
（２）取組状況・改善点
・平成27年度に農林水産業へ従事する女性の経営参画推進を目的として「今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業」を創設した。
・平成30年度は上記事業を基に、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダー育成を進めるため「とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業」を創設した。
・とっとり農業女子ネットワークの設立を支援するとともに、設立後はネットワークが主体的に行うほ場視察や交流会、オープンセミナー等の取組を支援した。
・任意団体による経営参画に関する取組、家族経営協定に関する研修会、労力軽減に関する取組等を支援している。
・県主催の農業機械講座を実施し、農業女子の技術力向上と農作業安全に関する知識の醸成を図っている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

経営支援課（内線：７３３１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	4,364	4,364	0				4,364	
トータルコスト	27,633千円（前年度　27,867千円）［正職員：2.8人、会計年度任用職員：0.5人］							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第３～５条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。

２　主な事業内容

・関係機関との連絡調整事務
・許認可等事務（申請書の受理、審査、許可等）　等

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　２目　農業改良普及費

経営支援課（内線：７３２７）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良普及事業	54,677	54,755	△78	11,702			42,975	
トータルコスト	901,431千円（前年度　911,175千円）［正職員：108.6人］							
主な業務内容	各農業改良普及所及び研究・普及推進室の管理・運営 改良普及員による農業者に対する栽培技術支援、経営改善支援、情報提供等 専門技術員による調査研究、普及員への支援活動等 指導農業士を対象とした研修会等の開催、農業気象対策、食育の推進等 改良普及員、専門技術員に対する能力向上のための研修							
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業改良助長法（昭和23年法律第165号）第７条に規定されている協同農業普及事業により、同法第８条に規定されている普及指導員（本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員）が、直接に地域の担い手に技術及び経営の指導を実施することにより、担い手の所得向上と地域農業の発展、みどりの食料システム戦略の推進等に寄与することを目的とする。

また、各普及（支）所にスマート農業技術の窓口を設置し、普及指導員が複数の技術・知識を組み合わせながら、担い手への技術支援を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

項目名	事業内容	予算額
農業改良普及所管理運営費 （協同農業普及事業交付金対象）	農業改良普及所（県内７か所）及び経営支援課農業普及推進室に係る庁舎管理、公用車使用料、携帯電話通信料、タブレット通信料、普及情報ネットワークシステムの管理運営費等、普及活動に要する経費。	32,316
農業改良普及指導活動費 （協同農業普及事業交付金対象）	・農業改良普及員が直接農業者に接して、農業生産方式や農業経営の改善の普及指導にあたるとともに、調査研究を行う経費。 ・農業専門技術員が各専門項目の調査研究を行うとともに、農業改良普及員の活動支援と研修の計画・実施、試験研究機関との調整等を行う経費。	13,890
普及職員研修費 （単県）	農業改良普及員及び農業専門技術員の技術・経営指導能力（専門能力）や関係機関等との連携のもとに課題解決を図る能力（調整能力）、総合的な課題解決能力（企画運営能力）の習得・向上を図るための研修を行う経費。	8,471
合　計		54,677

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
効率的かつ効果的な普及指導活動の実施。

（２）取組状況・改善点
・活力ある農業の振興を図るため、農業改良普及所（県内７か所）に配置された改良普及員が普及活動の計画に沿った指導・支援を農業者に直接実施し、農業技術の向上や経営の改善を推進した。

普及指導計画に基づく指導内容別課題数（令和３年度）（７普及所・支所合計：全103課題）
１　農業の持続的な発展に関する支援（101課題）
（新品種・新技術の導入、新規就農者の定着・経営発展に対する支援等）
２　食料の安定供給の確保に関する支援（３課題）
（６次産業化及び生産工程の改善の取組に対する支援）
３　農村の振興に関する支援（４課題）
（遊休農地の有効利用に向けた取組に関する支援）
※内容により重複カウントする課題がある。

・農業普及推進室に配置された農業専門技術員は、改良普及員の活動支援と研修、研究機関等との連携調整を行うとともに、自らも各専門項目に関する調査研究を行った。
・その他、普及指導活動に協力いただくために県が認定した指導農業士の活動促進や外部評価会の開催、普及活動に必要な機材の整備等を行った。
・時代を担う子どもたちに本県農林水産業の概要を理解してもらうため、小学３～５年生を対象とした社会科読み物資料を作成・配布した（5,300部）。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　２目　農業改良普及費

経営支援課（内線：７３２７）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全対策事業	9,700	10,000	△300				9,700	
トータルコスト	11,259千円（前年度　11,577千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	農作業安全、農機具盗難防止対策の推進							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県内では近年、農作業事故の発生が依然後を絶たない状況であり、とりわけ高齢者の死亡件数が増加している。農作業死亡事故撲滅のため、農業者の農作業安全意識の改革等を図る運動を鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会を中心に展開する。

２　主な事業内容

（１）農作業安全対策事業費負担金　（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
農作業事故撲滅運動等の展開	（緊急時） ○農作業死亡事故警報等の緊急啓発活動の実施 ・農作業死亡事故が発生した場合に、協議会が「農作業死亡事故警報」を発令し、警報期間中にテレビ・ラジオ等のメディアを活用した啓発、啓発資材（チラシ・ノボリ）による街頭啓発等を行う。 ・補助対象経費：啓発活動、啓発資材等の直接経費	鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会	県定額	6,721
	（通常時） ○春、秋の農作業安全運動等の定期的な活動の実施 ・補助対象経費：活動資材等の直接経費のみ		県1/2	388
農作業安全の意識改革の取組の強化	○担い手に対する農作業安全講習会の開催 ・対象者：認定農業者、認定新規就農者等の人・農地プランの中心経営体（農業法人の従業員を含む） ・補助対象経費：講習会開催経費、講習修了者の大特免許取得費（補助上限1/3まで）、事務費		県定額	1,416
	○対話型安全研修会の開催 ・補助対象経費：地域協議会が行う研修会の開催経費、事務費		県1/2	225
農機具の安全対策の強化	○農機具の公道走行等に係る安全対策の強化部品の装着等の支援 ・補助対象経費：安全対策助成に係る経費（補助上限10千円／件（ただし、対象者の経費の1/2以内））、事務費 ・補助対象者：県内の保安基準等を満たしていない農業機械を所有している農業者		県定額	800
合　計				9,550

（２）県実施
○農作業安全の意識改革の取組の強化　（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
農作業安全推進員の設置 リーダー研修会の実施	・農作業安全推進員を設置し、農作業事故調査の実施、事故要因の解析を行うとともに、農作業安全の啓発を行う。 ・農作業安全推進員等に対する農作業事故調査の実施、事故要因の解析等の必要な知識の習得に資するため、外部講師を招聘し研修会を実施する。	150

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　取組推進による農業者の農作業死亡事故ゼロ。
（２）取組状況・改善点
・県では、テレビ、ラジオ、チラシ等を活用した啓発、農繁期の農作業安全運動の展開、農作業安全標語コンクール等の死亡事故防止キャンペーン、農作業事故の調査・分析結果をもとに指導者向けの研修等を実施している。
・対話型安全研修をより多くの経営体で実施できるよう、令和４年から開催の主体を県から地区に移行した。
・技能習得支援事業により、令和２年度356名、令和３年度214名の大特免許取得に寄与した。
・平成29年から、おしっこチャートとチラシを作成・配布し、熱中症の予防を呼びかけている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　５目　農業金融対策費

経営支援課（内線：７６８５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
農業金融利子補給等総合支援事業	債務負担行為 109,978 85,160	債務負担行為 96,278 92,374	債務負担行為 13,700 △7,214			<貸付金元利収入等> 61,577	債務負担行為 109,978 23,583	
トータルコスト	94,024千円（前年度　101,049千円）［正職員：1.1人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	利子補給金交付事務 資金相談業務 利子補給承認等に係る指導 制度周知、推進 制度設計（規定改正。見直し検討）							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】貸付金元利収入：60,559、受託事業収入：100、
雑入（農林水産長期金融協会利子助成金）：3、基金繰入金：915
【「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

１　事業の目的、概要

農業者等が、ＪＡ、銀行、（株）日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける等、総合的な支援を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	貸付利率	利子補給対象融資残高（Ｒ４年10月時点）〔Ｒ５年度新規融資枠〕	補助率	予算額
農業近代化資金利子補給金	融資機関	1.30%（※1）	1,363,478〔760,000〕	県10/10	19,557
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	融資機関	1.30%（※1）	10,055〔50,000〕	県10/10	447
農業経営基盤強化資金利子補助金（過年度分のみ）	市町村	0.05～0.16%	287,407	県1/2 市町村1/2	557
農家が取り組む６次産業化推進利子補給金（農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乗せ利子補給）	市町村	末端貸付利率を０%に引下げる（補助率は0.9%を上限）	0〔100,000〕	県1/2 市町村1/2	90
鳥取県雪害農業施設等復旧支援資金利子補給補助金	市町村	末端貸付利率を０%に引き下げる（貸付後６年間）	4,067	県1/2 市町村1/2	13
鳥取県雪害農業施設等復旧支援資金保証料補助金	県農業信用基金協会	末端貸付利率を０%に引き下げる（貸付後６年間）	3,840	県10/10	18
鳥取県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	鳥取県信連	末端貸付利率を引き下げる（※2）（貸付後５年間）	189,716〔600,000〕	県1/3、県信連・農林中金2/3	915
鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティネット資金無利子化交付金	鳥取県内に養鶏場を有する養鶏事業者	末端貸付利率を０%に引き下げる（貸付後10年間）	0〔1,393,000〕	県10/10	2,400
農業経営改善促進資金貸付金	県農業信用基金協会	無利子	―	県10/10	60,559
農業指導金融等推進事業	委託業者	―	―		594
県農業信用基金協会出捐事業	県農業信用基金協会	―	―	県1/3～3/3	10
合計					85,160

※1：貸付時の金利が最終償還まで適用される固定金利で、金利は毎月改定されており、利子補給率も変動する。
※2：Ｒ５年利子補給（Ｒ２～Ｒ４貸付）分は０%に引下げ。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　担い手農家等の資金活用に係る負担軽減。
（２）取組状況・改善点
　　国制度のほか、単県の支援制度も設け、利用者の負担軽減を図っている。
　　新型コロナウイルス感染症対策資金は、米価下落時も積極的に周知するなど、活用を推進している。

４　債務負担行為限度額

令和５年度農業金融利子補給等総合支援事業　109,978千円（令和６～25年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　３目　農地調整費

経営支援課（内線：７２６９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	157,550	144,159	13,391	101,619			55,931	
トータルコスト	177,577千円（前年度　164,352千円）［正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人］							
主な業務内容	補助金交付事務 国との調整業務 制度運用に係る農地中間管理機構との調整							
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	中間管理業務を行うために必要な運営費（人件費、会計年度任用職員賃金、事務費、市町村への委託費等）	担い手育成機構	国7/10 県3/10	134,968
借受農地管理等事業	担い手育成機構が中間管理する農地の保全管理経費（草刈り等）及び農地の出し手への賃借料等			8,450
県推進事務費	事業推進に係る県事務費	県		1,076
機構中間保有地再生活用事業	担い手育成機構が担い手への集積を目的に、中間管理権を設定した荒廃農地等の再生を行う場合に要する経費	担い手育成機構	県1/2 市町村1/2	12,095
基盤強化法特例事業				
業務費、業務推進事業費	農地の売買に係る業務に必要な経費	担い手育成機構	国6/10 県4/10他	961
合　計				157,550

３　事業目標・取組状況

（１）事業目標
年間1,090haを新たに担い手に集積する。

（２）取組状況・改善点
・担い手育成機構は、農業及び農村の担い手育成と農地利用調整業務に携わる専門機関として、関係機関と連携しながら地域課題の解決支援を行ってきており、平成26年度からは、本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続により一層の重要な役割を果たしている。
・農地の利用調整（農地中間管理事業等の実施）では、市町村及びＪＡ等へ業務の一部を委託するなどの推進体制の整備を行った結果、令和３年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が937ha、そのうち担い手への新たな集積面積が267haで、目標面積対比では全国６位となり、例年全国上位に位置している。また、累年実績では、全国１位となっている。
・令和３年度に新設した、機構中間保有地再生活用事業を活用し、多くの市町村で荒廃農地の再生が取り組まれ、担い手への農地集積を更に進めている。

４　債務負担行為限度額

令和５年度公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償
（令和５年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　３目　農地調整費

経営支援課（内線：７２６９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用適正化総合推進事業	226,951	251,302	△24,351	176,882		〈基金繰入金〉 38,830	11,239	
トータルコスト	257,359千円（前年度　282,057千円）［正職員：3.9人］							
主な業務内容	人・農地プランの見直し、実行支援、補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に係る調査、調整等							
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

市町村が行う地域計画（現：人・農地プラン＋地図）の策定に向けた取組を支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や、本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。また、農地法等の適正な運用を図るための指導等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
地域計画策定推進緊急対策事業				
地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	・地域計画策定向けた取組に係る経費 ・目標地図の素案作成に係る経費	市町村	国10/10	960
県推進事業	・事業推進に係る事務費	県	国10/10	50
農業委員会費				
農業委員会補助金	・農業委員会委員の手当、職員設置費等に要する経費の支援	市町村農業委員会	国定額	53,800
	・農地利用の最適化に係る活動及び成果に応じて支給する報酬及び事務経費を支援		国定額	68,695
	・農地の利用関係調整や農地台帳の整備、農業委員等の資質向上のための研修等に要する経費の支援		国定額	29,489
農業会議補助金	・農地法により行うこととされた業務に要する経費の支援	鳥取県農業会議	国10/10 以内	10,606
	・農業会議の運営に要する経費の支援 ・農業委員会委員、職員の資質向上に係る研修、活動支援に要する経費の支援		県定額	11,239
	・担い手への農地集積・集約化に係る農業委員会活動に対する支援等に要する経費の支援		国定額	13,130
機構集積協力金交付事業	・地域の話合いにより、まとまって担い手育成機構に農地を貸し付けた地域への支援 ・担い手育成機構からの転貸または農作業受託により、農地の集約化に取り組む地域への支援 ・担い手への農地集積に協力するため、担い手育成機構に10年以上農地を貸し付けた農業者への支援 ・事業推進のために必要な事務費の支援	市町村	国10/10	38,830
農地利用調整事務費	・市町村等指導事務費 ・農地事務担当者研修会等	県	国10/10	152
合　計				226,951

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　年間1,090haを新たに担い手に集積する。
（２）取組状況・改善点
・平成28年度から人・農地プランの見直しを図るため、各市町村に話し合い推進チーム（人・農地チーム）を立ち上げ、重点集落を決めて取り組むなど改善を図っている。
・また、令和元年度からは人・農地プランの実質化による地域毎の課題解決に向け、人・農地チームを主軸とした体制で、関係機関一丸となって取組を進めている。
・「農業経営基盤強化促進法の一部を改正する法律」の令和５年からの施行に向けて、関係機関で方針検討を重ねている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　３目　農地調整費

経営支援課（内線：７２５８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	6,155	6,155	0	6,155				
トータルコスト	16,046千円（前年度　16,096千円）［正職員：0.9人、会計年度任用職員：1人］							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

国有農地等の適正な管理を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
維持管理	県（国委託）	5,000	国10/10	土地測量、境界確定、除草、雑木伐採等の経費、自作農財産管理ボランティアへの奨励金
事務費		700		国有農地管理に要する事務経費
国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	市町村（国委託）	455		国有農地管理に市町村が要する事務経費
合　計		6,155		

＜国有農地等全体面積＞
国有農地　：　82,697m2
開拓財産　：　304,030m2

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
県内に存在する国有農地等の適正管理

（２）取組状況・改善点
・売払いや財務省への所管換えを進めているが、戦後の農地買収から相当な年月が経過しており、年々処分が困難になってきている。
・早期の処分を促進するため、課題を整理し所有者である農林水産省との連携を図りながら関係者との協議を進める。
・令和３年度まで委託料で行っていた除草・雑木伐採について、令和４年度から一部を自作農財産管理ボランティアを用いた除草に切り替えた。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　11目　農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	42,321	41,631	690	1,672		〈財産収入等〉6,068	34,581	
トータルコスト	87,634千円（前年度　87,085千円）［正職員：3.6人、会計年度任用職員：6人］							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】財産収入：4,577、
使用料及び手数料：22、雑入（寮費等）1,469

１　事業の目的、概要

農業大学校の円滑な管理運営・施設設備維持に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
施設の維持管理	給食業務委託及び清掃業務委託等に要する経費	14,366
施設・設備の改修	風呂ろ過装置等の更新に要する経費	2,151
その他の管理経費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費	25,804
合　計		42,321

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　11目　農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学生教育事業	9,489	9,490	△1	2,302		〈使用料〉211	6,976	
トータルコスト	92,632千円（前年度　93,469千円）［正職員：10人、会計年度任用職員：1.8人］							
主な業務内容	養成課程の学生への講義、実習指導、カリキュラム作成 学生の確保							
工程表の政策内容	新規就農者の育成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

養成課程（２年制専修学校）の学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等、本校教育に要する経費である。

２　主な事業内容

「次世代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材養成」を教育目標とし、農業分野において、産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材を育成するため、次の点を基本とする教育を行う。

区分	事業内容
社会情勢に対応した教育の実施	○社会情勢に対応した実践力の養成を目指し、６次産業化や地域貢献の視点を教育に反映させる。 ○外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。 ○農家留学研修や地域貢献活動により、地域や農業現場における現状と課題への認識と担い手としての自覚を促す。
開かれた農業教育の実施	○高校新卒者だけでなく、社会人特別入学など、幅広い年代に農業教育の門戸を広げ、加えて、一般県民への聴講制度や農業体験研修の機会を設けることにより、県民の農業への理解を深め、農業者の裾野を広げる。
農業大学校改革プログラムの実施	○校内に学生相談室を設置する。併せて学生相談を担当する教育相談専門員を配置して、学生からの相談を受け止める体制を整備する。［農林水産政策課予算］ ○スクールカウンセラーによるカウンセリングを４回／月実施する。 ○県教育センターが主催する教職員研修講座を受講するなど引き続き指導教員の資質向上に努める。 ○外部評価委員会において、実施状況を継続的に検証する。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習を通して、次世代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を養成する。（就農率75パーセント）

（２）取組状況・改善点
○社会情勢の変化に即してカリキュラムの改変を行い、国際感覚を身につけるため生産工程管理（ＧＡＰ）講義の導入、地域貢献の視点からボランティア活動等への参加を必須化した。また、平成28年度から食の６次産業化プロデューサー育成講座を実施している。
○農業に関する知識・技術を体系的に習得するための講義・実習による実践教育を実施した。
○本校の教育環境の改善及び学生に寄り添った相談・教育支援体制の強化に向けた「農業大学校改革プログラム」を令和３年10月に策定し、令和４年度は次のとおり実施した。
・スクールカウンセラーの１か月の相談回数を４回に増やした。
・指導に係る学生アンケートを実施し、内容を職員に提示することで、学生指導等の改善につなげた。
・臨床心理士による職員研修会を実施した（４月）。
・県教育センターが主催する教職員研修講座を受講した（５講座、延べ12名参加）。
○この他、農業に関連した著名な講師による公開講座や先進農家による「現代農業事情」講座の開設、一般県民を対象とした聴講制度の実施、流通販売実習としてＪＡ直売所（わったいな、アスパル）、中部フェスタでの農大産農産物の販売を実施した。

注）ＧＡＰ（Good Agricultural Practice）
農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　11目　農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会人研修事業	2,913	2,913	0	764		〈使用料〉 103	2,046	
トータルコスト	19,577千円（前年度　19,641千円）［正職員：1.4人、会計年度任用職員：2人］							
主な業務内容	研修運営のカリキュラム調整、研修生に対する面談の実施、就農相談の対応等							
工程表の政策内容	新規就農者の育成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。

また、本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、本校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。

２　主な事業内容

区分			回数・人員	対象	内容
研修課程研修	スキルアップ研修	長期研修（12ヶ月間）	年２回 計15名程度	就農希望者	主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成
		短期研修（４ヶ月間）	年５回 ５名/品目	就農希望者	主要野菜４品目（白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト、スイカ）に関する栽培管理の基礎習得
一般研修	就農研修	就農体験研修	随時 約10名/年	就農希望者	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
		就農サポート研修	年２回 各20名	農業研修生	農業基礎集中講座等
	農業機械研修		年２回 12名/回	新規就農者等	主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技能の習得
	農業体験研修		随時 約20回/年	児童・生徒	農業に対する理解を深めるための農作業体験等
	食の６次産業化プロデューサー育成講座		年２回 14日間程度 50名程度	６次産業化志向農業者　等	６次産業化に向けて必要となる知識・スキルの習得
	国際農業技術研修		年１～２名 ２ヶ月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「次代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を育成する。」を教育目標として実施し、研修生の就農率80パーセントを目指す。

（２）取組状況・改善点
○スキルアップ研修では、令和４年度において長期（12か月間）は５名を受入れ、経営の柱となる就農予定品目に関する一連の栽培管理技術を講義・実習により指導した。
○「食の６次産業化プロデューサー育成講座」を令和４年度に計６回開催し22名が修了した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　11目　農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際的視野を備える農業人材育成事業	3,879	3,584	295				3,879	
トータルコスト	6,998千円（前年度　6,738千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	グローバルＧＡＰに関する知識習得支援、国際水準に適合する生産工程管理に係る実践指導、グローバルＧＡＰに係る教育拠点としての広報。							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備える農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保する国際水準手法グローバルＧＡＰの知識習得と実践を目指す。

卒業後に生産部等組織を牽引することができる人材を育成するとともに、あわせて本校が実践のモデルとなり認証手順を公開することで、農大教育にとどまらず県下全域への普及を図る。

区分	品目	コース名	備考
新規	水稲	作物	令和５年度取得予定
―	未定	畜産	令和６年度取得予定

注）ＧＡＰ（Good Agricultural Practice）
　　農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

２　主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業内容	対象者	予算額
学生教育支援	グローバルＧＡＰの基本理念、知識、実践における留意点等について、座学や実習を通して学ぶ 【実施回数】年12回	養成課程１年全員	1,740
グローバルＧＡＰ認証取得	第三者機関による認証審査の実施 【新規】１件（水稲）	作物コース	509
JGAP認証取得	認証審査に向けたコンサルの実施 【新規】畜産	畜産コース	644
設備等整備	認証に向けて必要とされる消耗品等の整備及び各種検査の実施	野菜・花き・作物コース	986
合　　計			3,879

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　令和５年度は、作物コースで認証取得を目指す。

（２）取組状況・改善点
　○全校的な取組にするため、令和６年度までに各コースが２年ずつグローバルＧＡＰの認証を取得す計画を立てた。
　○令和元年度は、日本梨（果樹コース）のグローバルＧＡＰの認証を２年連続して取得し、白ネギ（野菜コース）の認証に向けて模擬審査を受けた。
　○令和２年度は、日本梨（果樹コース）と白ネギ（野菜コース）での認証を取得した。
　○令和３年度は、白ネギ（野菜コース）と花壇苗（花きコース）での認証を取得した。
　○令和４年度は花壇苗（花きコース）で認証を取得した。
　○令和５年度は水稲（作物コース）で認証取得を目指し、令和４年度にコンサルティングを開始した。
　　また、畜産コースは、令和６年度のＪＧＡＰ認証に向けてコンサルティングを開始する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　11目　農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	48,301	35,118	13,183			〈財産収入〉31,246	17,055	
トータルコスト	101,539千円（前年度　88,379千円）［正職員：3.4人、会計年度任用職員：9.3人］							
主な業務内容	学生・研修生が行う各コースの農場経営、農業機械等の整備							
工程表の政策内容	新規就農者の育成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業技術の実践力を習得するため、学生及び研修生が実習を行う専攻コース等の農場運営、施設整備に要する経費である。

２　主な事業内容

専攻コース等の農場運営を行うとともに学校教育・研修教育の実践に必要な農業機械等を整備する。

（１）各コースの農場運営に関わる経費　（単位：千円）

コース等	事業内容	予算額
作物	水田で栽培する水稲、大豆及び白ネギ等野菜類の栽培実習を行う。	1,599
果樹	特産のナシを中心にブドウ、カキ、リンゴ等の果樹の栽培実習を行う	3,519
野菜	スイカ、白ネギ、ブロッコリー、トマト等の特産野菜を中心に、施設及び露地での野菜栽培実習を行う。	3,034
花き	主要切り花と花壇苗を中心に、施設及び露地での花き栽培実習を行う。	1,855
畜産	乳牛と和牛の飼育や飼料作物の栽培実習を行う。	18,805
研修科	研修生が作成した就農計画に基づき選定した特産野菜を中心に、就農地域の実情に合わせた栽培実習を行う。	2,265
共通	専攻コース等に共通する農業機械関係の維持管理を行う。	446
合計		31,523

（２）各コースの農場運営に必要な農業機械等の整備に関わる経費　（単位：千円）

区分	項目	種別	予算額
備品購入費	トラクター	更新	14,690
委託料	ガラス温室加温機・オイルタンク	更新	2,088
合計			16,778

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「次代の農業を担い、指導的役割を果たし得る人材を育成する。」を教育目標として実施する。

（２）取組状況・改善点
○新品種や新技術(ジョイント栽培、ロボット草刈り機など)の積極的な導入やグローバルＧＡＰの認証取得への取組を通じて次世代の農業者に必要な知識や技術の習得に努めた。特に令和３年度は台湾への梨輸出やパラリンピック選手村への梨の提供を行い、グローバルＧＡＰ認証取得による学習の深化を図ることが出来た。（果樹）
○栽培実践学習指導において、１年生は秋冬作からは１人で栽培から収穫までを計画をして栽培管理できるようになった。２年生はプロジェクト課題を主体に計画的に栽培管理を行い、併せて１年生に指導、助言を行い日常の栽培管理上の人員配置や作業の段取りを行えるようになった。（野菜）
○ストック、シンテッポウユリなどの鳥取県花き主要品目を中心として、学生自らが栽培計画を立て、栽培管理を行い、花き栽培における知識・技術の習得に努めた。
　また、ＥＯＤ電照などの新技術を導入することで、実際の農家が行っている最先端の技術を体験することができた。（花き）
○実習作業及びプロジェクト学習等を通じて、卒業時には水稲の栽培管理及び水田機械作業が問題なくできるようになった。令和５年度は、水稲のグローバルＧＡＰの取得を目指す。また、転作作物の大豆、小豆、白ネギ、ブロッコリーについても実習を通して管理技術の習得を目指す。（作物）
○乳牛や和牛の飼養や自給飼料生産実習を通じ、牛の管理や飼料作物栽培の基本の習得に努めた。令和４年10月に開催された第12回全国和牛能力共進会（高校及び農業大学校の部）に倉吉農高と連携（高大一貫プロジェクト）して雌牛を出品し、その活動の取組を発表した。（畜産）
○長期研修では、研修開始時に年間の作付計画を作成し圃場管理、収穫出荷作業、収支計算による経営試算等をおこなう「模擬経営方式」での実習を行った。短期研修では、鳥取県の主要品目について研修期間愛に一通り経験できるように管理作業を実施するなど、就農に向けた基礎知識、技術を習得できるよう支援を行った。（研修）

注）・ＧＡＰ（Good Agricultural Practice）
農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

・ＥＯＤ（End of Day）
植物の生理反応に基づき温度や光に対応する感受性の高い日没後の時間帯に着目し、効率的に開花や草丈伸長を促進し、栽培期間中のエネルギー投下量を削減する生産技術をいう。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費　　生産振興課（内線：７２８１）
　　１目　農業総務費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
とっとり花回廊施設管理費	（継続費 262,604）		（継続費 262,604）		（継続費 236,000）		（継続費 26,604）	県費負担
	196,036	127,869	68,167		137,000 〈68,500〉	（使用料） 55	58,981	127,481
トータルコスト	199,155千円（前年度 131,023千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整業務、委託業務等に係る入札、契約及び検査業務、備品購入・貸付に係る手続等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
貸与備品更新等（備品購入費等）	コールドテーブル＆ショーケース	1,499
	コインロッカー	396
	ホバー式草刈機	513
	チェーンソー	176
	投光器（発電機）	229
	小計	2,813
調査作業委託（委託料）	周辺水質調査	3,960
	ナラ枯れ対策業務	5,763
	小計	9,723
改良・修繕対策（委託料）（工事請負費）	熱源機器ほか更新工事	106,743
	真空遮断器ほか更新工事	25,177
	和式トイレほか改修工事	21,909
	展望回廊柱脚ボルト点検業務	16,500
	景観照明ほか改修工事	13,171
	小計	183,500
合計		196,036

［継続費］熱源機器ほか更新工事（令和５～６年度継続費　262,604千円）

（単位：千円）

年度	継続費年割	財源内訳 起債	一般財源
令和５年度	106,743	96,000	10,743
令和６年度	155,861	140,000	15,861
合計	262,604	236,000	26,604

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

県民に花と緑あふれる憩いの場を提供するとともに、観光及び花き園芸の振興に資する。

（２）取組状況・改善点

とっとり花回廊の施設の維持管理のために必要な調査や備品購入及び施設営繕を実施する。

（注）起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
　　備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

生産振興課（内線：７２８１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊管理運営委託費	（債務負担行為 1,872,255） 391,245	390,178	（債務負担行為 1,872,255） 1,067				（債務負担行為 1,872,255） 391,245	
トータルコスト	394,364千円（前年度　393,332千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	事業計画書及び事業報告書の審査及び承認業務、業務報告書の確認業務、委託料支払業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

とっとり花回廊の管理運営に係る指定管理者への委託に要する経費である。

２　主な事業内容

（１）現在の指定管理に関する指定管理料等
　指定管理委託料　　391,245千円
　・指定管理者　　一般財団法人鳥取県観光事業団
　・指定管理期間　　令和３年４月１日～令和６年３月31日の３年間
　・委託料総額　　1,176,948千円

（２）次期指定管理に関する債務負担行為
　・指定管理期間　　令和６年４月１日～令和11年３月31日（５年間）
　・指定管理者選定方法　　公募（前回と同じ）
　・指定管理委託料（５か年の総額）1,872,255千円（374,451千円／年）
　　公募施設の要求方針や近隣の同類施設の料金値上げ等を勘案し、指定管理料を設定する。
　※今回の指定管理更新に当たっては、県有施設・資産有効活用戦略会議において、民間有識者の意見を踏まえて方針を決定。
　【参考】次期指定管理に関する債務負担行為の積算の考え方
　・人件費は、直近の民間給与調査を踏まえ職階ごとの伸びを反映。
　・物件費等は、前回債務負担行為設定時からの物価指数の伸びを反映。
　・光熱費は、物価上昇が著しい現状（例：電気＋70%、都市ガス＋132%）にある中、今後の動向も不透明であることから、債務負担行為には含めていない。（公募等を行う時点の価格動向を踏まえて設定）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　県民に花と緑あふれる憩いの場及び障がい者・高齢者の雇用の機会を提供するとともに、観光及び花き園芸の振興を図る。

（２）取組状況・改善点
　平成18年度から来園者に対するサービスの向上及び管理運営費の節減を目的に指定管理者制度を導入しており、４期目となる令和３年度からの３年間について、（一財）鳥取県観光事業団に管理を委託している。

＜主な取組内容＞

項目	内容
県産花き等のＰＲ	・県産花壇苗の調達（99%以上） ・米子市内百貨店でのバラの展示即売会等の開催(R2～) ・県産切り花展（リンドウ、シンテッポウユリ、ストック）の開催(R3～) ・県産エディブルフラワー等を使用したオリジナルスイーツの開発・販売(R3～) ・初めて県域イベント「花のまつり」への出張展示(R4)
魅力向上・情報発信力の強化等	・中国地方最大級（100万球規模）のフラワーイルミネーションの開催(H26～) ・樹木伐採等による大山を借景とした花の丘の景観の改善(R2～) ・Ｗｉ－Ｆｉ利用エリアの拡大(R2) ・花の丘へのユニバーサル通路の整備(R2) ・県内及び近隣県の修学旅行・遠足の誘客活動(R2～)
地元との連携等	・地元シルバー人材センターや障がい者就労施設への作業委託 ・地元小学校での花育の取組(R3～) ・米子工業高等専門学校との共同制作によるムービングイルミネーションの実施(R4)

＜参考＞過去10年の入園者数の推移　（単位：千人）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4.12末
入園者数	353	334	389	393	332	319	316	331	183	232	228

※Ｒ２は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言があり40日間の休園

＜今後のスケジュール（予定）＞
　・令和５年４月～８月　指定管理者の選定手続
　・令和５年９月　　令和５年９月議会に指定管理者選定の議案の上程
　・令和６年４月　　指定管理者による管理運営開始

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

生産振興課（内線：７２８１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	12,234	2,530	9,704		〈4,500〉 9,000		3,234	県費負担 7,734
トータルコスト	13,793千円（前年度　4,107千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整業務、委託業務等に係る入札、契約及び検査業務、備品購入・貸付に係る手続等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
貸与備品更新等 （備品購入費）	青果物非破壊内部品質センサー(卓上型)	2,200
改良・修繕対策 （委託料）（工事請負費）	トイレ洋式化工事	10,034
合計		12,234

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
梨に関する産業、歴史及び文化への県民の理解を深めるとともに、観光及び果樹の振興に資する。

（２）取組状況・改善点
鳥取二十世紀梨記念館の施設の維持管理のために必要な業務委託や備品購入及び施設営繕を実施する。

（注）起債欄の〈　〉書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の〈　〉書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

生産振興課（内線：７２８１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	（債務負担行為 461,795） 112,400	112,400	（債務負担行為 461,795） 0				（債務負担行為 461,795） 112,400	
トータルコスト	114,739千円（前年度　114,766千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	事業計画書及び事業報告書の審査及び承認業務、業務報告書の確認業務、委託料支払業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取二十世紀梨記念館の管理運営に係る指定管理者への委託に要する経費である。

２　主な事業内容

（１）現在の指定管理に関する指定管理料等

指定管理委託料　　112,400千円
・指定管理者：一般財団法人鳥取県観光事業団
・指定期間：平成31年４月１日～令和６年３月31日の５年間
・委託料総額：561,000千円（令和５年度委託料：112,400千円）

（２）次期指定管理に関する債務負担行為

・指定管理期間　　令和６年４月１日～令和11年３月31日（５年間）
・指定管理者選定方法　　公募（前回と同じ）
・指定管理委託料（５か年の総額）461,795千円（92,359千円／年）
※今回の指定管理更新に当たっては、県有施設・資産有効活用戦略会議において、民間有識者の意見を踏まえて方針を決定。
【参考】次期指定管理に関する債務負担行為の積算の考え方
・人件費は、直近の民間給与調査を踏まえ職階ごとの伸びを反映。
・物件費等は、前回債務負担行為設定時からの物価指数の伸びを反映。
・光熱費は、物価上昇が著しい現状（例：電気＋70%、都市ガス＋132%）にある中、今後の動向も不透明であることから、債務負担行為には含めていない。（公募等を行う時点の価格動向を踏まえて設定）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
梨に関する産業、歴史及び文化への県民の理解を深めるとともに、観光及び果樹の振興に資する。

（２）取組状況・改善点
平成21年度から指定管理者制度を導入し、３期目となる平成31年度からの５年間について、（一財）鳥取県観光事業団に管理を委託している。

＜主な取組内容＞
・鳥取大学との共催による「梨つくり大学」の開校（R2,R3は規模を縮小して開催）
・館内の展示品の追加（新甘泉等レプリカの作成、年表の更新等）（R2）
・ジョイント栽培のＰＲ（梨ガーデン展示、栽培コンクール）（R2～）
・中部地区主要観光施設周遊クーポンに参加(R2～)
・ダイレクトメール等を活用した梨のネット販売を強化(R2～)
・倉吉総合産業高等学校と「あたごなしコロッケ」を共同開発・販売(R3～)

＜参考＞過去10年の入館者数の推移　（単位：千人）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4.12末
入館者数	101	106	113	137	105	122	141	143	60	68	81

※Ｒ２は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言があり40日間の休園

＜今後のスケジュール（予定）＞
・令和５年４月～８月　指定管理者の選定手続
・令和５年９月　令和５年９月議会に指定管理者選定の議案の上程
・令和６年４月　指定管理者による管理運営開始

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２８１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	10,622	10,902	△280				10,622	
トータルコスト	35,615千円（前年度　36,111千円）［正職員：2.8人、会計年度任用職員：1.1人］							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導業務、主要種子の生産指導及び審査業務、関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、果樹農業の振興を図るための生育状況調査等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	346
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米等に係る業務を実施する。	280
標準事務費		9,996
合計		10,622

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：３８２０）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	283,272	284,619	△1,347	193,754			89,518	
トータルコスト	334,487千円（前年度　336,356千円）［正職員：6.2人、会計年度任用職員：1人］							
主な業務内容	鳥獣被害対策に係る総合調整業務等、鳥獣被害対策に係る事業事務等、鳥獣被害対策に係る技術・普及指導等、鳥獣被害対策相談窓口等業務							
工程表の政策内容	効果的な鳥獣被害対策による被害低減の実現							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	区分	補助対象の事業内容	実施主体	県補助率（上限額）	事業費	予算額
１	鳥獣被害総合対策事業費補助金【単県事業】	１　侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等	市町村 協議会 ＪＡ等	1/3	201,001	88,018
		２　個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲（捕獲班員の活動費） ・捕獲班員育成・確保				
		・捕獲奨励金(イノシシ（猟期以外）、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村	1/2		
		３　集落ぐるみの鳥獣被害防止対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2		
		４　周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4		
２	鳥獣被害防止総合対策交付金【国庫事業】	１　推進事業（ソフト） ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等	協議会	定額又は1/2	197,942	192,842
		・緩衝帯整備		1/2		
		２　整備事業（ハード） ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	協議会 (市町村等含む)	1/2 (自力施工では定額)		
		３　緊急捕獲事業（ソフト） ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額		
３	県推進事業【国庫事業・標準事務費】	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	―	2,412	2,412
合計					401,355	283,272

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　野生鳥獣による農作物等への被害を減少させる。
（２）取組状況・改善点
・本県は、国や他県に先駆け、平成10年度より単県事業で鳥獣害対策の取組を始めた。
・鳥獣特措法制定、国交付金事業の創設後、市町村は国や県の事業も活用しながら取り組んでいる。
・イノシシ被害は農業被害額の約７割を占め、年により増減を繰り返し、減少基調になっていない。
・イノシシの捕獲頭数も近年は増加基調であるが、推定生息数の減少には至っていない。
・猟期中のイノシシ捕獲に対しても新たに国交付金を導入することにより、狩猟者の捕獲意欲を更に高め捕獲を一層強化する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２８３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米穀施設長寿命化等対策推進事業	23,909	1,530	22,379				23,909	
トータルコスト	34,045千円（前年度　11,782千円）［正職員：1.3人］							
主な業務内容	補助金交付事務、企画立案、連絡調整、現地活動、各種調査、関係機関との調整事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

多くの米穀施設では、機械設備の老朽化による機能低下が顕在化しており、今後、本県の水田農業の継続のためには、施設を存続させ、機能を維持することが必要である。

そのため、将来に向けて戦略的に施設再編等を検討するための研究会の活動や施設の長寿命化、再編等に必要な取組について支援を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
施設再編対策推進事業	専門機関等による施設再編総合コンサルタントの実施に向けた研究会の活動費	米穀関連施設再編対策研究会	県10/10	50
施設管理者人材育成支援事業	施設オペレーター向け技能研修（座学・実地）の実施に係る経費	ＪＡ	県1/2	525
（新）施設再編モデル事業	施設の機能転換、継続使用可能な機械の移設等に係る経費	ＪＡ	県1/3	23,334
合　計				23,909

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

ＪＡグループと連携を図りながら、米穀施設の長寿命化・再編を推進する。

（２）取組状況・改善点

・各ＪＡが主体となり実施した施設の特殊点検を踏まえ、令和４年度に、施設再編総合コンサルタントの実施に向け、研究会活動を実施した。

・ＪＡ鳥取西部から将来の水田農業を見据えた米穀関連施設の再編に対する支援の要望があったことを踏まえ、今後、ＪＡが積極的に再編を検討・実施する体制を整えるため、施設の機能転換や設備の有効活用等に係る経費の支援を検討する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２８３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農作物種子生産振興対策事業	27,241	541	26,700	20,000			7,241	
トータルコスト	38,937千円（前年度　12,370千円）［正職員：1.5人］							
主な業務内容	補助金交付事務、企画立案、連絡調整、現地活動、各種調査、関係機関との調整事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農作物の優良な種子の生産及び普及を促進するため、本県の農作物の品質の確保及び安定的な生産に資する取組を支援し、生産者の実質的な所得増加及び水田農業の維持・発展を目指す。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	補助率	予算額
（１）農作物種子人材育成事業 ・農産物の優良な種子の安定生産に向けた人材育成活動等を支援 （種子生産者育成先進地視察、マーケティング調査、生産技術習得マニュアル、生産技術向上研修会の開催等）	鳥取県産米改良協会	600	県1/2	300
（２）農作物種子生産対策事業 ・収量向上、新品種導入促進実証ほ場の設置		481	県1/2	241
（３）（新）農作物種子生産基盤対策事業 ・水稲種子乾燥調製施設の整備	全農とっとり	40,000	国1/2 県1/6	26,700
合計				27,241

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農作物種子条例」に基づき、農作物の優良な種子の生産及び普及を促進する。

（２）取組状況・改善点
・令和元年度に制定した「鳥取県農作物種子条例」に基づき、優良な種子生産に県として取り組んでいる。
・令和３年度に作成した優良な種子の安定生産に係る栽培技術の次世代への継承を目的とした「水稲種子の採取事業マニュアル」を活用し、農業団体及び県関係機関と連携を図りながら、生産技術向上を図っている。
・ＪＡグループから老朽化している県域の水稲種子生産に係る乾燥調整施設改修の要望を受け、対応を検討する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２８３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県経営所得安定対策等推進事業	84,000	108,000	△24,000	84,000				
トータルコスト	94,916千円（前年度　119,040千円）［正職員：1.4人］							
主な業務内容	事業推進、関係機関との調整業務、県・地域農業再生協議会の活動支援、補助金交付事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

各地域が主体的に取り組む米の需給調整及び水田フル活用(水田を活用した作物の産地化等)を円滑に進めるため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助率	予算額
(１)県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルールの検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	国10/10	2,000
(２)地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルールの検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等	地域農業再生協議会	国10/10	82,000
合計			84,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、水田フル活用による農業所得向上を図る。

（２）取組状況・改善点
・平成30年産から国による生産数量目標の配分が廃止となり、ＪＡの販売計画や国の需給情報等を勘案し、地域が目標を定め、主体的に米の需給調整及び水田フル活用（水田を活用した作物の産地化等）に取り組んでいる。
・国における令和４年度中の経営所得安定対策等に係る申請手続きの電子化体制整備完了にあわせ、本県においても令和５年度から全市町村でオンライン手続が可能となる予定である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２８３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	20,400	26,900	△6,500	9,400			11,000	
トータルコスト	26,638千円（前年度　33,209千円）［正職員：0.8人］							
主な業務内容	事業推進、補助金交付事務、事業執行管理							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

コロナ禍の影響等による令和４年産主食用米の需給緩和を受ける中で、今後もさらに米消費が減少していくことが見込まれることから、主食用米以外の農産物の生産拡大を推進し、新たな水田農業の収益性向上を図るため、地域や担い手の飼料用米等の生産拡大に向けた取組を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業内容		実施主体	補助率	予算額
大豆等産地生産性向上支援事業		地域農業再生協議会		9,400
団地化推進	大豆等の団地化や担い手等への農地集積に向けた水田農業高収益化推進計画の作成等（産地の合意形成に必要な会議、研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等に係る経費）		国　定額	
生産技術向上支援	営農技術を導入する場合に定額支援（上限額10千円/10a）		国　定額	
生産性向上の推進	生産性向上に係る活動の事務費	市町村	国　1/2	
飼料用米の生産拡大支援事業		地域農業再生協議会		11,000
飼料用米への作付転換の推進（面積拡大に対する交付金　5,000円/10a）			県　定額	
飼料用米の生産拡大推進事業				
推進事業の運用経費			県　10/10	
合計				20,400

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、水田を有効活用するため、飼料用米、大豆等の転換作物の生産拡大と水田農業の収益性向上を図る。

（２）取組状況・改善点
・令和５年産の本県主食用米生産数量目標は、58,872トン～63,149トン（前年計画比24トン～528トン減）に設定した。
・主食用米からの作付転換として、令和３年度に続き飼料用米の生産拡大を進め、令和４年度は対前年130ha増となったほか、大豆の生産性向上に係る営農技術及び機械導入を支援し、大豆の作付面積は対前年55ha増となった。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７４１４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	115,042	113,082	1,960				115,042	
トータルコスト	142,332千円（前年度　113,082千円）［正職員：3.5人］							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他、梨流通に係る調整業務							
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新	農業者、生産組織、ＪＡ等	県1/3	1,150
「新甘泉等」特別対策事業	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援（※１）			85,000
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備（※２）	農業者、生産組織、ＪＡ等	県2/3	
	ハウス施設整備（二十世紀に限る）（※３）		県2/3	
	高接ぎ（二十世紀除く）、かん水施設、防霜施設等の整備		県1/2	
	新改植への奨励金交付	市町村	定額	
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付（二十世紀、王秋除く）	生産組織、ＪＡ	定額	
	「二十世紀」、「新甘泉」、「王秋」の予備苗の生産	ＪＡ全農	定額	
ジョイント栽培拡大事業	ジョイント栽培支援（※１）			13,676
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備（※４）	農業者、生産組織、ＪＡ等	県1/2	
	高接ぎ、かん水施設、防霜施設等の整備（※４）		県1/3	
	新改植への奨励金交付（※４）	市町村	定額	
	育苗（試作、予備苗、育苗委託）支援	農業者、ＪＡ等	県2/3又は定額	
	新技術等実証モデル事業		定額	
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成	農業者、生産組織	県1/3	4,216
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援	果実基金協会	県1/2	11,000
合　計				115,042

（※１）地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を2/3～3/4まで嵩上げする。
（※２）「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。
（※３）ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率2/3とする。（ただし、Ｒ６年度までは※２の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。）
【モデル園の要件】
①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。
②「やらいや果樹園」に登録されていること。
（※４）「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、果樹新品種を活かした産地振興（令和７年度：梨新品種230ha）及び苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

（２）取組状況・改善点
・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。
「新甘泉」の生産・販売状況（県生産振興課調べ）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
栽培面積	111ha	118ha	123ha	130ha	136ha
出荷量	750t	936t	951t	971t	1,000t
販売単価	527円/kg	539円/kg	551円/kg	646円/kg	693円/kg

・令和３年４月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策（備え）として、令和４年度に防霜ファン、防霜散水施設、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７４１４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	37,144	28,452	8,692				37,144	
トータルコスト	48,840千円（前年度　40,281千円）［正職員：1.5人］							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、気象災害に備えた施設整備や機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容		実施主体	補助率	予算額
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大支援（※１）				12,360
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽･果樹棚	農業者、生産組織、ＪＡ	県2/3	
		廃園を除く植栽･果樹棚及びその他施設(防霜施設など)		県1/2	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	
	２年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付		ＪＡ全農とっとり	定額	
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種（※２）の生産拡大支援（※１）				20,794
	植栽､果樹園整備への助成	植栽､果樹棚	農業者、生産組織、ＪＡ	県1/2	
		高接ぎ､その他施設(防霜施設など)		県1/3	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額	
気象災害に強い施設整備事業	防風ネットの更新		農業者、生産組織、ＪＡ	県1/3	174
低コスト･体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成（スピードスプレーヤ､草刈モア、園内道など）		農業者、生産組織	県1/3	3,816
合　計					37,144

（※１）地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3～3/4まで嵩上げする。
（※２）産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。また、「輝太郎」生産振興プランに基づき、作付面積の拡大を図る（令和９年度：80ha）。

（２）取組状況・改善点
・植栽・園地整備や共同利用機械の導入等の支援を行った。特に「輝太郎」は、市場評価が高く、高単価で取引されていることから栽培面積が増加している。

「輝太郎」の生産・販売状況　（県生産振興課調べ）

	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度	備　考
栽培面積	44.4ha	47.1ha	49.5ha	52.2ha	H21年から苗木供給
出荷量	78.0t	106t	141t	185t	H24年販売開始
販売単価	574円/kg	590円/kg	672円/kg	639円/kg	西条柿・富有柿は300～380円/kg

・令和３年４月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策（備え）として令和４年度に防霜ファン、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加するとともに、防風ネットの更新を支援対象とした「気象災害に強い施設整備事業」を新設した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２７２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業経営安定資金利子助成事業	2,996	1,465	1,531				2,996	
トータルコスト	5,335千円（前年度　3,831千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰により影響を受けた農業者が、次年度の再生産のために借り入れた資金の利子負担を軽減して、当該農業者の経営安定と生産意欲の高揚を図ることを目的とする。

２　主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合	出荷期間中に平均価格が過去５年の市場平均価格等を下回る場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	園芸品目（果樹、野菜、花き類）、茶、そば等 【追加】主食用米、水田転換品目（大豆、麦）		
想定融資枠	150,000千円（～Ｒ３）、300,000千円（Ｒ４）、300,000千円（Ｒ５）		
末端金利	０％		
基準金利	1.95％（令和４年12月19日時点）		
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	３年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3（市町村負担は任意）		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の８割相当額 ・原油価格高騰においては、１戸当たり100万円が上限		
融資機関	各ＪＡまたはＪＡ鳥取信連		
融資対象	・制度資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合 ・原則として制度資金（農林漁業セーフティネット資金）等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合		

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　災害、市場価格低落及び原油価格高騰した場合の生産者の経営に及ぼす影響を緩和することで営農継続を図る。
（２）取組状況・改善点
　主に大きな気象災害時に発動し、利用されている。
＜資金の利用状況＞

年度	適応要因（対象品目）	利用農家戸数（戸）	融資額（千円）
H26	凍霜害（柿、梨）	31	28,680
H28	長雨による腐れ（ブロッコリー、キャベツ）、地震落果（梨）	55	88,602
Ｒ３	霜雹害（梨、柿）、豪雨被害（白ねぎ、すいか、ブロッコリー、ながいも（ねばりっこ含む））、台風被害（共通）	79	139,319

※H24年度、H25年度、H27年度、H29年度～Ｒ２年度、Ｒ４年度（Ｒ４年12月時点）は、制度発動無し。

・令和４年度に対象品目に主食用米、大豆、麦を追加したほか、花壇苗の対象を拡充した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７４１４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	39,240	42,297	△3,057				39,240	
トータルコスト	43,918千円（前年度　47,029千円）［正職員：0.6人］							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

ＪＡ等が主体となり、梨（新甘泉）など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化支援等を一体的に行う取組に対して支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	対象事業	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
(1)	生産基盤整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」「秋甘泉」の網掛け栽培で、１ha程度のコンパクトな団地を整備する。	ＪＡ 生産組織等	県3/4	36,681
(2)	育成促進対策	新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費として以下の額を奨励金として交付する。	市町村	県1/2	2,540
(3)	借地料支援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	ＪＡ 生産組織等	県1/3、 市町村1/3	19
合計					39,240

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、農業用施設の低コスト化・高度利用、果樹新品種を活かした産地振興（令和７年度：梨230ha）を推進する。

（２）取組状況・改善点
平成28年度から、梨とイチゴの団地整備を進めている。
①梨について
平成28年度から事業を開始し、令和４年度までに５カ所の団地整備を支援している。

地区名（市町村名）	面積（ha）	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年（予定）	入植者数（うち新規）
山田谷（湯梨浜町）	0.7	苗木代 果樹棚 排水対策 借地料	かん水施設 借地料	網かけ整備 借地料	借地料	借地料				４名（２）
曲（北栄町）	0.3		苗木代	果樹棚	網かけ整備					４名（１）
花原（八頭町）	0.8				苗木代	果樹棚 かん水施設 借地料	借地料	借地料	網かけ整備 借地料	３名（２）
高野（琴浦町）	0.9						苗木代	網かけ整備 かん水施設	苗木代 果樹棚 かん水施設	７名（５）
北条島（北栄町）	0.4						果樹棚 網かけ整備	果樹棚 網かけ整備 かん水施設		３名（１）

②イチゴについて
平成28年６月に北栄町とＪＡ鳥取中央が出資して設立された「株式会社北栄ドリーム農場」の高設栽培ハウス７棟(約24a)等の導入を支援した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２７２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業	17,438	57,805	△40,367			〈雑入〉 6,007	11,431	
トータルコスト	18,997千円（前年度　59,382千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	事業推進、補助金交付事務、事業執行管理							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】雑入（公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金）：6,007

１　事業の目的、概要

県内初のブロッコリー広域共同選果場「野菜広域センター」の拠点整備を契機に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、野菜広域センター利用協議会の活動支援、省力化・効率化等に必要な機械導入、収量向上・品質安定のための基盤整備や輪作体系の確立などの取組を総合的に支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	補助率	予算額
（１）組織育成支援				
野菜広域センター利用協議会の組織活動支援	生産組織	335	県1/2	168
（２）生産技術向上・規模拡大支援 （国）産地生産基盤パワーアップ事業を活用				
作業の省力・効率化、規模拡大に必要な機械・施設等、資材の導入支援（※）	生産組織、ＪＡ、全農、農業者等	30,062	国1/3、県1/9、市町村1/18	12,023 （うち諸収入 6,007）
（３）基盤整備支援				
基盤整備、土壌改良等による優良農地の整備・確保支援 （基盤整備（石礫除去・用水施設等））	生産組織、ＪＡ、農業者等	4,938	県1/2、市町村1/2	2,468
（４）連作障害対策、新技術導入支援				
現地の収量向上・品質安定のための実証・普及支援（輪作作物の導入、新技術導入等）	生産組織、ＪＡ、農業者等	5,557	県1/2 市町村任意	2,779
合　計		40,892		17,438

（※）（国）産地生産基盤パワーアップ事業対象外の場合、県1/3、市町村1/6

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化等を推進する。

（２）取組状況・改善点
令和２年度に、県内初のＪＡ中央・ＪＡ西部管内をエリアとしたブロッコリー広域集出荷貯蔵施設の整備を支援した。令和３年４月から施設が稼働しており、産地の品質の良いブロッコリーの生産出荷量の増大による広域的な産地強化へ向けた取組を支援している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２８２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取の花・芝生産振興対策事業	6,164	5,171	993				6,164	
トータルコスト	8,503千円（前年度　7,537千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

生産から出荷までの課題解決を支援することで、県内花き及び芝産地の振興と生産者の育成を図る。

２　主な事業内容

（１）生産振興事業　（単位：千円）

	区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
＜花＞					
1	県産重要品目生産支援	○シンテッポウユリ産地の活性化 ・転換品種の導入支援	生産組織、ＪＡ等	1/3 （市町村1/6） （※１）	3,101
		○ストック等産地の強化 ・調製作業の効率化（調製機械等の導入） ・開花調整機器の整備（ＥＯＤ技術等導入（※２））	農業者、生産組織、法人、ＪＡ等		
＜芝＞					
2	高付加価値の新品種普及の加速化	○耕作放棄地を活用した規模拡大	生産組織、法人等	1/3 （市町村1/6） （※１）	900
合　計					4,001

※１県補助率について、広域の場合は県１/3のみ
※２ＥＯＤ技術：日没から数時間光照射等を行うことにより開花調整や生育促進を行う技術

（２）推進事業　（単位：千円）

	区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
＜花＞					
1	推進活動支援	○花き消費啓発活動 ・先進事例調査、消費拡大活動等	鳥取県花き振興協議会	1/2	1,363
2	協議会支援	○協議会活動支援 ・イベント開催、花育活動推進（材料費、講師料）等		10/10 （※３）	
＜芝＞					
3	芝王国とっとりの活動支援	（新）○後継者育成、イベント開催 ・ＰＲイベントの開催 ・人材確保の支援	鳥取県芝生産指導者連絡協議会等	委託	600
		○鳥取の芝ＰＲ支援 ・県内外での鳥取の芝ＰＲ資材、ＰＲイベント費等（上限：200千円/実施主体）	生産組織、法人、鳥取県芝生産指導者連絡協議会等	1/2	200
合　計					2,163

※３協議会支援のうち、花育支援は県1/2

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、新技術導入による労働力軽減、収益性向上等を推進する。

（２）取組状況・改善点
花きでは高付加価値品目の試作導入と花き振興協議会の花育推進支援等を行った。
芝では耕作放棄地を活用した規模拡大とＰＲ資材作成等の支援を行うとともに、後継者確保の取組として、学生を対象としたインターンシップを実施した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２７２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	48,960	43,648	5,312				48,960	
トータルコスト	66,893千円（前年度　61,786千円）［正職員：2.3人］							
主な業務内容	事業推進、補助金交付事務、事業進行管理、新技術モデル導入に関する現場調整等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県の主要品目である白ネギ、ラッキョウ、梨や地域特産品目であるアスパラガス等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助率	予算額
（１）発展・成長タイプ 主力園芸産地の産地強化計画に必要な機械導入や施設整備、技術確立等の支援 ＜補助上限＞20,000千円／実施主体	ＪＡ、ＪＡ生産部（広域）、全農	県1/3 市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意）	40,000
（２）新たな特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等の支援 ①野菜・果樹等の生産体制構築や新たな特産物の育成 ②新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③農産加工品等の試作 ④葉たばこ廃作生産者の新規園芸品目の導入等 ＜補助上限＞2,500千円／実施主体	生産組織（２戸以上）、農業法人、市町村公社等、ＪＡ、全農、市町村等		6,618
（３）軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組の支援 ＜補助上限＞1,000千円／実施主体 （事業費上限50千円/人）	生産組織（２戸以上）、農業法人、市町村公社等、ＪＡ、全農等		548
（４）新技術導入モデル支援タイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等で提案、開発された新技術のモデル的取組の支援 ＜補助上限＞500千円／実施主体	生産組織（２戸以上）、ＪＡ、大学等	県10/10	1,500
（５）新規病害虫等防除技術実証タイプ 新規病害虫等による被害の拡大抑制のため、関係者が連携して取り組む緊急防除対策を支援 ＜補助上限＞86千円／10a（土壌消毒の場合）	ＪＡ、生産部等	県1/3 市町村1/6	294
合　計			48,960

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、新たな品目の導入等を推進する。

（２）取組状況・改善点
ＪＡの共同利用機械・施設等の整備や中山間地域においてらっきょう植付機や、白ネギ根葉切り機等の支援を行った。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２７２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	22,884	30,252	△7,368				22,884	
トータルコスト	31,461千円（前年度　38,927千円）［正職員：1.1人］							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体への運営指導							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	主な対象品目	実施主体	補助率	予算額
指定野菜価格安定対策事業	冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、ほうれんそう、夏秋キャベツ、冬キャベツ	(独）農畜産業振興機構	国60/100、65/100 県20/100、17.5/100 ＪＡグループ 20/100、17.5/100	7,702
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、スイートコーン、メロン、らっきょう、やまのいも、ちんげんさい、こまつな、夏ねぎ（白ねぎ、青ねぎ）、秋冬ねぎ（青ねぎ）、夏秋トマト、夏秋ピーマン	（一財）鳥取県野菜価格安定基金協会	国10/30、20/40 県10/30、10/40 市町村3/30、3/40 ＪＡグループ 7/30、7/40	10,182
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	春ねぎ（白ねぎ）、アスパラガス、春キャベツ、夏にんじん、夏ねぎ、たまねぎ、夏秋ピーマン、秋冬ブロッコリー、夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋だいこん、かんしょ、秋冬はくさい（※１）	（一財）鳥取県野菜価格安定基金協会	県50/100 市町村15/100 ＪＡグループ 35/100	5,000
【休止】契約指定野菜安定供給事業	秋冬ねぎ	(独）農畜産業振興機構	国1/2 県1/4 生産者1/4	0 （※２）
合　計				22,884

※１　秋冬はくさいは特定野菜からブランド野菜へ移行。
※２　契約指定野菜安定供給事業については、事業要望がないため休止とする。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、野菜の生産及び出荷の安定を図る。

（２）取組状況・改善点
６月のブロッコリー、10月の夏秋トマト等、価格下落時に価格差補給金が交付された。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７４１５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物・ＧＡＰ等総合支援事業	5,258	4,735	523	1,838		〈手数料等〉 874	2,546	
トータルコスト	54,379千円（前年度　54,417千円）［正職員：6.3人］							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物等総合支援事業に関する総合調整業務、同事業の事業事務（補助金事務、研修会、イベント等の企画・立案、制度ＰＲ等）、同事業の事業事務（有機・特別栽培農産物の認証事務）、事業推進、関係機関との調整業務、ＧＡＰ推進事業事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】手数料：708、財産収入：141、雑入（講習会資料代）：25

１　事業の目的、概要

「環境にやさしい農業」の推進の一環として、有機・特別栽培農産物の普及推進及び農業における食品安全・労働安全・環境保全を確保するためのＧＡＰ（農業生産工程管理）の取組を一体的に支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分		事業内容	実施主体	予算額
有機特栽事業	認証体制強化	（１）検査員養成、講習会派遣 （２）有機加工検査員の外部委託 （３）有機・特別栽培農産物等推進協議会の開催 （４）有機検査員力量維持研修	県	1,852
	生産体制の強化・情報交換体制の整備	（１）地域研究会の開催（各地方事務所単位で実施） （２）有機・特栽推進塾の開催	県	450
	技術の開発・普及支援	有機・特別栽培農産物生産技術支援事業（補助金） 【ハード】補助率：県1/3以内、補助金上限：300千円 【ソフト】補助率：県1/2以内 補助金上限：個人100千円、法人・団体300千円	有機・特栽認証者等	720
ＧＡＰ事業	ＧＡＰ取組・認証拡大	（１）ＧＡＰ推進モデル拠点設置 （２）ＧＡＰ指導者育成	県	328
		（３）ＧＡＰ取組・認証拡大推進事業（補助金） ・補助率：県1/2（新規審査費用及び審査員旅費）	農業者	340
	国際水準ＧＡＰ普及推進事業	（１）ＧＡＰ推進研修会の開催 （２）農業系教育機関のＧＡＰ認証取得経費 （３）ＧＡＰ指導者育成	県（農業系教育機関含む）	1,568
合　計				5,258

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、有機・特別栽培農産物の普及（令和７年度：栽培面積2,000ha）やＧＡＰの取組による食品安全・労働安全等の向上（令和７年度：1,500件）を図る。

（２）取組状況、改善点
過去に認証を受けた者で、現在、有機・特別栽培に準じた栽培を実施している者が潜在的に存在し、令和３年度の有機・特別栽培農産物の栽培面積は1,153haである。
令和３年度の認証ＧＡＰ取得経営体は16経営体で、令和４年度も１経営体が新規取得するとともに、取組件数は約1,300経営体である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７４１５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業	13,336	12,291	1,045	8,931			4,405	
トータルコスト	60,118千円（前年度　59,607千円）［正職員：6人］							
主な業務内容	協議会調整等、協議会運営業務、試験場内試験の実施、ほ場調査、収穫物調査、現地試験の実施							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」（令和５年３月策定予定）の推進目標を踏まえ、化学肥料・化学農薬の低減等に資する生産技術対策や人材育成等に取り組み、生産現場での環境負荷低減に向けた環境づくりを推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額
組織活動支援	○「鳥取県みどりの食料システム戦略会議」の開催 ○「鳥取県みどりの食料システム推進プロジェクト協議会（仮称）」の設置と企画運営	県、協議会	730
化学肥料・化学農薬の使用量低減、農業用廃プラスチック排出量の削減	○試験場での新技術の確立 ・ドローンによる生育診断技術の精度向上及び肥培管理・防除技術の構築（水稲） ・ＤＮＡマーカー育種法（遺伝子情報を基に目的とする個体を選抜する方法）を導入した病害耐性品種の開発（水稲、梨） ・プラスチックレス肥料（硫黄被覆等）の実用化調査（水稲） ・生分解性マルチ及びポットの実用化調査（野菜） ・堆肥入り肥料の開発（水稲、野菜）	県、ＪＡ等	3,897
	○生産現場での現地適応性の実証 ・ドローン及び可変施肥機能付ブロードキャスターによる施肥の実証（水稲） ・鶏糞等を活用した土づくりの実証（水稲） ・全量有機質肥料による施肥体系の実証（梨） ・マルチ被覆の太陽熱処理による雑草発生抑止の実証（野菜） ・堆肥入り肥料の実証（水稲、野菜） ・既存の地域資源等を活用した肥料の実証（野菜）	協議会、ＪＡ等	2,330
有機農業等産地づくり支援	○人材育成や産地ネットワークづくり ・新規有機農業実践者の育成 ・有機農業指導員等の育成 ・有機農業の産地づくりのモデル的取組の支援	新規有機農業者、県、市町村	6,379
合計			13,336

※堆肥入り肥料の開発・実証、地域資源等を活用した肥料の実証は、国の直接補助事業（国内肥料資源利用拡大対策事業）を活用する。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」（令和５年３月策定予定）の推進施策に基づき、生産現場での化学肥料・化学農薬の低減、有機・特栽面積の拡大、農業用廃プラスチック排出量の削減を推進する。

（２）取組状況、改善点
・令和４年７月に施行された「みどりの食料システム法」等を受け、県と市町村の共同による基本計画を作成するに当たり、助言等をいただく関係者による「鳥取県みどりの食料システム戦略会議（以下、「戦略会議」という。）」を立ち上げた。
・戦略会議及び市町村等との意見交換を踏まえ、令和４年度末までに基本計画を作成する予定である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費

生産振興課（内線：７２７２）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業	10,785	14,294	△3,509				10,785	
トータルコスト	12,344千円（前年度　15,871千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	事業推進、補助金交付事務、事業執行管理							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の生産拡大を図るため、生産者等のネットワークづくり、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備を総合的に支援することにより、県内全域での産地づくりを図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助率	予算額
（１）生産・技術向上支援 単収向上、品質向上に係る機械、資材の導入支援 ＜補助上限＞350千円／実施主体	ＪＡ 農業者 法人等	県1/3、市町村1/6（広域取組の場合県1/3）	2,155
（２）販売促進・消費拡大支援 商談会出展等販売促進活動支援 （出展料、郵送費等「とっておき」ＰＲ活動等） ＜補助上限＞150千円／実施主体	生産組織 ＪＡ 農業者 法人等	県1/2、市町村1/6（広域取組の場合県1/2）	450
（３）産地規模拡大支援 ア　低コストハウス・高設システム等の整備支援 ＜補助上限＞4,000千円／実施主体 イ　種苗供給ハウスの導入支援 （育苗受託者のハウスやベンチ等の導入） ＜補助上限＞2,100千円／実施主体	生産組織 ＪＡ 農業者 法人等	県1/3、市町村1/6（広域取組の場合県1/3）	8,180
合　計			10,785

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」に基づき、農業用施設の低コスト化・高度利用、種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

（２）取組状況・改善点
令和２年度に「鳥取いちごブランド化推進協議会」を設立し、栽培技術研修会及び販売勉強会の開催、県下統一のＰＲ資材（ポスター、のぼり等）の作成、「とっておき」種苗供給体制の構築等を行った。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　７目　肥料植物防疫費

生産振興課（内線：７４１５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
植物防疫総合対策事業	13,749	13,332	417	9,478			4,271	
トータルコスト	48,386千円（前年度　48,289千円）［正職員：4人、会計年度任用職員：1.2人］							
主な業務内容	植物防疫事業交付金の申請手続き、会議出席、その他国との連携調整、病害虫防除所の運営、指定病害虫の発生予察、重要病害虫の発生予察、国外病害虫侵入警戒調査、補助金事業事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

精度の高い病害虫発生予察調査の実施や情報提供を行うことにより、生産者への適切な防除対策を周知・徹底する。

また、新たに地域に侵入して重大な被害が発生するおそれのある病害虫の防除対策の実証等を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額
病害虫防除所運営費	病害虫防除所の運営に必要な経費 発生予察業務に係る経費	県	1,975
指定病害虫(※１)発生予察事業	指定病害虫の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員（農業者への依頼）の設置に要する経費	県	5,310
重要病害虫(※２)発生予察事業	県において発生が問題となる重要病害虫の発生予察調査	県	3,283
国外病害虫(※３)侵入警戒調査事業	国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・侵入を警戒する21種の現地調査	県	124
鳥取県農産物病害虫等防除対策事業	新たに地域に侵入して重大な被害が発生するおそれのある病害虫の防除対策（補助率1/2）	地域協議会等	3,057
合計			13,749

（※１）指定病害虫：イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫
（※２）重要病害虫：ナシの赤星病、ブロッコリーの黒すす病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病害虫
（※３）国外病害虫：クビアカツヤカミキリやナシの火傷病など侵入を警戒する病害虫

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・現地調査等を基にして発生予察情報を提供し、指導者及び生産者等に対し、防除に関する的確な情報を提供する。
・農産物の適期・緊急防除対策に資する病害虫の防除体系の確立を目指す。

（２）取組状況・改善点
・指導者、生産者等に対し、防除に関する注意を喚起している。これにより現地では適切な防除が実施され、年間を通じて病害虫による被害を減少させることにつながっている。
・スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）は暖冬の影響等により、県中部において稲作被害が拡大していたが、令和３年度から専門家の指導・助言を受けた防除体系の技術実証事業を実施し、被害を減少させることにつながっている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　７目　肥料植物防疫費

生産振興課（内線：７６４９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬安全処理・登録推進事業	4,794	3,435	1,359				4,794	
トータルコスト	8,693千円（前年度　7,378千円）［正職員：0.5人］							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査業務、関係団体との連絡調整業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

埋設農薬の未回収場所（18地点）周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、ＪＡ等との埋設農薬の保全措置等を行う。

また、地域特産物であるマイナー作物に使用できる農薬の登録拡大を推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
埋設農薬安全処理対策事業	現状調査、水質調査（分析は外部委託）等に要する経費等	3，408
マイナー作物等農薬登録推進事業	薬効、薬害試験、残留農薬分析用作物栽培・試料調整	1，386
合計		4，794

※マイナー作物：国内における年間出荷量が３万トン以下の農産物。県内では「ラッキョウ」、「漬物用スイカ」、「むかご」等が該当。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・埋設農薬の保全を図る。
・ラッキョウ等の県内特産農産物の農薬の登録拡大を推進する。

（２）取組状況・改善点
・未回収である18箇所について、年４回の定期的な現地調査と、年２回の水質調査で監視を行い、適正に管理されていることを確認している。
・令和４年度からラッキョウの農薬登録を目指し、作物残留試験を実施している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農　業　費　　農業試験場(電話:0857-53-0721)
　　９目　農業試験場費　　(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	21,363	22,735	△1,372	261		(受託事業収入) 1,031	20,071	
トータルコスト	177,488 千円（前年度 183,660 千円）［正職員：14.2 人、会計年度任用職員：15.8 人］							
主な業務内容	主要農作物に関する試験研究							
工程表の政策内容	①売れる米づくりの推進　②消費者の求める安全・安心・高品質な農林産物の生産技術の開発　③農産物の高品質・安定生産を目指した病害虫防除技術の確立と病害虫発生予察情報の提供							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

①鳥取県にふさわしい水稲品種の選定・育成、②消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、③市場競争力を高める低コストの生産技術、④自然環境と調和した資源循環型農業技術開発などに関する試験研究に要する経費である。

２　主な事業内容　　(単位：千円)

試験研究課題	予算額	トータルコスト
「星空舞」のブランド化を強化する研究	3,613	22,411
有機・特別栽培技術開発試験	2,145	18,727
水田農業経営の効率化に関する調査研究	961	9,702
水田農業に適用できるスマート農業技術の確立	1,233	15,432
主要農作物原採種事業	4,929	20,526
水田農業経営体における白ねぎを核とした野菜導入技術の確立	676	20,376
水田作物品種開発試験	4,337	30,440
「きぬむすめ」の安定・良食味米生産を目指した栽培管理技術の確立	939	10,913
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病害虫防除技術の確立	1,067	14,159
新農薬の適用に関する試験	811	9,430
土壌保全対策技術確立事業	652	5,372
合計 11 課題	21,363	177,488

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

①　水稲新品種「星空舞」の現地環境に適合した栽培技術の構築、新品種候補である酒米「鳥系酒 125 号」や二条大麦「はるさやか」、大豆「はれごころ」の栽培特性等の把握

②　異常気象に対応した効率的な病害虫防除技術の構築、消費者の安心・安全を高める有機栽培技術の構築、食味や品質の向上

③　スマート農機等を活用した効率的生産技術の構築、水田活用を増進する白ねぎ等高収益作物の栽培技術の向上

④　土壌や各種作物の栽培実態を把握し、その結果に基づいた資材投入の低減化技術の構築等

（２）取組状況・改善点

① 「星空舞」関係では場内に加え現地 26 ほ場において調査ほを設置し、その結果をもとに栽培指針を改正した。主な改正点として標高地帯別の生育指標を見直し、その指標を達成するための技術内容を新たに提示した。令和５年度は現場要望が強い、有機質肥料を使用した栽培法などについて検討を行う。

新品種の候補である「鳥系酒 125 号」は令和４年度中の品種登録出願を、二条大麦「はれごころ」や大豆「はるさやか」は数年内の奨励品種採用を目指した調査を実施した。得られたデータはいずれも関係者へ提示し、不足が認められたデータは令和５年度の取組みで補っていく。

② 水稲に甚大な被害をもたらす「いもち病」に関し平成 25,26 年に発生した薬剤耐性菌の分布状況を把握した。その結果をもとに最適な防除体系を現場へ提示した。今後とも分布状況に注視していく。

夏ニンジンの栽培に関し、除草剤が不要となるマルチ栽培の現地実証を行い、その有効性を確認した。今後、他作物への応用を検討する。

③ スマート農業と自然循環型農業との融合を意図した、水稲の生育量に応じて施肥量を調整する可変施肥について有機質肥料を用いた現地実証を行い、減肥の可能性を確認した。今後、年次変動の把握を含めた複数年の実証試験を予定している。

水田における白ネギ栽培試験では、連作２年目のほ場において肥料成分である窒素、加里を半減しても収量が維持されることを確認した。今後、連作期間と減肥との関係性について検討を続ける。

④ 県内 11 地点の土壌や栽培実態調査を実施した。複数年分をまとめ成果として提案予定である。

国のみどり戦略関連事業を活用し、水稲栽培におけるプラスチックレス肥料の適応性について場内試験を行い、その特徴を確認した。また、鶏ふんの肥効特性を培養試験により確認し、使用する際の注意点を把握した。令和５年度は、展示的効果を含め現地実証を行う予定としている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農　業　費　　農業試験場(電話:0857-53-0721)
　　９目　農業試験場費　　(単位:千円)

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	28,424	32,765	△4,341			(財産収入) 5,961	22,463	
トータルコスト	63,430千円　(前年度68,291千円)　[正職員：3.9人　、会計年度任用職員：1.6人]							
主な業務内容	農業試験場の管理運営、施設整備業務及び試験研究成果等の情報提供							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

農業試験場の管理運営（建物・設備の維持管理、農業用器機の更新等）に要する経費である。

２　主な事業内容

(単位：千円)

区　分	事　業　内　容	予算額
管理運営	農業試験場の管理運営に要する経費 （光熱水費、庁舎・ほ場の保守等施設の維持管理等に必要な経費）	13,915
施設整備	試験研究備品の更新	14,124
情報提供	意見交換会、成果発表会の開催 農業試験場の一般公開、農業試験場ホームページの充実	385
合　計		28,424

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費

１項　農　業　費　　園芸試験場（電話：0858-37-4211）

１０目　園芸試験場費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	〔債務負担行為 127〕 43,897	〔債務負担行為 127〕 44,497	〔債務負担行為 0〕 △600			(受託事業収入) 4,818	〔債務負担行為 127〕 39,079	
トータルコスト	442,956 千円（前年度 445,591 千円）〔正職員：36.4 人、会計年度任用職員：40.1 人〕							
主な業務内容	園芸作物（果樹・野菜・花き）に関する試験研究							
工程表の政策内容	・オリジナル品種・高付加価値化技術開発 ・園芸品目の高品質・低コスト・安定生産技術の開発							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物及び安定した生産技術の開発等に関する試験研究に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題	予算額	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ
（新）園芸産地の今と未来を見据えた病害虫防除対策	5,299	43,345
野菜主要品目の生産拡大と高品質生産技術の確立	3,933	50,763
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成【別途再掲】	7,604	59,604
（新）地球温暖化に対応した白ネギ安定生産技術と弓浜特産野菜の栽培改善	1,600	39,193
「輝太郎」を核としたカキの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,080	20,660
鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立	6,353	87,826
新農薬適用試験	4,518	21,100
気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	5,179	40,024
鳥取の花きとシバ栽培を支える安定生産技術の確立	4,292	34,171
新技術を活用した他産地に打ち勝つブドウ栽培技術の確立	1,905	14,053
中山間地園芸作物の安定栽培技術の確立	2,134	32,217
（終）園芸作物における病害虫の防除対策	0	0
（終）白ネギを核とする弓浜砂丘地の野菜栽培技術の確立	0	0
合計　11 課題	43,897	442,956

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

・オリジナル園芸品種の開発

・園芸品目の高品質・低コスト・安定生産技術の開発

（２）取組状況・改善点

・ナガイモ及びスイカ台木を品種登録申請し、新品種の速やかな普及のため種苗増殖と収量向上等を進める。

・ナシの省力技術とスイカ等野菜品目の生産安定技術を新規開発・評価中である。

・ナシ、ブロッコリー等のスマート農業技術を開発中。検証を進める。

４　債務負担行為限度額

気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立　127 千円（令和６年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農　業　費
　　１０目　園芸試験場費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）
（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比　較	財　源　内　訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成	(7,604)	(8,204)	(△600)				(7,604)	
トータルコスト	59,604 千円（前年度 60,496 千円）〔正職員：4.9 人、会計年度任用職員：4.8 人〕							
主な業務内容	果樹、野菜、花きの鳥取県オリジナル優良新品種の開発							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

鳥取県オリジナルの優良品種を育成し、本県産園芸作物のブランドアップを図り、生産者所得の向上と鳥取県園芸の発展に資する。

２　主な事業内容

（１）交配と選抜による園芸品目有望系統の育成と特性調査
（２）ナシ、ナガイモ、コウライシバの優良系統の現地評価試験
（３）カキ、ブドウ有望系統の特性調査
（４）スイカの病害抵抗性台木の特性調査
（５）交配によるイチゴ有望系統の選抜

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

特徴ある鳥取県オリジナルの優良品種を育成し、生産現場に提供する。

（２）取組状況・改善点

区分	取組状況	改善点
ナシ	新甘泉に続く優良品種の育成を目指した交配と系統選抜	選抜した早生系統の特性調査を行うとともに、現地栽培試験を開始した系統について品種登録申請に向けた特性調査等を行う。
カキ	輝太郎に続く優良な早生甘カキ品種の育成	有望系統の特性調査を行い、選抜を進める。
ブドウ	加工適性の優れる品種の育成	適性調査を継続する。
イチゴ	高糖度・早生多収品種の育成	有望系統に適した栽培方法を検討するとともに、新たに交配を進め特性検定による選抜を行う。
スイカ	つる割病及び黒点根腐病耐病性スイカ台木の育成、品種登録申請	交配による系統育成、選抜を引続き行うとともに、有望系統の実用性を確認する。 新品種の現場への速やかな普及のため種苗の増殖を行う。
ノシバ、コウライシバ	耐病性で生育が旺盛な品種の育成	耐病性系統の評価と現地生育特性の年次調査を行う。
実つき枝物	枝姿が優れ、実数が多く、本県で確立した樹形管理で多収となる品種の育成	現地生育特性調査を行う。 優良系統のほ場での増殖法（高接ぎ繁殖等）を確立する。
リンドウ	頂花の色に優れ、６月から盆前に咲く品種の育成	極早生系統の現地特性評価を行うとともに、早生及び中生系統の特性を調査する。三倍体の特性調査と増殖法を確立する。
ユリ	秋冬出荷作型に適したシンテッポウユリ品種の育成 球根養成期間の短い小球開花性ユリ品種の育成	有望系統の現地栽培試験に向けた種子増殖を行う。 採花率向上のための秋出荷栽培法を確立するとともに、新たな花色の系統を育成し、シリーズ化を図る。
ラッキョウ	乾腐病、灰色かび病等に強く、収量性が高いラッキョウ新系統の育成	育成系統の特性調査を行い、選抜を進める。
ナガイモ	粘りが強く食味が良好で、種芋の確保が容易なナガイモ新新種の育成、品種登録申請	新品種の収量性・品質向上法を検討するとともに、効率的な種苗増殖法を検討する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費

１項　農　業　費　　園芸試験場（電話：0858-37-4211）

１０目　園芸試験場費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理運営費	75,624	57,493	18,131		<17,500> 25,000		50,624	県費負担 68,124
トータルコスト	116,703 千円（前年度 98,978 千円）〔正職員：4.9 人、会計年度任用職員：1 人〕							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営、施設整備等の業務及び試験研究成果等の情報提供							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

園芸試験場の管理運営（光熱水費等の庁舎管理、建物・設備の維持管理、農業用機器の更新等）に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
管理運営	建物修繕等の維持管理、電気代等の光熱水費、土地改良区等への負担金、ごみ収集運搬等の業務委託など年度ごとに要する経常経費	23,763
施設整備	試験研究、調査に使用する設備・農業用機器・車輌などの維持管理及び更新に要する経費	14,983
営繕工事	本場・砂丘地農業研究センターエアコン更新、耐震改修実施設計	36,878
合　計		75,624

（注）起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３２１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課管理運営費	18,391	19,500	△1,109			〈雑入〉 2,300	16,091	
トータルコスト	50,236千円（前年度　51,677千円）［正職員：3.9人、会計年度任用職員：0.5人］							
主な業務内容	計画書作成等、申請書の審査、事業の認可・決定、関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】雑入（換地清算金）：2,300

１　事業の目的、概要

（１）農地・水保全課管理運営費
農地・水保全課の運営に要する経費である。

（２）土地改良法法手続関係業務
土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。

２　主な事業内容

（１）農地・水保全課管理運営費
・農地・水保全課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び農地・水保全課実施の各事業に要する経費
・農業農村整備事業関係の業務を円滑に推進するための諸経費

（２）土地改良法法手続関係業務
・土地改良事業計画の事業計画の決定に際し、専門的知識を有する技術者に調査を委嘱する経費
・農地の区画整理による換地処分をおこなったことで発生した精算金

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３２１）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	598,514	686,625	△88,111	398,866			199,648	
トータルコスト	611,442千円（前年度　699,656千円）［正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.7人］							
主な業務内容	事業計画・調整、負担金事務、国要望活動、予算要求事務、基準点設置要望等 県工程検査、認証事務等 県・中国ブロック国土調査推進協議会総会・研修会・事務局事務、国・協会の各種研修会 地籍調査連絡打合せ会議、協会業務打合せ、国主催担当者会議等 国土調査関係調査物とりまとめ等							
工程表の政策内容	地籍調査への支援							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	実施主体	負担割合	内容
地籍調査事業	597,699	市町	国1/2 県1/4 （市町1/4）	地籍調査事業の実施市町への補助金
	800	県	国1/2 県1/2	市町に対する指導事務費
全国国土調査協会負担金	15	県	―	全国国土調査協会（国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体）への負担金
合計	598,514			

（参考）

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実施中	４市13町
調査完了	１町１村（北栄町・日吉津村）
合計	19市町村

地籍調査の進捗率＝調査実施済面積(km2)÷要調査面積(km2)

年度	全国平均	鳥取県
平成30年度	52%	31.6%
令和元年度	52%	32.8%
令和２年度	52%	33.9%
令和３年度	52%	36.0%
令和４年度（見込み）	52%	37.4%

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　地籍調査への支援　令和11年度末の進捗率48.1%

（２）取組状況・改善点
・地籍調査実施市町村への補助金を助成し地籍調査を促進した。
・毎年地籍調査研修会を開催している。
・市町村職員、県民からの相談対応やアドバイスを行っている。
・令和３年度末の進捗率は36.0%で、前年度より2.1%伸ばした。
・限られた予算の中でより効果的な調査を実施するため、公共事業や防災対策と連携した調査箇所を優先実施する。
・効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザ測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会の開催や個別支援を実施する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３２１）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良区支援等事業	14,931	15,929	△998	5,472			9,459	
トータルコスト	56,297千円（前年度　57,698千円）［正職員：4.9人、会計年度任用職員：1.1人］							
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会、相談等、実施計画変更協議							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

土地改良区及び土地改良施設の適切な運営・維持管理等を支援するため、運営費及び地元負担金の軽減を図るための借入利子に対する助成を行うとともに、土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るため、土地改良区等が定期的に実施する整備補修に対して支援する。

２　主な事業内容

（１）土地改良区基盤強化事業
　土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成等を行う。

（単位：千円）

事業内容	実施主体	助成額・補助率	予算額
水土保全強化対策事業 ・鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	国1/2又は定額、県1/4（県土連1/4）	7,652
土地改良区等運営指導事業 ・土地改良区役職員対象の研修会費	県	―	100
合計			7,752

（２）土地改良負担金償還平準化事業
　土地改良事業の地元負担金の軽減を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。

（単位：千円）

区分	対象事業	実施主体	補助率	地区数	予算額
国事業	土地改良事業(公共事業)で平成２～６年度までに認定されたもの	全国土地改良事業団体連合会	国1/2、県1/2	4	159
合計					159

（３）土地改良施設維持管理適正化事業
　土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等へ支援する。

（単位：千円）

加入年度	実施主体	事業期間(年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
Ｒ元	大井手土地改良区外４	Ｒ元～Ｒ５	30,000	30%	9,000	1,800
Ｒ２	大井手土地改良区外４	Ｒ２～Ｒ６	33,000		9,900	1,980
Ｒ３	岩美土地改良区外３	Ｒ３～Ｒ７	35,000		10,500	2,100
Ｒ４	大井手土地改良区外１	Ｒ４～Ｒ８	9,000		2,700	540
Ｒ５	北条砂丘土地改良区外２	Ｒ５～Ｒ９	8,000		2,400	600
合計						7,020

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　土地改良区及び土地改良施設の運営・維持管理等が適切に実施されるよう支援する。

（２）取組状況・改善点
　平成24年度から不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を県と鳥取県土地改良事業団体連合会との共催で実施する他、平成25年度から、会計知識を有する検査員（会計年度任用職員）１名を県に、会計相談・監査指導業務を行う指導員１名を県土連にそれぞれ配置し、土地改良区に対する指導体制を強化した。
　加入する土地改良区は、定期的な土地改良施設の整備補修を行っており、令和４年度においては、４土地改良区で整備補修を実施している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３３４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	12,214	11,276	938			<基金繰入金等> 12,214		
トータルコスト	30,927千円（前年度　30,202千円）［正職員：2.4人］							
主な業務内容	ボランティア事務局業務委託団体との調整、とっとり井手・ため池保全活動推進交付金（広報、補助金事務、市町村等との連絡調整）、とっとり共生の里事業推進のための関係部局・集落・企業等への広報及び連絡調整、むら・まち支え合い共生の里事業推進のための関係部局・集落・市街地住民への広報及び連絡調整、基金管理事務							
工程表の政策内容	共生の里づくりの推進							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金：11,961、財産運用収入：253

１　事業の目的、概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及･啓発を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	項目	内容	予算額
1	とっとり農山村資源保全活動推進事業	創意工夫による効果的なボランティア派遣や保全活動が行われ農村の保全・活性化につながるように、「農山村ボランティア」を募集・派遣する。加えて、関係機関との連携や検討会の開催等、農山村の地域活性化に向けた企画立案・実施を行い、ボランティアの地域定着や関係人口の増加へつなげる。	10,019
2	共生の里推進加速化事業	企業と農山村集落が協定を締結し、企業・集落双方にメリットがある農地等の保全活動や営農支援、６次産業化などの取組に必要な経費を支援する。 ・実施主体　市町村 ・補助率　県2/3、市町村1/3 ・補助上限　１～３年目：600千円/地区、４～５年目：300千円/地区 単年度支援：210千円/地区	1,220
3	むら・まち支え合い共生促進事業	県下４市の町内会や地区公民館と農山村集落が協定を締結し、農地等の保全活動を協働で行うとともに、農作業体験･農村体験などの交流に、必要な経費を支援する。 ・実施主体　市町村 ・補助率　県2/3、市町村1/3 ・補助上限　１～２年目：390千円/地区、３年目：195千円/地区 単年度支援：210千円/地区	680
4	委員会開催費	今後の農山村ボランティア、とっとり共生の里等の事業推進への反映、改善等を行う第三者委員会の開催経費。	56
5	審査会開催費	農山村ボランティア事務局運営業務委託のプロポーザル審査会の開催経費。	71
6	県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費。	168
合計			12,214

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　鳥取県農業生産１千億円達成プラン（令和７年度）
　・農山村ボランティア派遣地区数：50地区/年、とっとり共生の里累計協定数：20地区
（２）取組状況・改善点
　○とっとり農山村資源保全活動推進事業（令和４年度農山村ボランティア派遣地区見込数：42地区/年）
　・一般ボランティアを中山間集落に派遣することで、中山間地域の農地等の地域資源が保全され、農業・農村の維持、継続に役立っている。上記ボランティア派遣に併せ、関係機関（農村、ボランティア、関係自治体等）が連携した企画により３団体が結成し活動に着手した。
　○とっとり共生の里（令和４年度とっとり共生の里累計協定数：17地区）
　・企業等の支援により農地保全、新たな農産物の生産や６次産業化への取組が進みつつある。
　・協定前の支援を行い、新規協定へ繋がるよう支援していく。（令和４年度単年活動実施地区数：２地区）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３３４）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	866,123	858,098	8,025	585,088			281,035	
トータルコスト	898,378千円（前年度　890,715千円）［正職員：4.1人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	広域組織化へ向けての関係機関との協議、説明 制度広報・委員会運営 国庫補助金事務 市町村指導（事業制度） 補助金事務とりまとめ							
工程表の政策内容	農地・水・農村環境を保全する活動を支援							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
農地維持支払	農業者等が行う法面の草刈りや水路の泥上げ等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田3,000円、畑2,000円	市町村	国1/2 県1/4 （市町村1/4）	347,333
資源向上支払	【共同活動】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動（植栽、ビオトープ整備）、多面的機能の増進を図る活動（田んぼダム等）に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田2,400円、畑1,440円	市町村	国1/2 県1/4 （市町村1/4）	158,146
	【施設の長寿命化】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に対して支援する。 ・交付単価（円/10a）：水田4,400円、畑2,000円	市町村		337,505
	小計			495,651
推進交付金	［市町村事業］協定の審査・締結及び履行確認	市町村	国10/10	12,799
	［地域協議会事業］活動組織に対する普及推進指導、及び県・市町村の事務支援	地域協議会		10,000
	［県事業］第三者委員会の運営	県		300
	小計			23,099
広域組織化支援	複数集落による組織広域化を図るための話合い等の経費を支援する。	市町村	県 1/2 （市町村1/4）	40
合計				866,123

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　農振農用地区域面積に対する農地維持支払の取組面積カバー率60%（令和７年度）
（２）取組状況・改善点
　○農地維持支払の取組面積カバー率
　　令和３年度実績　52%　→令和４年度見込み　53%

　○リーダーや会計事務担当者の人材確保が困難なため、市町村と共に組織広域化や会計事務の外部委託等について働きかけを行ったことから、鳥取市では既存組織が合併し、新たな広域組織の設立につながった。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３３６）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	874,136	853,223	20,913	565,750			308,386	
トータルコスト	893,916千円（前年度　873,222千円）［正職員：2.5人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	制度周知（問合せ対応、資料作成等）　各種調査業務（事例収集、企画等）　補助金業務（調整事務、交付申請・交付決定、実績報告、支払い、事務調査、抽出検査等）　審査会業務（審査会運営、資料作成等）							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

平地と比べ農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動を行う農業者等に対して協定農用地面積に応じて助成する。

【第５期対策の事業期間　令和２年度～令和６年度（５年間）】

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
直接支払交付金	農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定農用地面積に応じて、市町が交付金を交付する。	市町	国1/2 県1/4 （市町1/4） （※）	863,163
直接支払推進交付金	市町及び県推進事務費			10,973
	［市町事業］ 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町	国10/10	10,893
	［県事業］ 第三者委員会の開催、市町への指導等	県	国10/10	80
合計				874,136

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町1/3

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・市町と連携しながら、新たに過疎法指定地域となった区域での取組の掘り起こし、集落協定に対する協定加算の取組推進等を図り、取組面積の拡大を目指す。

（２）取組状況・改善点
・新たに過疎地域に指定されたのを機に、集落協定の掘り起こしを働きかけ、協定の増加に繋がった。
・取組面積：令和３年度 7,705ha　→　令和４年度 7,845ha(見込み)

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３３６）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支払対策事業	23,229	23,922	△693	15,773			7,456	
トータルコスト	32,585千円（前年度　33,385千円）［正職員：1.2人］							
主な業務内容	制度のＰＲ 国・各農政局・各市町村との制度内容・質問事項・要望とりまとめ等の連絡調整業務 交付金の生産計画審査・交付・実績報告等事務 現地確認・事務調査・抽出調査事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
直接支払交付金	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。	市町村	国1/2 県1/4 （市町村1/4）	22,367
推進交付金	市町村及び県推進事務費			862
	［市町村事業］ 現地確認、書類審査、書類作成指導等	市町村	国10/10	832
	［県事業］ 第三者委員会の開催、市町村への推進指導等	県	国10/10	30
合計				23,229

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
市町村や農業改良普及所と連携し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を増加させ、取組面積の増加を目指す。

（２）取組状況・改善点
・事業要件となっているＧＡＰ研修を県主催で開催した。今後、みどりの食料システム戦略法の制定に伴って取組の増加が見込まれるため、改めて農業改良普及所に技術的な支援に対する要請を行い、また農家に対する本交付金の情報提供を依頼し、推進体制の整備を行った。
・令和４年９月時点で、県下14市町村42団体、取組面積496haが見込まれる。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３２５）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営土地改良事業関連事業	73,147	73,605	△458	42,563			30,584	

トータルコスト	106,961千円（前年度　107,799千円）［正職員：4.3人、会計年度任用職員：0.1人］
主な業務内容	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務等
工程表の政策内容	―

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

国営造成施設の管理に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	実施主体	予算額
基幹水利施設管理事業 （東伯：平成19年度～） （大山山麓：平成15年度～）	西高尾ダム、小田股ダム、船上山ダム、下蚊屋ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 （補助率：国1/3、県1/3、町1/3）	町	37,212
国営造成施設管理事業 （東伯、大山山麓、米川：平成22年度～）	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、関係土地改良区の行う管理体制づくりを支援する。 （補助率：国1/2、県1/4、市町1/4）	市町	35,935
合計			73,147

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

国営造成施設の適正な維持管理を支援することで農業用水の安定的な確保を図る。

（２）取組状況・改善点

【米川水利用調整事業】

平成14年度に中海淡水化事業が正式中止されて以降、代替水源施設の早期整備に向けて、関係団体（米子市、境港市、土地改良区、干拓地営農組合等）と調整のうえ、代替水源施設の維持管理費の低減、代替水源として活用する米川用水を有効活用するため、上流優先の取水慣行の是正、米川用水路の米子空港内暗渠にかかる漏水防止対策、米川と新開川の農業用水一元化を実施してきた。

【大山山麓農地開発事業・東伯かんがい排水事業】

広範な受益地の農業用水源として造成された下蚊屋ダム・西高尾・小田股・船上山ダム及び関連する農業用水施設が持つ公共・公益的機能（洪水防止機能・親水機能・防火用水機能など）は、農業者以外の地域住民等にもその効果が及んでいる。

これらの効果が今後も十分に発揮されるよう、土地改良区等の農業者団体が行う施設管理費への支援（基幹水利施設管理事業）や、地域住民等の非農家と連携した施設管理体制整備への取組を支援（国造成施設管理事業）している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３２３）
→事業実施：経営支援課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	7,251	5,806	1,445			〈財産収入〉 4,643	2,608	
トータルコスト	18,454千円（前年度　17,130千円）［正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	担い手育成機構及び関係市、土地改良区、農家等との連絡調整、売渡・貸付公募及び貸付等の手続き、委託事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

中海干拓農地のうち、県有農地25.1haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下、「担い手育成機構」という。）に委託すること等により、干拓地営農の振興を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	県有農地の維持管理	【委託先：担い手育成機構】 ・借受者からの相談対応 ・スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等	2,566
2	県有農地負担金	【支払先：米川土地改良区】 ・県有農地にかかる土地改良区への水利費負担金	3,259
3	売渡・貸付ＰＲ費	・県有農地等の売渡に必要な土地鑑定費、ＰＲ費 ※３年毎に不動産鑑定評価を実施（前回は令和２年度に実施）	1,426
4	干拓農地利活用促進	・県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図る。 （農地中間管理機構支援事業対応）	―
合計			7,251

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

県有農地を適正に維持管理しながら売渡及び貸付を推進し、中海干拓農地の営農振興を図る。

（２）取組状況・改善点

・干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に生産振興、担い手確保、農地流動化に取り組み、干拓地の営農振興を図るため、平成24年８月に担い手育成機構から24.8ha（弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha）の農地を買い戻した。
・さらに、平成25年度末に国から引き渡しを受けた暫定ため池跡農地7.8ha（弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha）についても、県が地力増進等を行い、平成27年度末に売渡が可能となった。
・これまでの売渡公募により、令和４年時点の県有農地は25.1ha（弓浜工区16.7ha、彦名工区8.4ha）となっている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費　　農地・水保全課（内線：７３２６）
　　１目　農地総務費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	210,000	210,000	0				210,000	
トータルコスト	226,374 千円（前年度 226,561 千円）〔正職員：2.1 人〕							
主な業務内容	予算管理、補助金事務 地元、市町村への技術指導及び助言 執行管理、庁内関係課との調整							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。

また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・農業用施設の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。

２　主な事業内容

（１）対象事業

国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～④の事業

①農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修
農業用用排水施設整備（ため池整備含む）、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全（暗渠排水、土壌改良など）

②林道整備に係る新設、改良及び補修

③農業用用排水路等において、緊急的措置として防災上必要な機械作業による排土

④山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

（２）補助率

＜通常基盤整備＞

全体事業費の 1/2 以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費（※）の 1/2 以内とする。

①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合

②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が２割を超える場合

＜災害復旧＞

市町村事業費の 1/2 以内とする。

※市町村事業費＝全体事業費－農家負担分

＜予算区分＞　　（単位：千円）

項目	内容	予算額
通常基盤整備	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。	185,000
災害復旧	国の補助事業要件に該当する豪雨、地震、その他異常な天然現象が発生した地域において、国の補助や交付税措置のある起債が適用できない小規模な農地・農業用施設の災害復旧について補助する。	25,000
合計		210,000

（３）実施主体

市町村等

（４）配分方法

①通常基盤整備の年度予算の９割を、最低保証額として年度当初に配分

②残りの１割は緊急性、有効性等を勘案し、調整交付額として年度中途に配分

③災害復旧は、その年度に発生した災害復旧を対象に配分

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

小規模な農林業生産基盤の整備及び小規模な災害復旧に要する経費を市町村に助成し、優良農林地の維持・保全を支援することで農林業及び農山村の振興を図る。

（２）取組状況・改善点

平成 21 年度の事業創設以来、各市町村において本交付金を活用した各種整備・補修及び災害復旧等を積極的に進めている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３３４）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	649	648	1	150			499	
トータルコスト	7,666千円（前年度　7,745千円）［正職員：0.9人］							
主な業務内容	市町村等関係機関との調査内容打合せ 事業実績調査及び内容照査 調査事業取りまとめ報告 環境専門家との連携							
工程表の政策内容	農業農村整備事業に係る環境配慮							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、環境影響等を調査するとともに、関係機関との調整や意見交換等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をＧＩＳを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。（国10/10）	100
2	農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。（国10/10）	50
3	環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。（県）	476
4	特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会への負担金（県）	3
5	全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費（県）	20
合計			649

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　農業農村整備事業が円滑に図られるよう、各種調査で収集・把握したデータの活用や専門家等による意見を事業に反映する。
（２）取組状況・改善点
　国庫委託調査の成果を農地情報として蓄積している。
　農業農村整備事業における新規地区・計画変更地区について、毎年、環境専門家等と意見交換会を実施し、環境との調和を図った事業を遂行している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費

農地・水保全課（内線：７３２３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域のみんなで取り組む流域治水（農林）	6,000	10,000	△4,000				6,000	
トータルコスト	10,678千円（前年度　14,732千円）［正職員：0.6人］							
主な業務内容	業務委託、打合せ 現地立会、地元調整 研修等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

「流域治水」は、流域内のあらゆる地域資源を活用し、治水対策を実施することで貯留効果を発揮するもので、近年、大路川流域において、「大路川治水協議会」を設立するなど、流域治水の取組が進みつつある中、「田んぼ」や「ため池」といった農業農村が持つ多面的機能（貯留効果）に大きな期待がかかっている。
今後更に流域治水の取組の加速化を進めるため、「田んぼ」や「ため池」など農業の持つ多面的機能を活用した防災効果の理解・醸成を図り、地域住民とともに流域一体となり流域治水の全県展開を目指す。

２　主な事業内容

（単位：千円）

内容	予算額
１　田んぼダムのモデルほ場研修運営 田んぼダムを幅広く推進するため、田んぼダムに関心ある農業者や地域住民を対象に、モデルほ場で貯留効果の実証、手法や効果を幅広くＰＲする。（Ｒ４年度～Ｒ５年度） ・堰板の設置方法の展示、雨水貯留効果の見える化、及び、モデルほ場内に普及啓発のためのパネル展示 ・田んぼダムが営農に与える影響調査	6,000
２　ため池活用促進対策の検討 ため池の管理状況、取組を行う農家等の意向や地域の気候特性を反映した無理のない取組推進のための実態調査を実施し、営農に支障のない事前放流などの流域治水の取組拡大を目指す。 ・過去の降雨、流域面積、貯留量等の諸元から事前放流実施時のリスクを見える化 ・未利用ため池において事前放流をモデル的に実施することで取組の具体的支障を把握	
３　地域間交流を促進する取組 防災受益となる都市住民（下流域）と農村地域（上流域）による川上から川下の交流を通じ、流域一体で流域治水に取り組む機運を醸成するとともに都市部と農村部の地域間交流を促進する。 ・農村地域の幹線水路の水路の泥上げや草刈りなど、農村活動への都市住民の参加 ・田んぼダムを実施する田んぼで収穫された水稲を活用した地域交流会　等	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業
４　県土整備部との連携事業 ・「大路川みんなで取り組む流域治水ロードマップ（仮称）」のとりまとめ ・行政の連携強化 ・全県版流域治水ビジョンのとりまとめ	県土整備部と共同実施
合計	6,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
自然災害における農村地域の防災・減災対策を図るため、豪雨対策として下流域への浸水湛水被害リスク軽減を目的に田んぼダムやため池事前放流など流域治水の取組を推進する。
・鳥取県農業生産１千億円達成プラン　田んぼダムの取組面積　Ｒ７年度　500ha

（２）取組状況・改善点
①田んぼダムの推進
田んぼダムモデルほ場における研修会や模型を活用した出前授業等により取組への理解が深まり、地域における活動が広がっている。
・Ｒ３実績：10組織（60ha）→Ｒ４見込：17組織（143ha）
②ため池の事前放流
ため池の水利用や管理実態の把握を進めているが、状況は様々であり、実態に合わせた無理のない取組へ誘導するための検討をしていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費

３項　農地費　　農地・水保全課（内線：7326）

１目　農地総務費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）次世代型農業インフラメンテナンス推進事業	0	5,000	△5,000					
トータルコスト	0千円（前年度 6,577 千円）〔正職員：0.0 人〕							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

高度経済成長期に造成された農業水利施設は、耐用年数を超えた、あるいは迎えるものが増加しつつあり、施設造成者や管理者にとって、適切な施設状況の点検・評価を実施するとともに、施設の機能維持や計画的かつ効率的な修繕、更新整備を進めることが重要事項となっている。

しかしながら、近年では施設管理者である土地改良区職員や水利組合員の高齢化、減少等により農業水利施設の管理体制が脆弱化しつつあるため、現状に即した点検の在り方や支援体制の整備、情報の共有化、管理の省力化・高度化への取組を推進する。

２　主な事業内容

事業期間終了のため廃止する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　２目　土地改良費

農地・水保全課（内線：７３３６）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	8,942	899	8,043	4,577			4,365	
トータルコスト	10,501千円（前年度　2,476千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	現地確認・事務調査・抽出調査事務、国・各農政局・各市町村との制度内容・質問事項・要望とりまとめ等の連絡調整業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

ほ場整備事業等の実施に併せて、地域の中心経営体等へ農地の集積・集約した場合に、その集積率等に基づいて交付金を交付し、農家負担の軽減を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

国事業名	内容	実施主体	ほ場整備事業費	予算額	補助率
中心経営体農地集積促進事業	中心経営体への農地の集積・集約化を促進するため、ほ場整備等に併せて、中心経営体へ一定割合以上農地集積した場合に交付金を交付する。	米子市（淀江地区）	56,922	6,831 ※ほ場整備事業費の12%	国50% 県50%
		日南町（折渡地区）	42,226	2,111 ※ほ場整備事業費の５%	国55% 県45%
合計				8,942	

※ほ場整備事業によるＲ４年度事業費に対する促進費

各地区概要（Ｒ４実績）
【淀江地区】
１．実施主体　：　鳥取県（関係市町村：米子市）
２．ほ場整備事業内容　：　区画整理39.3ha
３．工期　：令和４年度～令和９年度
４．Ｒ４年度末集積率：100%[39.3ha]（Ｒ４目標56.4%[22.2ha]）

【折渡地区】
１．実施主体　：　鳥取県（関係市町村：日南町）
２．ほ場整備事業内容　：　区画整理26.6ha
３．工期　：　令和４年度～令和９年度
４．Ｒ４年度末集積率：36.4%[9.7ha]（Ｒ４目標36.4%[9.7ha]）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　事業実施地区での担い手への集積率の向上を図る。
（２）取組状況・改善点
　基盤整備事業に併せ、認定農業者や農業生産法人など、地域の水田農業の担い手育成を行なってきた。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　２目　土地改良費

農地・水保全課（内線：７３２１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費（農道）	5,546	6,312	△766				5,546	
トータルコスト	9,445千円（前年度　10,255千円）［正職員：0.5人］							
主な業務内容	外部委託発注業務、関係機関との調整、会計年度任用職員の指導							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進する。

２　主な事業内容

（１）登記可能性調査

登記の障害となっている原因調査、権利者の確定、関係書類の収集

法務局調査：買収していると思われる土地の登記事項要約書、公図の収集

現地、役場等調査：用地連続図の収集等内業（用地取得台帳及び要約書の整理。現地において買収地の位置、面積、図面との照合等の確認）

（２）測量委託業務（外部委託）

未登記筆の境界、分筆測量及び測量図の作成等

（３）登記補助業務

登記に当たり必要となる調書の作成、登記承諾書、印鑑証明、相続書類等の作成・整理・徴収及びこれに関連する調査、資料収集。関係者からの状況聞き取り。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
市町村への農道譲与完了

（２）取組状況・改善点
・平成19年度から譲与促進事業を導入し、52路線について譲与ができるよう未登記の処理に取り組んでいる。
・令和４年度末までに33路線の譲与を完了するに至った（予定含む）。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　２目　土地改良費

農地・水保全課（内線：７３３４）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）農地法面管理省力化支援事業	0	2,220	△2,220					
トータルコスト	0千円（前年度　3,009千円）［正職員：0人］							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農業者の高齢化が進む中、特に中山間地域の農地法面は平地と比べ長大で草刈の負担が大きく、農地の維持や担い手等への農地集積における大きな支障となっており、法面管理の省力化を図ることは喫緊の課題である。

鳥取県では平成28・29年度に被覆植物であるセンチピードグラスを用いた実証試験を行い、管理省力化及び雑草抑制の効果を確認できたことから、これを早期に普及促進させるため、鳥取県中山間ふるさと農村活性化基金を活用し各市町にモデル展示・ＰＲほ場を設置する。

２　主な事業内容

事業期間満了のため廃止する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農　地　費　　農地・水保全課（内線：７３２６）
　　２目　土地改良費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 農業農村整備事業	債務負担行為 170,000 1,279,596	 1,413,220	債務負担行為 170,000 △133,624	債務負担行為 85,000 658,526	債務負担行為 44,000 <185,500> 236,000	債務負担行為 35,700 (負担金等) 92,115	債務負担行為 5,300 292,955	 県費負担 478,455
トータルコスト	1,279,596 千円　（前年度1,413,220千円）			［正職員：10.5人 会計年度任用職員：4.9人］				
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策内容	畑地かんがい施設整備の支援							

【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：91,836、雑入：279

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靭化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

２　主な事業内容

事業名			本年度	前年度	比較	備考
補助事業	県営	農地集積加速化農地整備事業	156,360	410,692	△254,332	
		基幹水利施設ストックマネジメント事業	債務負担行為 170,000 258,000	18,400	債務負担行為 170,000 239,600	
		県営土地改良事業調査	9,000	0	9,000	
		基幹水利施設更新事業（機械設備）	140,000	50,000	90,000	
		（休止）経営体育成基盤整備事業	0	164,267	△164,267	
		（休止）県営農業生産基盤整備事業	0	1,000	△1,000	
		（休止）県営畑地帯総合整備事業	0	146,000	△146,000	
		小計	563,360	790,359	△226,999	
	団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	214,235	167,315	46,920	
		団体営水利施設等保全高度化事業	197,358	139,252	58,106	
		農道保全対策事業	37,385	31,750	5,635	
		土地改良施設突発事故復旧事業	17,520	17,520	0	
		小計	466,498	355,837	110,661	
補助事業　計			1,029,858	1,146,196	△116,338	
単独事業	土地改良事業（譲与促進費）		11,356	18,578	△7,222	
	単独事業　計		11,356	18,578	△7,222	
現場技術業務費			12,045	12,009	36	
補助事務費			48,320	48,320	0	
人件費継足			173,368	183,903	△10,535	
事務費継足			4,649	4,214	435	
合計			1,279,596	1,413,220	△133,624	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

（２）取組状況・改善点

令和５年度新規地区として団体営26地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

４　債務負担行為限度額

令和５年度基幹水利施設ストックマネジメント事業　　170,000千円　　（令和６年度）

（注）起債欄の上段＜＞書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の＜＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。
人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　４目　農地防災事業費

農地・水保全課（内線：７３２３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災体制強化事業	1,131	3,032	△1,901			〈基金繰入金〉 31	1,100	
トータルコスト	12,047千円　（前年度 14,072千円）　〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	災害復旧技術向上研修会開催、地すべり防止施設点検							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設及び農地海岸保全施設について適正な維持管理を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	災害復旧技術向上研修会	農地・農業用施設災害復旧に迅速に対応するため、県、市町村、コンサルタント等を対象として災害復旧技術向上研修会を開催し、災害復旧に関する知識の習得を図る。（年２回）	31
2	県管理施設防災体制整備	県管理の農地地すべり防止施設及び海岸保全管理施設について、適正な維持管理を行うため、長寿命化計画に基づき計画的に補修・点検を行い、点検で判明した不具合箇所について必要な補修・修繕等を行う。	1,100
合計			1,131

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

・災害復旧に関する知識習得により、農地・農業用施設災害の早期復旧を図る。
・県所有施設について、長寿命化計画等に基づいた補修・点検を行うことで農地保全を図る。

（２）取組状況・改善点

＜災害復旧技術向上研修会＞

・災害復旧技術向上研修会を開催（年２回）し、災害復旧に関する知識の習得を図った。

＜農地地すべり防止施設及び海岸保全施設＞

・地すべり防止施設の多くが整備後10年以上経過しているので、平成23年度から順次機能診断を行い、平成27年度までに機能診断を完了し、緊急補修を行った。加えて長寿命化計画を令和元年度までに全地区策定完了し、緊急度の高い施設について令和３年度に補修を実施しており、引き続き、長寿命化計画に基づく点検・修繕を順次行う。
・海岸保全施設については毎年度点検を行い、都度必要な補修等を実施する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　４目　農地防災事業費

農地・水保全課（内線：７３２３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池保全管理・防災対策強化事業	18,500	15,000	3,500	13,500		〈雑入〉 1,900	3,100	
トータルコスト	30,196千円（前年度　22,886千円）［正職員：1.5人］							
主な業務内容	委託事務、現地調整、避難訓練箇所の選定・調整、フォーラム運営							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】ため池フォーラム団体及び参加者負担金：1,900

１　事業の目的、概要

「鳥取県ため池サポートセンター」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

２　主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
ハザードマップ等を活用した避難訓練に係る地元調整及び実施	「下流影響度が高いもの」「劣化が進行しているもの」「作成から時間が経過しているもの」を優先的に抽出し、防災意識向上のための避難訓練を実施する。 併せて、防災工事が未実施のため池については劣化状況等の説明を行い、地域における防災工事（廃止含む）実施への理解醸成を進め、円滑なハード事業への移行を図る。	3,500
ため池管理状況等の点検確認、地元指導	ため池の専門家である県土連と地元が一体的に現地確認を行うことで、的確な状況把握と監視体制の強化を図ることで地域防災力の向上に資する。 併せて、劣化が進行しているため池については必要に応じて管理者等に現地指導を行い、リスクの拡大を防ぐ。	10,000
全国ため池フォーラム運営経費（令和５年度限り）	農業用水、洪水調節や生態系保全など多面的機能を有するため池の役割を再認識し、次世代に繋げていくことを目的とした全国フォーラムを開催する。	5,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

ため池の決壊による浸水被害から地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図り、犠牲者ゼロを目指す。

・鳥取県農業生産１千億円達成プラン

農業用ため池ハザードマップの整備［防災重点ため池］　Ｒ７年度　277 箇所

（２）取組状況・改善点

「鳥取県ため池サポートセンター」による点検等保全管理支援のほか、住民参加によるハザードマップ作成、避難訓練実施等の地域防災意識醸成活動等を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農　地　費
　　４目　農地防災事業費

農地・水保全課（内線：７３２３）
（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池安全総合対策強化事業	72,958	88,544	△15,586	67,208			5,750	
トータルコスト	113,502千円（前年度 129,551千円）［正職員：5.2人］							
主な業務内容	機器設置・システム整備、現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導等							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

２　主な事業内容

（１）ため池保全管理・防災対策強化事業(18,500千円)【別途再掲】

「鳥取県ため池サポートセンター」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援する。

（２）ため池防災減災対策推進事業(51,000千円)

（単位：千円）

細事業名	実施主体	補助率	内容	予算額
ため池ハザードマップ作成	市町	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う。	16,000
旧農業用ため池廃止	市町	定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	30,000
	市町、集落、土地改良区	市町負担と同額以内		4,000
ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	市町負担と同額以内	ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	1,000
合　計				51,000

（３）ため池監視システム導入推進事業(21,958千円)

農業用ため池における異常気象時等の遠隔監視による安全確保及び避難体制強化を図るため、ＩＣＴを活用した監視装置導入を推進し、決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
ため池監視装置設置	異常気象時のため池監視の省力化、迅速な避難行動につなげるため、防災重点ため池を対象に監視カメラ・水位計等の監視装置を設置する。（国定額10/10、20箇所） （令和４年度から３年間は県主導で集中的に設置（60箇所）） 観測データは県ＨＰで閲覧可能とすることで、下流住民等への情報共有を図る。	21,208
監視装置使用に係る通信料等への支援	監視装置使用に係る通信料、システム利用料、メンテナンス費用等のランニングコストについて、支援を行う。 （市町負担と同額、上限30千円/１箇所）	750
合　計		21,958

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

ため池の決壊による浸水被害から地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図り、犠牲者ゼロを目指す。

・鳥取県農業生産１千億円達成プラン

農業用ため池ハザードマップの整備［防災重点ため池］　Ｒ７年度　277 箇所

（２）取組状況・改善点

「鳥取県ため池サポートセンター」による点検等保全管理支援のほか、住民参加によるハザードマップ作成、避難訓練実施等の地域防災意識醸成活動、避難体制強化に資する遠隔監視装置導入の推進、未使用で管理されていないため池廃止等の対策を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費

３項　農　地　費　　農地・水保全課（内線：７３２３）

４目　農地防災事業費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 農地防災事業	債務負担行為 384,000 343,100	1,064,400	債務負担行為 384,000 △721,300	債務負担行為 211,200 187,350	債務負担行為 117,000 〈69,500〉 107,000	債務負担行為 42,240 （負担金等） 31,390	債務負担行為 13,560 17,360	県費負担 86,860
トータルコスト	537,215 千円 （前年度1,261,262千円）　［正職員：28.5人 ］							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：31,390

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

２　主な事業内容

事業名			本年度	前年度	比較	備考
補助事業	県営	県営農地防災事業調査	20,000	249,300	△229,300	
		県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 384,000 176,000	251,000	債務負担行為 384,000 △75,000	
		県営特定農業用管水路等特別対策事業	75,000	104,000	△29,000	
		県営農業用河川工作物応急対策事業	11,000	220,000	△209,000	
		基幹水利施設更新事業（水管理施設）	15,000	150,000	△135,000	
		（休止）県営たん水防除事業	0	39,000	△39,000	
		小計	297,000	1,013,300	△716,300	
	団体営	団体営ため池等整備事業	15,000	0	15,000	
		小計	15,000	0	15,000	
	補助事業　計		312,000	1,013,300	△701,300	
単独事業	県営	（休止）流木対策緊急整備事業（ため池）	0	20,000	△20,000	
		小計	0	20,000	△20,000	
	単独事業　計		0	20,000	△20,000	
補助事務費			31,100	31,100	0	
合計			343,100	1,064,400	△721,300	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

（２）取組状況・改善点

令和5年度新規地区として団体営１地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

４　債務負担行為限度額

令和５年度県営地域ため池総合整備事業　　384,000千円　　（令和６年度）

（注）起債欄の上段＜＞書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の＜＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

１１款　災害復旧費
　１項　農林水産施設災害復旧費　　農地・水保全課（内線：７３２３）
　　１目　耕地災害復旧費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 耕地災害復旧事業	339,001	669,481	△330,480	331,801	〈1,580〉 4,000		3,200	県費負担 4,780
トータルコスト	366,290千円　（前年度 697,082千円）　〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	申請書の審査･補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業名			本年度	前年度	比較
補助	耕地災害復旧事業	過年災（団体営）	102,336	318,346	△216,010
		現年災（団体営）	223,065	337,535	△114,470
		現年災（県営）	8,000	8,000	0
		小計	333,401	663,881	△330,480
単県	単県耕地災害復旧事業		5,600	5,600	0
合計			339,001	669,481	△330,480

（着工地区の概要：別紙のとおり）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

被災した農地や農業用施設の早期復旧を図る。

（２）取組状況・改善点

被災後は速やかに原形復旧し、機能回復を図っている。

（注）起債欄の上段＜　＞書きは、交付税措置を除いた額である。
　　備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　１目　畜産総務費

畜産課（内線：７２８５）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（畜産総務費）	680,459	667,566	12,893	1,311		〈受託事業収入等〉 2,684	676,464	

事業内容の説明

【財源内訳の「その他」の内訳】受託事業収入：1,714、手数料：559、雑入（社会保険料本人負担分）：411

畜産関係一般職員81名及び会計年度任用職員37名分の人件費である。

畜産課管理運営費	8,238	8,238	0			〈受託事業収入等〉 1,900	6,338	
トータルコスト	34,748千円（前年度　35,050千円）［正職員：3.4人］							
主な業務内容	（１）畜産課管理運営費（公益法人指導調整等、畜産課所管事業に伴う諸費用の執行等）　（２）畜産業振興事業事務受託事業（事業実施計画協議、適正実施指導・監督、監査及び審査等）　（３）家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業（講習会開催、免許交付等）　（４）家畜生産・出荷調査事業（需給調査、出荷予測調査、転飼許可業務）　（５）畜産農家環境保全指導事業（総合調整等）							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入：1,675、手数料：225

１　事業の目的、概要

畜産関係機関との連絡調整・事業実施等に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	事業名	事業内容	予算額
1	畜産課管理運営費	畜産関係機関との連絡調整業務等に係る経費	5,162
2	畜産業振興事業事務受託事業	独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。	1,675
3	家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	家畜取引及び家畜改良に係る講習会の開催及び免許の交付を行うことにより県の畜産振興を図る。	202
4	家畜生産・出荷調査事業	肉用牛、肉豚、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。	389
5	畜産農家環境保全指導事業	「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。	810
合　計			8,238

事業名	委託先	予算額
畜産業振興事業	（畜）農畜産業振興機構	517
肉用子牛生産者補給交付金等交付事業		668
加工原料乳生産者補給交付金等交付事業		231
畜産高度化支援リース事業	（一財）畜産環境整備機構	154
畜産振興補助事業	地方競馬全国協会	105

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２９０）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	245,705	283,661	△37,956			〈財産収入〉 245,705		
トータルコスト	246,485千円（前年度　284,450千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	基金事務							
工程表の政策内容	・子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ ・「鳥取和牛オレイン５５」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」（平成27年４月設置）に積み立てて管理する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	積立金等の内訳	予算額
基金の積立	種雄牛精液販売収入（県内）	33,891
	種雄牛精液販売収入（県外）	194,810
	種雄牛貸付料	17,000
	利息	4
合計		245,705

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

県有種雄牛の精液への需要はコロナ禍にあっても引き続き高く、県外販売する種雄牛も追加し、2.4億円以上の販売収入を確保する。

（２）取組状況・改善点

【基金積み立て実績】

年度	積立額
令和元年度	260,929千円
令和２年度	244,093千円
令和３年度	363,247千円

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２９０）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛増頭改良推進事業	69,584	158,204	△88,620			〈基金繰入金〉 69,584		
トータルコスト	83,619千円（前年度　172,399千円）［正職員：1.8人］							
主な業務内容	補助金事務 事業実施主体との協議 調査・指導							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

令和２年10月に制定した「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例に基づき、令和３年４月に策定した鳥取県和牛振興計画の実現に向けて事業を実施し、県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

部門	補助事業名	内容	実施主体	県補助率等（上限額）	予算額
生産	繁殖雌牛増頭加速化事業	和牛繁殖雌牛の飼養頭数の増頭のために行う雌牛購入に対し、購入費の一部を補助する。（外部導入及び自家保留）	ＪＡ	1/3（市町村1/6）	19,648
	特定種畜肥育素牛保留対策事業	特定種畜を父または母の父とする肥育素牛を導入した場合、導入費の一部を補助する。	ＪＡ	定額80千円	12,000
	【拡充】増頭のための空き牛舎改修等支援事業	県内の空き牛舎を改修して増頭する場合の費用に対して補助する。（拡充）既存牛舎の増改築を追加	ＪＡ	1/3（市町村1/6）（上限1,500千円）	5,000
	【拡充】和子牛市場活性化事業	子牛市場活性化のため雌子牛全頭のゲノム育種価評価等の取組を支援する。（拡充）子牛品評会の首席雌牛に対する褒賞金を追加	鳥取県和牛生産者連絡協議会	1/2	11,750
	鳥取和牛緊急増頭対策事業	鳥取和牛を大幅に生産拡大するため、県が別に定める基準額以上で肥育素牛を購入した場合に購入額から基準額を減じた金額の1/2を補助する。	ＪＡ	1/2（上限175千円）	休止
改良	県内ゲノム優良雌牛保留対策事業	県が別に定める基準値以上のゲノム育種価または期待育種価を有する雌子牛を県内保留あるいは導入した経費に対して補助する。	ＪＡ	定額120千円	18,400
		基準値以上のゲノム育種価または期待育種価を有する雌子牛の中でも特に優秀な雌子牛の県内保留を支援する。 自家保留：定額500千円 導 入 牛：800千円以内	鳥取県和牛生産者連絡協議会	1/2	
	優秀受精卵購入助成事業	県が定める血統の受精卵を購入し、年度内に移植した場合に補助を行う。	ＪＡ	1/2（上限20千円/頭）	2,200
その他	鳥取県和牛振興会議	振興計画の内容確認や進捗管理を行う会議の旅費、報償費。	県	定額	586
合計					69,584

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
鳥取県農業生産１千億円達成プラン及び鳥取県和牛振興計画に掲げる繁殖雌牛7,000頭、肥育出荷頭数5,000頭（令和５年）の目標達成により、鳥取県の和牛振興を図る。

（２）取組状況・改善点
・令和２年10月に鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例を制定、その条例に基づく和牛振興計画を令和３年４月に作成し、その計画に沿った事業を実施している。
・繁殖雌牛頭数は、令和３年に当初目標の5,000頭を達成し、令和４年は5,186頭と順調に増加したが、牛を飼養するスペースが不足していることから、空き牛舎の改修に加えて牛舎の増改築に向かえるように事業を拡充する。
・鳥取県は令和２年及び３年に和子牛市場の子牛平均取引価格が日本一となった。今後も和子牛市場の活性化を図るため、さらなる支援策を講じる。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７８２９）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取和牛肉質日本一奪還に向けた総合戦略事業	6,577	0	6,577			〈基金繰入金〉 6,577		
トータルコスト	13,594千円（前年度　0千円）［正職員：0.9人］							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議・調査・指導							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ（令和5年度：子牛生産頭数4,000頭、肉牛出荷頭数5,000頭、和子牛平均価格全国3位以内）							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

令和９年に北海道で開催される第13回全共で鳥取県が確実に勝利するため、全共候補牛の作出技術、選抜技術、仕上げ技術を向上させるために必要な経費について助成する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

内容	実施主体	負担割合	予算額
（１）技術者レベルアップ事業 種牛区で常勝軍団である鹿児島県及び宮崎県の技術員から全共出品にかかる技術を学び鳥取県独自の技術を構築する。	第13回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会 （事務局：公益社団法人鳥取県畜産推進機構）	県1/2以内	1,805
（２）採卵協力費 優秀な雌牛から採卵を行う際の協力費（生産補償と採卵経費）			3,601
（３）県共進会報償費 県共進会においてグランドチャンピオンを取った牛を出品した地域への報償費			500
（４）高等登録牛倍増計画事業 高等登録の受審料を助成することで県内の高等登録牛を倍増させ、第５区（高等登録群）の全共候補牛の数を増やす。			100
（５）地域出品対策協議会活動費 地域出品対策協議会の活動費への助成（３協議会）			331
（６）生産振興大会 肉用牛振興大会開催経費の助成			74
（７）事務局経費 推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成、県共進会新賞グッズ等			166
合計			6,577

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　第13回北海道全共で肉質日本一を奪還し、鳥取和牛のブランド力を高める。

（２）取組状況・改善点
・第12回鹿児島全共では、種牛区の３出品区で前回を上回る成績となるなど一定の成果を残したものの、肉牛区で目標の肉質日本一を獲得できなかった。令和４年10月27日に第13回北海道全共に向けた戦略会議を開催するなど協議を進めた結果、候補牛を生産するための受精卵技術、選畜の技術、育成指導技術などの技術力の強化が必要となった。
・第13回北海道全共で肉質日本一を奪還し、鳥取の和牛ブランドをさらに強固に進めるとともに、鳥取和牛の技術力を全国にアピールし、「和牛といえば鳥取」と認知されるよう取り組んでいく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２９０）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	債務負担行為 329 28,724	債務負担行為 329 27,724	債務負担行為 0 1,000			債務負担行為〈基金繰入金〉 329 〈基金繰入金等〉 28,724		
トータルコスト	41,979千円（前年度　41,130千円）［正職員：1.7人］							
主な業務内容	改良委員会業務 改良基礎雌牛整備業務 種雄牛購入及び調整等業務 基金及び補填等業務							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金：28,669、受託事業収入：55

１　事業の目的、概要

優良な県種雄牛を造成するため、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供（委託事業）	2,142
候補牛購入(直検牛購入)	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×５頭	6,480
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付	4,620
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付	1,440
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と１年間の保留契約を結ぶ	579
改良推進基金造成補助事業	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償	6,363
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償	4,868
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	1,177
育種牛血統保留推進費	育種組合が指定した鳥取特有血統の育種牛の産子を地域に保留を促す	1,000
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55
合計		28,724

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「鳥取和牛」ブランドの確立のため、和牛改良目標の達成に必要な種雄牛の造成を図る。

（２）取組状況・改善点
令和３年度は４頭の現場後代検定が終了し、優秀な種雄牛「百合鵬２」を選抜するとともに、令和４年度には、脂肪交雑能力が県歴代１位となる「菊花久」を選抜した。

４　債務負担行為限度額

令和５年度県優良種雄牛造成事業

事項	限度額
改良基礎雌牛整備事業（令和６年度）	令和５年度に改良基礎雌牛として１年間の保留契約する牛に対し、令和６年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金の支払債務に対するもの（329千円）
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償（令和６～７年度）	令和５年度に後代検定牛として肥育農家と契約した牛に対し、出荷時に販売価格が再生産可能額を下回った場合、当該再生産に必要な額から出荷日の３等級の平均枝肉価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２９０）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛出荷体制構築推進事業	4,283	4,275	8			〈基金繰入金〉 4,283		
トータルコスト	5,063千円（前年度　5,064千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	周知説明、事前調査 調整・指導 実績確認・支払							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ（令和５年度：子牛生産頭数4,000頭、肉牛出荷頭数5,000頭、和子牛平均価格全国３位以内）							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取和牛のブランド向上のため、第11回全国和牛能力共進会（平成29年）での「肉質日本一」獲得を契機に行っている全国が注目する首都圏（東京食肉市場）への鳥取和牛の出荷や共励会への参加、枝肉共励会の開催を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
東京市場出荷支援	【東京市場出荷支援】 東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費（運賃、旅費など）を助成	ＪＡ	1/2	2,340
	【東京市場で開催される大規模共励会への参加支援】 東京食肉市場で開催される全農共励会や全国肉用牛枝肉共励会、特定種畜共励会への肥育牛の出荷にかかる経費（運賃、旅費）を助成		1/2	1,193
県内外で開催する共励会開催支援	【共励会開催支援（県内）】 県内で鳥取和牛の共励会を開催するための経費（盾・賞状・衛生食品等）を助成	鳥取県牛肉販売協議会	1/2	250
	【共励会開催支援（東京）】 東京食肉市場で鳥取和牛枝肉共励会を開催するための経費（盾・賞状作成・衛生食品等）を助成		定額（委託）	500
合計				4,283

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
東京市場への鳥取和牛の出荷頭数の増頭を進める。

（２）取組状況・改善点
平成26年度と比較し、令和３年度は鳥取和牛の取扱店が1.3倍に増加している。まとまった頭数を定期的に東京市場に出荷する体制を整え、鳥取和牛のブランド向上を図る。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２８８）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）畜産経営緊急救済事業	228,968	0	228,968	228,968				
トータルコスト	244,562千円（前年度　0千円）［正職員：2人］							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議・調査・指導							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ（令和5年度：子牛生産頭数4,000頭、肉牛出荷頭数5,000頭、和子牛平均価格全国3位以内）							

事業内容の説明　　【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

ウクライナ情勢や円安等により飼料価格が高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫していることから、令和４年５月及び９月補正予算で対応してきたが、配合飼料価格は高止まりが続いている。このままでは国の配合飼料価格安定制度による補填金が交付されず生産者の実負担額の大幅な増加が見込まれることから、引き続き緊急支援を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

対象者	令和５年度 支援内容	補助率	事業実施主体	事業対象期間	予算額
酪農家	令和３年度の１頭あたりの飼料価格を基準として、基準価格を超えた飼料代の1/4を支援	1/4以内	大山乳業農業協同組合	令和５年４月～同年９月	170,794
養鶏農家	飼料価格の高騰により令和４年に損失が発生した農家について、配合飼料価格安定制度で補てんされる上限を超える農家負担の一部を支援	1/3以内	鳥取県養鶏協会等	令和５年４月～同年９月	47,250
肉牛、養豚農家	牛及び豚マルキン※で補てんされる上限を超える部分の一部を支援	1/2以内	（公社）鳥取県畜産推進機構	令和５年４月～同年９月	7,924
経営改善支援	飼料高騰等により資金繰りが悪化した農家に対する経営改善のための専門的経営コンサルタントによる指導費の一部を支援	1/3以内	県内ＪＡ等	令和４年４月～令和６年３月	3,000
計					228,968

※牛及び豚マルキン制度：販売価格が生産費を下回った場合に、補てん金を交付する制度（差額の９割補填）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　県内畜産農家の経営維持を図る。
（２）取組状況・改善点
・配合飼料だけでなく輸入牧草も含めて飼料価格が高騰したことから、国の配合飼料価格安定制度による補填金の支援に加えて、県独自に令和４年５月及び９月補正予算で支援を実施することで、畜産農家の廃業は回避できた。
・このまま飼料価格が高止まりが続けば国の補填金が出なくなることから、畜産農家は更に非常に厳しい状況となる。
・取引価格への価格転嫁は徐々に進んでいるが、急激な飼料価格の上昇分をカバーするほどの価格転嫁は難しい状況であるため、飼料高騰について継続して支援を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２８８）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営安定対策事業	72,961	45,485	27,476				72,961	
トータルコスト	76,860千円（前年度　49,428千円）［正職員：0.5人］							
主な業務内容	（１）肉用牛肥育経営安定対策事業（補助金事務、事業実施主体との協議・事業進行管理、国等との調整） （２）肉用子牛価格安定事業（補助金事務、事業実施主体との協議・事業進行管理、国等との調整） （３）肉豚経営安定対策事業（周知説明・事前調査・申請報告の審査・指導調査・実績確認・支払）							
工程表の政策内容	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加と「鳥取和牛」の高価格販売によるブランド力アップ							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低落し、所得が低下した場合に交付金を交付して生産者の所得を確保する国の制度について、その財源である生産者積立金の一部を県が助成する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	県補助率（上限額）	予算額	前年度当初予算額	前年度からの変更点
肉用牛肥育経営安定対策事業（牛マルキン）	生産者補てん金の積立てに必要な生産者負担金の一部を支援	生産者負担金の1/3（積立金単価の1/12）	48,741	20,789	積立金単価の増（令和４年４月から適用）
肉豚経営安定対策事業（豚マルキン）			17,635	17,901	
肉用子牛価格安定事業（子牛基金）	生産者補給金の交付に必要な積立金の一部を支援	積立金単価の1/4	6,585	6,795	
合計			72,961	45,485	

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　生産者負担への県補助を継続し、畜産農家が安定して経営できるよう支援する。
（２）取組状況・改善点
　　飼料や資材等が高騰して経営の継続が難しくなる中、生産者積立金の一部を県が補助することで、生産者の負担を軽減した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２９１）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	18,985	12,116	6,869				18,985	
トータルコスト	34,579千円（前年度　27,888千円）［正職員：2人］							
主な業務内容	補助金事務 事業実施主体との連絡調整、事業進行管理 国等との調整 調査							
工程表の政策内容	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために県内生乳生産量６万トン以上を確保することを目的に、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率等	予算額
ゲノム育種価改良対策支援事業	有望な乳用牛の早期判定のため、育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対して補助する。	県1/3、大山乳業1/3 補助対象：乳用牛のゲノム育種価検査費用 事業実施期間：令和２年度～令和５年度	6,667
担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。	県1/3、市町村1/6 補助対象：生乳生産性向上や省エネ・省力化・暑熱対策に資する施設・機械整備等 ※事業費上限：500万円	1,666
【燃油高騰対策】 （新）乳業工場省エネ推進事業	乳業工場の省エネ推進のため、太陽光発電システムの導入について支援する。	県1/5 補助対象：太陽光発電の機器、設備の購入経費、据付工事費	10,652
合　計			18,985

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・県内生乳生産量６万トン以上を維持する。

（２）取組状況・改善点
・担い手施設整備対策事業により、平成26年度から令和４年度までに29戸の農家が牛舎増改築や機械導入等を実施した。
・令和２年度から始めたゲノム育種価改良対策支援事業では２か年で1,000頭以上の育成牛を検査し、乳牛の改良に貢献した。
・平成29年度まで減少傾向であった生乳生産量が平成30年度は増加に転じており、令和２年には県が目標とする年間生乳生産量６万トンを達成し、令和３年、令和４年も維持している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２９１）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）生乳需給緩和対策事業（強い農業づくり総合支援交付金）	46,834	0	46,834	46,834				
トータルコスト	47,614千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

生乳生産の拡大やコロナ禍による需給緩和の中、中国地方内で一体となって効率的な余乳処理を行うため、国庫補助事業（強い農業づくり総合支援交付金）を活用して特定乳製品（バター、脱脂粉乳等）の製造に係る施設整備を行う県内乳業工場を支援する。

２　主な事業内容

国事業：乳業再編等整備のうち需給調整拠点施設整備（強い農業づくり総合支援交付金）
複数の都道府県で生産された生乳にかかる特定乳製品（バター、脱脂粉乳等）の製造施設の新設・増設を支援。

- 国庫財源：国補助率1/3（間接補助事業）
- 補助金の流れ：国→県→事業実施主体
- 事業実施主体：大山乳業農業協同組合

（単位：千円）

整備内容	事業費	予算額
貯乳タンク バター製造機 配管工事等	140,500千円	46,834千円

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　乳製品製造能力向上を目指す。
（２）取組状況・改善点
・コロナ禍による生乳の需給緩和の中、中国地方で発生した余乳（主に広島、岡山）の多くは九州で処理している。
・輸送費も高騰しており、中国ブロックの余乳を確実に処理できる体制を整えるため、大山乳業に特定乳製品の製造に係る施設整備への支援を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２９１）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取地どり増羽対策人材育成等事業	1,230	0	1,230				1,230	
トータルコスト	2,010千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	・「鳥取和牛オレイン５５」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成 ・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取地どりの生産拡大に向け、ひな供給施設整備の検討及び人材育成に係る経費を支援する。

２　主な事業内容

事業実施主体：県内地どり生産者

事業期間：令和５年度～令和８年度

区分	事業内容	補助率	予算額
ひな生産施設整備の検討	県外種鶏場、ふ卵場等の視察経費を支援する。	県1/3 市1/6	30千円
増羽に向けた人材育成	飼養管理を行う技術者育成に必要な経費を支援する。		1,200千円

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
鳥取地どりの生産数２万羽/年を目指す。

（２）取組状況・改善点
・鳥取地どりは関西を中心に人気があり引き合いも強いが、令和３年度の生産数は12千羽と供給量が限定されており、需要に応えきれていない。
・生産者の増羽意欲は高いことから、増羽に向けたひな供給体制の検討や飼養管理技術者の確保に向けて計画的に取り組む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２８８）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）肥料国産化に向けた施設整備事業	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	10,780千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

家畜排せつ物や食料残渣などから高品質な堆肥を製造し、環境への負荷の少ない持続的な農畜産業の発展を図るため、老朽化した堆肥施設を再整備する。

２　主な事業内容

区分	内容	実施主体	事業費	県補助率	予算額
土地造成支援	肥料製造施設整備及び改修に係る国庫補助対象外となる土地造成費への補助	JA等	940,000千円 （内、造成費30,000千円）	1/3	10,000千円

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
家畜排せつ物など地域資源を活用した肥料生産体制の構築。
（２）取組状況・改善点
・家畜排せつ物の適正処理のため、共同堆肥施設が整備されているが、耐用年数を過ぎて老朽化が問題となっている。
・一方で、肥料の安定確保のため、家畜排せつ物や野菜残渣、石炭灰など地域資源の有効活用の動きが高まっている。
・このため、国事業を活用して共同堆肥施設の整備や改修を行い、家畜排せつ物の安定処理と化学肥料を混ぜた混合堆肥複合肥料のペレット化等による安定供給を図る。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２８８）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）第16回全日本ホルスタイン共進会対策事業	1,061	0	1,061				1,061	
トータルコスト	1,841千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、令和７年度に北海道で開催される第16回全日本ホルスタイン共進会（以下、ホル全共という。）での上位入賞を目指す。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
ホルスタイン全共総合対策事業	・輸入受精卵雌牛からの受精卵採取及び移植 ・県外共進会への出品補助 ・出品者研修費用	全日本ホルスタイン共進会対策委員会 （事務局：大山乳業）	2,122	1,061	県1/2

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を果たす。
（２）取組状況・改善点
・従来の本県のホル全共に対する取組は、開催前年に候補牛を選抜し、県の共進会で出品牛を決定するという方法であり、改良方針や交配による牛づくりは農家任せとしていたが、令和２年第15回宮崎大会に向けては、平成28年９月補正で輸入受精卵を導入し、大会に向けて全共候補牛の改良に計画的に取り組んだ。
・第15回大会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、事業で導入した輸入受精卵から生まれた雌牛及びその娘牛から受精卵を採取し、令和７年第16回大会においても活用する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２９１）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
酪農第三者継承モデル事業	600	2,874	△2,274				600	
トータルコスト	1,380千円（前年度　3,663千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

大山乳業農協やその組合員である酪農家は、高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために県内生乳生産量６万トン以上を確保することを目的に、生乳増産対策支援として牛群改良や暑熱対策に取り組んでいる。その一方で県内酪農家戸数は年々減少しており、後継者不足は深刻な問題となっている。そこで、後継者不在でやむを得ず廃業する経営体の資産を円滑に継承するため、これまで実績のない第三者継承に取り組む新規就農者を支援し、県内生乳生産の維持を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率等	予算額
第三者継承円滑化事業	第三者継承を円滑に進めるために必要となる施設・機械設備及びリース料等を補助する。	県1/3、市町村1/6（原則市町村を義務負担とする） 実施主体：大山乳業農業協同組合 補助対象：牛舎・堆肥舎の補改修、管理棟整備、リース料等 補助対象期間：５年間 県補助上限額：8,000千円（５年間の合計）	600

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　県内生乳生産量６万トン以上を維持する。
（２）取組状況・改善点
・これまで既存農家の規模拡大支援や飼養環境改善支援等を行ってきたが、農家戸数の減少に歯止めがかからず、県内農家戸数はH22年から約４割減少している。
・令和３年度に第三者経営継承による事業継承を事業化し、今後の県内第三者継承のモデルとして支援したところであり、継承した農家は生乳生産量も安定しており、地域の担い手としても活躍している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２８５）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共育成牧場施設維持管理業務	4,126	43,935	△39,809				4,126	
トータルコスト	4,906千円（前年度　44,724千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	事業実施主体との協議、調査							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県営牧場の老朽化した設備の修繕等を行う。工事の適時即応、効率化を考慮し、牧場の管理者である（公財）鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	事業内容	予算額
1	鳥取放牧場　堆肥舎屋根・外壁改修工事設計委託費	1,296
2	俵原牧野　貯水タンク及び配管の漏水修理工事設計委託費	1,950
3	大山放牧場　第３牛舎換気扇新設工事	880
	合計	4,126

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
効率的な牧場運営に資するよう、協会と日程手順等を確認し、適正に事業を実施する。

（２）取組状況・改善点

年度	主な改修等
令和４年度	鳥取放牧場：危険物保管庫新設、鹿侵入防止柵設置 他 大山放牧場：第３牛舎入口ハンガードア 他
令和３年度	大山放牧場：みるくの里ＢＢＱ棟空調 鳥取放牧場：資料倉庫屋根・扉　他
令和２年度	鳥取放牧場：１号道路復旧
令和元年度	なし

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７２８８）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）家畜排せつ物処理施設整備推進事業	0	3,500	△3,500					
トータルコスト	0千円（前年度　4,289千円）［正職員：0人］							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

家畜排せつ物を利用してバイオマス発電といった再生可能エネルギーとしての利用が全国に広がっている。県内の老朽化した堆肥施設の更新を検討するにあたって、バイオマス発電といった地域の家畜排せつ物の適正処理および有効活用に向けた検討に対して必要な支援を行う。

２　主な事業内容

事業期間が終了したため、廃止する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７８２９）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）第12回全共出品対策事業	0	26,550	△26,550					
トータルコスト	0千円（前年度　33,647千円）［正職員：0人］							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

令和４年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会に出品する牛を管理するために必要な経費などについて助成する。

２　主な事業内容

第12回全共が完結し、事業が終了したため廃止とする。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　２目　畜産振興費

畜産課（内線：７８３１）
→事業実施：畜産振興課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（休止）畜産クラスター施設整備事業	0	303,384	△303,384					
トータルコスト	0千円（前年度　304,961千円）［正職員：0人］							
主な業務内容	―							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業（畜産クラスター事業）を活用して施設整備を図る生産者を支援する。

２　主な事業内容

現時点要望が無いことから休止とする。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　３目　家畜保健衛生費

畜産課（内線：７２８７）
→事業実施：家畜防疫課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	26,325	31,310	△4,985			〈手数料〉11,073	15,252	
トータルコスト	45,325千円（前年度　50,236千円）［正職員：2.4人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	総合調整事務 事業事務							
工程表の政策内容	安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県内３箇所に所在する家畜保健衛生所の運営に必要な事務費、施設設備等の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の精度管理等の経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
業務実施経費	庁舎管理や業務執行に必要な旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	18,619
庁舎管理委託等	施設の管理委託、機器保守点検等	7,706
合計		26,325

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　３箇所の家畜保健衛生所の運営を適正に行う。
（２）取組状況・改善点
・家畜保健衛生所の業務を的確に実施するために、家畜伝染病の診断機器について保守点検による検査精度管理や計画的な更新を進めている。あわせて、迅速で高精度な検査を可能にするため、遺伝子診断機器等を整備している。
・労働安全関連法の基準に基づく備品の整備並びに廃液や焼却灰など産業廃棄物の適切な処理、関連法に基づく環境汚染物質や有害物質の測定委託を計画的に実施している。
・豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の重要な疾病の発生に備え、診断に必要な関連備品については優先的に導入、更新する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　３目　家畜保健衛生費

畜産課（内線：７２８７）
→事業実施：家畜防疫課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜衛生総合対策事業	44,975	37,016	7,959	25,130		〈手数料〉111	19,734	
トータルコスト	274,417千円（前年度　268,851千円）［正職員：28.1人、会計年度任用職員：3.6人］							
主な業務内容	総合調整事務 事業事務							
工程表の政策内容	安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病の発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。

安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等に対する改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品の適正使用について指導等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	財源	予算額
家畜伝染病予防事業	・家畜伝染病の発生予察検査 ・家畜病性鑑定の実施、農家指導	国1/2 国10/10	19,316
家畜衛生対策事業	・ＢＳＥ検査体制強化の推進 ・家畜衛生関連情報整備対策 ・動物用医薬品危機管理対策 ・地域衛生管理対策 ・関連機器（備品）の整備 ・外部精度管理調査の受検 ・農場バイオセキュリティ対策向上	国1/2	21,523
家畜防疫事業基金	他の牛への感染源となる牛ウイルス性下痢(ＢＶＤ)持続感染牛を自主淘汰した場合に補償額の一部を助成する。 ・基金管理団体：（公社）鳥取県畜産推進機構 ・基金造成割合：県1/3、農協1/3、生産者1/3 ・補助率：定額	単県	1,305
自衛防疫強化総合対策事業	家畜の伝染性疾病の発生予防のため、自衛防疫組織が中心となって実施するワクチン接種事業を支援する。 ・事業実施主体：（公社）鳥取県畜産推進機構 ・補助率：定額、1/2	単県	2,831
合計			44,975

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

家畜疾病の発生数を低減する。

（２）取組状況・改善点

・家畜伝染病予防法に基づく家畜疾病の監視検査（通年）、家畜疾病診断と予防指導による疾病のまん延防止及び清浄化に取り組んでいる。
・動物用医薬品について立入及び収去検査による法令遵守指導及び啓発を行っている。
・地域で課題となっている疾病の監視検査を通じた発生予防体制を推進する。

＜家畜疾病の発生率＞

年度	発生率比較
令和元年度	全国5.0%、鳥取県5.0%
令和２年度	全国4.9%、鳥取県5.7%
令和３年度	全国5.2%、鳥取県7.3%

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　３目　家畜保健衛生費

畜産課（内線：７２８７）
→事業実施：家畜防疫課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	132,509	131,818	691	59,040		〈手数料〉 8,444	65,025	
トータルコスト	152,781千円（前年度　152,322千円）［正職員：2.6人］							
主な業務内容	特定家畜伝染病の発生予防、発生時の初動準備及び家畜処分と補償対応							
工程表の政策内容	安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置するとともに、発生に備えた防疫演習、飼育豚への豚熱ワクチン接種、野生いのししの豚熱検査等を実施し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業名		事業内容	財源	予算額
防疫対応力向上事業	(1)防疫演習、庁内連絡会議の実施	家畜伝染病発生に備えた防疫演習の実施に必要な資材等の購入、発生に備えた庁内体制を整備するための連絡会議の開催	国1/2 単県	403
	(2)野生いのししの豚熱・アフリカ豚熱のサーベイランス検査	豚熱及びアフリカ豚熱の県内侵入監視を目的とした野生いのししのサーベイランス検査を強化するため、(一社)鳥取県猟友会に採材を委託し、遺伝子検査及び抗体検査を実施	国定額 国1/2	4,898
	(3)防疫備蓄資材等の購入	家畜伝染病発生時の詳細検査や初動防圧に必要な物品の備蓄（国庫対象外の物品）	単県	1,090
	(4)靴底消毒委託、炭酸ガス保管委託	国際港湾、空港における乗客の靴底消毒の委託、家畜伝染病発生時に必要な液化炭酸ガスの保管委託	単県	5,525
豚熱対策	(5)豚熱ワクチン接種	ワクチン購入費、免疫付与状況調査経費	国1/2	21,885
	(6)豚熱侵入防止対策	国の消費・安全対策交付金を利用して離乳豚舎前室整備及び車両消毒エリアの舗装整備を支援	国定額	2,300
(7)特定家畜伝染病セーフティネット事業		家畜伝染病発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失を補償	国1/2	47,216
(8)迅速防疫体制整備		発生予防のための消毒の実施や家畜伝染病発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費	国1/2	48,392
標準事務費			単県	800
合計				132,509

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
特定家畜伝染病の県内侵入を予防し、万が一発生した場合は、速やかに防疫措置を実施する。

（２）取組状況・改善点
・令和４年12月に県内家きん農場で初めて発生した高病原性鳥インフルエンザに対応するため、自衛隊、市町村、ＪＡグループ等の協力を得て、殺処分、処分鶏の焼却、農場消毒、消毒ポイントでの車両消毒等を速やかに実施した。
・全国的に発生が続いている豚熱の発生を防ぐ為に、飼育豚への豚熱ワクチン接種の推進、また、野生いのししに対し経口ワクチンを散布した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　３目　家畜保健衛生費

畜産課（内線：７２８７）
→事業実施：家畜防疫課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥インフルエンザ等家畜防疫施設整備事業	101,502	0	101,502	21,460			80,042	
トータルコスト	107,740千円（前年度　0千円）［正職員：0.8人］							
主な業務内容	特定家畜伝染病の発生予防、発生時の初動準備及び家畜処分と補償対応							
工程表の政策内容	安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

令和４年12月に本県で初めて特定家畜伝染病である高病原性鳥インフルエンザが発生した。ひとたび発生すると地域の養鶏業に多大な影響を与える疾病であるため、発生・まん延防止対策の一層の徹底が急務になっている。

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱等の家畜伝染病の発生予防を進めるとともに、万が一発生した場合に迅速に対応するために必要な対策を行う。

２　主な事業内容

（１）防疫措置強化のための施設整備

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取家畜保健衛生所整備事業	老朽化した鳥取家畜保健衛生所の検査施設を新設し、機能向上を図るとともに、発生時に使用する動力噴霧器、防護服やマスク等を備蓄するスペースを整備する。 ［Ｒ５年度］建築設計、地質調査（単県） ［Ｒ６年度］建築（消費・安全対策交付金1/2）	12,349
備蓄倉庫改修等事業	発生時に迅速に少人数で物資を運び出せるよう、動力フォークリフトを整備するとともに、備蓄倉庫として使用している旧八橋警察署を改修する。 改修：消費・安全対策交付金1/2	51,553

（２）県内鶏生産者・団体への支援

（単位：千円）

区分	内容	補助率	予算額
畜舎前室等整備支援	鶏舎前室や監視舎等（飼養衛生管理基準に定められた衣服の着替えや長靴交換、健康観察の記録等を行う棟又は部屋）の整備の支援、車両消毒エリアや場内の環境整備	県1/2 市町村1/6（任意）	37,600

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

農場における衛生対策を強化することにより、特定家畜伝染病の県内侵入を防止する。万が一発生した場合は、速やかに防疫措置を実施する。

（２）取組状況・改善点

・令和４年12月に本県で初めて高病原性鳥インフルエンザが発生し、防疫措置を行ったところであるが、全国的に今シーズンは過去最悪の発生数となるなど、引き続き防疫対策の強化が必要となっている。
・今回の本県の防疫措置を振り返り、防疫資材の備蓄強化や、対応マニュアルの改正等を今後行っていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　３目　家畜保健衛生費

畜産課（内線：７２８７）
→事業実施：家畜防疫課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場認証普及推進事業	593	793	△200				593	
トータルコスト	6,051千円（前年度　6,313千円）［正職員：0.7人］							
主な業務内容	総合調整 事業事務							
工程表の政策内容	安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農場ＨＡＣＣＰ（※１）や畜産ＧＡＰ（※２）の取組の波及効果を踏まえ、新たな新規取組農場の掘り起こしを図り、継続して農場認証の普及を推進し、農家所得と畜産物安全性の信頼向上を図る。

（※１）農場ＨＡＣＣＰ
生産される畜産物の安全性を向上させるため、危害要因の分析・評価を行い、個々の農場の状況に応じた衛生プログラムや必須管理点を決め、適切な飼養衛生管理を行う取組をいう。

（※２）畜産ＧＡＰ
農場において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額	負担区分
調査研究	県の技術指導者の調査・研究、研修経費	139	県費
取組農場指導体制強化	専門講師による生産者及び関係者向け研修会の開催	320	県費
申請に係る経費補助	申請にかかる認証手数料の補助	134	県1/3
合計		593	

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
農場ＨＡＣＣＰ認証又は畜産ＧＡＰ認証を10農場が取得する。

（２）取組状況・改善点
・これまでの取組で、現時点の農場ＨＡＣＣＰ認証は３農場となっている。
・家畜保健衛生所や農業改良普及所等の職員が、農場指導員あるいは審査員研修を受講し、さらに毎月の勉強会により指導力向上を図った。
・平成29年度からは、畜産ＧＡＰへの支援も盛り込み、持続可能な支援に向け、県職員以外の獣医師等を巻き込んだ支援体制の構築に取り組んでいる。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　３目　家畜保健衛生費

畜産課（内線：７２８７）
→事業実施：家畜防疫課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
獣医師確保対策事業	2,061	2,031	30				2,061	
トータルコスト	5,180千円（前年度　5,185千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	ホームページの管理、問い合わせ対応、関連事務処理 インターンシップ対応							
工程表の政策内容	安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県職員獣医師の募集情報のＳＮＳ等のツールを活用した発信、また、県内産業動物獣医師の求職希望者への求人情報のマッチングや社会人インターンシップの実施をきめ細かく行うことで県の公務員獣医師（家畜防疫員）等の確保につなげる。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
社会人獣医師インターンシップ助成	獣医師免許を有する者を対象とした、県内での公務員獣医師の業務体験に参加するための旅費、保険等の支援 （補助率：県10／10）	316
スキルアップ支援	博士号取得のための大学院への通学旅費助成	200
職員募集情報の発信	・就職情報掲載サイト、専門誌への広告掲載 ・各獣医系大学の就職説明会への参加 ・ホームページでの獣医師求職情報の提供や問合せ対応	1,545
合計		2,061

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　県職員獣医師の確保を図る。
（２）取組状況・改善点
・各獣医系大学17校へ募集情報の提供を行うとともに、インターネットを活用した募集情報の発信を行った。
　（獣医師職業紹介専門サイト、日本獣医師会、鳥取県獣医師会ホームページ掲載）
・令和４年度の大学生インターンシップでは17人を受け入れた。
・各大学が行うオンラインによる就職説明会（７校）に参加した。
・鳥取県獣医師会と鳥取県の共催により県東部と西部で高校生セミナーを開催し、高校生と保護者に獣医系大学の入試や学生生活、修学資金制度及び獣医師の職場等について説明を行った。
・就職後もスキルアップに必要な大学院への通学旅費助成の手厚い支援についてＰＲすることで、獣医師確保につなげる。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜産業費
　　３目　家畜保健衛生費

畜産課（内線：７２８７）
→事業実施：家畜防疫課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）豚熱ワクチン接種体制強化整備事業	0	42,980	△42,980					
トータルコスト	0千円（前年度　43,769千円）［正職員：0人］							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

全国で豚熱が続発する中、令和３年３月に本県は豚熱ワクチン接種推奨地域に指定され、県職員獣医師（家畜防疫員）が県内飼育豚、飼育いのししに注射によるワクチン接種を開始した。
飼育豚に対し確実にワクチン接種を行うため、300名の獣医師会員を有する（公社）鳥取県獣医師会と連携した体制を整備する。

２　主な事業内容

豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針が改正となり、認定農場における登録飼養衛生管理者によるワクチン接種も可能となったことから、当該事業は廃止する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜 産 業 費　　畜産試験場（電話：0858-55-1362）
　　４目　畜産試験場費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	191,122	179,803	11,319			(財産収入等) 130,854	60,268	
トータルコスト	373,706 千円（前年度 364,025 千円）［正職員：20.8 人、会計年度任用職員：7.1 人］							
主な業務内容	牛の飼養管理技術、和牛の育種改良、鳥取和牛ブランド化等に係る試験研究							
工程表の政策内容	優秀な種雄牛の造成、「鳥取和牛オレイン５５」発生率向上、和牛肉のうまみの指標化、和子牛の強化哺育手法の確立、和牛去勢肥育牛の短期肥育技術の確立、県産牛乳のおいしさ評価手法の確立、本県での栽培に適した粗飼料の選定、飼料分析に基づく飼料給与改善支援							
事業内容の説明　【財源内訳「その他」の内訳】財産収入：75,734、基金繰入金：15,006、受託事業収入：39,465、手数料：649								

１　事業の目的・概要

鳥取和牛ブランド化に向けた和牛改良の促進、県産牛乳の高付加価値化のための技術開発等に係る試験研究に要する経費である。

２　主な事業内容　　（単位：千円）

試　験　研　究　課　題　名	予算額	トータルコスト
鳥取和牛ブランド向上試験	7,763	34,355
高能力種雄牛産子の子牛育成技術の確立	3,022	20,340
体外受精卵技術を活用した和牛増頭と育種改良技術の確立	2,369	15,624
高能力受精卵増産委託事業	9,854	10,634
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	43,767	55,218
鳥取和牛肉うまみ開発試験【別途再掲】	6,122	17,573
和牛産肉能力検定試験	55,038	73,751
牛の精液供給事業【別途再掲】	14,888	52,604
粗飼料生産利用向上事業	25,323	44,941
代替飼料の利用に関する研究	22,976	48,666
（廃止）県産牛乳のおいしさ評価試験	―	―
合　計　10 課題	191,122	373,706

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

県畜産物のブランド化を図るため、市場競争力を高めるための優秀な種雄牛の造成、和牛肉、県産牛乳のうまみ開発を行うとともに、消費者の求める安全・安心で高品質な畜産物生産技術の開発を行う。

（２）取組状況・改善点

優良遺伝子を活用した種雄牛造成、体外受精卵による和牛増頭、子牛育成技術の確立、粗飼料生産・給与技術など生産現場の課題に対応する試験研究、技術の向上が図られた。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費

２項　畜 産 業 費　　畜産試験場（電話：0858-55-1362）

４目　畜産試験場費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 鳥取和牛肉うまみ開発試験	(6,122)	(5,298)	(824)			(受託事業収入等) (1,944)	(4,178)	
トータルコスト	(17,573 千円　(前年度 16,817 千円)［正職員：1.1 人、会計年度任用職員：1.0 人］)							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入：1,042、基金繰入金:902

１　事業の目的・概要

「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、鳥取和牛肉の「うまみ」に係る成分を調査し、新たなブランド化の創出や鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげる。

２　主な事業内容

（１）和牛肉のうまみに関係する脂肪中の「オレイン酸」の現状を調査
（２）赤身肉のうまみに関係する成分の特定
（３）特定された成分の簡易測定装置の開発
（４）和牛肉のおいしさに関係する香気成分の特定
（５）和牛肉のうまみに関係する「グリコーゲン」の現状調査（グリコーゲンの分析受託）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

「うまみ」のある和牛を求める消費者ニーズに応え、他県あるいは国外産との差別化を図るために、鳥取和牛のおいしさに係る様々な「うまみ」を調査し、新たなブランド化の創出や牛肉評価指標を作成する。

（２）取組状況・改善点

・オレイン酸やグリコーゲンの牛ごとの遺伝的能力を算出し、鳥取和牛の育種改良に活かすと共に、和牛肉のうまみに関係する成分と考えられるイノシン酸等核酸関連物質のデータ蓄積を開始した。
・香り分析で得られた結果の解析方法について研修を受け、研究レベルアップに活かした。
・県、機器メーカー及び九州大学と行っているグリコーゲン簡易測定装置開発について、九州大学の研究でグリコーゲンの測定手法にかかる基礎データが得られたことから、今後、実用化に向けた開発を進める。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜 産 業 費　　畜産試験場（電話：0858-55-1362）
　　４目　畜産試験場費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 牛の精液供給事業	(14,888)	(16,444)	(△1,556)			(基金繰入金等) (5,577)	(9,311)	
トータルコスト	(52,604千円　(前年度54,465千円)［正職員：4.1人、会計年度任用職員：2.0人］)							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】財産収入：190、基金繰入金：3,574、受託事業収入：1,813

１　事業の目的・概要

県内の和牛の育種改良をさらに進めるため、優秀な種雄牛や種雄候補牛を育成及び繋養し、人工授精用凍結精液（以下「凍結精液」という。）を計画的に生産・保管・供給を行う。また、本事業で得られた収入は県内の和牛振興を進めるための基金財源に充当する。

２　主な事業内容

（１）種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理及び精液採取
（２）凍結精液の作成、保管及び県内供給
（３）「美国白清」「百合白清２」「百合福久」「平白鵬」「百合鵬２」の凍結精液の県外販売
　　（収入は和牛振興戦略基金に積立）
（４）人工知能を用いた受胎性予測手法の開発（受託研究）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

鳥取和牛のブランド化に向けた和牛改良促進のため、優秀な種雄牛や種雄牛候補牛の人工授精用凍結精液を計画的に生産・保管する。

・凍結精液生産　77,000本／年

（２）取組状況・改善点

○取組状況（令和３年度実績）
・凍結精液の生産本数　65,318本（前年比92.2%）
・凍結精液の販売本数　50,531本（前年比114.2%）
・凍結精液の販売額　371,049,910円（前年比135.0%）
※前年比は、いずれも令和２年度実績との比較

○改善点

県有種牛凍結精液の適切な流通に向けて、県と生産者、県と家畜人工授精師との新しい契約に移行したことに伴う生産及び販売に関する仕組みについて、関係団体と連携し体制を整えた。

畜産試験場管理運営費	13,041	15,547	△2,506				13,041	
トータルコスト	36,682千円（前年度 39,282千円）［正職員：2.0人、会計年度任用職員：2.8人］							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

畜産試験場の管理運営に要する経費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜 産 業 費　　中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）
　　５目　中小家畜試験場費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	38,711	36,905	1,806	0		(財産収入) 10,318	28,393	
トータルコスト	139,098 千円（前年度 137,948 千円）［正職員：10 人、会計年度任用職員：7.8 人］							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策内容	「大山ルビー」及び「鳥取地どりピヨ」の食味向上によるブランド価値向上、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏（雄）の種鶏改良及びヒナ供給、地どり凍結精液・生殖細胞保存技術の開発による場外における地どり遺伝資源復元技術の確立、環境に優しい畜産業の推進							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

試　験　研　究　課　題　名	予算額	トータルコスト
銘柄豚「大山ルビー」の育種改良に関する研究	26,518	79,873
（１）「大山ルビー」の継続的な生産体制の構築	10,059	
（２）ゲノム育種価を活用した「大山ルビー」の育種改良	16,459	
畜産環境保全技術の開発試験	5,380	20,974
（１）畜産臭気モニタリングと現地指導ツールの開発	1,321	
（２）畜産汚水処理施設の運転管理遠隔監視システムの開発	4,059	
鳥取地どりピヨの改良試験【別途再掲】	6,813	38,251
（１）「鳥取地どりピヨ」のブランド向上に関する試験	6,269	
（２）「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源復元技術の確立	544	
合計　６課題	38,711	139,098

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立のため、豚の育種改良、畜産環境処理技術の開発、「鳥取地どりピヨ」の改良及び遺伝資源保存を行う。

（２）取組状況・改善点

優良種豚生産のためのゲノム育種価の算出、畜産環境を改善する汚水処理モニタリングシステムの実用化試験、地どり生殖細胞の作製保存及び復元技術など生産現場の課題・要望に対応する試験研究、技術の向上が図られた。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜 産 業 費　　中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）
　　５目　中小家畜試験場費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 鳥取地どりピヨの改良試験	(6,813)	(6,813)	(0)			(財産収入) (1,412)	(5,401)	
トータルコスト	（38,251 千円（前年度 38,434 千円）〔正職員：3.0 人、会計年度任用職員：2.8 人〕）							
主な業務内容	「鳥取地どりピヨ」のブランド向上のための改良試験							
工程表の政策内容	本県の特徴である多様な農林水産物の生産に対応した生産基盤の整備を促進							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

鳥取県独自の地鶏「鳥取地どりピヨ」のおいしさの特徴を明確化してブランド向上を図るとともに、新たな遺伝資源復元技術に取り組む。

２　主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
「鳥取地どりピヨ」のブランド向上に関する試験	・「鳥取地どりピヨ」の食味の特徴を明確化するため、他県地鶏等と理化学分析及び官能評価による比較を行う。 ・「鳥取地どりピヨ」の生産性を向上させるための飼育試験を実施する。 ・「鳥取地どりピヨ」のヒナを生産し、農家に供給する。	6,269
「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源復元技術の確立	伝染病発生時に備えて、「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源を確実に維持、保存するための新たな遺伝資源復元技術に取り組む。	544
合計		6,813

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）　事業目標

・「鳥取地どりピヨ」のブランド向上を図るため、他県地鶏との比較による食味の特徴を明らかにする。
・生産性向上、食味をふまえた新たな飼育マニュアルを作成する。
・「鳥取地どりピヨ」のヒナを年間 12,150 羽供給する。
・「鳥取地どりピヨ」の父方種鶏（ＧＳＲ）の始原生殖細胞（ＰＧＣ）移植技術に取り組み、生殖性キメラの発生率向上を目指す。

（２）取組状況・改善点

・「鳥取地どりピヨ」及び他県産地鶏の理化学分析及び官能評価試験を実施し、食味の特徴に関するデータ蓄積を行った。
・「鳥取地どりピヨ」のヒナを 10,592 羽供給した（令和５年１月現在）。
・凍結保存したＧＳＲのＰＧＣを移植することにより、生殖性キメラの作出に成功した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜 産 業 費　　中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）
　　５目　中小家畜試験場費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場管理運営費	20,682	19,235	1,447			(財産収入) 1	20,681	
トータルコスト	42,024 千円（前年度 40,695 千円）［正職員：2.0 人、会計年度任用職員：2.0 人］							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に係る関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
管理運営費	庁舎管理委託料等	20,682

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　２項　畜 産 業 費　　中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）
　　５目　中小家畜試験場費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）豚出荷施設新設事業	20,690	0	20,690				20,690	
トータルコスト	21,470 千円（前年度 0 千円）［正職員：0.1 人］							
主 な 業 務 内 容	中小家畜試験場の豚出荷施設を整備することにより豚熱及び口蹄疫感染を防止する。							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

中小家畜試験場の豚出荷施設の新設に要する経費である。

２　主な事業内容

＜整備概要＞

項　　目	内　　容
既存豚出荷場及び離乳豚舎隣倉庫の撤去	新出荷施設建築のための撤去
豚出荷施設の新設	・豚出荷施設を新たに建築して防疫レベルの向上を図る。 ・出荷施設内部に豚の誘導可能な柵を設置し、施設側面にケージに入れた出荷豚が搬出可能な間口の広い扉を設置

＜事業費内訳＞

区　　分	事　業　費　（単位：千円）			
	令和５年度	令和６年度	合　計	※R５、R６の継続費
豚出荷施設新設工事	17,914	26,870	44,784	
設計委託料	2,776	0	2,776	新設工事・解体工事含
合　　計	20,690	26,870	47,560	

３　事業目標・取組状況・改善点

当場の豚出荷施設は昭和 54 年に各豚舎と共に設置されたが、家畜伝染病予防法に定める「飼養衛生管理基準」が改定されたことに伴って、現在、当該基準を満たしていない状況となっている。

このため、豚出荷施設を新設することにより飼養衛生管理基準を充足し、出荷施設内への野生動物侵入を防止して豚熱及び口蹄疫感染の防止を図る。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　１目　林業総務費

林政企画課（内線：７３３１）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（林業総務費）	566,314	561,189	5,125	5,142		〈財産収入等〉 801	560,371	

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】使用料：100、手数料：150、財産収入：327、雑入（社会保険本人負担分）：224

林業関係職員74名分及び会計年度任用職員26名分の職員人件費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　１目　林業総務費

林政企画課（内線：７３０１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林計画樹立事業	15,780	26,043	△10,263				15,780	
トータルコスト	36,012千円（前年度　46,456千円）［正職員：2.3人、会計年度任用職員：0.8人］							
主な業務内容	地域森林計画編成業務 伐採動向の調査業務 森林審議会業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
森林計画編成等事業	森林の現況等を調査するため、空中写真の撮影を行う。 （撮影地域：日野調査区）	15,421
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議する。	359
合　計		15.780

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　空中写真を活用することで効率的に流域ごとの地域森林計画を作成し、適切な森林管理につなげる。

（２）取組状況・改善点
　地域森林計画の策定に合わせて空中写真撮影と森林の現況調査を順次行うとともに、それらの森林情報を森林クラウドシステムにより、県、市町村及び林業事業体の間で随時共有することで、森林計画業務の効率化を図っている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３０１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為 24,283〕 50,932	〔債務負担行為 24,424〕 53,370	〔債務負担行為 △141〕 △2,438			〈基金繰入金〉 2,000	〔債務負担行為 24,283〕 48,932	
トータルコスト	57,170千円（前年度　59,679千円）［正職員：0.8人］							
主な業務内容	事業実施計画・執行関連業務（執行状況調査・実績調査・事業体調査等）　補助金関連事務　予算調整・予算管理　関係機関との連絡調整業務等　国・県新規雇用状況調査等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等の開催や、林業事業体が行う新規就労者に対するＯＪＴ研修を支援することで、事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
トライアル雇用研修	○試行的な基礎研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、旅費、定住準備金、技術習得研修費）の支援 ・基本給 国活用型に移行する場合：162.6千円/月 県単独型に移行する場合：　67.2千円/月 ・指導費：45千円/月	林業事業体等	定額	2,322
未来を担う林業人材育成研修	○ＯＪＴ研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、技術習得研修費）の支援 ・基本給（１～３年目） 国活用型：162.6千円/月 県単独型：　67.2千円/月 ・指導費：45千円/月（１年目のみ）	林業事業体等	定額	41,600
安全向上対策費	○チェーンソー防護衣やチェーンソーブーツ等の整備の支援 ・助成金額：50千円/人	林業事業体等	定額	900
新規就労者支援事業（委託）	○新規就労に係る情報発信、就労支援員の配置による就労相談会・林業体験研修の開催、新規就労者に対する研修・相談活動等	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	－	4,010
（新）市町村担当者向け研修事業（委託）	○森林経営管理制度に係る市町村担当者向けの研修会の開催	鳥取県森林組合連合会	－	2,100
合　計				50,932

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
新規就労者50名確保を目標として、人材確保と人材育成を実施する。

（２）取組状況・改善点
○森林組合などの林業事業体において、新規就労者に対してＯＪＴ研修を実施し、技術・知識の習得を支援すると共に、研修を実施する指導員に対する支援も実施している。

・新規就労者数：令和元年度 47名（18名）、令和２年度 48名（33名）、令和３年度 35名（21名）、令和４年度（見込み）48名（24名）
※（　）内は本事業採択者

○林業新規就労希望者を対象とした林業体験研修・就労相談会を実施し、雇用のミスマッチ解消と、事業体等との就職マッチングを推進しているほか、東京、大阪などの大都市圏で実施される森林の仕事ガイダンスに積極的に参加し、鳥取県での林業就業をアピールしている。

○令和５年度の新規就労者数は50名を目標としており、林業の新規就労者の確保と、未来を担う林業人材の育成を目標とする。また、業体験研修、就業相談会等と併せて鳥取県の林業を様々な面から周知し、新規就労者確保に向けてアプローチしていく。

４　債務負担行為限度額

令和５年度鳥取県版緑の雇用支援事業　24,283千円（令和６年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３００）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	43,835	45,372	△1,537	7,472			36,363	
トータルコスト	58,157千円（前年度　59,851千円）［正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の充実等により魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	県補助率	予算額
新規就業支援事業（技術習得支援事業）	新規参入事業体の作業員の基礎的技能習得及び新規就業者の段階的な技術習得に係る研修経費への助成。	林業事業体	県1/2	1,125
新規就業支援事業（木材運搬等効率改善事業）	中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成。	林業事業体、個人事業者	県1/3（上限　準中型：60千円、中型：70千円、大型：130千円）	260
（休止）新規就業支援事業（林業就業促進資金償還免除事業）	林業就業促進資金のうち就業研修資金の償還の免除に要する経費への助成。 ※要望がないため休止。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県1/2	0
新規就業支援事業（雇用条件改善事業）	林業退職金共済の事業主負担に要する経費への助成。	林業退職金共済事業鳥取県支部	県10/10	2,107
	健康保険・介護保険・厚生年金の事業主負担に要する経費への助成。	市町村	県1/4（市町村1/4、事業体1/2）	7,502
	林業労働者共済年金掛金助成事業、林業労働者年末一時金支給助成事業に要する経費及び運営費への助成。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県4/10（市町村4/10、事業体2/10）	6,120
林業技術・労働安全対策・経営支援事業（安全衛生技能向上支援事業）	安全衛生技能講習の受講、伐木等技能競技大会等の参加・開催に要する経費への助成。	林業事業体等、（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県1/2（事業体1/2）	2,511
林業技術・労働安全対策・経営支援事業（林業災害防止支援事業）	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な装備・器具、の購入、間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等購入（調達）経費への助成。	林業事業体等	県1/2（事業体1/2）	5,177
林業技術・労働安全対策・経営支援事業（蜂、振動障害（白ろう病）対策事業）	蜂アレルギー抗体検査費・エピペン購入に係る経費・運営費に要する経費、振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費への助成。	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	○蜂アレルギー検査等 国1/4、県1/4（事業体1/2） ○振動障害受診　国1/2、県1/2（上限4,000円/人）	2,150
林業技術・労働安全対策・経営支援事業（作業班長等実践力向上事業）	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を養成する研修及び安全に特化した林業研修経費への助成。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	国1/2、県1/2	12,795
林業技術・労働安全対策・経営支援事業（森林施業プランナー育成事業）	森林施業プランナーの育成研修に要する経費への助成。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県10/10	4,088
（休止）素材生産力向上のための作業改善研修事業	オーストリア、ピヒル研修所から講師を招聘し実践的な研修を県内林業事業体の作業班員を対象に行う。 ※コロナ禍のため休止。	県		0
合　計				43,835

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
林業労働者の確保、育成及び定着を図る。

（２）取組状況・改善点
○森林整備の担い手である林業従事者の新規参入とその定着を促進するため、林業事業体と林業従事者に対して研修経費や免許取得経費の助成、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の充実などの支援を行ってきた。
○新規参入者は微増傾向にあるものの、定着率の向上が課題であり、引き続き労働安全衛生環境の整備及び福利厚生の充実を図る。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３００）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	27,956	22,893	5,063	15,918		〈基金繰入金〉 10,320	1,718	
トータルコスト	29,515千円（前年度　24,470千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策内容	林業担い手の育成・確保							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

県内林業事業体を対象とした伐木競技の開催等を通じて、林業担い手の伐木・造材技術及び安全作業意識の向上を図るとともに、林業アカデミーの研修生の安全衛生技能講習等の受講に要する経費等を支援することで、林業現場で即戦力となる人材の確保・育成を目指す。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
日本伐木チャンピオンシップｉｎ鳥取の開催	○第３回日本伐木チャンピオンシップin鳥取（令和５年・大山町）開催に伴う県負担金。	5,740
現地研修会の開催	○アカデミージュニアクラスに出場する林業大学校の学生を主な対象として伐木大会の競技内容に沿った現地研修会を開催する。	3,436
緑の青年就業準備給付金	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して、就業までに必要な準備金を支給する。 ・給付金　1,420千円/人・年　※国10/10、定額 ・対象　　10人	14,200
即戦力人材育成確保補助	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に準備金を支給する市町村（日南町）に対して、その経費の一部を支援する。 ・対象　10人 ※緑の青年就業準備給付金と合わせて上限1,420千円/人・年	1,420
安全衛生技能講習等支援	○にちなん中国山地林業アカデミー研修生の安全衛生技能講習等の受講に係る経費の一部を支援する。 ・補助率　1/2 ・対象　10人	2,160
林福連携ささえあい事業	○にちなん中国山地林業アカデミーにおいて、障がいのある方等が円滑に研修を受講するために必要となる経費（講師に係る賃金・謝金及び旅費等）を支援する。 ・補助率　1/2 ・事業実施主体日南町（にちなん中国山地林業アカデミー）	1,000
合　　計		27,956

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　○林業従事者の林業技術や安全な作業意識の向上、林業のイメージアップによる新規就業者数の拡大、即戦力となる人材（10人/年程度）の育成。

（２）取組状況・改善点
　○令和３年11月に北栄町で第２回日本伐木チャンピオンシップin鳥取を開催し、出場に向けての選手育成を通じて、林業技術や安全な作業意識を醸成するとともに、多くの一般参加者を集めた大会開催で「スタイリッシュ」で「スマート」な林業の魅力を広めることができた。
　・第１回大会実績：選手58人（県内選手16名）、来場者数：約1,500人（令和元年11月、鳥取市）
　・第２回大会実績：選手61人（県内選手15名）、来場者数：約　730人
　○にちなん中国山地林業アカデミーにおいては、令和５年度も定数（10人）を超える入学見込みとなっており、引き続き安定的な研修生の確保を図るため、令和２年度に県が作成したアカデミーの紹介動画等を活用し、大都市圏での説明会等でＰＲすることとしている。
　・研修生実績：令和元年度：７人（５人）、令和２年度：７人（４人）、令和３年度：13人（８人）、令和４年度：12人
　※（　）内は、県内林業分野への就業者数

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３０１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート林業実践事業	41,114	88,954	△47,840	21,200		〈基金繰入金〉 19,914		
トータルコスト	49,691千円（前年度　96,840千円）［正職員：1.1人］							
主な業務内容	林業ＤＸリスキリング講座 次世代型林業イノベーション推進事業 森林情報デジタル化推進事業 森林施業スマート化支援事業 森林クラウドシステム推進事業							
工程表の政策内容	林業担い手の育成・確保							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

航空レーザ計測等による森林情報のデジタル化を進めるとともに、これまでデジタル化してきた森林情報等県の保有するビッグデータを活用し、林業が抱えている課題の解決に繋げる。

また、「新しい林業」に対応したリスキリング講座を開催し、戦略的・総括的な視点を持った林業ＤＸの中核を担う人材を育成することで、長期にわたる持続的な経営を実現できる林業経営体の育成に繋げる。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】林業ＤＸリスキリング講座	航空レーザ測量データやドローンの活用をはじめ、「新しい林業」に対応したリスキリング講座を開催し、戦略的・総括的な視点を持った本県林業ＤＸの中核を担う人材の育成を図る。 （１）事業実施主体：県 （２）募集人数：15名程度（Ｗｅｂ参加は無制限） （３）募集範囲：林業事業体、大学生等 （４）開講期間：令和５年８月～令和５年11月（全８回程度）	2,500
次世代型林業イノベーション推進事業	県の保有するビッグデータ（とっとりデジタルラボ）を活用した課題解決提案型のモデル事業を実施し、民間企業・大学のノウハウや新たな視点を取り込んで、森林・林業分野において長年解決できなかった課題の解決に繋げる。 （１）事業実施主体：県 （２）事業内容 ・令和４年度に実施したコンペティションで選定された最優秀提案者に対して、メンタリング等を通してプロトタイプの開発を支援する。 ・プロトタイプの完成後、成果報告会を開催する。	3,800
森林情報デジタル化推進事業	レーザ計測等により森林情報のデジタル化を推進し、効率的で精度の高い森林施業に繋げる。 （１）事業実施主体：県 （２）事業内容 ・航空レーザ計測により得られたデータを森林クラウドシステムに搭載する。 ・ＵＡＶレーザ計測を実施し、森林・地形情報の解析を行う（計測予定地：八頭町）。 ・間伐等の施業履歴情報を電子化し、森林クラウドシステムに搭載する。	24,848
森林施業スマート化支援事業	林業の生産性向上、林業生産活動の各段階の省力化・軽労化、安全な林業の実現を図ることを目的とした、ソフトウェアの導入を支援する。 （１）事業実施主体：林業事業体 （２）事業内容 ・路網設計支援ソフトの導入を支援する（補助率：10/10定額、全額国費）。 ・ＩＣＴ生産管理を行うための日報管理ソフト、木材検収ソフト等の導入を支援する（補助率：1/2、全額国費）。	1,200
森林クラウドシステム推進事業	鳥取県森林クラウドシステムの保守管理を行うとともに、システム利用者に対する研修会を開催することで、森林クラウドシステムの利用を推進し、森林・林業行政の効率化等を図る。 （１）事業実施主体：県 （２）保守管理期間：令和５年４月１日～令和６年３月31日まで （３）研修会開催回数：全４回 （４）研修会対象者：県、市町村、林業事業体のシステム利用者	8,766
合　計		41,114

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　○航空レーザ測量データやＩＣＴ技術を活用したシステム等を林業事業体及び行政に導入するとともに、これらを戦略的・総括的に活用可能な人材を育成し、林業ＤＸを進める（育成人数（目標）：15名）。

（２）取組状況・改善点
　○本県では、平成30年度から航空レーザ計測データの取得など森林情報のデジタル化を進めるとともに、令和４年度に再構築を行った鳥取県森林クラウドシステム（平成30年度から運用）にこれらのデータを搭載することで、県、市町村、林業事業体で森林情報の共有を進めている。
　○また、令和２年度からはドローン等スマート林業技術の導入を進めており、スマート林業を進める上で必要となる基盤情報・機器整備は進みつつある。
　○今後さらにスマート林業の取組を推進していくために、それらの情報を活用した課題解決方法の検討、及びそれらの技術を扱う人材の育成を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７２９９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな森林管理システム推進事業	7,500	20,500	△13,000			〈基金繰入金〉 7,500		
トータルコスト	9,839千円（前年度　22,866千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	委託事務 業務管理							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

森林経営管理支援センターによる市町村支援を通じて、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムの円滑な運用を図り、森林整備の促進に繋げる。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
森林経営管理支援センター委託事業	森林経営管理制度を活用した中長期的かつ戦略的な森林整備のマネジメント手法を各市町村の現況に応じてとりまとめ、技術的な助言資料（市町村森林整備カルテ）を作成する。 ※森林経営管理支援センター（県造林公社）に委託	7,500

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
- 新たな森林管理システムを円滑に運用する。
- 林業経営を実施する森林として集積・集約化を図る。
  森林経営計画及び森林経営管理権集積計画の策定面積　令和３年度：36%⇒令和12年度：45%

（２）取組状況・改善点
- 新たな森林管理システム推進センターの推進員による市町村支援を実施し、令和４年度までに、17市町が計画策定の前提となる森林所有者等への意向調査に取り組んでいる。そのうち、11市町は具体的な森林整備に向け計画策定を検討している。
- 市町村ニーズの変化に対応するため、「新たな森林管理システム推進センター」を「森林経営管理支援センター」に移管し、ノウハウを有する県造林公社に配置する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３０１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	7,157	9,135	△1,978			<基金繰入金等> 4,490	2,667	
トータルコスト	22,751千円（前年度　24,907千円）［正職員：2人］							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内容】基金繰入金:4,480、財産運用収入:10

１　事業の目的、概要

間伐等の適切な森林管理を促進するため、国費を財源とする森林整備地域活動支援基金を活用し、森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「森林境界明確化のための活動」及び「森林経営計画作成等の条件整備」に係る経費に対する助成	市町村等	国（基金）1/2 県1/4	6,720
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	国（基金）1/2	27
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	国（基金）1/2 県1/2	400
基金造成費	交付金交付財源となる森林整備地域活動支援基金の利息の積立	県	―	10
合計				7,157

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
森林所有者等が行う間伐等森林施業の集約化の促進

（２）取組状況・改善点
○間伐等の適切な森林管理を促進するため、市町村と協定を締結し、森林経営計画の作成等のための対象行為を実施した森林所有者等に対して、国費を財源とする森林整備地域活動支援基金からの拠出金に県費及び市町村費を上乗せした交付金を交付している。

○本交付金の支援により県全域で新規経営計画の作成が推進されている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３００）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
とっとり出合いの森管理運営事業	（債務負担行為 203,540） 48,757	33,912	（債務負担行為 203,540） 14,845		<5,500> 11,000		（債務負担行為 203,540） 37,757	県費負担 43,257
トータルコスト	51,096千円（前年度　36,278千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	契約関係事務、指定管理者との連絡調整、財産関係事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
指定管理料	とっとり出合いの森管理運営に係る委託料 ○指定管理者：株式会社谷尾樹楽園 ○指定管理期間：平成31年４月１日～令和６年３月31日（５年間）	33,912
工事請負費	開園20年を経て老朽化の進む施設の修繕 ○出合いの広場　東屋更新 ○林芸・四季の森　ベンチ・支柱修繕 ○林間広場　東屋修繕	13,172
備品購入費	除雪機の更新	1,673
合計		48,757

○債務負担行為額　169,560,000円

平成31年度（2019年度）金33,912,000円
令和２年度（2020年度）金33,912,000円
令和３年度（2021年度）金33,912,000円
令和４年度（2022年度）金33,912,000円
令和５年度（2023年度）金33,912,000円

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
県民に森林とのふれあいの場を提供し、森林に対する理解を深め、併せて広く県民の保健及び休養に資する。

（２）取組状況・改善点
○新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら適宜イベント開催を企画する等、感染対策に十分配慮しつつ利用者増加の工夫を実施している。
○指定管理者により、利用者に対してきめ細やかなサービスが行われ、適正に管理運営がなされている。
○来園者は天候や季節に左右されるが、概ね10万人で推移している。（令和３年度来園者：100,160人）
○引き続き、利用者に対してきめ細かいサービスの提供を行うとともに、定期的な施設、設備の点検により劣化・故障している箇所を計画的に修繕・更新し、利用者の利便・安全の向上を図る。

４　債務負担行為限度額

令和５年度とっとり出合いの森管理運営事業（指定管理制度）　203,540千円（令和６年度～令和10年度）

※今回の指定管理更新に当たっては、県有施設・資産有効活用戦略会議において、民間有識者の意見を踏まえて方針を決定。

【参考】次期指定管理に関する債務負担行為の積算の考え方
・人件費は、直近の民間給与調査を踏まえ職階ごとの伸びを反映。
・物件費等は、前回債務負担行為設定時からの物価指数の伸びを反映。
・光熱費は、物価上昇が著しい現状（例：電気＋70%、都市ガス＋132%）にある中、今後の動向も不透明であることから、債務負担行為には含めていない。（公募等を行う時点の価格動向を踏まえて設定）

（注）起債欄の<　>書きは交付税措置額を除いた額である。
　　県費負担額は、起債欄の<　>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３００）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十一世紀の森管理運営事業	（債務負担行為 56,755） 8,923	8,673	（債務負担行為 56,755） 250				（債務負担行為 56,755） 8,923	
トータルコスト	11,262千円（前年度　11,039千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	契約関係事務、指定管理者との連絡調整、財産関係事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

二十一世紀の森（森林を除く）の保守管理及び運営の管理を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	指定管理委託料	二十一世紀の森の管理運営に係る委託料 ○指定管理者：とっとりの森を守り木を活かす会（鳥取県木材協同組合連合会、（公財）鳥取県林業担い手育成財団の共同事業体） ○指定管理期間：平成31年４月１日～令和６年３月31日（５年間）	8,673
2	（新）構内除雪業務委託料	二十一世紀の森構内除雪業務に係る委託料 ○土曜・日曜日及び祝日における、指定管理者に対する除雪業務委託に要する経費 ○実施期間：令和５年12月～令和６年３月（５回分）	250
合　計			8,923

○債務負担行為額　43,286,000円

平成31年度（2019年度）金8,594,000円
令和２年度（2020年度）金8,673,000円
令和３年度（2021年度）金8,673,000円
令和４年度（2022年度）金8,673,000円
令和５年度（2023年度）金8,673,000円

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
鳥取県の森林環境教育・木育などを担う拠点として活用する。

（２）取組状況・改善点
○リーフレット、ホームページの活用や、新聞にイベント情報の掲載を行ったことにより、来園者数が増加しており、利用促進を図ることができた。（令和３年度来園者数：4,952人）
○土曜・日曜日及び祝日における積雪時において、県民が施設を安全に利用できるよう、新たに道路、駐車場及び施設周辺などの構内除雪を委託業務に加える。

４　債務負担行為限度額

令和５年度二十一世紀の森管理運営事業（指定管理制度）　56,755千円（令和６年度～令和10年度）

※今回の指定管理更新に当たっては、県有施設・資産有効活用戦略会議において、民間有識者の意見を踏まえて方針を決定。

【参考】次期指定管理に関する債務負担行為の積算の考え方
・人件費は、直近の民間給与調査を踏まえ職階ごとの伸びを反映。
・物件費等は、前回債務負担行為設定時からの物価指数の伸びを反映。
・光熱費は、物価上昇が著しい現状（例：電気＋70%、都市ガス＋132%）にある中、今後の動向も不透明であることから、債務負担行為には含めていない。（公募等を行う時点の価格動向を踏まえて設定）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７６８３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	9,060	9,060	0	2,476			6,584	
トータルコスト	106,523千円（前年度　107,635千円）［正職員：12.5人］							
主な業務内容	森林総合監理士の育成 普及区における巡回指導 普及指導員の研修 林業後継者に対する支援（研修等）							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県下にある４普及区（東部・八頭・中部・日野川）に林業改良指導員を設置し、各普及区の関係機関と協力して森林林業・木材産業における技術指導及び新たな知識の普及啓発を森林所有者や事業体に行うことにより森林林業・木材産業の振興を図る。

２　主な事業内容

（１）森林総合監理士（フォレスター）の育成

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
森林総合監理士の育成	資格取得に向けた中央研修への参加	300
森林総合監理士の取得	資格取得に対する支援	350
合　計		650

（２）普及区の運営

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
巡回指導・地域運営	巡回指導及び地域運営に必要な経費	3,350
情報収集・林業機械稼働調査	情報収集及び調査に必要な経費	130
普及指導の外部評価	外部評価検討委員会の開催	192
合　計		3,672

（３）林業普及指導職員研修

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
中央研修	国が実施する技能研修への職員派遣	1,545
スキルアップ研修	普及区の課題に即した技能研修の開催	1,353
合　計		2,898

（４）林業後継者育成

ア　林業普及指導員による後継者育成事業

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
林業技術向上・普及啓発活動	林業普及指導員が林業者（林業事業体及び教育機関も含む）に対する技術研修	720

イ　団体活動支援事業

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
鳥取県林業後継者育成事業費補助金	林業研究グループが行う林業に関する技術習得及び後継者育成等に要する活動経費（旅費、需用費及び役務費等）	地域林業を守る林業研究グループ	県林研1/2（25万円を上限）各市町林研1/3（15万円を上限）	610
青年林業グループ活動支援補助金	林業経営体に属する若手職員が自ら行うグループ活動に要する経費（旅費、需用費及び役務費等）	林業経営体に属する若手職員の林業グループ	1/2（25万円を上限）	510
合　計				1,120

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
林業普及指導員が林業技術指導等を森林所有者等に行うことで、森林林業・木材産業の振興を図る。

（２）取組状況・改善点
○森林経営管理制度、新たな森林管理システムを活用した森林整備の推進について、林業事業体や市町村の取組を支援するとともに、適切な森林施業の推進や作業の質的向上による素材生産量・生産性の向上のための技術指導・助言を行った。
○国が実施する研修への林業普及指導員の派遣、各普及区における安全伐倒及び路網開設の技術研修等の開催により、普及職員のスキルアップを継続する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３０１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
チェーンソーマイスター安全技術推進事業	4,200	4,200	0	2,100			2,100	
トータルコスト	15,896千円（前年度　16,029千円）［正職員：1.5人］							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、事業周知 施設整備工事に係る入札、契約及び検査業務等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

県内の林業労働災害は、現作業への慣れからの安全確認の不徹底等に起因するものが多く、就労後５年以上経過した中堅技能員が多く被災している傾向がみられることから、これを是正していくことが急務となっている。このため、令和３年度に作成した中堅技能員を対象とした学び直しのための研修・訓練プログラム等を実践し、県内の労働災害発生を防止する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
林業労働災害の事例学習	＜中堅技能員の気の緩みの是正＞ ○労災事例学習 ・リアリティある労働災害の疑似体験 ・労災根絶意識の醸成 ・労働災害事例の原因・対策をグループ討議し共有	4,200
チェーンソー指導技術等の研修	＜危険作業の是正、事業体の中核人材としての自覚醸成＞ ○安全作業の体得 ・伐木大会上位入賞者を講師とする反復訓練の実施 ○指導方法の習得 ・安全リーダーとして、後輩技能者への効果的な指導法等を習得	

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　林業労働災害の根絶による安全安心な職場環境づくりの推進
（２）取組状況・改善点
○現場の安全衛生管理指導を行うとともに、新規就業技能員を中心にオーストリア林業を模範とした基本動作の反復訓練等研修を実施し、労働災害を減少させてきた。
○令和３年度に中堅技能員を対象とした学び直しの研修を試行的に実施し、研修参加者からのアンケート結果等を元に中堅技能員向け研修プログラムを策定して、令和４年度以降実施している。
○業務が少ない荒天時に研修・訓練ができるよう、林業技術訓練センターに全天候型施設を拡張整備した（令和３年度末に完成）。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３００）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）林業労働安全緊急対策事業	7,358	0	7,358			〈基金繰入金〉 7,358		
トータルコスト	21,680千円（前年度　0千円）［正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

全産業の中で最も労働災害発生率が高い林業の労働安全向上のため、国事業と連携して林業事業体等を対象にした労働安全装備・器具の導入支援を緊急的に行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	県補助率	予算額
林業労働緊急安全対策事業（国活用型）	林業労働安全衛生に資する装備等の導入に係る経費の支援	国の林業従事者等確保緊急支援対策（林業労働安全確保対策事業）に採択された者	1/6（実質補助率2/3に嵩上げ）	4,688
林業労働緊急安全対策事業（県単独型）	林業労働安全衛生に資する装備等の導入に係る経費の支援	国事業の採択者が開催する労働安全に資する研修(※1)を受講する小規模な林業事業体（常時雇用する作業員が10人未満の林業事業体等(※2)）	1/2	1,170
	研修に参加するために必要な経費の支援		定額15千円	1,500
合計				7,358

※1　国の林業従事者確保緊急支援対策推進事業は、安全衛生装備の購入と研修の開催がセットになっており、外部からの参加も可能となっている。
※2　一人親方も含む。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
今後の素材生産量の増加に向けた林業の担い手を確保するために、全産業と遜色ない「安全な林業」を実現させる。

（２）取組状況・改善点
○林業労働安全については、鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業や鳥取県版緑の雇用支援事業等を通じた新規就業者への安全装備の導入支援や、安全研修を通じた現場指導者となり得る中堅技能員への安全意識改革を行うなど、労働災害防止への取組を進めてきた。
○一方で、全国の林業の労働災害発生率は全産業の９倍（令和３年度時点、厚生労働省調べ。）と依然高水準で、令和４年には甚大な労働災害が立て続けに発生するなど予断を許さない状況が続いていることから、労働災害発生率の８割を占める小規模・零細な事業体を中心に、安全衛生の環境整備及び意識向上に取り組む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３０１）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林政企画課管理運営費	19,311	18,912	399				19,311	
トータルコスト	36,464千円（前年度　36,261千円）［正職員：2.2人］							
主な業務内容	関係機関との連絡調整業務等 関係機関等との企画調整、打合せ 制度の設計、入札の執行等 制度広報、申請書・報告書の審査等 積算等関係庶務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

林業関係団体が行う森林・林業の振興の取組に対する支援、林政企画課（森林・林業振興局）及び各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

林政企画課（内線：７３０１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）林業現場の働き方改革推進事業	0	900	△900					
トータルコスト	0千円（前年度　3,266千円）［正職員：0人］							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

林業現場は若返りが進んでおり、若手林業従事者の新規参入をさらに促進し定着を図っていくためには、働き手の能力を十分に発揮できる能力開発、人材育成、職場環境の改善等の「働き方改革」が重要である。
このため、働き方改革の啓発セミナーの開催、働き手がやりがいを感じることのできる職場づくりのための専門家派遣を通じて、林業現場の「働き方改革」を推進する。

２　主な事業内容

事業の見直しに伴い廃止する。

（廃止）林業成長産業化地域創出モデル事業	0	96,475	△96,475					
トータルコスト	0千円（前年度　105,938千円）［正職員：0人］							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

国に指定された「林業成長産業化地域」について、国の事業を活用しながら、地域の森林資源を循環利用し林業の成長産業化を推進する。

２　主な事業内容

事業が終了したため廃止する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　３目　森林組合指導費

林政企画課（内線：７３００）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	150,761	133,131	17,630			〈貸付金元利収入等〉 149,732	1,029	
トータルコスト	155,439千円（前年度　137,863千円）［正職員：0.6人］							
主な業務内容	制度説明・周知 計画認定 原資借入・預託管理 国との調整、計画、報告 基金及び公庫との調整、事務受託業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入：180、貸付金元利収入：99,701、雑入（農林漁業信用基金借入金）：49,851

１　事業の目的、概要

木材の生産又は流通を担う事業者（※）の円滑な事業運営と合理化の促進を目的に、必要な資金を低利で融資するため、金融機関に対して原資を貸し付ける。

※林業経営基盤措置法に基づく合理化計画の認定を受けた者

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	木材産業等高度化推進資金貸付金	県から金融機関への資金預託額	99,701
2	木材産業等高度化推進資金償還金	独立行政法人農林漁業信用基金に対する元金の償還金	49,851
3	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計への繰出金	林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金	1,029
4	標準事務費	・農林漁業信用基金受託調査事業の実施 ・林業金融関係研修会等への参加	180
合　計			150,761

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

林業経営体の資金調達を支援し、安定した事業運営と経営合理化を促進する。

（２）取組状況・改善点

令和４年４月現在の合理化計画の認定件数は６件あり、認定事業者に対し、事業経営改善合理化資金及び構造改善合理化資金の貸付を実施している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　５目　造林費

林政企画課（内線：７３００）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
造林公社等未来の豊かな森林づくり事業	債務負担行為 110,086 199,987	債務負担行為 94,886 208,583	債務負担行為 15,200 △8,596				債務負担行為 110,086 199,987	
トータルコスト	206,225千円（前年度　214,892千円）［正職員：0.8人］							
主な業務内容	経営改善計画にかかる確認・調整 運営にかかる連絡調整 森林県連合等との連絡調整 補助金、貸付金等事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

（公財）鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や、分収造林事業を実施するのに必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金を助成する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
造林公社貸付金	日本政策金融公庫・約定償還金（元金）について所要額を貸付する。 ・利　率　：無利子 ・貸付期間：25年 ・償還方法：元金一括償還	39,000
造林公社補助金 公庫・約定償還金（利子）	日本政策金融公庫・約定償還金（利子）を助成する。	79,018
美しい森林推進事業補助金	分収造林契約の適正化に必要な経費を助成する。	2,500
県営林特別会計繰出金	県営林事業特別会計への繰出金。	79,469
合　計		199,987

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

鳥取県造林公社経営改革プラン（平成25年度～令和66年度）に定める経営目標の達成

（２）取組状況・改善点

○（公財）鳥取県造林公社（昭和41年設立）は、森林所有者による造林が進みがたい地域において、分収造林方式により森林資源を造成している。主伐期まで枝打ち、間伐等（保育事業）により管理育成を行っている。

○令和４年度中に第１期（平成25年度～令和４年度）の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、次のとおりプランの見直しを行い、令和５年度以降取り組むこととした。

・ＳＤＧｓの理念に基づく持続可能な森林経営や地球環境温暖化等に配慮した皆伐箇所の再造林及び主伐の早期実施など、分収林事業について見直す。

・公社への新たな森林管理システム推進センター機能の移転や森林経営管理制度の推進、市町村有林の管理等に係る市町村業務の受託及びＪ－クレジットの販売などによる事業外収入を確保する。

４　債務負担行為限度額

○公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金362,000千円に対する損失補償

○令和５年度造林公社等未来の豊かな森づくり事業（日本政策金融公庫からの借入金に係る利子補給）
110,086千円（令和６年度～令和24年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費
　　８目　林業試験場費

林業試験場（電話 0858-85-6221）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	9,273	9,393	△120			(受託事業収入) 370	8,903	
トータルコスト	74,367 千円（前年度 77,846 千円）［正職員：6.1 人、会計年度任用職員：6.1 人］							
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究							
工程表の政策内容	循環型林業のための育苗・植栽・保育等技術の確立、優れた形質の無花粉スギ品種の創出、山地災害の回避・軽減技術の開発、ＣＬＴ・ＬＶＬ等新たな県産材製品の加工技術の開発、効率的な木材乾燥技術の確立、広葉樹材の利用技術の確立							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

循環型林業のための育苗・植栽・保育等技術の確立、ＣＬＴ等新たな県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題名	試験研究の概要	予算額
(新)荒廃農地林地化のための適地判定技術の確立	荒廃農地の林地化のために、土壌条件等による最適な植栽樹種の選定及び林地化に必要な作業等の判定技術を確立する。	616
(新)鳥取県の環境に適したカラマツ初期保育技術の確立	耐雪性や下刈りによる成長への影響を把握することで、鳥取県の気候条件に適したカラマツの初期保育技術を確立する。	873
(新)県産スギ大径材の製材や乾燥における品質の向上に関する研究	スギ大径材の製材時の挽き曲がりや乾燥時の変形を抑制する手法を検討し、スギ大径材の利用促進を図る。	816
再造林の推進に向けたコンテナ苗の通年植栽試験	本県の気象条件におけるコンテナ苗の植栽時期の限界を明らかにする。	754
ナラ枯れ跡地における更新に関する研究	過去のナラ枯れ跡地の植生状況を調査することで、ナラ枯れ跡地の健全な森林への回復判定指標を作成する。	702
山地災害リスクを考慮した森林整備手法の検討	斜面崩壊防止に重要な役割をはたしている「要木（かなめぎ）」の保全・育成方法について検討し、災害リスクの高い場所での土砂移動抑制効果を維持した効率的な森林整備方法を確立する。	664
山地災害リスクを考慮した適正な作業システムの選定技術の確立	山地災害リスクを含む山の地形条件に応じた作業システムを適正に選択する手法と架線系を選択した場合の効率的な作業ポイントの設定手法について検討する。	564
林木品種改良事業	精英樹選抜事業等によって選抜したスギ、ヒノキの遺伝的能力を検定するため、次代検定林を調査する。	117
無花粉スギ等の着花特性等調査	林業試験場が開発した無花粉スギ等の着花特性調査及び種子生産特性調査を行う。	220
山地災害リスクを考慮した森林路網整備に関する研究	国土保全と林業振興の両立を実現させるため、山地災害リスクと経済性を考慮した路網評価に関する研究を行う。	150
ＣＬＴのラミナの乾燥品質向上に係る研究	ＣＬＴを構成する素材であるラミナ（挽き板）の品質向上と県産ＣＬＴの普及を拡大させるため、ラミナの乾燥技術の確立を図る。	1,072
鳥取県内に造林されたカラマツの育成状況と材質に関する研究	県内で植栽が進んでいるカラマツの生育に適した環境と材質特性を明らかにすることにより、県内における造林樹種の選択肢の拡大を図る。	1,205
ＪＡＳ規格材の利用技術に関する研究	市場で入手しやすい寸法の県産ＪＡＳ規格材について、製材品生産や建築設計に必要な基礎資料を収集する。	980
樹齢に応じた「県産スギ材の良さ」に関する研究	県産スギ材の樹齢に応じた材質特性（良さ）を数値的に明らかにする。	540
(終) 鳥取県でのカラマツの育苗・植栽技術の確立		－
(終) 原木シイタケの虫害に関する研究		－
(終) 燃料チップの地域内安定供給体制整備のための研究		－
合計　14 課題（終了３課題）		9,273

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

○森林資源の適正な管理や循環利用の促進、林業・木材産業の成長産業化等に必要な森林の育成・管理技術及び木材の加工・利用技術に関する試験研究を行う。

（２）取組状況・改善点

○新しい試験研究の計画立案に当たっては関係団体等からの意見要望を踏まえた内容としている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費
　　８目　林業試験場費

林業試験場（電話：0858-85-6221）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場管理運営等に関する経費	22,189	71,878	△49,689				22,189	
トータルコスト	73,287千円（前年度124,197千円）［正職員：4.6人、会計年度任用職員：5.3人］							
主な業務内容	林業試験場及び県立二十一世紀の森（森林部分）の管理運営及び施設整備							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

林業試験場及び鳥取県立二十一世紀の森（森林部分）の管理運営、施設整備等に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
管理運営費	施設の維持管理、整備及び適切な運営	19,752
施設整備費	施設に係る修繕及び施設管理に係る備品の購入	2,437
合計		22,189

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７３０８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木材産業人材育成推進事業	3,087	1,625	1,462			〈基金繰入金〉 3,087		
トータルコスト	10,884千円（前年度　9,511千円）［正職員：1人］							
主な業務内容	補助金事務、企画・立案・事業実施							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県内の雇用状況は好転しているものの、木材産業は採用募集を行っても募集が少なく、人手不足の状況が続いている。また、木材・木製品等製造業の離職率は高く、定着率の向上が課題となっているため、業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

２　主な事業内容

（１）委託事業

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
人材確保推進事業	県内の学生を対象に製材所等木材産業の現場を見学・体験する機会を設ける	1,105

（２）補助事業

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
人材育成支援事業	（１）段階に応じて（若手・中堅・管理職等）必要な研修を企画実施するのに要する経費 （２）外部研修を従業員が受講するのに要する経費 （３）木材加工技術向上を目的とした技術士等による指導に要する経費（新規）	木材産業事業体	1/2	1,320
資格習得支援事業	木材産業の就業やスキルアップのために必要な資格の習得に要する経費	木材産業事業体	1/2	662
合　計				1,982

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　木材産業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

（２）取組状況・改善点
○人材確保推進事業では、令和３年度に智頭農林高校、倉吉農業高校、鳥取大学及び鳥取環境大学の学生を対象に木材産業見学会を開催し、50名が参加した。令和４年度も２高校、２大学を対象に木材産業見学会を開催し、59名が参加した。
○人材育成推進事業では、専門家による技術指導を支援する取組を新設し、県内木材加工工場の技術力向上を図る。
○資格習得支援事業では、令和３年度に延べ17名、令和４年度は対象者の掘り起こしを行い、延べ42名（見込）の資格取得を支援し、令和５年度も引き続き支援する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７３０８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりウッドチェンジ戦略事業	221,407	54,188	167,219	205,817		〈基金繰入金〉 5,786	9,804	
トータルコスト	226,865千円（前年度　65,228千円）［正職員：0.7人］							
主な業務内容	補助金業務、現地調査業務							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に端を発した木材価格高騰と品不足（ウッドショック）や、今後の森林施業で増加が見込まれるＡ材の供給を、外材や他県産材から県産材への転換（ウッドチェンジ）を進める絶好の機会ととらえ、製材、特に乾燥材の生産性向上や品質の担保・向上、安定供給体制構築等を目指す意欲的な県内企業の取組を支援する。

２　主な事業内容

（１）県産乾燥材等生産力強化事業（補助）

外材や他県産材から県産材への転換を促進するため、県内製材企業等が取り組む木材加工機械や倉庫等の導入、原木購入等に対し支援する。

（単位：千円）

	補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
1	木材産業成長産業化促進対策事業	木材加工流通施設整備に係る費用	木材加工業者等	国1/2以内 県1/6	213,317
2	鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	木材産業等高度化推進資金のうち、木材製品の取引に必要な資金	木材市場開設者 木材卸売業者	対象資金に係る借入利率と同率	1,104
		増産・在庫保有、生産効率化に必要な原木・製材品の購入、運転資金、機材購入等に要する公的制度融資により借り入れた資金	製材加工事業者	定額（実金利負担を利率１％とするための利子補助）	1,200
合　計					215,621

（２）良品質な乾燥材生産向上事業（委託）

（単位：千円）

	区分	事業内容	予算額
1	乾燥材生産指導者育成及び木材乾燥技術現場診断	（１）乾燥材生産技術に関する指導者を育成するための勉強会の開催 （２）木材乾燥の現地診断	1,451
2	人工乾燥・天然乾燥併用実用化試験	人工乾燥（高温、中温）と天然乾燥を組み合わせた乾燥の実証試験	3,335
合　計			4,786

（３）県産材等利用状況調査（委託）

（単位：千円）

	区分	事業内容	予算額
1	県産材等利用状況調査	木造建築物における部位別木材使用状況調査（調査先：プレカット事業者）	1,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　とっとり森林・林業振興ビジョンの目標である、原木需要に占める県産材率（令和７年度42%、令和12年度50%）の達成に寄与する。

（２）取組状況・改善点
　県産材へのシフトに向け、業界関係者が組織する「県産材転換戦略検討会」を令和３年度に立ち上げ、戦略を策定した。令和５年度は特にＡ材を消費する製材加工の生産能力を集中的に強化する必要があるため、令和４年度に引き続き加工流通施設整備、乾燥材生産技術向上のための研修会や現地指導等に取り組む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７２６４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	311,316	604,320	△293,004				311,316	
トータルコスト	330,809千円（前年度　624,035千円）［正職員：2.5人］							
主な業務内容	補助金交付事務・予算管理							
工程表の政策内容	年間の素材生産量増							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

※当面必要となる経費を措置し、出材状況を踏まえ、追加対応を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、森林組合、素材生産業者	定額　2,400円/m3	311,316

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

とっとり森林・林業振興ビジョンの素材生産量目標（Ｒ７:40万m3、Ｒ12:50万m3）の達成に寄与する。

（２）取組状況・改善点

○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、間伐材の搬出により増加する原木需要に対応してきた。

○県産材の供給拡大を図るため、引き続き間伐材搬出を支援する。

○事業を開始した平成13年度時点の補助単価は4,300円/m3。その後、素材生産収支等を勘案しながら単価を見直しており、令和４年度から補助単価は2,400円/m3としている。

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４（見込）	Ｒ５（予算）
間伐材搬出材積	3.5万m3	24.2万m3 （H13比6.9倍）	23.2万m3 （H13比6.6倍）	20.1万m3 （H13比5.7倍）	25.2万m3 （H13比7.2倍）	25.5万m3 （H13比7.3倍）
＜参考＞ 補助単価	4,300円/m3	2,800円/m3	2,600円/m3	2,600円/m3	2,400円/m3	2,400円/m3

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７２５４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	197,715	153,208	44,507	134,661			63,054	
トータルコスト	210,970千円（前年度　165,037千円）［正職員：1.7人］							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

伐木搬出作業における低コスト化を図るために機械整備を行う林業事業体等への支援に加え、燃油高騰等への対策として省エネルギー機械の導入を支援し、持続的な林業経営等を推進する。

２　主な事業内容

（１）国交付金事業

（単位：千円）

区分	実施主体	補助率	対象機種	予算額
林業機械整備支援 林業機械リース支援	市町村、造林公社、選定経営体、新たに造林事業を開始する者	1/3、4/10、1/2以内	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、林業用資材運搬ドローンほか	104,661

（２）単県事業（デジタル田園都市国家構想交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当）

（単位：千円）

区　分	実施主体	補助率（上限額）	対象機種	予算額
林業機械整備支援 林業機械リース・レンタル支援	森林組合、素材生産業者、森林所有者、異業種の林業参入者等、木材加工業者等	1/5、3/10、1/2以内（600万円/台ほか）	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、トラック、バックホウ、低燃費林業用機械ほか	73,054
【燃油高騰対策】（新）省エネルギー機械整備への支援				20,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
機械化により作業効率を高め、低コスト林業を推進していく。

（２）取組状況・改善点
○林業機械導入に対する支援に加え、高額な林業機械導入のため資金調達や、使用頻度の低い林業機械の導入は林業事業体の負担が大きいことから、リース・レンタルについても支援をしている。

○皆伐再造林の推進に向け、造林コストを低減するためのドローン導入を新たに支援メニューに追加する。また、燃油高騰等対策として、省エネルギー機械整備に係る支援制度を創設する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７２５４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	515,282	526,102	△10,820	450,558			64,724	
トータルコスト	533,215千円（前年度　544,240千円）［正職員：2.3人］							
主な業務内容	補助金交付、技術指導、事業計画策定							
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

造林、間伐等の施業を効率的に行うために重要な基盤となる路網整備を行う林業事業体等を支援し、機械化施業による低コスト林業を推進する。また、豪雨等により被災した林業専用道（規格相当）等の復旧作業に要する経費を支援する。

２　主な事業内容

（１）国交付金事業

（単位：千円）

区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
基幹的路網整備	林業専用道（規格相当）の整備、森林作業道の整備、既設林道等の機能強化（改良、幅員拡張、法面保全、交通安全施設、舗装及び路面工等）	市町村、造林公社、選定経営体	（１）林業専用道（規格相当）整備 ・作設　定額（国費＋県費上乗せ） ※平均地山傾斜により区分 平均地山傾斜／国費／県費／計 15度未満／23千円/m／－／23千円/m 15度以上25度未満／25千円/m／3千円/m／28千円/m 25度以上／27千円/m／7千円/m／34千円/m ・補強　定額（国費） （２）森林作業道整備 定額（国費2,000円/m以内） （３）機能強化 国費　1/2 （４）附帯事務費 国費　1/2以内	487,960
林業専用道（規格相当）の復旧	林業専用道（規格相当）の復旧	市町村、造林公社、選定経営体	（１）復旧 国費　1/2以内 （２）附帯事務費 国費　1/2以内	10,140
合　計				498,100

（２）単県事業

（単位：千円）

区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
森づくり作業道整備	森林作業道の整備	市町村、森林組合、造林公社、施業受託者、森林所有者等	5/10（保安林間伐を実施するための整備は8/10）	17,182

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

木材生産基盤に不可欠な路網を整備し低コスト林業を推進していく。

（２）取組状況・改善点

○林業専用道（規格相当）整備について、奥地急傾斜地において、事業主体の負担を軽減するため、県費上乗せによる支援を令和元年度から開始した。

○森づくり作業道整備について、単県事業による整備は、国庫補助事業で採択できないものを対象に支援している。

○近年、全国的に豪雨等による災害が発生していることを踏まえ、国において林業専用道（規格相当）の復旧事業が新設されたことから、令和４年度から当該制度を活用した新たな補助メニューを創設した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７３０７）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
非住宅木材活用推進事業	債務負担行為 15,917 28,444	債務負担行為 16,409 28,670	債務負担行為 △492 △226	3,519		<基金繰入金> 12,250	債務負担行為 15,917 12,675	
トータルコスト	33,122千円（前年度　33,402千円）［正職員：0.6人］							
主な業務内容	補助金交付事務、プロジェクトチーム運営、研修実施							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

県産材の利用拡大を推進するため、非住宅に県産材（製材、ＣＬＴ、ＬＶＬ等）を活用して設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を優先利用した非住宅の木造化や内外装等木質化の取組を支援する。併せて、県産材利用による二酸化炭素固定認証制度により、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。

２　主な事業内容

（１）木造建築推進対策事業　　（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
非住宅木材活用プロジェクトチームの運営	非住宅建築物等の県産材利用等に係る課題について、林業、製材、プレカット、設計事務所、工務店で構成する組織を設置し、検討する。	678
非住宅の木造設計に係る人材育成	ＣＬＴの専門家によるセミナーの開催や実務者を対象とした中規模木造研修等を通じて、県産材を活用した非住宅を設計建築できる建築士等の養成を図る。	2,000
非住宅木造の施工事例を活用した現地研修等	建築主、工務店、建築士等を対象にした施工事例見学等の研修により、非住宅の木造化への意識醸成を図る。	700
合　計		3,378

（２）非住宅木造建築拡大推進事業　　（単位：千円）

区分	補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
木造化	非住宅における県産材（製材品、ＣＬＴ等）を利用した木造化に係る経費	建築主、工務店、建築士等	県産材利用量m3当たり4.5万円（県産材10m3/件以上使用、上限補助金額135万円） 【拡充】県産ＣＬＴ利用量m3当たり３万円加算	12,250
内外装木質化	非住宅における県産材（製材品、ＣＬＴ等）を利用した内外装木質化に係る経費		内装木質工事・什器製作等経費：1/3 木育スペース設置：1/2（上限事業費200万円） 什器単独はＣＬＴまたは木育スペース設置時に限定	3,667
令和４年度債務負担分				8,949
合　計				24,866

（３）とっとりカーボンストレージ認証制度　　（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
とっとりカーボンストレージ認証制度	県産材を利用した非住宅建築物等のCO2固定量を認証し、木材利用による地球温暖化防止について普及・啓発を図る。	200

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　非住宅分野における県産材の需要拡大

（２）取組状況・改善点
　○令和４年度は、非住宅木造の構造、防耐火、金物等の研修を７回、現地見学会を２回開催し人材育成や木造化への意識醸成を図るとともに、非住宅建築物の木造化９件及び内外装木質化４件の支援を行った。
　○令和５年度は、ＣＬＴや演習中心の研修を行うとともに、引き続き県内非住宅木造化等の取組支援を進める。特に、県産ＣＬＴ活用を手厚く支援することで、事業者の県産ＣＬＴ活用の取組を推進する。

４　債務負担行為限度額

令和５年度非住宅木材活用推進事業　15,917千円（令和６年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７３０８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」木育・県産材活用推進事業	7,094	4,367	2,727			〈基金繰入金〉 2,318	4,776	
トータルコスト	16,450千円（前年度　13,830千円）［正職員：1.2人］							
主な業務内容	企画、立案、事業実施、事務局運営事務							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県民の「木を使って森を育てる」という意識を育てるため、木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」に取り組むとともに、県産材の需要拡大を図り、「木づかいの国とっとり」を推進する。

２　主な事業内容

（１）「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト　（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
「木づかいの国とっとりを実現する会」の事務局運営	検討会の開催	45

（２）とっとり木育事業

（委託）　（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
木育広場の管理・点検	木育広場の管理業務を民間団体に委託	567
木育イベント等の開催	県内外の木育イベント等の開催を民間団体に委託	900
木の玩具の貸出事業	県産材玩具の管理・貸出業務を民間団体に委託	710
木育インストラクター養成講座	木育インストラクター養成講座の開催	1,318
合　計		3,495

（補助）　（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
木育実践事業	木育インストラクターと連携したモデル的な取組を支援	保育園、幼稚園、こども園、木育団体他	1/2以内、木育インストラクターの実施は2/3以内（400千円）	800
木育教材導入支援事業	木育を進めるための教材導入支援	私設の保育・教育機関、木育団体他	1/2以内（100千円）	1,000
合　計				1,800

（３）森林認証材普及拡大事業

（委託）　（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
普及啓発の実施	県内事業体の取組や森林認証制度の普及啓発	200

（補助）　（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
森林認証材普及拡大事業	(1)普及啓発に係る経費 (2)認証取得等に係る経費	森林認証を取得済・取得見込みの事業者	3/4以内（150千円）	300

（４）県産材の県内外への販路拡大　（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
県内高校と連携した県内産木材発信事業（学生議会からの提案）	高校生と連携した県産材製品カタログの改訂	1,254

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　県民の「木を使って森を育てる」という意識を育て、県産材の需要拡大を図る。
（２）取組状況・改善点
・平成30年度までは木育広場、令和元年度からは県産材の玩具を県内の保育園等に貸し出し、木育の認知度が向上しつつある。
・令和４年度からは木育インストラクター養成講座を開催して木育を指導できる人材を育成した。
・今後さらに木育を全県展開するために、鳥取県木育インストラクターを増加させるとともに、鳥取県木育インストラクターが活躍できる場を創出していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業
　４項　林　業　費　　県産材・林産振興課（内線：7264）
　　２目　林業振興費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」県産木製品輸出チャレンジ事業	3,870	5,025	△1,155	1,935			1,935	
トータルコスト	6,989 千円（前年度 8,179 千円）〔正職員：0.4 人〕							
主な業務内容	業務委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策内容	海外等大消費地への販路開拓の推進							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的・概要

県産材の販路拡大を図るため、海外でのＰＲ活動を強化するための体制整備と団体が取り組む活動を支援する。

２　主な事業内容

（１）販路開拓環境整備（委託事業）　　（単位：千円）

事業内容等	委託先	予算額
○現地情勢調査と対応の検討（台湾）・需要調査 ○現地拠点確保（台湾） ・現地展示商談スペースの設置等 ○リモート等活用した商談の機会の確保 ・現地等展示会の開催	木材流通商社等	1,870

（２）輸出促進活動支援（補助事業）　　（単位：千円）

事業内容等	実施主体	補助率	予算額
○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） ＜補助対象経費＞ 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	10/10 （参加する各事業者の海外展開支援は、1/2） 上限：2,000 千円	2,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

海外に向けて付加価値の高い県産内装材等の販路開拓を推進する。

（２）取組状況・改善点

○平成 29 年度から県が業界団体と協働で、木製内装材、家具及び建具等の現地での認知活動や商談を展開してきた。

○令和５年度は、新型コロナウイルス感染症防止に対応して、令和４年度に引き続きリモートを活用した商談機会等の確保とともに、販路開拓の環境整備を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７２６４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業	11,617	20,975	△9,358				11,617	
トータルコスト	31,397千円（前年度　40,974千円）［正職員：2.5人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金交付事務、執行管理、委託契約事務、進捗管理							
工程表の政策内容	県産特用林産物の生産振興							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取県産原木しいたけ115号のトップブランドの「鳥取茸王」をはじめ、原木しいたけのブランド化の推進等、「きのこ王国とっとり」の実現を図るため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等を支援する。

２　主な事業内容

（１）補助事業（※は市町村間接補助）　（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率（上限額）	予算額
栽培環境整備支援※	「鳥取茸王ハウス」等の整備経費の支援	生産者、生産者等の団体	県：2/9 市町村：1/9	444
生産拡大支援	原木、種駒の調達経費の支援		原木：25～100円/本 種駒：0.75～1.5円/駒	4,967
乾しいたけ価格安定対策	乾しいたけの安値補填経費の支援		1/3	1,699
販路開拓	販路開拓・販促活動等経費の支援	生産者等の団体等	1/2	1,000
普及啓発	きのこ祭り等開催経費の支援			1,000
	（新）きのこ料理コンクール開催への支援		定額	300
原木安定供給支援（作業道開設）	作業道開設経費の支援	生産者等の団体、森林組合、素材生産業者等	1,000～2,000円/m	605
合計				10,015

（２）委託事業　（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ栽培に新規で取り組む者を対象に新規生産講座を開催	802
「鳥取茸王」生産技術の習得	「鳥取茸王」生産に必要な技術の巡回指導等	500
合計		1,302

（３）その他（県実施分）　（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	しいたけ品評会県主催分（表彰式）にかかる負担金	300

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　原木しいたけのブランド化による「きのこ王国とっとり」の実現を図る。
（２）取組状況・改善点
　○平成26年５月に設立された「原木しいたけブランド化促進協議会」において、原木しいたけブランド化に向けた活動が実施されている。
　○令和５年度から「みんなで取り組む原木きのこ生産モデル事業」を本事業に統合するとともに、引き続き生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等に取り組む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７２６４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木シイタケ菌興115号新品種開発推進事業	10,029	債務負担行為 20,058 10,029	債務負担行為 △20,058 0				10,029	
トータルコスト	11,588千円（前年度　11,606千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	業務委託事務							
工程表の政策内容	県産特用林産物の生産振興							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県産原木しいたけのトップブランド「鳥取茸王」の品種菌興115 号より、更に美味・厚肉で秋期の収量増の見込める新品種を開発し、原木しいたけブランドのブラッシュアップを図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	委託先	予算額
菌興115 号と発生温度型が異なる菌株を交雑し、温暖化による暖冬でも収穫期間が長く、大型きのこの割合が高い、美味・厚肉の新品種を開発する。	（一財）日本きのこセンター	10,029

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
美味・厚肉で収穫期間が長くブランド力のある原木しいたけ品種の開発を加速させ、原木しいたけのブランド化を更に進化させる。

（２）取組状況・改善点
○平成26年度から県が関係者と協働で、原木しいたけ菌興115 号の規格、生産技術、流通の検討を行うとともに、原木しいたけ「とっとり115 の日」の制定などＰＲを行いながら、ブランド化を推進してきた。
○ブランド化を推進する中で寄せられた、菌興115 号の発生が年末需要に間に合わない、大型きのこの割合が少ないなどの市場等意見に対応するため、令和４年度から新品種開発に取り組んでいる。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７３０８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）木造公共施設等整備事業	99,926	0	99,926	99,926				
トータルコスト	100,706千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	県産材の需要拡大と競争力強化							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県産材の需要拡大を目的として市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
木造公共施設等整備事業	木造公共施設等の整備に要する経費	市町村	国15%以内	99,926

※林業・木材産業循環成長対策事業（林野庁）を活用

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
県産材のさらなる需要拡大を図るため、木材公共施設の整備に係る経費を支援する。

（２）取組状況・改善点
国の補助事業を活用して、平成21年度からの12年間で70棟の公共施設の木造化、内装木質化が図られた。
（県産材使用量：約8,400m3）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７２６４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金管理事業	284,000	284,000	0			<基金繰入金等> 284,000		
トータルコスト	285,559千円（前年度　285,577千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	基金積立、運用事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金:142,000、雑入（納付金）：142,000

１　事業の目的、概要

平成24年度国補正予算により基金に積み立てて実施してきた、国事業名「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」が平成30年度で終期を迎えたことから、令和元年度に基金残額を国（農林水産省）に返還したところであるが、平成25年度に木質バイオマス発電施設整備に必要な資金として資金融通した補助金については、令和10年度まで計画的に返納されることから、これを基金に積み立てた後、全額を国へ返還する。

２　主な事業内容

（１）基金造成

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
基金造成事業	木質バイオマス発電施設整備への資金融通に係る納付額の積立て	142,000

【参考】

○日新バイオマス発電（株）へ資金融通した補助金

間伐材等の木質燃料が過半（熱量ベース）を占める発電施設の整備に対し、施設整備時に一括交付した補助金を売電開始の翌年度（平成27年度）から施設の処分制限期間（15年）以内に県へ返納する国の制度

・対象施設　　木質バイオマス発電施設　5,700kW（ボイラー、タービン、サイロ棟等）
・資金融通額　　20億円
・納付計画期間　　平成27年度～令和10年度
・納付総額　　20億円（資金融通した額）
・年度別納付計画額　　平成27年度～令和９年度（13年間）142百万円
　　令和10年度　154百万円
・納付額の取扱い　　鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金へ積立て

（２）返還金

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
返還金事業	国への返還金	142,000

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

県産材・林産振興課（内線：７３３１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	5,995	5,485	510				5,995	
トータルコスト	6,775千円（前年度　6,274千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

県産材・林産振興課、各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費　　県産材・林業振興課（内線：7297）
　　６目　林　道　費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	29,339	36,812	△7,473				29,339	
トータルコスト	30,119千円（前年度37,601千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

平成19年度までに旧独立行政法人緑資源機構が整備した緑資源幹線林道事業の費用の一部（10%）を国立研究開発法人森林研究・整備機構に支払う。

（なお、（独）緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払については、負担金事務を承継した国立開発研究法人森林研究・整備機構へ行っている。）

※負担割合：国85%、県10%、市町村５%

２　主な事業内容

（単位：千円）

区　分	実施主体	予算額	負担金内訳
緑資源幹線林道県負担金	（国研）森林研究・整備機構	29,339	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金

路線名	区間名	負担金額	負担割合
若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
	用瀬・三朝	10,356	
	三朝	18,034	
日野・金城	日野・溝口	949	
計		29,339	

合計	29,339	

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

償還期限の令和10年度までに全額支払を完了する。

（２）取組状況・改善点

平成21年度に債務負担行為を設定し、計画的に償還を行っている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費　　県産材・林業振興課（内線：7297）
　　６目　林　道　費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起　債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道事業	644,555	1,067,331	△422,776	328,247	〈123,500〉 158,000	（負担金） 51,206	107,102	県費負担 230,602
トータルコスト	644,555 千円（前年度 1,067,331 千円）［正職員：11.7 人］							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認、補助金交付事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業名			本年度	前年度	比較	備考
補助	県営	森林環境保全整備林道事業	173,900	314,000	△140,100	
		農山漁村地域整備交付金林道事業	71,800	156,200	△84,400	
		道整備交付金林道整備事業	174,000	340,000	△166,000	
		計	419,700	810,200	△390,500	
	団体営	森林環境保全整備林道事業	19,910	0	19,910	
		農山漁村地域整備交付金林道事業	72,249	147,734	△75,485	
		道整備交付金林道整備事業	26,000	7,150	18,850	
		計	118,159	154,884	△36,725	
	補助事務費		36,202	36,202	0	
	人件費継足		42,053	41,303	750	
小計			616,114	1,042,589	△426,475	
単独	県単林道維持補修・補助事業		28,441	24,742	3,699	
合計			644,555	1,067,331	△422,776	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

○開　　設：森林整備や木材搬出の促進、災害時等の代替路機能など、林道が持つ効用を早期に発現させる。
○改 良 等：林道の輸送力向上及び通行車両等の安全確保等を図る。
○維持管理：林道利用者の安全確保及び林道施設の恒久性を維持する。

（２）取組状況・改善点

○県営事業については優先順位を定めて計画的に整備を行うとともに、市町等の林道整備を支援し、森林整備や木材搬出に必要な路網の早期構築に努めている。

（注）起債欄上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
　　備考欄の県費負担額は、記載欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。
　　人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

１１款 災害復旧費

１項　農林水産施設災害復旧費　　県産材・林業振興課（内線：7297）

２目　林道施設災害復旧費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道施設災害復旧事業	239,484	316,783	△77,299	205,140	〈4,060〉 26,000		8,344	県費負担 12,404
トータルコスト	239,484千円（前年度316,783千円）［正職員：2.0人］							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認、補助金交付事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業名				本年度	前年度	比較	備考
補助	県営	林道施設災害復旧事業	過年災	28,573	43,697	△15,124	県管理林道の災害復旧
			現年災	68,000	58,000	10,000	
		計		96,573	101,697	△5,124	
	団体営	林道施設災害復旧事業	過年災	36,861	47,029	△10,168	市町管理林道の災害復旧に対する補助
			現年災	96,050	158,057	△62,007	
		計		132,911	205,086	△72,175	
単独	県単林道施設災害復旧事業			10,000	10,000	0	県管理林道の小災害復旧
合計				239,484	316,783	△77,299	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

○災害で被災した林道を早期に復旧する。

（２）取組状況・改善点

○林道の継続した利用のため、被災後は速やかに復旧工事を行っている。

（注）起債欄上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、記載欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費は、林道事業の人件費継足額に含んでいる。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	4,275	4,239	36	100			4,175	
トータルコスト	8,953千円（前年度　8,971千円）［正職員：0.6人］							
主な業務内容	事業周知、発注・監督事務							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年５月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、県植樹祭の開催等を行う。
また、緑化に関して功績のあった県民の方等を表彰し、緑化の取組を推進する。
さらに、緑化推進団体等の活動支援を通じて、身近な地域の緑化や里山林整備等を推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補助率	予算額
第67回鳥取県植樹祭	森林の重要性をＰＲする「第67回鳥取県植樹祭」の開催(岩美町)	県	－	2,431
地域の緑を育てる体験活動	みどりの少年団により郷土樹種の苗木を育成して地域の森林を守り育てる意識を高める体験活動を行う。 また、育てた苗木は、県植樹祭の一般植樹会場で植樹活動を行う。	県	－	211
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	－	102
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金（運営に対する負担金）	(公社)鳥取県緑化推進委員会	－	1,420
鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業	地域住民等による活動組織が実施する里山林整備、竹林整備の支援（国交付金への上乗せ）	地域住民、自伐林家等	定額（国交付金額の1/6）	11
	県推進費（説明会開催等）	県	－	100
合　計				4,275

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
県土緑化の取組を推進する。

（２）取組状況・改善点
○県民が享受している森林の公益的機能や森林を守り育てることの大切さを、植樹活動や絵画コンクール等を通じて広くＰＲする取組を引き続き実施していく。
○これまで植樹祭は森林の役割や大切さ、健全な森林育成の普及啓発を行っていたが、更に木材利用や森の若返り等の活動を加えて、幅広く森林づくりの県民参加を啓発していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備促進基金積立事業	69,404	69,765	△361			〈財産収入〉4	69,400	
トータルコスト	70,184千円（前年度　70,554千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	税収の基金積立、取崩等事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

国から県へ譲与される森林環境譲与税（以下「譲与税」という。）を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。

※令和６年度から森林環境税（国税）の課税が開始されるが、地方への配分はこれに先行し、令和元年度から譲与税として開始された。

２　主な事業内容

国から譲与される譲与税を基金に積み立てる。
（県への譲与予定額：69,400千円）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
森林環境譲与税の適正な管理

（２）取組状況・改善点
森林環境譲与税を基金に積み立て、使途事業の実施により基金から取り崩すなど適正な基金管理を行っている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

森林づくり推進課（内線：７３０４）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林Ｊ－クレジット推進事業	1,245	625	620				1,245	
トータルコスト	4,939千円（前年度　4,348千円）［正職員：0.4人、会計年度任用職員：0.2人］							
主な業務内容	関連企業等との連絡調整・販売促進活動、補助金交付事務、普及啓発							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内でのＪ－クレジット制度を活用した取組を推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	県補助率	予算額
県有林Ｊ－クレジットモデル事業	県有林でＪ－クレジット認証を取得し、企業等へ販売、県内外へＰＲ、Ｊ－クレジットの普及を行う。	県	－	795
森林Ｊ－クレジット取得支援事業	県内の森林Ｊ－クレジットの取得、販売を推進するため、Ｊ－クレジットの取得に係る経費（審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料）を支援する。	民間事業者、ＮＰＯ等（市町村、造林公社は除く）	1/2	150
とっとりの森を守る優良企業等認定事業	県内の森林Ｊ－クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、Ｊ－クレジットの普及を図る。	県	－	300
合　計				1,245

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
森林Ｊ－クレジットを活用したカーボン・オフセットを推進し、地球温暖化防止を図る。

（２）取組状況・改善点
○県有林Ｊ－クレジットの取組
・都道府県レベルでは、高知県と並び初めて県有林で森林Ｊ－ＶＥＲの認証を取得・販売している。
・平成27年度からＪ－クレジット制度に移行し、引き続き取り組んでいる。
○県有林Ｊ－クレジット販売の工夫
・販売については、鳥取県Ｊ－クレジット地域コーディネーター制度により、地元企業とのマッチングを図っている。（コーディネーター：山陰合同銀行、鳥取銀行）
○県内の森林Ｊ－クレジット認証取得の推進
・県内の森林所有者等について認証取得などの個別指導を行い、現在10者が取り組み、認証を取得した。
・また県内の森林Ｊ－クレジットの購入を促進し、Ｊ－クレジット制度を普及するため、購入した企業、団体を「Ｊ－クレジットとっとりの森を守る優良企業等」として認定した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

森林づくり推進課（内線：７３３５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	1,118	1,118	0				1,118	
トータルコスト	11,254千円（前年度　11,370千円）［正職員：1.3人］							
主な業務内容	制度周知、企業等へのＰＲ活動、現地調査、案内、森林保全活動サポート、協定事務							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。

２　主な事業内容

「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。

○ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業等や県民に広く情報発信する。
○企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。
○参画企業等の情報交換会を開催する。

【参画企業等一覧】

No	企業・団体名
1	(株)山陰合同銀行
2	鳥取ガス(株)
3	(公財)イオン環境財団
4	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)
5	サントリーホールディングス(株)
6	日本たばこ産業(株)
7	損害保険ジャパン(株)・SOMPOちきゅう倶楽部
8	全日本空輸(株)
9	キリンビール(株)
10	(株)NTTドコモ中国支社
11	西日本高速道路(株) 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)
12	鳥取県生活協同組合
13	NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)
14	ファミリーイナダ(株)
15	(一社) 鳥取県トラック協会
16	人形峠環境技術センター安全等連絡協議会
17	西日本電信電話(株)鳥取支店
18	楽天(株)
19	(株)ニッスイ
20	ニッポン高度紙工業(株)
21	(株)新日本海新聞社
22	日本海ケーブルネットワーク(株)
計	22企業・団体

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「とっとり共生の森」への企業の参画を推進する。

（２）取組状況・改善点
平成18年度の取組開始以来、これまで22社（27箇所、497ha）が参画した。企業による植栽、下刈り、枝打ちなどの森林保全活動の実施を引き続き支援していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　２目　林業振興費

森林づくり推進課（内線：７３３１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林づくり推進課管理運営費	3,660	4,282	△622				3,660	
トータルコスト	6,739千円（前年度　7,346千円）［正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.8人］							
主な業務内容	関係機関との連絡調整業務等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

森林づくり推進課及び各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費
　　２目　林業振興費
　　５目　造　林　費

森林づくり推進課（内線：7335）

（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）とっとり環境の森づくり事業	0	171,218	△171,218					
トータルコスト	0千円（前年度 188,567千円）〔正職員：0人〕							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

２　主な事業内容

森林環境保全税の廃止に伴い、廃止する。

２目　林業振興費

（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）とっとり環境の森づくり事業（基金積立事業）	0	175,927	△175,927					
トータルコスト	0千円（前年度 176,716千円）〔正職員：0人〕							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

森林環境保全税の税収を基金に積み立て、使途事業に要する経費に充てる。

２　主な事業内容

森林環境保全税の廃止に伴い、廃止する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　４目　森林病害虫防除費

森林づくり推進課（内線：７２９８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	73,084	111,536	△38,452				73,084	
トータルコスト	87,858千円（前年度　126,429千円）［正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.8人］							
主な業務内容	被害対策の実施及び補助金交付事務、被害状況等統計資料のとりまとめ等							
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病害虫被害対策の徹底							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業（被害木の伐採、破砕処理等）及び予防事業（樹幹注入等）の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業（薬剤散布及び樹幹注入）を支援する。
また、有識者を交えた松くい虫被害対策検討会を引き続き開催して、被害跡地の再生や防除方法等を検討する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	実施主体	補助率	予算額
１	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への面的な薬剤散布	市町村	県1/2 県6.5/10	52,710
２	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	所有者	県10/10	15,224
			県	―	
３	（休止）樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	市町村	国1/2、県1/4	0
			県	国1/2、県1/2	
４	（休止）緊急防除	ヘリコプターを利用し、被害木へ薬剤を一本づつ散布	市町村	県1/2	0
５	（休止）伐倒駆除等	被害木の伐倒、薬剤処理等	市町村	県1/2	0
			県	―	
６	連絡協議会等	危被害防止対策、被害木調査、事務費　等	市町村	県1/2	5,150
			県	―	
合　計					73,084

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
飛砂の防止や水源のかん養などの重要な役割を果たす松林を保全する。

（２）取組状況・改善点
○本県での松くい虫防除は、昭和48年に被害木駆除を開始し、昭和51年から予防措置である地上散布を被害対策に取り入れた。また、昭和53年から航空機を用いた特別防除（空中散布）を開始し、駆除と予防を組み合わせた被害対策を継続実施している。
○被害対策は、県、市町村で連携して実施しており、予防事業は市町村が中心となり実施し、駆除事業は守るべき松林の区域を、県、市町村がそれぞれ指定し、実施している。
○検討会において、被害跡地を松くい虫被害を受けにくい抵抗性マツや広葉樹林との混植による海岸マツ林の再生や、予防策として有効な防除方法などについて、引き続き有識者の意見を聞きながら松くい虫被害対策を検討していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　４目　森林病害虫防除費

森林づくり推進課（内線：７２９８）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	25,867	67,256	△41,389	2,750			23,117	
トータルコスト	43,020千円（前年度　84,605千円）［正職員：2.2人］							
主な業務内容	駆除事業の実施、関係機関との調整、補助金交付事務等							
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病害虫被害対策の徹底							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシ（以下、「カシナガ」という。）によるナラ類（コナラ、ミズナラ等）樹木の被害を抑制し、国立公園大山等をはじめとする県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害まん延を防止することを目的に、重点対策区域（大山山頂を中心とした10km範囲）を中心に、立木くん蒸等による駆除及びカシナガトラップ等による予防を実施する。

また、令和３年度に設置した有識者を交えた専門家会議等を継続的に開催し、今後の被害対策の在り方を検討する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	実施主体	補助率	予算額
1	予防対策	カシナガトラップによる捕獲等	市町村	県10/10	18,896
2	（休止） 駆除対策	立木くん蒸、伐倒駆除、立木シート被覆・撤去等	市町村	10/10、3/4	0
3	（廃止） 若返り対策	被害地域の高齢林の更新（伐採、搬出）	林業事業体 ※市町村が間接補助	定額 （200千円/ha）	0
4	（休止） 被害跡地更新実証事業	ナラ枯れ被害跡地における更新過程のモニタリング	県	―	0
5	被害対策専門家会議・空中探査等	有識者を交えた被害対策方針の検討、ヘリコプターを利用した被害木の調査等	県	―	6,971
合　計					25,867

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
県内の貴重な広葉樹林の自然環境や森林景観の保全を図る。

（２）取組状況・改善点
○被害が顕著に出始めた平成19年度に「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設立し、森林管理署・県・関係市町が連携し、被害木駆除等の対策を講じてきた。
○令和２年度に被害が拡大したことを踏まえ、令和３年度には有識者を交えた「鳥取県ナラ枯れ被害対策専門家会議」を設立し、今後の被害対策の在り方等を検討し対策を講じている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費
　　５目　造　林　費

森林づくり推進課（内線：7335）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）豊かな森づくり協働事業	172,497	0	172,497			（基金繰入金） 172,497		
トータルコスト	189,650千円（前年度 0千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、発注・監督、普及啓発、事業評価委員会開催事務等							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開、森林整備の推進							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

ＳＤＧｓの目標達成に向け、新設する「豊かな森づくり協働税」を活用し、本県の豊かな森林を次代に引き継ぐために必要な事業及び県民の参画と協働による森づくりを推進する事業を実施する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	予算額
豊かな森と里山を次代へ継承			
次代のCO_2吸収に向けた森の若返り	皆伐再造林、シカ対策の強化策		
	・一貫作業(伐採から植栽)における伐採支援	9/10　※１ 〔造林事業へ県・市町村(任意)各９%上乗せ〕	12,700 (上乗せ分)
	・林地残材の集積の支援	定額 皆伐：20万円/ha 間伐：６万円/ha	18,040
	・エリートツリー、早生樹の造林推進	9/10　※２ (造林事業へ22%上乗せ)	1,594 (上乗せ分)
	・シカ柵の管理の支援	定額 点検・維持管理：１万円/km 撤去・廃棄:25万円/km	5,500
	松くい虫、ナラ枯れ対策		
	・ナラ林の若返り支援、危険枯死木等の除去	定額(20万円/ha) 又は県実施	8,000
	・松くい虫被害を受けた海岸松林における植栽	9/10又は県実施	2,000
	皆伐再造林を推進する基盤整備		
	・皆伐に向けた健全な森づくり(間伐・作業道整備)の支援	8/10等　※３ (造林事業等へ12%等上乗せ)	40,000 (上乗せ分)
	集落周辺の災害防止につながる竹林対策		
	・集落等周辺での竹林整備(適正管理)の支援	8/10又は定額	60,000
	・竹林から人工林への林種転換の支援	8/10　※４ (造林事業へ12%等上乗せ)	2,500 (上乗せ分)
県民の参画と協働による森づくりの推進			
協働による持続可能な里山保全	地域住民・ＮＰＯ・林業事業体等による里山再生の支援	10/10	4,000
森づくりへの県民参加の推進	ＮＰＯ等による森林体験企画等の支援	10/10	9,000
幅広い世代への森を守り育てる機運づくり	若年層への森林環境教育(出前授業)の支援	10/10	1,500
	森づくりの普及啓発	県実施	7,000
事業評価委員会	事業の審査、検証等を実施	―	663
合　計			172,497

※１及び２は事業主体負担が１割となるよう上乗せ
※３及び４は事業主体負担が２割となるよう上乗せ

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

二酸化炭素の吸収など森林の公益的機能の維持増進がＳＤＧｓの視点からも重要であることを踏まえ、県民の参画と協働の下、鳥取県の豊かな森林を次代に引き継いでいく。

（２）取組状況・改善点

○これまで森林環境保全税（平成17年度から令和４年度まで）を活用した取組により、間伐の着実な実施、竹林の拡大抑止、森づくりへの多数の県民参画など、大きな成果を上げてきた。

○これからは豊かな森づくり協働税を活用し、森の若返り（皆伐再造林）の推進、里山再生、若年層への森林環境教育など新たな課題への取組を推進する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　５目　造林費

森林づくり推進課（内線：７３３５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）豊かな森づくり協働事業（基金積立事業）	174,763	0	174,763				174,763	
トータルコスト	175,543千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	豊かな森づくり協働税収の基金積立、取崩等事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

新設する「豊かな森づくり協働税」の税収を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。

２　主な事業内容

令和５年４月１日に豊かな森づくり協働税が新設されることに伴い、鳥取県豊かな森づくり協働基金を設置し、税収を基金に積み立てる。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
豊かな森づくり協働税収の適正な管理

（２）取組状況・改善点
豊かな森づくり協働税の税収を基金に積み立て、使途事業の実施により基金から取り崩すなど、適正な基金管理を行っていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　５目　造林費

森林づくり推進課（内線：７３０５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
種苗安定生産対策事業	14,464	10,433	4,031				14,464	
トータルコスト	33,957千円（前年度　30,148千円）［正職員：2.5人］							
主な業務内容	委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策内容	森林整備の推進							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

特性の優れた品種で構成された県営採種園の適切な維持管理を行い、採種園で生産した種子を県内の苗木生産者に供給することで、優良な苗木の生産、健全で活力のある森林づくりを推進する。

また、苗木の生産施設の整備を支援することで、低コスト造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	事業実施主体	予算額
県営採種穂園維持管理	皆伐再造林の増加に伴う苗木需要の増加に備えて、県営採種園の適正な管理や改良を行い、種子の安定供給を図る。	県（委託）	9,835
種子採取・精選	県営採種園から種子を採取し、精選する。	県（委託）	1,133
コンテナ苗生産施設等の整備	低コスト造林に不可欠なコンテナ苗の生産拡大に資する施設や資機材の整備に対して支援する。	鳥取県山林樹苗協同組合（補助）	3,496
合　計			14,464

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

採種穂園の適切な維持管理を行い、安定した種子生産量を確保するとともに、再造林面積の増加に伴う苗木需要の拡大に備え、コンテナ苗の生産体制を整備する。

（２）取組状況・改善点

○県営採種園の種子採取作業の効率化や種子の安定供給を図るため、下刈り、薬剤散布等の維持管理を実施し、採種園から採取した種子を県内の苗木生産者へ売却している。（Ｒ４年度実績：少花粉スギ4.66kg、少花粉ヒノキ1.61kg、精英樹ヒノキ9.14kg、抵抗性アカマツ0.05kg、抵抗性クロマツ1.11kg）

○今後も県営採種園のきめ細かな維持管理を続けることで、安定した種子採取量の確保、種子品質の向上を図る。

○苗木生産事業者に対して、コンテナ苗育苗容器等の整備を支援している。

○苗木需要の増加に対して、生産者数は横ばい状態であることから、効率的に生産できる施設や資機材の整備に対して引き続き支援していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　５目　造林費

森林づくり推進課（内線：７３０５）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定母樹等早期供給体制構築事業	5,450	17,120	△11,670	1,848		〈基金繰入金〉 3,000	602	
トータルコスト	14,806千円（前年度　26,583千円）［正職員：1.2人］							
主な業務内容	補助金事務、委託事務							
工程表の政策内容	森林整備の推進							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

成長が早く、花粉が少ないなど、育林コストの削減やCO2吸収源対策が強化できる特定母樹（エリートツリー）や早生樹の早期安定供給に向けて、先端的な育種技術を持つ民間事業者による採種園造成や、県内苗木生産者が行う育苗の効率化・高品質化に資する取組を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
特定母樹採種園造成支援事業	特定母樹の苗木生産に必要な種子を供給するため、新たに採種園の造成を行う。	県（委託）、県が認定する民間事業者（補助）	国1/2	2,450
特定母樹等供給体制モデル構築実証事業	県内苗木生産者に対して育苗技術指導やノウハウの蓄積を行い、特定母樹等の苗木を早期に安定供給するための生産モデルを構築する。	県（委託）	―	3,000
合　計				5,450

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　カーボンニュートラルへの貢献や林業経営にメリットの高い特定母樹等の早期安定供給体制を構築する。

（２）取組状況・改善点
　○令和４年度に県内初のスギ・ヒノキ特定母樹の採種園が整備された。
　　安定的に種子採取量を確保するため、今後も計画的に採種園の整備を進める必要がある。
　○苗木生産者に対して、高品質な１年生苗木の生産に係る技術指導を行うとともに、特定苗木の生産に必要となる施設整備を支援した。
　○コウヨウザン等の早生樹についても、需要に応じて柔軟に供給できるよう、育苗期間短縮に係る技術普及を進めていく。
　○カラマツは成長が早く、30年程度で伐採可能で、シカによる食害の耐性、木材強度に優れるという特徴によりニーズが高まっている。カラマツ採種園の整備を支援することによりカラマツの安定供給を推進する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　５目　造林費

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）皆伐再造林推進強化事業	0	17,954	△17,954					
トータルコスト	0千円（前年度　28,206千円）［正職員：0人］							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

皆伐再造林の推進強化を図るため、皆伐時に生じる林地残材を搬出し、バイオマス燃料として有効活用する循環林業をモデル的に実施・検証する取組や、シカ被害対策の効率化に向けた取組を支援する。

２　主な事業内容

事業の見直しにより、本事業を終了する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費　　森林づくり推進課（内線：7305）
　　５目　造　林　費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 造林事業	544,153	931,925	△387,772	274,527	＜92,400＞ 132,000	（雑入） 20	137,606	県費負担 230,006
トータルコスト	544,153 千円（前年度 931,925 千円）〔正職員：6.5 人、会計年度任用職員：1.6 人〕							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整等							
工程表の政策内容	森林整備の推進（目標値：間伐面積 4,200ha/年、再造林面積 320ha/年）、森林病害虫被害対策の徹底							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】雑入（社会保険料本人負担分）:20

１　事業の目的・概要

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、木材生産等森林の持つ多面的機能に対する国民の要請が多様化する中、森林を適切に管理することによって、これらを高度に発揮させるため、一定の要件を満たす森林組合、林業事業体、森林所有者等が行う森林整備（植栽、雪起こし、下刈り、除伐等、間伐、森林作業道の開設等）に対し支援を行う。

また、豊かな森づくり協働事業により皆伐・再造林を重点的に支援することで、持続可能な林業経営を見据えた森林の若返りを図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	335,757	619,973	△284,216
	特定森林再生事業	16,184	47,288	△31,104
	県費上乗せ	59,391 (44,094)	63,456	△4,065
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	35,997	117,569	△81,572
	県費上乗せ	31,716 (12,700)	17,314	14,402
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乗せ	10,820	12,595	△1,775
指導監督費		6,967	8,556	△1,589
人件費継足		47,321	45,174	2,147
合計		544,153 (56,794)	931,925	△387,772

※（　）の金額は豊かな森づくり協働事業で実施する事業費で外数
※着工地区の概要は別紙のとおり

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
○森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進する。

（２）取組状況・改善点
○間伐の推進、森林作業道整備、松くい虫被害地対策への支援、竹林の拡大防止、皆伐再造林の推進を含めて事業実施していく。
○豊かな森づくり協働事業を活用して、県上乗せに一貫作業（伐採から植栽）の伐採支援や「カラマツ造林」を新設し、皆伐再造林を推進する。

（注）起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
　　備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林業費
　　７目　治山費

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	27,283	29,054	△1,771	484		<受託事業収入> 1,250	25,549	
トータルコスト	91,218千円（前年度　98,554千円）［正職員：8.2人］							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林に係る申請、許認可事務、国との連絡調整等							
工程表の政策内容	保安林の管理、林地開発許可及び指導監督							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

森林法に基づき指定された保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、伐採許可等を行うとともに、保安林改良事業を実施した箇所について維持・修繕等を行う。

林地開発行為により森林の持つ水源のかん涵養や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、鳥取県林地開発条例に基づく許可申請の審査等を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区　分	事業内容	予算額
保安林指定・解除調査、指定施業要件変更	保安林の指定・解除申請の適否調査、指定施業要件変更事務	100
保安林損失補償	伐採制限がある保安林に係る損失補償及びその調査	2,789
保安林指導・監督	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等	123
保安施設維持・管理	保安林改良事業によって施行された施設の維持管理	24,014
森林審議会森林保全部会	一定基準以上の規模に係る保安林の指定の解除、林地開発行為の許可について諮問する森林審議会森林保全部会の開催	212
森林火災予防ＰＲ	森林火災予防を啓発する標識の設置	45
合　計		27,283

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

適正な森林管理を通じて、公益的機能を高度に発揮させる。

（２）取組状況・改善点

現地調査等を通じた標柱・看板の設置による保安林の現地表示・明確化により県民理解を図っていくとともに、治山施設の維持・管理により保安林を適正に管理していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費　　森林づくり推進課（内線：7335）
　　７目　治　山　費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 治山事業	71,981	94,623	△22,642	13,795	<15,500> 19,000	（雑入） 1	39,185	県費負担 54,685
トータルコスト	71,981 千円（前年度 94,623 千円）〔正職員：3.1 人〕							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行（監督）、設計変更等							
工程表の政策内容	保安林の管理、林地開発許可及び指導監督							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】雑入（社会保険料本人負担分）：1

１　事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

２　主な事業内容

【治山事業】　　（単位：千円）

区分			本年度（A）	前年度（B）	差引（C＝A－B）
補助	治山事業		34,735	57,650	△22,915
		保育事業	21,435	12,450	8,985
		保安林改良事業	13,300	45,200	△31,900
	補助事務費		2,882	2,882	0
	人件費継足		25,864	25,591	273
単独	県単治山維持修繕事業		8,500	8,500	0
合　計			71,981	94,623	△22,642

（着工地区の概要：別紙のとおり）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

○保安林の持つ公益的機能の早期回復

（２）取組状況・改善点

○多くの人家や農地、公共施設等、広範囲の保全対象を守るため、気象災害等により水土保全機能等が低下した保安林に対して、植栽や本数調整伐を実施することで保安林の公益的機能を復旧・維持していく。

（注）起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
　　備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　１目　水産業総務費

水産振興課（内線：７３０９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	435,505	437,716	△2,211			〈受託事業収入等〉 8,325	427,180	

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入:6,539、手数料:1,548、雑入(社会保険料本人負担分):238

水産関係職員54名及び会計年度任用職員22名分の人件費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　１目　水産業総務費

水産振興課（内線：７３１４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費	債務負担行為 113,856 54,948	債務負担行為 98,335 55,534	債務負担行為 15,521 △586			〈基金繰入金〉 54,948	債務負担行為 113,856	
トータルコスト	57,287千円（前年度　57,900千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	周知説明 補助金交付事務 金利改定事務							
工程表の政策内容	漁業経営の安定							

事業内容の説明　　【「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

１　事業の目的、概要

漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。

事業名	利子補給の対象となる融資の目的等
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資金整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）
漁業経営安定対策資金事業	中小漁業者等の経営の安定
漁業経営維持安定対策事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化
もうかる６次化・農商工連携支援事業費補助金（６次産業型利子補給事業）（漁業関係）	「農家が取り組む６次化産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化
ＪＦマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに窮している漁業者等の資金繰りの円滑化

２　主な事業内容

○融資枠及び利子補給額

事業名	本年度融資枠（千円）	基準金利（%）	利子補給率（%）	貸付利率（%）	本年度利子補給額（千円）
漁業近代化資金助成事業	724,000	1.25～1.95	0.55～1.25	0.70	47,236
漁業経営安定対策資金事業	156,000	1.95	1.25	0.70	592
漁業経営維持安定対策事業	80,000	1.95	1.25	0.70	284
漁業経営財務基盤強化資金事業	60,000	1.95	1.25	0.70	4,108
もうかる６次化・農商工連携支援事業費補助金（６次産業型利子補給事業）（漁業関係）	26,425	1.95	1.25 ※上乗せ補助有 県0.35% 市町村0.35%	0.00	47
ＪＦマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	300,000	1.95	1.50 ※内訳 県0.50% 信漁連0.50% 農林中金0.50%	0.45	2,681
計	1,346,425	—	—	—	54,948

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定

（２）取組状況・改善点
　沿岸漁業者及び沖合底びき網漁業者等の、代船建造や機器整備による生産性の向上のための資金や燃油価格の高騰、雪害等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症による売上等の低迷等、経営を維持安定するための資金等、必要とされる資金需要に幅広く対応し、漁業者の負担軽減を図っている。

４　債務負担行為限度額

令和５年度漁業金融対策費　113,856千円（令和６～25年度）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産振興課（内線：7314）
　　１目　水産業総務費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産振興局特別会計繰出金	120,338	113,393	6,945				120,338	
トータルコスト	120,338 千円（前年度 113,393 千円）［正職員：0.0 人］							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

（１）鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金　120,225 千円
　　鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。

（２）鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金　113 千円
　　沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産振興課（内線：7317）
　　２目　水産業振興費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	121,557	117,895	3,662				121,557	
トータルコスト	147,287 千円　（前年度 143,919 千円）　［正職員：3.3 人］							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等							
工程表の政策内容	漁業経営の所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に支援を行う。

２　主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業名	事業内容	予算額(千円)
漁業研修事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合、漁業経営体 区分(期間)／補助対象経費・上限額／補助率 雇用型研修（１年）：指導経費　60,000 円/月（市町村 1/2）／研修手当　192,700 円/月　等（県 2/3）／住居手当・通勤手当　33,000 円　等（県 10/10） 独立型研修（３年）：指導経費　100,000 円/月（県 1/2　等）／研修手当　169,100 円/月　研修用具(漁網等)等　500,000 円　等（県 10/10） ・研修手当の変更(親族の元で研修を受ける場合も対象に追加)	66,568
漁業経営開始円滑化事業	新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合 補助対象経費：漁船等の整備に要する経費 補助対象経費上限額：＜50 歳未満の者＞ 漁船・漁労用機器 30,000 千円、漁具 5,000 千円 ＜50 歳以上の者＞ 漁船・漁労用機器・漁具 3,000 千円 補助率：県 1/2、市町村 1/6 ・特に必要と認める場合、補助対象期間の漁業経営開始期間３年を延長	53,132
漁業活動相談員設置事業	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。 ・実施主体：鳥取県水産業経営支援協議会 ・補助率：相談員設置事業 1/3、就業サポート事業 10/10	1,795
次世代の漁業者育成事業	漁業士の活動を支援する。	29
漁業研修支援資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費	33
合　計		121,557

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加

＜目標＞本事業の利用による新規就業者数　20 人／年

（２）取組状況・改善点

平成 12 年度から漁業研修等への支援を行ってきており、この結果、本県の漁業就業者数は、全国の漁業就業者数よりも減少率が低下するとともに、漁業就業者に占める新規就業者の割合は、全国最高になるなど、一定の成果が発現している。

これまで、指導者が研修生の３親等以内の親族の場合は、３親等以外の親族の者による研修が研修日数の半数を超える場合に限り補助対象としてきたが、漁家の子息の独立が円滑に行われるよう、令和５年度からはこの制限を撤廃するよう研修手当の対象を見直すとともに、近年の造船需要増による整備期間の長期化を鑑み、特に必要と認める場合は新規就業期間の延長を可能とするよう改正する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７３１３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	13,634	13,634	0				13,634	
トータルコスト	14,414千円（前年度　14,423千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	周知説明 補助金事務 支払事務							
工程表の政策内容	漁業経営の安定							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造の支援を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	漁船建造費	漁業協同組合	4/15（80,000千円）	4,982
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金（漁船リース経費補助事業）	リース料のうち付加料（支払利息、保証料、漁船保険料等）	漁業協同組合	2/3	8,652
合　計				13,634

※過年度（H23､H25､H30）に建造された沖合底びき網漁船に係る令和５年度分の支援費（５隻分）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　沖合漁業における安定的な水産物の供給

（２）取組状況、改善点
　　沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加えて、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した16隻の代船建造を実施し、５隻の代船建造について目途をつけた。
　　また、漁労機器や漁具の整備費を支援し、沖合底びき網漁業の経営改善を図った。

＜沖合底びき網漁船の推移＞

年度	隻数	漁獲量	漁獲高
Ｈ５	44隻	5,004トン	5,229百万円
H15	29隻	6,036トン	4,400百万円
H25	27隻	6,664トン	4,244百万円
H30	24隻	5,882トン	4,747百万円

※出典：漁業センサス　・Ｒ４年度の隻数は23隻

＜一隻当たりの漁獲量・漁獲高＞
平成15年度：208トン､151百万円　⇒　平成30年度：245トン､197百万円

＜沖合底びき網漁船の代船建造の状況（令和４年12月末現在）＞

状況	実施済み	実施中	国事業手続き中	未定	計
隻数	20隻	２隻	０隻	１隻	23隻

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産振興課（内線：7313）
　　２目　水産業振興費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	7,235	6,171	1,064				7,235	
トータルコスト	8,015 千円（前年度 6,960 千円）［正職員：0.1 人］							
主な業務内容	補助金事務、支払事務							
工程表の政策内容	漁業経営の安定							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善のために実施する漁船用機器等の購入、漁船の改造等に必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
【燃油高騰対策】 がんばる漁業者支援事業費補助金	(1)省エネ機関購入経費 (2)漁船用機器購入経費 (3)漁船用 LED 購入経費 (4)新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5)漁船改造経費	漁業者	1/3 (1)3,000 千円 (2)　667 千円 (3)　100 千円等 (4)　334 千円 (5)　334 千円	7,235

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

沿岸漁業者等の経営安定、所得向上

（２）取組状況・改善点

魚価低迷等による漁業収入の減少、燃油価格高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化するなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がっている。

＜支援状況＞　（件）

項目＼年度	H21-H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
省エネ機関の整備	54	3	5	2	2	4	70
漁船機器の整備	28	10	16	12	4	5	75
漁船用 LED の整備	72	1	1	1	1	0	76
新規漁法導入に係る漁具購入（R1 から）	－	－	0	0	0	0	0
船体改造（H26 までは船底塗装）	278	1	1	0	0	0	280
計	432	15	23	15	7	9	501

＜沿岸漁業の推移＞

年度	組合員数	漁獲量	漁獲高
H29	1,134 人	6,431 トン	4,041 百万円
H30	1,088 人	6,297 トン	4,016 百万円
R1	1,061 人	5,272 トン	3,550 百万円
R2	1,016 人	4,519 トン	3,117 百万円
R3	929 人	4,937 トン	3,030 百万円

※水産振興課調べ。組合員数は各年 12 月 31 日時点、準組合員を含む。
※定置網を含む。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７３１６）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
主要水産産地共同利用施設等整備事業	10,454	12,234	△1,780				10,454	
トータルコスト	12,013千円（前年度　13,811千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	事前調整、周知説明 事務手続き							
工程表の政策内容	漁業経営の所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

本県の豊かな「食」を支える水産物を安定的に供給するため、主要水産産地における共同利用施設などの整備を支援することにより、生産基盤の底上げを図り、強い水産産地の形成を目指す。

２　主な事業内容

（１）事業概要　　（単位：千円）

区分	事業内容・補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金	主要水産産地の活力を維持・発展させるために必要な共同利用施設の整備等に要する経費の一部を補助 ※上記を担保するため、浜の活力再生プランへの位置づけを採択の要件とする。	漁業協同組合	県１／３、 市町村１／６ ＜補助上限額＞ 20,000千円／漁協	10,454

ア　主要水産産地
　流通拠点漁港を有する地区、生産拠点漁港を有する地区、港湾のうち産地市場を有する地区

イ　補助対象施設
　漁船のための給水・給氷・給油・給電施設、荷捌施設、鮮度保持施設、作業保管施設、加工処理施設、海水処理施設、畜養施設、漁船保全修理施設、漁業作業等軽労化機能施設　等

（２）令和５年度事業
　網代地区燃油供給施設更新
・事業主体　　鳥取県漁業協同組合
・事業費　　31,360千円
・事業内容　　燃油供給施設の附帯施設である消火設備取替及び配管改修工事
　　（消防法不適合部分等整備）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　令和５年度に燃油供給施設の附帯設備である消火設備取替及び配管改修工事を行い、安全な燃油供給施設を整備することで、本県における水産物の安定供給に寄与する。

（２）取組状況・改善点
　主要水産産地の共同利用施設の整備等を支援し、生産基盤を維持することは安定的な水産物の供給のみならず、地域産業の活性化、雇用の創出、新規就業者の確保に重要であり、これまで国庫事業を中心に支援してきた。
　しかし、国庫の要件が一定の規模や受益者を対象とするため、地区の生産者が少なかったり、必要とされる施設の規模が小規模な場合、要件を満たすことができないことがあるほか、全国的な生産基盤の老朽化により、年々、予算要望額が増加しており、必ずしも採択されない状況となっている。また、要望から採択まで最短でも１年近くを要し、現地の課題に機動的に対応ができない等の課題があるため、生産基盤の維持・改善等を目的とした共同利用施設等の整備を県・市町村が支援することで、持続的な水産業の維持発展を図る。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７３１６）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）沖底船漁具倉庫整備事業	90,000	0	90,000	90,000				
トータルコスト	90,780千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	関係機関との調整　補助金事務等							
工程表の政策内容	漁業経営の所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

漁具倉庫がないために生じている沖合底びき網漁業の諸問題（野ざらしでの保管による漁具の劣化、盗難の恐れ、交換時の運搬にかかる労力等）を解消するため、沖合底びき網漁船の係船場所付近に漁具倉庫を整備する鳥取県漁業協同組合を支援する。

２　主な事業内容

沖底船漁具倉庫整備事業

事業費	180,000千円
実施主体	鳥取県漁業協同組合
実施地区	境港地区
事業規模	漁具倉庫10区画（967.5㎡）
補助率	国１／２（実施主体１／２）
整備完了時期	令和６年２月末

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

安全な漁具の保管場所を確保し、直射日光等による漁具の劣化や盗難の防止を図る。また、係船場所の近くに漁具倉庫を整備することで、船員の負担を軽減するとともに、岩美町を母港とする沖合底びき網漁船の漁具運搬に係る労賃、燃油代の削減を図る。

（２）取組状況・改善点

本県の沖合底びき網漁業は、フロンティア漁場造成や操業自粛による保護域の拡大等の資源管理が奏功して、比較的安定した水揚量を維持し、年間50億円前後の水揚金額で推移している。

浜の活力再生プランに基づき、漁業所得の向上を目指すため、漁業収入を向上させる取組や、漁業コスト削減するための取組を実施している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７３１７）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放流用種苗支援事業	11,270	10,635	635				11,270	

トータルコスト	15,169千円（前年度　14,578千円）［正職員：0.5人］
主な業務内容	指導・情報収集 補助金交付事務
工程表の政策内容	漁業経営の所得向上

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

ヒラメ、アワビ、サザエ等の放流種苗購入費を支援することにより、漁協、市町村、漁協・市町村等で構成する団体が行う栽培漁業の促進と自立、水産資源の増大による水産物の安定供給を図るほか、将来の漁業者に豊かな漁場を残す。また、新規着業の不安定な期間に養殖種苗購入費を支援することにより、民間団体等が行う養殖業の定着を図り、水産物の安定供給、地域振興に資する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
１	栽培漁業地域支援対策事業	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者	（放流種苗） ヒラメ、キジハタ：３／４ （養殖種苗） アワビ、キジハタ、ヒラメ、マサバ、イワガキ：１～３年目 ３／４、４、５年目１／２、６年目以降は補助対象外	7,329
２	持続可能な栽培漁業推進事業	「持続可能な栽培漁業推進計画」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援する。	漁業協同組合（補助事業者）、市町村（間接補助事業者）	（放流種苗） アワビ：１／４以内 県＋市町村：５／１２以上 サザエ：１／３以内 県＋市町村：１／２以上	3,941
合　計					11,270

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

水産資源の増大による水産物の安定供給を図るため、第８次鳥取県栽培漁業基本計画で達成すべき種苗の目標数量の放流を目指す。

（２）取組状況・改善点

・美保湾（境港、日野川沖）で80㎜以上のヒラメ6万尾を放流しており、標識放流による回収率の把握、全長25㎝以下の再放流などの資源管理に取り組んでいる。
・放流適地となる県内の岩礁域で50㎜のキジハタを放流しており、2008年から試験放流、2016年から漁業者による事業放流に取り組んでいる。標識放流による回収率の把握や全長27㎝未満の再放流など資源管理に取り組むとともに、放流効果改善のため適正な放流数を検討している。
・殻長30㎜のアワビ150千個程度、殻長9㎜のサザエ340千個程度を放流しており、餌となる海藻が多い適地への放流や漁獲サイズ規制等の資源管理、藻場造成活動や藻場保全活動に取り組んでいる。将来の漁業者に資源を残すため、漁獲サイズの自主規制を強化することを条件に購入費を支援している。
・これまでに県内の養殖業者等がヒラメ、マサバ、キジハタ、アワビ、イワガキ等の養殖を実施している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産振興課（内線：7317）
　　２目　水産業振興費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	2,532	2,244	288	592			1,940	
トータルコスト	11,888千円　（前年度 11,707千円）［正職員：1.2人］							
主な業務内容	補助金事務、処分命令、補償事務、事業実施状況調査等							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

（１）漁場環境の維持・回復を図るため、小型底びき網漁業者等と連携した海底清掃に係る廃棄物の回収費用や処理費用等の負担を行う。

（２）疾病発生時の漁業被害低減を図るため、職員が魚類防疫研修を受講し防疫体制を強化する。また、コイヘルペスウィルス病が発生し、行政の命令により焼却等処分を行った場合の損失を補償する。

２　主な事業内容

（１）漁場の保全　　（単位：千円）

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
海底清掃委託事業	鳥取県漁業協同組合に委託し、小型底びき網漁業者等による海底清掃を行う。	県内漁業協同組合	県10/10	1,848

（２）防疫体制の強化　　（単位：千円）

事業項目	事業内容	予算額
まん延防止命令の実施（損失補償）	コイヘルペスウィルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。	500 （国10/10）
魚病に対応する職員の研修受講	魚類防疫体制強化のための研修の受講経費	184 （国１／２）
合　計		684

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

・境水道、美保湾で海底清掃を10隻で４回実施し、合計6,000ｋｇの廃棄物除去を目標とする。

・魚病の専門知識を持った魚類防疫士を増やし、防疫体制を強化する。

（２）取組状況・改善点

・令和４年度の境水道、美保湾海底清掃では、８隻で４回実施し、4,530kgのゴミを回収することができた。

・令和４年度にコイヘルペスウィルス病は確認されず、損失補償は生じなかった。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７３１７）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イワガキ岩盤清掃実証事業	1,834	3,667	△1,833				1,834	
トータルコスト	2,614千円（前年度　4,456千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務 周知説明							
工程表の政策内容	漁業経営の所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

水産基盤整備事業で設置したイワガキ増殖礁を継続的に利用し、イワガキ資源の増加と安定を図るため、県栽培漁業センターが開発した岩盤清掃機器及び食害対策器の実証試験を行う活動に対し支援を行う。

２　主な事業内容

事業内容	岩盤清掃機器及び食害対策器具を用いた実証試験に係る経費の支援
実施主体	漁業協同組合〔１〕潜水業者による作業（委託）、〔２〕漁業者グループによる作業
補助率	２／３（県：１／３、市町村：１／３）
事業期間	各地区１回限り
事業費	２，０００千円／地区／年
経費内容	〔１〕潜水業者による作業費の支援 ・イワガキ増殖礁の清掃費 ・食害対策器具の設置費（器具等の購入費を含む）
	〔２〕漁業者グループによる作業費の支援 ・潜水機材購入費 ・潜水技術講習費 ・潜水ボンベリース費 ・岩盤清掃機器リース費 ・食害対策器具等購入費 ・用船料

※平成30年度に網代港地区と泊地区、令和３年度に酒津地区、令和４年度に御来屋地区が事業実施。
※他の地区は稚貝の付着状況及び漁獲状況等をみながら開始時期を検討。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　実証調査を実施することで、各地区に見合った作業手法の確立及び定着を目指し、イワガキ増殖礁の継続的な利用を図る。

（２）取組状況・改善点
　平成30年度は網代と泊、令和３年度は酒津で実施され、イワガキ稚貝の付着が確認された。令和４年度は御来屋で実施され、令和５年度は赤碕、中山、淀江での実施を予定している。なお、令和３年度からは漁業者グループによる作業費についても支援の対象とした。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７６８０）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
売りたい・食べたいとっとりの魚発信プロジェクト	5,244	14,613	△9,369				5,244	
トータルコスト	16,940千円（前年度　28,808千円）［正職員：1.5人］							
主な業務内容	委託契約業務 物品類選定調達業務 補助金業務 効果確認 関係団体との連携							
工程表の政策内容	漁業経営の安定							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取県内では新鮮で安く県内産の魚が食べられることを知ってもらい『鳥取の魚』の消費を拡大するべく、「四季の県魚」を活用した販売促進を実施する。

消費者の主な購入先となっている量販店を拠点に四季の県魚を活用した販売促進を行い、県民に対して「四季の県魚」に関心を持ってもらい、実際に食べてもらうことで県産魚の消費拡大を図る。

また、「四季の県魚」をプロモーションするため、消費者からニーズの高い「さばき方」「レシピ」を分かりやすく伝える冊子や動画を充実させる。

２　主な事業内容

（１）売りたい・食べたいとっとりの魚発信事業(R4～5)　（単位：千円）

	区分	内容	予算額
１	「四季の県魚」全魚種の動画作成	・四季の県魚のうち、料理動画未作成の魚種について動画作成する。 ・消費者のニーズを踏まえ、既に作成した動画をコンパクトに再編集する。（５分程度→１分半程度） ・売り場のＰＯＰなどにＱＲコードを入れ、料理法をみてもらうことで四季の県魚を消費者へ訴求する。	１，８１４
２	量販店への「四季の県魚」PR依頼	・量販店の新聞折込広告への四季の県魚PRや料理動画ＱＲコードの掲載を依頼するとともに、令和４年度に作成した資材を活用して販売促進を行う。	１，１００
合　計			２，９１４

（２）浜に活！漁村の活力再生プロジェクト
　　県産魚の魚食普及を図るため、以下の事業を実施する。　（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
魚食普及活動強化推進事業	・地域の保育園・幼稚園、小中学校、大学等での料理教室や魚食普及イベントの開催等	漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等	定額（上限500千円）	２，３３０

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　○令和５年度の鳥取県の漁業所得を6,254百万円に増加させる。（浜の活力再生プラン）
　　うち、境港地区は令和５年度の漁業所得を3,225百万円とする。
　県全体漁業所得
　令和２年度実績５，６００百万円⇒令和５年度目標６，２５４百万円
　令和２年度実績１，９６７百万円⇒令和５年度目標３，２２５百万円

（２）取組状況・改善点
　・売りたい・食べたいとっとりの魚発信プロジェクトで海の日（R4.7.18）に「四季の県魚」を20魚種制定した。
　・今後は量販店などとともに四季の県魚の周知や魚食普及活動を展開する。これにより県産魚の需要喚起及び魚価の向上に繋げ、漁業所得の向上に資するよう取組を進める。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産振興課（内線：7316）
　　２目　　水産業振興費　　栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）
　　１０目　栽培漁業センター費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	20,940	40,883	△19,943	2,534	<3,500> 5,000		13,406	県費負担 16,906
トータルコスト	34,155千円（前年度54,199千円）［正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.8人］							
主な業務内容	補助金交付事務、協議会開催、魚道修繕、調査・試験							
工程表の政策内容	漁業経営の所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

平成26年から続いているアユの不漁対策を総合的に実施する。
（令和４年は日野川、天神川で前年比10倍超の遡上が見られる等、大きく回復基調が確認された）

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	予算額	実施所属
魚を育む内水面漁業活動支援事業	魚の豊かな川づくりを推進するため、県内３大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。（補助率：定額）	8,000	水産振興課
小わざ魚道改修事業	簡易で安価な「小わざ」手法により、アユの遡上阻害が起きている魚道の改修及び評価のための調査を行う。改修は、国、県、漁協、専門家で組織した「水辺の環境保全協議会」において優先順位を協議しながら順次実施している。	7,000	
内水面漁業研究事業（アユ資源緊急回復試験）	国・大学・関係県と連携し、アユ資源減耗の原因究明を進めるとともに、「アユ不漁対策プラン」（令和元年度策定）を更新し、より効果的な不漁対策の普及指導に努め、資源回復を目指す。	5,940	栽培漁業センター
合計		20,940	

＜参考：関係部局における施策＞　　（単位：千円）

区分	予算額	事業概要	実施所属
カワウ被害緊急対策事業	5,190	改訂した鳥取県カワウ被害対策指針（令和２年６月）に基づき、主要河川のうちカワウの被害から守るべき区間を選定し、総合的な対策を全庁的な連携体制で取り組む。	生活環境部緑豊かな自然課

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

魚道修繕やカワウ対策及びアユ産卵場造成等を各漁協と共に実施し、アユ資源の早期回復・安定を目指す。

（２）取組状況・改善点

水系全体の生態系を豊かにするため、関係機関（国、県、漁協、専門家）が水辺の環境保全の推進及び実施について協議する「水辺の環境保全協議会」をH29年に設置し、魚類等の遡上を阻害している魚道の改修や河川環境の改善に係わる施策等について協議している。同協議で承認を得た緊急で修繕すべき魚道について、「小わざ魚道」と呼ばれる手法により改善を図ることとしており、令和４年度は千代川永野堰、日野川蚊屋堰で施工実施、令和５年度は天神川大原堰の設計等を予定している。

県の調査によりアユの産卵時期が早期に集中し、海域での仔魚の生残率が低下したことが示唆されたため、産卵が晩期まで継続するよう、令和４年度から産卵場造成時期を例年より遅らせ、アユ親魚を放流した。現在のところ、遡上数が回復した令和４年同時期より、さらに海域におけるアユ仔魚生残は良好であり、遡上増加が期待できる。

（注）起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
　　備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７６８０）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業化支援費	5,000	5,000	0				5,000	
トータルコスト	6,559千円（前年度　6,577千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	関係機関との調整 補助金事務等							
工程表の政策内容	漁業経営の所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

鳥取県内に普及していない新技術を用いた養殖の更なる推進を図るため、養殖生産施設整備費への支援を行うとともに、県内業者へ養殖技術の普及を図る。

２　主な事業内容

養殖生産施設整備事業

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助要件	補助率	事業費	予算額
養殖に必要な生産施設、機器・資材にかかる経費に対して支援する。	養殖業者 漁業者 （新規参入者含む）	次の要件のうち(1)又は(2)を満たす漁業者又は養殖業者 (1)補助事業に係る常時雇用労働者が補助事業の開始から4年以内に10人(県内事業者おいては3人)以上増加すること。 (2)鳥取県内に普及していない新技術(「養殖新技術審査会」により新技術であることを承認された技術)を利活用した養殖を行うこと。 ※(2)において県内事業者が本事業で利活用した新技術を習得及び利用時に協力する場合は、別途補助率1/10を加算する。 事業費の上限　100,000千円	1／10	50,000	5,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　鳥取県栽培漁業基本計画に位置付けられる養殖対象種の目標数量を達成する。

（２）取組状況・改善点
　これまで本県では、地形的な問題によって養殖業は発展してこなかった。しかし、平成23年度に美保湾でのギンザケ養殖企業を誘致したことをきっかけとして、平成28年度には琴浦町でギンザケ陸上養殖企業が、平成29年度には岩美町でマサバ陸上養殖企業が、令和２年度には淀江町でマサバ陸上養殖、琴浦町でニジマス陸上養殖を起業するなど、徐々に養殖業が拡大してきている。また、令和２年度には、県漁協が漁港内養殖の取組を開始した。
　今後、改正漁業法により資源管理が進むことから、「つくり育てる漁業」も推進していく必要がある。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７３１４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓漁業対策費（漁業共済掛金助成事業）	6,720	6,450	270				6,720	
トータルコスト	7,500千円（前年度　7,239千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	申請、報告の審査 支払 支払							
工程表の政策内容	漁業経営の安定							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

新日韓漁業協定の締結による日韓暫定水域（EEZ）の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が懸念される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。

２　主な事業内容

（１）事業主体
　全国合同漁業共済組合　鳥取県事務所

（２）事業実施期間　　（平成１７年度～令和５年度）
　平成17年～令和４年度であった水産庁補助の実施期間が、令和５年度まで延長されることから、併せて延長する。

（３）助成対象者
　水産庁の事業「漁場機能維持管理事業費のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業」のうち「漁業共済掛金助成事業」対象者（※）のうち、漁業共済契約割合が30%以上で、次の漁業を営む者
（※）暫定水域での水揚げが10%を超える者等
　○沖合底びき網漁業を営む者
　○50トン以上の漁船でいかつり漁業を営む者
　○べにずわいがに漁業を営む者

（４）漁業共済掛金の助成率
　漁業者が支払う共済掛金の額から、「漁災法195条に基づく国庫補助金」、「収入安定対策事業による国庫追加補助」及び水産庁「漁場機能維持管理事業」うち漁業共済掛金助成事業よる国庫補助金を控除した額に1/10を乗じて得た額以内。
　ただし、漁災法195条に基づく国庫補助のない者（100ｔ以上の漁船）は2/10を乗じて得た額以内。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　漁業経営の維持安定
（２）取組状況・改善点
　暫定水域の設定に伴い、違法漁具の放置や漁場の競合などで締め出された本県の沖合底びき網漁業者を中心に大きな影響があったが、漁業共済に加入しやすくなることで経営の安定に資することができた。

＜令和３年度加入実績＞
　沖合底引き網漁業23件、べにずわいがに漁業２件

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７３０９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり賀露かにっこ館管理運営事業費	債務負担行為 263,063 54,762	53,900	債務負担行為 263,063 862			<使用料> 616	債務負担行為 263,063 54,146	
トータルコスト	56,321千円（前年度　54,689千円）［正職員：0.2人］							
主な業務内容	管理委託事務（指定管理更新業務含む）　指定管理者との連絡調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

とっとり賀露かにっこ館の管理運営を指定管理者へ委託する。

２　主な事業内容

（１）とっとり賀露かにっこ館指定管理料　　53,700千円（令和５年度）

・指定管理者　一般財団法人鳥取県観光事業団

・指定期間　平成31年４月１日～令和６年３月31日の５年間

（２）施設整備事業

項目	内容	金額
機械室の海水送水ポンプ及び井水送水ポンプ分解整備	館内に海水と井戸水を送水するポンプの劣化が激しいため分解整備を行うもの。	836千円

（３）その他　軽自動車リースに要する経費

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

かにを中心とした水生生物及び水産の魅力を鳥取県の内外に発信し、もって鳥取県の観光及び水産の振興に資する。

（２）取組状況・改善点

平成31年４月１日から指定管理者制度を導入したことで、利用者からの希望に機動的に対応できるようになった。（具体例：クラゲの新規展示、ミニミュージアムショップや自動販売機等の設置等）

新型コロナウイルス感染症で入館者が減少したが、インスタグラムの情報発信の開始等SNSの発信に力を入れ、来館出来ない方々へPRを行った。

エサやり体験の対象魚種を増やしたり、ミニバックヤードツアーを開始するなどリピーターの確保にも努めている。

４　債務負担行為限度額

とっとり賀露かにっこ館指定管理料　263,063千円

年度	指定管理料の額
令和６年度	52,690千円
令和７年度	52,661千円
令和８年度	52,661千円
令和９年度	52,661千円
令和10年度	52,390千円

※今回の指定管理更新に当たっては、県有施設・資産有効活用戦略会議において、民間有識者の意見を踏まえて方針を決定。

【参考】次期指定管理に関する債務負担行為の積算の考え方

・人件費は、直近の民間給与調査を踏まえ職階ごとの伸びを反映。

・物件費等は、前回債務負担行為設定時からの物価指数の伸びを反映。

・光熱費は、物価上昇が著しい現状（例：電気＋70%、都市ガス＋132%）にある中、今後の動向も不透明であることから、債務負担行為には含めていない。（公募等を行う時点の価格動向を踏まえて設定）

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

水産振興課（内線：７３０９）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業企画振興事業	10,732	10,558	174				10,732	
トータルコスト	15,410千円（前年度　15,290千円）［正職員：0.6人］							
主な業務内容	水産関係諸団体への負担金支払い 国機関等への要望活動 関係団体との連絡調整 水産振興局の管理運営 県内漁協、養殖業者、都道府県との連携・調整							
工程表の政策内容								

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

日韓水産セミナーへの派遣経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。

２　主な事業内容

（１）第20回日韓水産セミナーに関する業務（日韓交互開催）250千円
（２）水産関係団体参画負担金2,223千円
（３）その他連絡調整経費8,259千円

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　４目　漁業調整費

水産振興課（内線：７３０９）
（単位：千円）

事 業 名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費（海区漁業調整委員会費）	21,009	20,826	183				21,009	

事業内容の説明

海区漁業調整委員会事務局職員３名分の人件費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産振興課（内線：7313）
　　８目　漁港建設費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 特定漁港漁場整備事業	240,000	206,693	33,307	160,000	〈56,000〉 72,000		8,000	県費負担 64,000
トータルコスト	251,696 千円（前年度 218,522 千円）［正職員：1.5 人］							
主な業務内容	荷さばき所整備等							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

２　主な事業内容

・高度衛生管理型市場の整備（継続費）
＜うち令和５年度当初予算に係る事業内容＞
かに籠上屋増築・改修（工事費、委託料）、７号上屋改築（工事費、委託料）、８号上屋新築（補償費）
＜全体計画（継続費）＞

年度	継続費年割（単位：千円）
平成 28～令和３年度	16,897,728
令和４年度	611,693
令和５年度	240,000
令和６年度	1,449,251
計	19,198,672

＜事業スケジュール＞

実施時期	内　容
平成 26 年 11 月～	基本設計（市場施設全体）
平成 27 年 11 月～	実施設計（市場施設全体）
平成 28 年 3 月～	３号上屋改修、トラックスケール新築
平成 28 年度	５号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、１号上屋改築（～R1）
平成 29 年度	流動海水氷製造装置整備（～R1）
平成 30 年度	４号上屋改修、６号上屋新築
令和元年度	主要施設一部供用開始（１号上屋・陸送上屋：６月）、２号上屋解体、２号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）
令和３年度	かに籠上屋増築・改修（～R5）
令和４年度	７号上屋改築（～R5）、８号上屋新築（～R6）
令和６年度	８号上屋完成、事業完了

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

境漁港の高度衛生管理型市場への転換を図り、社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場を目指す。

（２）取組状況・改善点

・令和元年度の１号上屋、陸送上屋の供用開始、令和４年度の２号上屋の供用開始により、消費者の安心・安全に応える境漁港の本格的な高度衛生管理の取組がスタートした。
・今後、かに籠上屋の増築及び７号上屋の改築により、境港市場全体の高度衛生管理化が完了し、更に８号上屋の新設により、漁船の大型化による水揚げ量の増加にも対応可能となる。
・今後も計画的に整備を進め、産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外にＰＲしていく。

（注）起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
　　備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産振興課（内線：7317）
　　９目　水産基盤整備事業費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 魚礁調査・維持管理事業	2,321	2,113	208				2,321	
トータルコスト	3,101 千円（前年度 2,902 千円）［正職員：0.1 人］							
主な業務内容	調査及び評価、関連機関との連携・調整							
工程表の政策内容	－							

事業内容の説明

　中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。令和５年度は、経年劣化による標識灯の更新及び電気室パッキンの交換を行う。

　・事業内容　中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料　2,321 千円

（公共事業） フロンティア漁場整備事業負担金	16,653	17,504	△851		〈11,000〉 14,000		2,653	県費負担 13,653
トータルコスト	17,433 千円（前年度 18,293 千円）［正職員：0.1 人］							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要
　国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成に対する負担金である。

２　主な事業内容
　＜日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁の造成＞
　　ズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成礁を設置する。
　・事業期間：平成 19～令和６年度
　・総事業費：17,078,000 千円
　・事業規模：12,500ｈａ、32 箇所
　・設置場所：山陰沖合
　・鳥取県負担額
　　○負担対象事業費　　365,990 千円
　　○県負担額　　16,653 千円

３　事業目標・取組状況・改善点
（１）事業目標
　　保護育成礁の造成
（２）取組状況・改善点
　　保護育成礁：令和３年８月までに 27 箇所が完成し、令和６年度までに 32 箇所が完成予定。

（注）起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
　　備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　境港水産事務所（0859-42-3167）
　　２目　水産業振興費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港市場お魚ＰＲ事業	3,781	3,437	344				3,781	
トータルコスト	6,900 千円　（前年度 6,591 千円）　［正職員：0.4 人］							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり（漁港・市場機能及び集荷販売力の強化 親しまれる漁港・市場づくり（観光連携及び地域活性化の推進）							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

（１）マグロ資源地域活用推進事業
　日本有数の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へＰＲするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。

（２）境港お魚ガイド活動支援事業
　専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大を図る。

（３）アフターコロナを見据えたインバウンド対応
　通訳を招聘し、増加する外国人観光客や境港へ寄港するクルーズ船客に対して、境港市場のＰＲを試験的に行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのＰＲ及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。 実施主体：境港天然本マグロＰＲ推進協議会 補助率：1/3	650
境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動（工場見学、料理教室、お魚検定等）を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。 実施主体：一般社団法人境港水産振興協会 補助率：4.5/10	2,811
アフターコロナを見据えたインバウンド対応	増加する外国人観光客、クルーズ船客の漁港見学ツアーに対応するため、試験的に通訳（英語、中国語、韓国語）を派遣する。	320
合　計		3,781

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大のため、食育事業を充実させ、境港市内保育園及び幼稚園（各園１回以上）での食育活動実施並びに境港まぐろ感謝祭来場者数 6,000 人以上を目指す。
・令和４年９月にオープンした２号上屋展示スペースを活用することにより、境漁港見学ツアーを充実させ、令和５年度までに年間利用者数 2,000 人を目指す。（令和元年度実績：1,323 人）

（２）取組状況・改善点
・マグロ資源地域活用推進事業
　初セリ式の実施を支援した。（５月 30 日）
　境港市内の高校での食育活動実施を支援した。（６月 10 日）
　境港市内の高校での水産業の担い手育成活動実施を支援した。（６月 13 日～６月 20 日）
　境港市内の幼稚園・保育園（11 園）での食育活動実施を支援した。（６月 14 日～７月５日）
　引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を行い、境港産クロマグロのＰＲ活動実施を行う。
・境港お魚ガイド活動支援事業
　令和４年９月にオープンした２号上屋の調理実習室を活用しての体験型境漁港見学ツアーを実施。
・アフターコロナを見据えたインバウンド対応
　境漁港見学ツアーに参加する外国人観光客に対応するため、通訳を派遣する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　境港水産事務所(0859-42-3167)
　　２目　水産業振興費　　(単位:千円)

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	710	910	△200				710	
トータルコスト	28,779 千円（前年度 29,300 千円）［正職員：3.6 人］							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生管理マニュアル検討、協議会開催、広報啓発活動など							
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり（漁港・市場機能及び集荷販売力の強化 親しまれる漁港・市場づくり（観光連携及び地域活性化の推進）							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

平成 25 年３月に策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成 26 年９月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備を進める中、市場関係者の意識向上を図り、衛生管理（ソフト）に対する理解を深めていくとともに、高度衛生管理をアピールポイントとした境港ブランドを県内外へ広く発信する。

２　主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	衛生管理型漁港・市場の県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の一部を補助する。 実施主体：境港市産地協議会（事務局　境港市） 補助率：1/3	500
さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の運用	・活性化協議会、WG（作業部会）を開催する。 ・市場衛生管理に関する研修会（専門家を招聘）を開催する。 ・高度衛生管理体制（管理マニュアル）の運用	210
合　　計		710

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

高度衛生管理型市場の衛生管理・活性化ＰＲ

（２）取組状況・改善点

事業区分	取組状況
境港市産地協議会調査･発信活動支援事業費補助金	衛生管理型漁港・市場の県外への境港ブランド発信活動を実施する。 （鳥取県フェア及び物産展等、高速バス背面広告、境港ブランド発信冊子作成など）
高度衛生管理型市場における衛生管理の取組	H30.12 に陸送・１号上屋の衛生管理マニュアルを策定した。 Ｒ１．６から陸送・１号上屋供用開始に伴い衛生管理マニュアルの運用を開始した。 Ｒ４．８から２号上屋供用開始に伴い衛生管理マニュアルの運用を開始した。 Ｒ４.12 から優良衛生品質管理市場・漁港認定取得を目指し、衛生管理マニュアルの運用を開始した。 運用開始後も実態に合わせて随時、衛生管理マニュアルを改訂する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　境港水産事務所（0859-42-3167）
　　２目　水産業振興費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場整備事業	6,080	39,407	△33,327				6,080	
トータルコスト	9,979千円（前年度 43,350千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、認定更新手続きなど							
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり（漁港・市場機能及び集荷・販売力の強化） 親しまれる漁港・市場づくり（観光連携及び地域活性化の推進）							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

高度衛生管理型市場整備を進めている境港市場は、令和元年度に陸送上屋、１号上屋を供用開始し、令和４年８月に２号上屋を供用開始した。これら主要施設の整備にあわせて令和４年度に取得する優良漁港認定を更新する。

また、鳥取県営境港水産物地方卸売市場（７号上屋）の高度衛生化に伴い事業者が電動フォークリフトへの転換を円滑に進めるため、電動フォークリフトの調達を支援する。

２　主な事業内容

（１）市場整備事業に伴う電動フォークリフト購入支援　　（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助事業	電動フォークリフト導入経費の一部	卸売業者、仲買業者	1/3（県1/3、境港市1/3、事業主体1/3）	5,100

（２）優良漁港認定初回更新　　（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
優良漁港認定初回更新	高度衛生管理型市場であることを対外的に証するためＲ４年度に取得した（一社）大日本水産会の優良漁港認定を更新する。	980

※２号上屋完成に伴い、備品整備及びシャーベットアイスの移送経費支援は終了する。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

・事業者の電動フォークリフト調達の負担軽減を図り、高度衛生管理型市場の運用を円滑に進める。
・優良漁港認定を更新し、引き続き高度衛生管理型市場であることをＰＲする。

（２）取組状況・改善点

・主要施設の整備に合わせて、平成２９年度から電動フォークリフトの買い替え支援を実施している。
・R4～R5年度で28台を整備（R4当初12台、R4補正11台、R5当初5台）。
・優良漁港認定を取得するため市場利用協議会と連携し、衛生管理マニュアルを改正した。
・２号上屋供用開始にあわせ展示施設「おさかなパーク」を開設し、調理実習イベント等を開催した。
・シャーベットアイスの移送経費支援により利用が増え、市場・流通過程における能力や作業性の高さを確認していただけた。令和４年度（１２月末現在）は前年度を上回る利用となっている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費

５項　水 産 業 費　　境港水産事務所(0859-42-3167)

２目　水産業振興費　　(単位：千円)

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産振興費	1,185	1,185	0				1,185	
トータルコスト	3,524 千円　(前年度 3,551 千円)　[正職員：0.3 人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策内容	信頼され活力ある漁港・市場づくり（漁港・市場機能及び集荷販売力の強化） 親しまれる漁港・市場づくり（観光連携及び地域活性化の推進）							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興のため、関係機関との連携調整、事務所の管理運営等に要する経費である。

２　主な事業内容

（１）漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」を運営する。
（２）関係機関と連携して、市場観光を推進する。
（３）境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進及びブランド化の推進等を行う。
（４）境港地区、県西部地区及び境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援及び指導等を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　境港水産事務所（電話：0859－42－3167）
　　５目　漁業取締費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	46,037	26,835	19,202				46,037	
トータルコスト	93,599 千円　（前年度 74,940 千円）　［正職員：6.1 人］							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策内容	取締船「はやぶさ」による迅速、的確な指導、取締り							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事 業 区 分	事 業 内 容	予算額
取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	15,159
漁業取締船「はやぶさ」の維持管理費	船体の維持管理を行う。 通常整備工事：　4,472 千円 中間検査工事：25,834 千円	30,306
施設管理	無線局点検整備	572
合　計		46,037

（１）知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の実施に関する活動を行う。

〔具体的な活動〕

・漁業取締船「はやぶさ」による海上での巡視
・陸上から沿岸、内水面の巡視及び情報収集
・遊漁船業の立入検査
・違反事実を確認した場合の捜査、送致
・岸壁係留漁船に対する訪船指導　など

（２）海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を実施する。

〔具体的な活動〕

・救急業務（漁船乗組員などの急病人救助、搬送など）
・救助業務（火災船の消火、転覆船・機関故障船の曳航など）

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

漁業取締船「はやぶさ」による、迅速、的確な取締及び定期的な陸上巡視することで、漁業秩序の維持と水産資源の保護に努める。

（２）取組状況・改善点

鳥取県地先海面における漁業秩序の維持を確立するため、漁業取締船「はやぶさ」による海上での監視、取締活動及び陸上からの定期的な巡視を行うことにより密漁や法令違反を未然に防止する。また、海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　栽培漁業センター（0858-34-3321）
　　１０目　栽培漁業センター費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起　債	その他	一般財源	
栽培漁業センター試験研究費	35,925	37,519	△1,594	1,099		(受託事業収入等) 3,519	31,307	
トータルコスト	133,233 千円（前年度 135,782 千円）［正職員：9.9 人、会計年度任用職員：7.0 人］							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策内容	・栽培漁業実用化対象種の創出と普及 ・魅力ある養殖対象種の創出と普及 ・漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 ・漁場（沿岸・内水面）環境の監視と保全技術の開発と普及 ・収益性の高い漁業（高級魚・６次産業化等）の創出と普及							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入:3,434、手数料:85

１　事業の目的・概要

「食のみやこ鳥取県」の魅力ある水産物の創出と持続的生産技術を提供するため、つくり育てる漁業・沿岸漁業・内水面漁業の振興に係る技術開発及び漁場環境の監視を行う。

２　主な事業内容

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

（単位:千円）

試験研究課題名	本年度予算額	国庫	その他	一般財源	前年度予算額
養殖漁業研究事業〔別途個表にて再掲〕	10,340	552	85	9,703	16,045
沿岸漁業研究事業	9,217		2,944	6,273	5,539
栽培漁業研究事業〔別途個表にて再掲〕	6,974			6,974	5,854
内水面漁業研究事業	6,423			6,423	7,033
漁場環境監視事業	2,971	547	490	1,934	3,048
計　５事業	35,925	1,099	3,519	31,307	37,519
藻場造成対策事業（別途「豊かな藻場再生事業」で掲載）	(1,664)			(1,664)	(1,634)
アユ資源緊急回復試験（別途「アユ資源回復事業」で掲載）	(5,940)	(2,534)		(3,406)	(3,690)

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

本県の水産業（沿岸漁業、内水面漁業、養殖業等）の持続的発展を目指す。

（２）取組状況・改善点

事業（細事業）のうち「ナマコ増殖試験」及び「藻場造成対策事業」について、内容の組み替えを行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　栽培漁業センター（0858-34-3321）
　　１０目　栽培漁業センター費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比　較	財源内訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 養殖漁業研究事業	(10,340)	(16,045)	(△5,705)	(552)		(手数料) (85)	(9,703)	
トータルコスト	(46,004千円（前年度 51,984千円）［正職員：3.8人、会計年度任用職員：2.1人］)							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策内容	・魅力ある養殖対象種の創出と普及 ・収益性の高い漁業（高級魚・６次産業化等）の創出と普及							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い県内へ普及することにより、「つくり育てる漁業」による水産振興を行う。

２　主な事業内容　　（単位：千円）

細事業名	主な事業内容	予算額
ギンザケ養殖生産技術支援事業 （R3～5年度）	水温別海水馴致試験、肥満度別成長比較試験、餌料比較試験等を行い、ギンザケ養殖の省力化、効率的な増産を図る	2,075
魚病対策事業	持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導、備品購入等を行う。	1,329
マサバ養殖技術高度化事業 （R3～5年度）	生残率向上に向けた試験（高水温期における適正な給餌間隔、給餌量等）、成長率向上に向けた試験を行う。	6,230
養殖振興事業	新たに開発した養殖技術の普及指導、県内養殖業者との共同研究、養殖に関する相談対応及び巡回指導等を行う。	706
合　　計		10,340

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
- 県内ギンザケ養殖事業者が目標としている生産量2,000トンの達成
- 県内マサバ養殖事業者（３社）の安定生産体制の確立

（２）取組状況・改善点
- 平成24年度から開始した養殖事業展開可能性調査では、マサバ、キジハタ、ハギ類等の養殖技術開発と事業の可能性を検証してきた。
- 本事業で開発した技術を活用し県内４社（マサバ３社、キジハタ１社）が養殖生産を継続している。
- 最近では、養殖業者からは安定生産や生産拡大などの技術的な相談や共同研究への協力依頼が増えている。
- これらの要望に応えるため、ギンザケ養殖では沖出し前の餌止め期間や海水馴致手法の適正化、海面における適正餌料の検討、マサバ養殖では餌の種類や給餌方法等を検討するための試験を養殖業者と共同で実施している。
- また、磯焼け対策で駆除されたウニの蓄養技術やフサイワヅタの養殖手法を開発するとともに、県内の漁港内でのアジ、ギンザケ養殖など過去に当センターで実施、開発した養殖技術と併せて漁業者や陸上養殖業者への普及指導を進める。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　栽培漁業センター（0858-34-3321）
　　１０目　栽培漁業センター費　　（単位：千円）

事　業　名	本　年　度	前　年　度	比　較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 栽培漁業研究事業	(6,974)	(5,854)	(1,120)				(6,974)	
トータルコスト	(25,647千円（前年度24,975千円）［正職員：2.1人、会計年度任用職員：0.8人］)							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策内容	・栽培漁業実用化対象種の創出と普及 ・漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

栽培漁業対象種について、増殖手法の開発、付加価値向上策の実証など沿岸漁業者の収益向上に資する取組を総合的に行い、沿岸漁業の持続的生産を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	主な事業内容	予算額
キジハタ栽培漁業実用化支援調査（R3～R7年度）	放流技術の改良、回収率や費用対効果等による放流効果の検証、早期種苗生産技術の開発を行う。	3,595
ナマコ増殖試験（R2～7年度）	ナマコの資源回復を目的として、漁業者が主体的に取り組むナマコの増殖手法を開発する	2,043
貝類付加価値向上対策事業（R4～R6年度）	収益性が高い貝類の付加価値向上を目的とした試験や、ブランド化に必要な科学的データの収集を行う。	1,336
合　計		6,974

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

キジハタ：漁獲量の維持・増大（県内水揚量：10トン以上）
ナ マ コ：増殖策と資源管理の導入による資源回復（境港地区水揚量：15トン程度）
イワガキ・アワビ・サザエ：生産額の維持または増大（3種の生産額：2.5億円）

（２）取組状況・改善点

キジハタ：放流効果の向上を図るため、早期放流、小型魚保護（27ｃｍ未満再放流）に継続的に取り組むとともに、適正放流尾数の再検討を行っている。
ナ マ コ：採苗器を開発した。今後、漁業者主体の増殖活動を予定している。
イワガキ：イワガキ礁の資源状況や幼生、稚貝調査を行い、利活用方法を漁業者へ提案した。小型貝の付加価値化を目指した養殖試験を行っている。
ア ワ ビ：大山湧水など訴求ポイントとなるデータを収集した。
サ ザ エ：品質や単価向上に向けた実証試験を行っている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　栽培漁業センター（0858-34-3321）
　　１０目　栽培漁業センター費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター管理運営費	（債務負担行為 80,832） 228,804	163,676	65,128		<84,700> 121,000	（使用料等） 437	（債務負担行為 80,832） 107,367	県費負担 192,067
トータルコスト	263,526 千円（前年度 198,581 千円）［正職員：3.2 人、会計年度任用職員：3.4 人］							
主な業務内容	施設等管理運営							
工程表の政策内容	・栽培漁業実用化対象種の創出と普及 ・魅力ある養殖対象種の創出と普及 ・漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 ・漁場（沿岸・内水面）環境の監視と保全技術の開発と普及 ・収益性の高い漁業（高級魚・６次産業化等）の創出と普及							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】使用料:387、雑入(施設関係雑費):50

１　事業の目的・概要

試験研究業務を支障なく行うための庁舎管理及び調査船の維持管理、公益財団法人鳥取県栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。

２　主な事業内容

（１）栽培漁業センター管理運営費　　（単位：千円）

主な内容	予算額
高圧受変電設備改修（継続費：令和４～５年度） 〔（令和５年度分）委託料（工事監理）：5,845／工事請負費：157,291〕 施設建設時の設置から既に40年が経過している高圧受変電設備の更新を行い、施設の機能維持を図る。	163,136
サザエ生産棟改修工事 〔委託料（実施設計）：8,811〕 経年劣化と塩害により、ｺﾝｸﾘｰﾄ部分に亀裂、鉄部の腐食、屋根・壁・設備が腐食し、危険があるため改修を行い、施設の機能維持及び安全確保を図る。	8,811
高額備品更新に係る経費（軽箱バン　２台）	4,070
施設設備修繕等に係る経費 （海水井戸水中ポンプ点検・整備、ＦＲＰ水槽更新等）	13,823
その他施設の維持・管理運営に係る経費	15,529
（公財）鳥取県栽培漁業協会交付金	20,208
合　計	225,577

（２）調査船おしどり維持管理費　　（単位：千円）

主な内容	予算額
高額備品更新に係る経費（調査船石脇丸船外機）	1,400
船体その他の維持整備・点検、船舶保険への加入及び試験船の運行等に係る経費	1,827
合　計	3,227

３　債務負担行為限度額

鳥取県栽培漁業協会交付金　　80,832 千円（令和６年度～令和９年度）
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会の自立を促し、栽培漁業活動を支援することによって、本県栽培漁業の振興を図ることを目的として交付する。

（注）起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
　　備考欄の県費負担は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　漁業調整課（内線：7303）
　　２目　水産業振興費　　栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）
　　１０目　栽培漁業センター費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豊かな藻場再生事業	20,647	22,450	△1,803			（雑入）4,300	16,347	
トータルコスト	26,680 千円（前年度 28,539 千円）［正職員：0.7 人、会計年度任用職員：0.2 人］							
主な業務内容	事前調整、進行管理、制度設計、周知説明、事務手続、調査・試験							
工程表の政策内容	漁場環境の保全							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】雑入（市町村負担分）4,300

１　事業の目的・概要

沿岸漁業者及び一般ボランティアダイバーによる２年間のムラサキウニの集中駆除を行い、藻場造成を通じ、水産資源の回復や海藻によるCO_2吸収により持続可能な開発目標（SDGs）を進める。

駆除したムラサキウニの商品化に必要な技術開発（身入り、安定生産、餌、保存技術）を行い、ムラサキウニの付加価値を向上させ、沿岸漁業者の新事業を創出し、経営安定、浜の活性化に繋げる。

２　主な事業内容

（１）ムラサキウニ駆除及び藻場造成による藻場の回復　　（単位：千円）

項目	内容	予算額
ウニ被害藻場緊急回復対策事業	（１）潜水漁業者等によるウニ駆除（15 地区×５回） （２）ボランティアダイバーによるウニ駆除（９地区×３回） ※県２／３、地元市町村１／３	12,901
藻場造成	【水産多面的機能発揮対策事業（藻場の保全）】 （１）アラメ種苗設置（大型プレート 73 枚、小型プレート 212 枚）９地区 （２）母藻設置２地区 実施主体：水産多面的機能発揮対策鳥取県地域協議会（10 地区） 補助率：県 15/100（市町 15/100、国 70/100）	806
栽培漁業研究事業（藻場造成対策事業）	藻場の現状を精密に把握し、温暖化を考慮した藻場保全技術を確立・普及する。 ・ウニ駆除の効果検証 ・ツルアラメの増殖試験等　※栽培漁業センター費	1,664
合計		15,371

（２）ムラサキウニの商品化に向けた調査研究　　（単位：千円）

項目	内容	予算額
ウニ漁港内蓄養技術開発	（１）単一餌料及び複数餌料による身入りの比較・検討 （２）成長差を抑える飼育方法や蓄養現場に即した蓄養時期等の検討 場所：鳥取県漁協青谷支所（海面垂下式）、泊支所（陸上水槽）	4,776
ウニ保存技術開発試験・蓄養ウニのおいしさ判定	（１）駆除したウニの加工品開発に必要なウニの保存技術開発試験を実施 （２）蓄養したウニの餌の違いによる美味しさの数値化	500
合計		5,276

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
- ウニ駆除を各地区５回以上実施し、生息密度５個体以下/㎡にする。
- 商品化に向けた調査研究では、商品化に必要なマニュアルを作成する。

（２）取組状況・改善点
- 令和４年６月から県下14地区でムラサキウニの集中駆除を開始し、12月末現在で全ての地区で目標とする駆除回数を終えた。全地区とも集中駆除を行った区画では大幅に個体数が減少した。
- 令和５年度は、ムラサキウニの産卵期は５～９月のため、産卵前の４月から駆除を開始し、稚ウニの発生量も抑えて効果を高めるとともに、集中駆除１年目の効果調査を行う予定である。
- 藻場再生を進めるため、アラメ種苗数を10%増加させ、集中駆除した海域で藻場造成を強化する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水産業費
　　２目　水産業振興費

漁業調整課（内線：７３０３）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源管理推進事業	9,496	9,121	375				9,496	
トータルコスト	12,122千円（前年度　9,121千円）［正職員：0.3人、会計年度任用職員：0.1人］							
主な業務内容	資源管理に係る水産関係諸団体への負担金事務 漁業情報処理システム維持管理 遊漁船業による資源利用および操業実態解析業務 新たな資源管理の推進（説明会・意見交換会）							
工程表の政策内容	水産資源の適切な管理							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

資源管理に係る水産関係諸団体への負担金、補助金及び管理運営に要する経費であるとともに、令和２年12月の漁業法改正に伴うTAC対象魚種や資源評価対象魚種の拡大など、新たな資源管理の推進に対応するために要する経費である。

２　主な事業内容

資源管理等の推進を図るため、以下の事業を実施する。　（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
新たな資源管理の推進	県内の漁獲量及び漁獲金額を把握する漁獲情報提供システムの維持管理、漁協職員・漁業者への新たな資源管理制度の説明会（浜周り）及び漁業者と遊漁者との意見交換などを行う。	1,966
遊漁船業による資源利用及び操業実態の把握	漁業および遊漁船業を含めた資源管理のあり方の検討及び漁業調整上の問題にも対応するための基礎資料を得ることを目的として、遊漁船業による資源利用及び操業実態の把握を行う。	360
資源管理に係る水産関係諸団体への負担金	・一般社団法人漁業情報サービスセンター年会費・負担金 ・漁業指導監督用海岸局の運営負担金、漁業用海岸局電波利用料負担金 ・漁場油濁被害対策事業費負担金	6,270
有害生物駆除支援初動対応事業	有害生物（ヒトデ類等）が大量発生した場合に速やかな駆除を行うため、漁船による駆除及び廃棄物処理に要する経費について支援する。 事業実施主体：県内漁業協同組合 補助率：定額	900
合　計		9,496

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　鳥取県における水産資源の資源水準を現行水準に維持、またはそれ以上にする。
（２）取組状況
　・漁業情報サービスセンター提供の大型クラゲの発生状況などに関する情報を公開してきた。
　・漁獲情報提供システムにより、鳥取県で漁獲された水産資源の年別・月別・魚種別・地区別の漁獲量及び水揚げ金額のデータを蓄積・公開してきた。
　・平成27年、平成30年にヒトデ類の駆除に係る活動経費を補助してきた。
（３）改善点
　・令和２年12月の漁業法改正に伴い、現在の資源管理指針および資源管理計画から資源管理方針および資源管理協定への移行を令和５年度末までに進める必要がある。
　・国が進めるTAC対象魚種や資源評価対象魚種などの拡大や漁業者と遊漁者の漁業調整上の問題に対応する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　漁業調整課（内線：7339）
　　４目　漁業調整費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整事業	6,766	9,978	△3,212	3,475		(手数料) 450	2,841	
トータルコスト	55,642 千円　（前年度 66,447 千円）　［正職員：5.9 人、会計年度任用職員 1.0 人］							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録							
工程表の政策内容	水産資源の適切な管理							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。

２　主な事業内容

（１）漁業調整費　　（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。	1,641
新日韓漁業協定等に係る要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。	
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。	
漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知及び必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。	
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、救命胴衣着用等の啓発、災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。	

（２）漁業調整委員会費　　（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
海区漁業調整委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申を行う。 ・漁業に関する制限・禁止等について指示を行う。 ・漁業許可の取扱方針、漁業調整に関する協議を行う。	3,052
内水面漁場管理委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申を行う。 ・内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示を行う。	1,194
合　計		4,246

（３）漁船等管理費　　（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
漁船・遊漁船登録事務	漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。	400

（４）密漁防止対策費　　（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
密漁防止普及啓発事業	密漁防止対策協議会の開催及び密漁防止看板等の設置を支援する。	479

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

漁業者が安全かつトラブルの無い操業ができるように、漁業と遊漁との調整、漁船等の管理を行い、漁業者及び遊漁者の海面に係る漁業調整規則違反を５件以内にする。

（２）取組状況・改善点

漁業法の改正に伴う資源管理に基づいて行われる新たな資源管理に必要な漁獲情報を収集・報告するため、令和４年度に既存の漁獲情報システムの改修を行った。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　漁業調整課（内線：7339）
　　５目　漁業取締費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比 較	財　源　内　訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	6,013	6,013	0				6,013	
トータルコスト	7,572 千円　（前年度 7,590 千円）　［正職員：0.2 人］							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策内容	水産資源の適切な管理							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
内水面漁業指導員経費	・内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員（13人）を配置して適切な漁業指導・監視を行う。	5,473
取締活動費	・知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。 ・禁漁区域を示す看板を設置修繕する。	540
合　計		6,013

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

監視・指導及び周知を充実させ、内水面に係る漁業調整規則違反件数を０件にする。

（２）取組状況・改善点

内水面漁業指導員による指導・監視を継続して行っている。また、禁止区域が分かりにくい箇所を中心に、禁止区域を示す看板の設置を進めた。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産試験場（0859-45-4500）
　　６目　水産試験場費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場試験研究費	27,551	29,047	△1,496			(受託収入等) 9,132	18,419	
トータルコスト	149,767千円（前年度156,515千円）［正職員：13.5人、会計年度任用職員：5.9人］							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策内容	・魚を絶やすことなく、資源を大切（有効）に利用するための漁獲方法の開発（資源管理の推進） ・鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進 ・燃油高騰に耐える漁業経営体への技術・研究支援 ・中海(美保湾含む）における水産資源の回復・有効利用方法の研究							
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】受託収入：9,131、財産売払収入：1							

１　事業の目的・概要

本県の重要な水産資源のみならず、新たな魚種の資源調査やアジ・サバ・イワシ類、クロマグロ、ズワイガニ等を持続的・安定的に漁獲し利用するため、海洋観測を行うとともに、水産物の高品質化、効率的な漁業の推進、中海等の水産資源の生産力回復に向けた試験研究を実施する。

２　主な事業内容

（単位:千円）

試験研究課題名	本年度予算額	国庫	その他	一般財源	前年度予算額
中海・美保湾資源生産力調査	756			756	852
海洋環境変動調査	3,308		465	2,843	3,820
浮魚資源変動調査	5,435		1,956	3,479	4,763
底魚資源変動調査	13,469		6,711	6,758	15,077
スマート漁業推進事業【別途再掲】	4,583			4,583	4,233
ファインバブルを用いた水産物品質保持試験（終了）	0				302
計　５事業	27,551		9,132	18,419	29,047

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

・漁業者により精度の高い沿岸・沖合の海洋環境（水温・潮流等）情報を提供するとともに、魚種に応じた資源管理等を行うため、調査結果に基づいた水産資源の動向を提供する。

（２）取組状況・改善点

・試験船「第一鳥取丸」による海洋観測及び底びき網調査や市場に水揚げされる水産物の調査等を実施している。また、中海関連では、水質調査、簡易魚礁ブロックによるマハゼの蝟集効果調査や企業との共同研究によるマハゼの陸上養殖試験を実施している。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産試験場（0859-45-4500）
　　６目　水産試験場費　　（単位：千円）

事　業　名	本　年　度	前　年　度	比　較	財　源　内　訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 スマート漁業推進事業	(4,583)	(4,233)	(350)				(4,583)	
トータルコスト	（6,142 千円（前年度 5,810 千円）［正職員：0.2 人］）							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策内容	燃油高騰に耐える漁業経営体への技術・研究支援							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

ICT 技術を活用し、操業中の漁船が観測（水温・塩分、潮流）したデータを収集する。収集したデータを使い、沿岸漁業者に出漁判断や漁場探索等の参考となる海況予測等の情報を提供することで、漁業の効率化（労働時間の短縮、燃油使用量削減）を図る。

２　主な事業内容

細事業名	内容
海況予測情報の提供	漁船が収集した観測データと、県が設置する沿岸潮流観測ブイの観測データを、海況予測を行う九州大学等へ転送し、本県沿岸域の最大７日先までの高精度な海況予測（水深別水温・塩分・潮流）を行い「海中の天気予報」として、漁業者に提供（スマホ等アプリ、Webページ）する。また、予報がより分かりやすく、操作しやすい有料アプリ版の普及を図るため県で１年間の支援（利用料負担）を行う。
	引き続き漁船による観測体制（水温・塩分：12隻、潮流：29隻予定）を維持する。
漁船からの潮流情報提供システムの整備	出漁中の漁船が観測した潮流データを他の漁業者へリアルタイムに提供（webページ、メール、音声）する「漁船からの潮流情報提供システム」を新たに整備し、試験運用を開始する（R4:仕様作成、R5:整備・試験運用、R6～:普及）。
潮流観測データ受信用の無線機の整備	県で漁船が観測した潮流データを受信する専用の無線機を整備する（現在、鳥取県無線漁協の無線機でデータ受信を行っているが、漁船隻数が多くなると通常の無線業務に支障が生じる）。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

・高精度な海況予測に必要な観測データ収集のため、漁船による海洋観測体制を維持する。
・操業の参考情報として、海況予測「海中の天気予報」、海況の実測「漁船からの潮流情報提供システム」を漁業者に提供し、効率的な沿岸漁業を推進する。

（２）取組状況・改善点

・これまでに海中の天気予報（スマホ等アプリ、Web ページ）を漁業者約 130 人に配布した。
・令和４年度に海況予測の精度向上を図るため、国の事業を活用し潮流計を設置した漁船等に観測協力を依頼し、潮流観測漁船を増隻中（9 隻→29 隻予定）。
・漁船からの潮流情報提供システムについて、漁業者や大学の専門家との協議を行い、漁業者の要望に沿った潮流情報を提供する仕様を作成した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　５項　水 産 業 費　　水産試験場（0859-45-4500）
　　６目　水産試験場費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場管理運営費	124,636	70,380	54,256			(受託収入等) 11,049	113,587	
トータルコスト	158,985千円（前年度 105,052千円）［正職員:4.0人、会計年度任用職員:1.1人］							
主な業務内容	水産試験場の管理運営費、「第一鳥取丸」の維持管理、漁業関係者等に対する情報提供							
工程表の政策内容	・魚を絶やすことなく、資源を大切（有効）に利用するための漁獲方法の開発（資源管理の推進） ・鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進 ・燃油高騰に耐える漁業経営体への技術・研究支援 ・中海(美保湾含む)における水産資源の回復・有効利用方法の研究							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】受託収入等:10,646、使用料:366、財産収入:37

１　事業の目的・概要

試験船「第一鳥取丸」の法定検査や修繕、漁業関係者等に対する情報提供及び試験場の庁舎管理等に要する経費である。

２　主な事業内容

（１）水産試験場管理運営費

水産試験場の管理運営に要する経費（庁舎の保守管理が必要となる庁舎警備や冷暖房設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払、庁舎維持修繕等費用）である。

（２）第一鳥取丸維持管理費

試験船「第一鳥取丸」の試験調査操業を計画的かつ安全に実施するための維持保全に係る経費（令和５年度は中間検査整備工事を実施）である。

（３）水産情報発信事業

漁業関係者等に対する情報提供（水産情報大型ポスター配布、漁海況旬報の配信、沿岸潮流情報提供、漁業者等への説明会等）を行う経費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：７８３２）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	20,000	65,000	△45,000				20,000	
トータルコスト	30,136千円（前年度　85,504千円）［正職員：1.3人］							
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整、首都圏でのイベント実施に係る連絡調整、雑誌等と連携した情報発信の連絡調整、アンテナショップと連携した情報発信の連絡調整							
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県産食材について、消費動向の変化に対応するため、食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー等の助言に基づき、大都市圏の富裕層を主なターゲットとして、高級料理店・ホテル、小売店、出版社等とタイアップした県産食材の情報発信やメニュー提供を行い、県産食材のファンの増加と高級層での定番化に繋げるとともに、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上及び高級ブランドイメージの定着を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	主な想定内容	予算額
ハイエンド客層に向けたＰＲ	・富裕層向け雑誌や有名料理人とのタイアップイベントの開催、情報発信等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層を対象として松葉がに、鳥取和牛、星空舞、ジビエ等の情報発信	6,130
有名料理人・料理業界に向けたＰＲ	・有名料理人、料理出版社等、世界的なフレンチの料理コンテストに参加する「ボキューズドールＪＡＰＡＮアカデミー」等と連携した取組（有名シェフへの旬の県産食材提案、シェフネットワークづくり、県内産地視察、連携した取組の情報発信等）	8,450
本県の魅力発信・ツアー造成	・大都市圏での鳥取県の食と観光の魅力発信、県フェア、グルメ観光説明会、富裕層向けツアー造成 ・民間企業（料理教室）との連携イベント	4,100
メディア等を活用したＰＲ	・富裕層を主なターゲットとしたテレビ番組やＳＮＳ発信等での県産食材の魅力発信	1,320
ブランド化に向けた専門家の助言	・県産食材等のブランド化に向けた意見聴取	―
合計		20,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目的
　・県産食材のファンの増加、高級層での定番化
　・「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、高級ブランドイメージの定着
（２）取組状況・改善点
　・新型コロナウイルス感染症により、イベントの実施は限られるが、これまで構築してきた有名料理人とのネットワークや、アドバイザーの助言等を踏まえながら、旬の県産食材を知っていただける情報発信に努め、認知度向上の取組を継続していく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：７８３２）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業	50,000	65,000	△15,000	25,000			25,000	
トータルコスト	64,814千円（前年度　79,983千円）［正職員：1.9人］							
主な業務内容	輸出相談業務・関係団体等との連絡調整、輸出戦略の検討（海外市場調査・国内事例調査活動含む）							
工程表の政策内容	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

国際情勢の影響を受け、原油価格の高騰、物価高、記録的な円安が進むなど県内事業者の経営が圧迫されている一方で、円安は輸出には好機でもある。そこで、需要喚起対策（イベント、フェア等）の実施及び輸出に取り組む県内事業者の支援を行い、県産品の海外での販路拡大や認知度向上を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業名	主な想定内容	予算額
「食のみやこ鳥取県」輸出促進事業	＜新しい取組＞ ・オンラインとオフラインのメディアミックス等、輸出先国での情報発信の多様化により、県産食材の知名度向上を目的としたプロモーションを強化する。 ・米、和牛、酒などの県産品で新たなブランド化に向けた取組を加速する。 ＜手法＞ ・インバウンド観光を意識し、ＫＯＬやインフルエンサーと連携して県産品情報を輸出先国へ発信する。 ・現地飲食店や海外小売店舗等と直接連携したフェアを強化し、海外消費者へ直接リサーチして現地ニーズを汲み上げる。 ・オンラインによる情報発信機会を増やし、渡航せずとも輸出先国と事業者双方を繋ぐイベント等を実施する。 ・国内商社、輸出事業者との結びつきを強め、新規の掘り起こしを行う。 ＜既存の取組＞ ・スイカ、二十世紀梨等定着済み品目の輸出を維持しつつ、新品種など新規品目の周知と浸透を現地フェアなどを通じて図る。 ・海外バイヤーと県内事業者とのマッチング支援や、商談機会を創出する。 ＜主な対象国・地域＞ ・香港、台湾、中国等	30,000

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
新しい生活様式における輸出促進活動支援事業費補助金	＜補助対象事業＞ 県産農林水産物等の輸出促進のために行う取組 ＜補助対象経費＞ 旅費、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、使用料、専門人材活用費、委託費等	県産農林水産物等の輸出に取り組む県内事業者	1/3、1/2、2/3 (200万円)	20,000
【休止】食品産業の輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設の整備事業費補助金	＜補助対象事業＞ 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、器具の整備 ＜補助対象経費＞ ＨＡＣＣＰ等の認定取得に必要な規格を満たすための施設整備費	食品製造事業者等	1/2又は3/10	0

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・コロナとの共生を見据え、新しい生活様式下での販売促進活動の展開を促進する。

（２）取組状況・改善点
・インターネットによる消費者へのアプローチなど、非対面と対面を組み合わせた手法を通じて、県産品の魅力発信に取り組んでいる。またＨＡＣＣＰ等対応施設の整備により輸出拡大に取り組む事業者を支援している。
・インバウンドへの寄与を意識し、県産品の知名度向上とブランド化に繋がる情報発信に努めている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：７８３２）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル化で取組む販路開拓支援事業	5,000	20,000	△15,000	2,500			2,500	
トータルコスト	11,238千円（前年度　38,138千円）［正職員：0.8人］							
主な業務内容	とっとりオンラインショップの運営支援							
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

コロナ禍によるデジタル化の普及等により購入行動も変化しており、デジタルを活用した販売への対応が必要になっている。販売環境に対応できる事業者の育成を図りながら、直販農家を含む県産農産物等の県内提供者のインターネット販売を促進し、県産品の知名度や売り上げ向上・販路拡大を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
とっとりオンラインショップの運営・管理委託	・とっとりオンラインショップの運営（Ｒ３～） ・管理委託 ・県産商品の紹介動画作成 ・通販カタログ等の紙媒体を活用したとっとりオンラインショップの広報 ・オンラインショップへの参入支援（県内農家向け）	5,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　県内農産物等販売のデジタル化を推進。
（２）取組状況・改善点
・送料割引等キャンペーンを夏・冬の２回実施し、集客力の向上とリピート客の獲得を行った。
　「みんなで応援！とっとりＷＥＢマルシェ」（8/1～9/30）…梨、和牛など22事業者22商品
　「蟹取県のうまいものフェア」（11/７～1/15）…カニ、カニ加工品など14事業者32商品
・「食のみやこ鳥取県」が感じられる魅力的な商品ラインナップと魅せ方の工夫やアナログ媒体とのコラボレーションにより、県産品の知名度や売り上げ向上・販路拡大を図っていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：７８３２）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取ＰＲ推進事業）	37,972	37,672	300				37,972	
トータルコスト	62,143千円（前年度　62,119千円）［正職員：3.1人］							
主な業務内容	補助金事務、イベントの開催の調整							
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県内の農林水産業団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境の整備、ＧＩ（地理的表示）保護制度を活用してブランド化に取り組む産地の支援により、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
食のみやこ鳥取県ブランド団体支援交付金	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組（例） ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	ＪＡ 全農とっとり 漁業協同組合 水産加工業協同組合	1/2以内	22,000
農産物等販路開拓支援事業（おいしい鳥取ＰＲ推進事業補助金）	新たな販路開拓のための農業参入企業、農業法人等、事業主体の創意工夫による国内への積極的な販売活動、消費者との交流等の支援	農業経営体、農業法人等	1/2	1,300
地域商社育成事業（地域商社活動支援事業費補助金）	県産品を首都圏・関西圏へ販路拡大する上で、営業代行決済、物流の一元化等の機能を担う地域商社活動の支援	県内地域商社	1/2 （1,000千円）	1,000
ＧＩ（地理的表示）保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	登録産品（申請産品含む）のブランド化･販路拡大に係る経費（販促資材、店頭試食に係る経費等直接消費者へＰＲする経費） ※登録・申請から３年まで	登録生産者団体	1/2 （300千円）	900
合計				25,200

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
県産品販売友好店提携事業	継続的に鳥取県フェアを開催し、県産品の出展を行うことによる販路開拓 ア　関西圏　（百貨店）松坂屋高槻、阪神、阪急、大丸等 （量販店）光洋 イ　中京圏　（百貨店）ＪＲ名古屋高島屋、松坂屋等 ウ　首都圏　（百貨店）銀座三越、日本橋三越、京橋千疋屋、新宿高野等 （量販店）三徳、いなげや、よしや　等	5,000
標準事務費		7,772
合計		12,772

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
本事業を活用した取組により県内の農林水産業団体の県内外への販路開拓等に繋げる。

（２）取組状況・改善点
・交付金、補助金の交付決定件数
ブランド団体支援交付金：８団体、農産物等販路開拓支援事業：８件、地域商社育成事業：１件
・県産品販売有好店提携事業により、百貨店等で鳥取フェアが開催され、県産品の販路が拡大した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：７８３２）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
強い農業づくり総合支援交付金（鳥取市公設地方卸売市場再整備事業）	183,367	5,663	177,704	183,367				
トータルコスト	184,147千円（前年度　6,452千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

生鮮食料品等の流通の核としての機能の高度化、防災・減災への対応等を図り、クリーン化に対応した生鮮食料品等の流通を実現するため、品質・衛生管理の強化、物流業務の省力化、保管調整機能の強化等を図る卸売市場施設の整備を支援する。

２　主な事業内容

（１）事業内容

国の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）」を活用し、老朽化の進行した鳥取市公設地方卸売市場施設の再整備を支援する。

（単位：千円）

内容	実施主体	県補助率	予算額
鳥取市公設地方卸売市場の再整備 ・立て替えによる閉鎖型施設への転換 ・流通合理化、ＨＡＣＣＰ取組の促進	鳥取市 （鳥取市公設地方卸売市場）	1/3以内	183,367

（２）事業の流れ

①卸売市場開設者（鳥取市）は、県へ事業実施計画書等を提出
②県が国に事業実施を要望
③国が当該事業の採択の可否と配分額を決定し、県に連絡
④卸売市場開設者（鳥取市）が県に交付申請書を提出
⑤県から卸売市場開設者（鳥取市）へ交付決定

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年に、成果物部門・水産部門・花き部門の３部門体制で開設し、鳥取県東部県域の生鮮食料品等の物流拠点として、機能・役割を果たしてきたが、開設後50年近く経過し、施設の老朽化の進行やコールドチェーン等の機能不足も顕著となってきたことから、品質・衛生管理の強化や物流業務の効率化を図り、地域経済の持続的発展をけん引していく卸売市場を目指して再整備を行う。

（２）取組状況・改善点

項目	内容
開設者	鳥取市
所在地	鳥取市南安長２丁目697番地
敷地面積	約 3.2 ha
事業期間	Ｒ４～７年度
事業内容	売場施設等
スケジュール	Ｒ４　　実施設計 Ｒ５～７　　施工 Ｒ７年度末　　供用開始（予定）
整備の効果	・衛生管理体制の充実 ・施設の再配置による適正規模化の促進、共同化などの促進 ・耐震強度不足の解消と、近隣住民への災害時配慮 ・整備時から民間活力導入を促進し、市場そのものの近代化・スマート化を促進 ・実態に合わせた規制緩和と適正化を実施し、効率的な市場運営体制を構築

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：７８３３）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナ安心対策認証店特別応援事業（第４弾）	115,000	0	115,000	115,000				
トータルコスト	118,899千円（前年度　0千円）［正職員：0.5人］							
主な業務内容	契約事務、委託先との調整、情報発信							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店を支援するため、「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン（第４弾）」の販売期間の延長と、お食事クーポン券の追加販売を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	概要	予算額
新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン（第４弾）	・1店舗あたり補助限度額 100千円／店舗 ・追加販売店舗数　1,000店舗想定	100,000
事務費		15,000
合　計		115,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
コロナ禍でも安心・安全な食を提供する新型コロナ安心対策認証店に加盟している飲食店を支援する。

（２）取組状況・改善点
第３弾キャンペーンから継続して、販売期間の延長と、お食事クーポン券の追加販売を行うことにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ需要を回復させる契機とする。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

食のみやこ推進課（内線：７８３４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（地産地消普及・情報発信事業）	11,095	11,067	28				11,095	
トータルコスト	39,944千円（前年度　40,245千円）［正職員：3.7人］							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金等交付事務							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」を浸透							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感・体験できる環境づくりを進め、地産地消の機運を醸成するとともに、鳥取の食の豊かさと県産品の魅力を積極的に発信する。

２　主な事業内容

（１）県産品を積極的に利活用する「食のみやこ鳥取県」推進サポーター等、事業者のＰＲ等を支援し、併せて「食のみやこ鳥取県」を発信する。

（単位：千円）

細事業名	内容			予算額
「食のみやこ鳥取県」推進サポーター制度	県産品を積極的に利活用するため、販売ＰＲを実施する事業者をサポーターとして登録し、のぼり等の資材配布等によるPRを行う。			1,800
補助金名	内容	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
「食のみやこ鳥取県」マーク活用支援事業	「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」等をパッケージ、チラシ等へ添付し、県産品の魅力を発信し需要を喚起するとともに地産地消意識の醸成を図る。 パッケージデザイン作成、チラシ作成、広告作成　等	サポーター登録事業者、ふるさと認証商品、鳥取物がたり登録事業者	1/2 (50)	750
			計	2,550

（２）県産食材の魅力を幅広く紹介し、地産地消の機運を醸成する。

（単位：千円）

細事業名	内容			予算額
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品の認証、ＰＲ ・協議会（商品審査等）の開催 ・ふるさと認証食品制度のＰＲ、販路拡大の支援			111
もっと食のみやこ鳥取県特産品コンクール	新しく開発された県産品を使用した加工食品を募集・表彰し、魅力ある商品を発信する。			1,711
地元の逸品再発見	生産者、企業、「食のみやこ鳥取県」推進サポーター等の製造現場や商品、飲食店、県産食材を使った食のイベント告知等、鳥取の食文化を県内向けのメディアで紹介する。 ・ラジオ放送　3,300千円 ・新聞記事掲載（５段広告、編集タイアップ）　3,273千円			6,573
補助金名	内容	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村が実施する県農林水産物や加工品の学校給食等への導入に向けた広域的な供給体制の検討等の取組を支援する。	市町村	1/2 (150)	150
			計	8,545

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
- 「食のみやこ鳥取県」のイメージ発信、メディアを活用した情報発信等により、県民が鳥取の食文化や新たな取組に触れる機会を増やし、地産地消の機運を醸成する。
- 県産食材や加工品の販売促進及び認知度向上を図るため、食のみやこ推進サポーター等や特産品コンクール等に取り組む事業者数の増加を図る。

（２）取組状況・改善点
- コロナ禍を受け、地産品の魅力を再認識した県内飲食店や生産者等が、サポーター登録や特産品コンクール応募に取り組む傾向にあるため、令和４年度は従来の方法に併せ、ｗｅｂページの作成等による周知を図ったことで、新規事業者の応募及び応募商品数増加につながった。
- 県ＨＰ、ＳＮＳでの発信に加え、テレビ・ラジオ番組への出演などの情報発信を行い、地産地消推進に取り組む事業者等の更なる増加を図る。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

食のみやこ推進課（内線：７８３４）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県・魅力ある食づくり活動支援事業	10,380	10,380	0				10,380	

トータルコスト	25,194千円（前年度　25,363千円）［正職員：1.9人］
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県の浸透」

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県産の農林水産物を用いた魅力あるメニューの開発やＰＲ、販路拡大への支援を行うとともに、食のみやこ鳥取県に関連する団体の活動を支援することにより、食による地域振興や郷土料理の普及を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分		内容	実施主体	補助率等	予算額
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金		食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化、ブランド化（差別化）につながる民間等の取組を支援	民間団体等	県1/2 （一般枠等） 県10/10 （特別枠）	5,000
オリジナルメニューづくり支援事業		県産食材を使った料理開発、ＰＲ等の支援	飲食店、推進サポーター等	県1/2 (上限:250千円)	500
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業	学校等での県産食材利用促進に向けた、県栄養士会が行う栄養士対象の料理講習会や料理開発等を支援	(公社)鳥取県栄養士会	定額	500
	調理の技普及推進事業	家庭における県産食材利用促進に向けた、県民を対象とした自治会等での料理講習会等を支援	(一社)鳥取県日本調理技能士会 (一社)鳥取県調理師連合会 (一社)全日本司厨士協会米子支部	定額 (上限:500千円)	1,500
県産魚ブランド発信事業		県産魚消費拡大のためのブランド化活動を支援	鳥取県産魚ＰＲ推進協議会	県1/2	1,350
県産牛肉販売強化支援事業		飲食店、小売店を対象とした県産牛肉消費拡大、県産牛肉の魅力発信に係る取組を支援	鳥取県牛肉販売協議会	県1/2	675
県産米の消費拡大事業	米粉活用普及推進事業	鳥取県米粉食品普及推進協議会が行う米粉食品のＰＲ等普及活動を支援	鳥取県米粉食品普及推進協議会	県1/2	105
	県産米消費拡大事業	県産米の魅力を強く意識づけるため、特色ある県産米の魅力や付加価値のＰＲ等を行うイベント業務を委託する。	県	―	500
	米飯ごはんを広め隊事業	夏休み期間中に県産米を使った朝ごはん作りに取り組む小学生の朝ごはんの写真やコメントをまとめた作品を募集し、展示する。	県	―	250
合計					10,380

※食のみやこ鳥取県づくり支援交付金
（一般枠）食のみやこ鳥取県のイメージアップのための情報発信やブランド化の推進、特産品開発、名物料理づくり等食を切り口にした産業振興、地域振興に資する取組
（直売所連携魅力アップ枠）県内の直売所が連携し、活性化・魅力向上を図る取組
（特別枠）食のみやこ鳥取県のイメージアップのための食の美味しさ、楽しさの発信や文化的側面などに着目した営利を目的としない取組

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・県産食材の利用拡大と県産食材を使った料理や調理方法の普及を図る。
・関係団体の活動を支援し、県産農林水産物の販売促進及び認知度向上を図る。

（２）取組状況・改善点
○食のみやこ鳥取県づくり支援交付金
・食による地域振興の取組を支援する交付金事業の実施により、民間主体の活動の活発化を図った。
（実施例）鳥取県産ワインの認知度向上を目指した「ＴＯＴＴＯＲＩワインフェスタ2022」等
○とっとりオリジナルメニューづくり支援事業
・「とっとりオリジナルメニューづくり支援事業」により、地元食材を使った様々な新メニュー開発や情報発信を支援しており、令和４年度は２団体（令和４年12月現在）が本事業を活用した。
○県産魚ブランド発信事業・県産牛肉販売強化支援事業
・鳥取県産魚ＰＲ推進協議会による県内向けＰＲイベント、ＳＮＳ等プレゼント企画の実施や、鳥取県牛肉販売協議会が行うＳＮＳ等を活用した販売促進キャンペーン等の消費宣伝活動を支援した。

（変更点）
「食のみやこ鳥取県」米消費拡大事業から県産米の消費拡大事業を統合した。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

食のみやこ推進課（内線：７８３４）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ普及推進事業	17,236	21,286	△4,050	2,300			14,936	
トータルコスト	28,932千円（前年度　33,115千円）［正職員：1.5人］							
主な業務内容	都市部における販路開拓と情報発信及び県内へのジビエ料理の普及とＰＲ、ジビエを使った料理・加工品の開発							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

全国的にも先進的なジビエ振興県である鳥取県の「とっとりジビエ」の供給力及びブランド力の強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で積極的にＰＲできなかった首都圏等、都市部への認知と販路の拡大を推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	首都圏等をターゲットとしたとっとりジビエブランド強化事業	（１）とっとりジビエブラッシュアップ事業 全国大手のフレンチ食材卸業等から、市場で流通される商品規格や商品開発・販売手法に関わる勉強会を行い、「とっとりジビエ」のブランドの強化を図る。	600
		（２）首都圏等の消費者に対する「とっとりジビエ」認知向上事業 ・首都圏等レストランでのレストランフェアの開催 ・フェアと連動したＷＥＢ媒体による「とっとりジビエ」のＰＲ	2,900
2	（新）とっとりジビエフェス開催事業	県内全域のジビエとこれを扱う飲食店が会したフェスの開催。鳥取ワインとマリアージュし、とっとりジビエのファンづくりを図る。	1,100
3	とっとりジビエ普及推進基盤事業	特に県内のジビエ振興のための「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」と連携して普及推進を図る。 ・コーディネーターの人件費、活動費 ・県版ＨＡＣＣＰの取得推進 ・県内各地域における需要開拓　等	12,586
4	日本ジビエ振興協会の会費	（一社）日本ジビエ振興協会の会費	50
		合計	17,236

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「ジビエを食べて鳥取の里山と農業を守ろう」をテーマに、鳥獣被害対策で駆除されたジビエの利活用率を上げ、これまで廃棄されていた地域資源の有効活用と地域活性化につなげる。

（２）取組状況・改善点
・「とっとりジビエ」の県内外での普及推進活動をいなば・ほうきのジビエ推進協議会とともに取り組み、首都圏や県内に向けての認知度向上、販路拡大を進めている。
・今後は都市部への流通を拡大させるとともに、県内外での一般消費を更に推進するため、既存解体処理施設の稼働率を上げる施策を関係課と連携して取り組み、供給量の拡大を図っていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

食のみやこ推進課（内線：７８３４）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	26,386	30,886	△4,500	12,092			14,294	
トータルコスト	31,844千円（前年度　36,406千円）［正職員：0.7人］							
主な業務内容	企画調整、普及啓発、補助金交付							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

ＳＤＧｓの推進や、コロナ禍を契機としたライフスタイルの変化により、消費者の安全安心志向、域内経済循環や環境配慮行動など社会貢献意識が高まっている。この社会意識の変化をとらえて改めて地産地消の意義を訴求するために、県民を巻き込んだ「食のみやこ鳥取」の情報発信を展開する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
もっと地産地消推進月間事業	(1)もっと地産地消月間キャンペーン 「地産地消月間」を中心に、鮮度や美味しさに加え、環境保全や社会的課題の解決に果たす役割など地産地消の意義を民間イベントと連携しメディアで発信する。	5,951
	(2)地産地消推進事業 地産品の消費拡大に向けて直売所やスーパー等の小売事業者が取り組む自店の地産品購入者への「地産地消ポイント」付与等購入促進施策や店舗の地産地消コーナー設置費や広報費を支援する。 ・地産地消コーナー設置、広報費補助1,600千円（補助率:1/2、上限200千円）	1,600
地産地消宅配実証事業	県内小売事業者等による県産の農林水産物や加工品等で構成される宅配事業の試験実施及び市場性等の検証を支援する。 ・商品等開発、販促支援2,500千円（補助率:1/2、上限500千円）	2,500
食のみやこ鳥取県コンテンツ事業	(1)食のみやこ鳥取県コンテンツ発信強化事業 県が推進する旬の県産品を使った特色あるメニュー等を紹介することにより、県内消費及び観光客等の地域内周遊を促す。 （例：鳥取和牛、海鮮、ジビエ、カレー、ラーメン） ・フリーペーパー等へ特集掲載 ・特集に合わせた周遊ＳＮＳキャンペーンの実施	7,980
	(2)食のみやこ鳥取県コンテンツ発信事業 県民や県内外の観光客等に県産品の情報を提供するため、発信力のある県民（ローカルインフルエンサー）等が県産品等を使ったメニューや特産品の魅力を県公式ポータルサイトで発信する。 ・ローカルインフルエンサーの登録管理・発信　5,844千円 ・ポータルサイトへの誘導（ＳＮＳ広告、チラシ等）　1,911千円	7,755
	(3)ポータルサイトのサーバー管理等保守	600
	合計	26,386

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
「もっと地産地消推進月間」における地元産品のＰＲ等、事業者の取組を支援することにより、県内外に「食のみやこ鳥取県」を浸透させる。
地産地消取組事業者数　Ｒ５年度：20事業者　Ｒ６年度：30事業者

（２）取組状況・改善点
・平成19年から「食のみやこ鳥取県」を掲げ、自然環境に恵まれた鳥取県の豊かな食資源を県内外にアピールするとともに、食を通じて県民の誇りと地域への愛着を醸成する地産地消の取組を推進してきた。
・令和４年度から、県民に地産地消の意識を向上してもらうためにマスメディアでの啓発や購買促進を図るとともに、これを持続的なものにするため、若者層をターゲットにＳＮＳ等を活用した啓発を行った。
・ＳＤＧｓの推進やＪＡグループが進める国消国産の取組、コロナ禍を契機とした消費者の安全安心志向、社会貢献意識の高まりを受け、県産農産物や加工品の魅力の理解や地産地消の意義を訴求するため、ＰＲをさらに強化し、県民消費の拡大を働きかける。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

食のみやこ推進課（内線：７８３４）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」５周年ブランド化加速事業	28,554	19,129	9,425	14,277			14,277	
トータルコスト	37,131千円（前年度　27,804千円）［正職員：1.1人］							
主な業務内容	企画調整・契約事務、補助金事務、関係機関との連絡調整、協議会販売部会業務、イベント対応							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明　　【「デジタル田園都市国家構想交付金」充当事業】

１　事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての定着を図る必要がある。令和５年度は本格デビューから５年目を迎えることから、「星空舞ブランド化推進協議会」を中心に、引き続き、高品質・良食味米の安定生産に向けた取組により全国的評価を高めるとともに、首都圏等での情報発信や関西圏を中心とした全国への販路開拓を実施する。

２　主な事業内容

（１）星空舞の生産対策　　（単位：千円）

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成 （栽培コンテスト、作柄検討会等の開催、栽培展示ほの設置、生産者への技術情報の提供、専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握等）	鳥取県産米改良協会	県 1/2	3,654

（２）星空舞の販売対策　　（単位：千円）

事業項目	事業内容	実施主体	補助率	予算額
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費を助成 （県内及び関西圏での５周年記念テレビＣＭ放映、５周年記念販売促進イベント、ＰＲ資材の作成、宣伝販売、販路開拓、学校給食での提供等）	ＪＡ全農とっとり	県 1/2	12,500
	星空舞の販売促進及び学校給食での提供に要する経費を助成 （補助限度額：500千円）	県内ＪＡ		1,500
	星空舞及び星空舞関連商品の販売促進等に要する経費を助成 （補助上限額：100千円）	県内米卸、飲食店、食品加工事業者等		600
合　計				14,600

（３）全国的な星空舞の情報発信　　（単位：千円）

事業項目	事業内容	実施主体	予算額
全国的な星空舞の情報発信	・七夕や新米時期に合わせたキャンペーンやイベント実施 （ＳＮＳ投稿キャンペーン、新米初売りＰＲ、本格デビュー５周年記念ＰＲイベント等） ・メディア発信（テレビ、ラジオ、雑誌、新聞等によるＰＲ） ・有力専門家による情報発信、コラボ商品によるＰＲ ・民間企業等との連携によるＰＲ	県	10,300

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　全国的な米価下落の中でも競争力を保つことができるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る。
　（令和７年度目標）作付面積3,000ha

（２）取組状況・改善点
・令和４年度は、学校給食への提供や出前授業、ＳＮＳキャンペーン等を継続実施したほか、大阪・通天閣のビリケンさんを活用したＰＲや、東京エフエム公開収録イベント等による情報発信、大阪駅や羽田空港、隼駅まつり等のイベントでのＰＲを実施した。
・作付面積は順調に拡大（Ｒ４年1,309ha）しており、県外への販売先も徐々に増えつつあるが、全国的な認知度は高いとは言えないため、引き続き認知度向上対策を進めていく。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

食のみやこ推進課（内線：７８３４）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
６次化・農商工連携支援事業	32,471	46,438	△13,967	11,800			20,671	
トータルコスト	69,117千円（前年度　83,502千円）［正職員：4.7人］							
主な業務内容	６次産業化（農商工連携）推進活動、制度のＰＲ（研修会開催等を含む）、補助金審査・交付事務、国交付金事務・委託契約等、要望等の取りまとめ、執行管理、事業導入者への支援活動							
工程表の政策内容	農林水産業者等の６次産業化(農商工連携)の取組支援							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む「６次産業化」や、食品加工業者など商業・工業分野が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する補助や、相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置し県産農林水産物の高付加価値化を図り、事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。

２　主な事業内容

（単位：千円）

事業項目		実施主体	事業内容	予算額
もうかる６次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等	農林漁業を営む個人・法人、農産加工グループ等が、６次産業化に取り組むにあたり必要となるマーケティング、商品試作、テスト販売等に必要な経費の支援 【補助率】県1/2　【補助上限額】500千円	3,000
	６次産業型・農商工連携型	農林漁業者 食品加工業者	６次産業化に係る推進活動及び施設整備、県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等が行う設備整備等の支援 ＜６次産業型＞ 【補助率】1/2（県1/3、市町村1/6） 【補助上限額】 ・農林漁業者（個人）：3,000千円 ・農業を営む法人等：7,000千円 ・任意組織・農漁協等：受益者1人当たり3,000千円（上限30,000千円） ＜農商工連携型＞ 【補助率】県1/3、市町村任意 【補助上限額】10,000千円 ※６次産業型・農商工連携型ともに国際認証等の取得、県外加工から県内加工へ切り替えの場合嵩上げあり	13,000
審査会開催経費		県	事業計画等に係る審査会開催経費	221
６次化人材育成支援事業			６次産業化に取り組む農林漁業者等の人材を育成するセミナー等の開催	450
支援体制整備事業			農林水産業に関わる地域資源を活用した新事業等を総合的にサポートする体制を構築	11,800
鳥取県６次産業化支援体制整備事業			農林漁業者等による６次産業化の取組をサポートする体制を構築	4,000
合計				32,471

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・６次化・農商工連携プランに沿った取組を進める。
　目標累計数352件（令和５年度：鳥取県農業生産１千億円達成プラン）

（２）取組状況・改善点
・６次化・農商工連携プランに沿った取組　累計320件（令和５年１月時点）
・６次化の取組段階や規模、ニーズ等に応じて商品開発や販路開拓、加工機器・施設整備等に対し、きめ細かな支援を行ってきた。
・マーケティングやテスト販売等の初期段階の支援を強化し、個別の６次産業化の取組から、多様な事業者のネットワークによる新たな付加価値の創出を図る取組に至るまで、段階に応じた支援を行い、６次産業化・農商工連携による県内農林水産物の生産効率向上と食品加工業の活性化を推進する。
・支援体制整備事業は、６次産業化をはじめとした農林水産業に関わる地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組の支援窓口を設置し、総合的なサポート体制を構築する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

食のみやこ推進課（内線：７３３１）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ推進課管理運営費	5,100	5,100	0				5,100	
トータルコスト	5,880千円（前年度　5,889千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	関係機関との連絡調整・庶務業務等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　１目　農業総務費

食のみやこ推進課（内線：７８３４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	10,780千円（前年度　0千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	関係団体との連絡調整等							
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県の浸透」							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

国の全国旅行支援開始など、新たな人の動きを踏まえた県外観光客の誘致や県内飲食店の需要喚起を図るため、副業兼業プロジェクトの枠組み等による県内外のプロフェッショナル人材を活用した新商品開発・情報発信等新たな店づくりに対する支援等を行う。

２　主な事業内容

「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業費補助金（10,000千円）

項目	内容
実施主体	鳥取県の食材や食文化、料理等の普及活動、地域資源を活用した名物料理づくりや特産品開発、ブランド化推進に取り組む県内の民間団体、任意グループ、個人　等
補助対象事業	副業兼業プロジェクトの枠組み等による県内外のプロフェッショナル人材を活用して実施する地元食材を活用した料理の開発、食を切り口にした産業振興（イベント等）　等 （新商品開発・情報発信など新たな店づくりに必要となる経費を補助対象とする）
補助率	3/4　［補助上限］3,000千円/事業者

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
・専門人材を活用して、本県の素材を活かした商品開発等の取組を支援し、食による地域振興と国内外からの誘客を図る。

（２）取組状況・改善点
・県内外の専門人材を活用した商品開発等の取組への支援を行う。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農　業　費　　東部農林事務所（電話：0857-20-3550）
　　１目　農業総務費　＜地方機関計上予算＞　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池周辺農地営農支援対策事業	3,977	3,556	421				3,977	
トータルコスト	7,096 千円　（前年度 6,710 千円）　［正職員：0.4 人］							
主な業務内容	地元・市及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

平成 24 年３月より開始した湖山池汽水化に伴い、湖山池を水源として水稲作を行っていた水田を対象に、集落営農組織による大規模飼料作の取組を支援している。

前回牧草更新（平成 28～29 年度）から５～６年が経過し、収穫量はピークを過ぎ、徐々に低下する一方、雑草の混入率は増加しており、更新時期を迎えている。

このため、令和４～５年度の２か年で牧草更新を行い、収量と品質の向上を図る。

２　主な事業内容　　（単位：千円）

区分	事業内容	委託先	補助率	事業費	予算額
牧草地営農支援	集落営農組織へ牧草更新費用（A=16.5ha）を助成	各地区営農組合（瀬、三津、福井、西桂見）	県　1/2 鳥取市 1/2	7,953	3,977
計				7,953	3,977

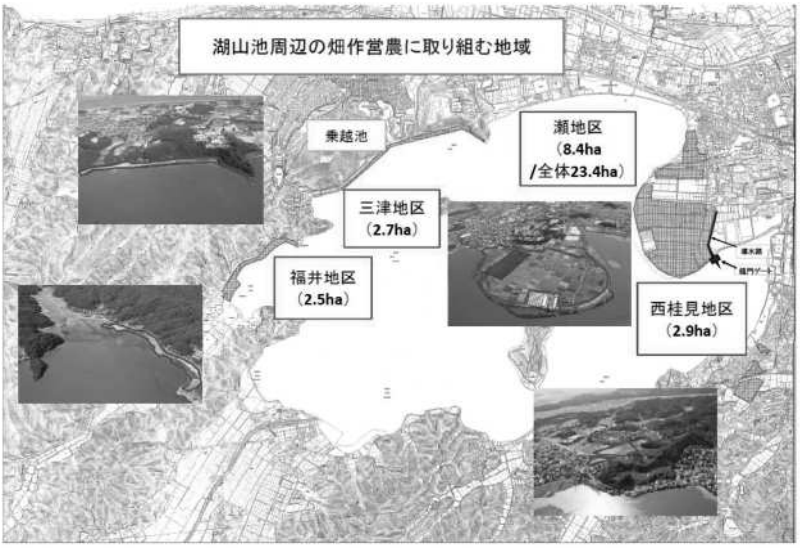
３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

大規模牧草営農の経営安定化

（２）取組状況・改善点

牧草作に転換した H25 年度以降、東部農林事務所は鳥取市と連携して湖山池周辺農業対策プロジェクトチームを立ち上げ、営農組合に対し技術・経営指導を行っており、経営は安定しつつある。



令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農　地　費　　東部農林事務所（電話：0857-20-3550）
　　１目　農地総務費　＜地方機関計上予算＞　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池汽水化（砂丘畑農業用水）対策事業	5,154	5,193	△39				5,154	
トータルコスト	9,053千円　（前年度9,136千円）　［正職員：0.5人］							
主な業務内容	地元及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

平成24年１月31日に鳥取県及び鳥取市で策定した「湖山池将来ビジョン」に基づき同年３月12日に湖山水門を開放し、湖山池は東郷池程度の塩分（2,000～5,000ppm）に汽水化したため、湖山砂丘畑（湖東大浜土地改良区）では湖山池から直接取水ができなくなった。このため代替水源が確保されるまでの間、暫定的に農業用水の確保を支援する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	委託先	予算額
送水委託料	湖山砂丘畑への農業用水を送水するための委託料	湖東大浜土地改良区	5,154
計			5,154

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

湖山砂丘畑への農業用水を暫定的に確保し、そのかかり増し経費を支援することで農家負担を軽減し、営農継続と農業経営の安定を図る。

（２）取組状況・改善点

大井手用水から暫定的に湖山砂丘畑への農業用水を確保するため、通水期間を延長（５月下旬～９月上旬⇒３月中旬～11月中旬）するとともに、別途大井手用水のロスを減らすハード整備を行うことで水量の確保に努めている。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　３項　農地費
　　１目　農地総務費　＜地方機関計上予算＞

西部農林局（電話：0859-31-9667）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	1,400	1,550	△150				1,400	
トータルコスト	7,638千円（前年度　7,859千円）［正職員：0.8人］							
主な業務内容	地元及び市との調整業務、調査委託・工事発注監督業務、各種照査等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

平成12年10月に発生した鳥取県西部地震に係る「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、被災住宅住民の安全性に対する将来の不安解消のため、大沢川の管渠区間の老朽化や被災状況の点検・調査を行う。

２　主な事業内容

・対象地区　大沢川被害家屋等復興特別対策事業実施区間（L=1,779m）
・事業期間　10年間：Ｒ４～Ｒ13（第３期）
・事業内容　大沢川管渠区間の内部点検調査等

（単位：千円）

	区分	内容	全体事業費	予算額
1	目視調査	覚書に基づき毎年実施（大沢川管渠区間の内部点検調査） ・L=1,779m	1,800	900
2	強度試験	覚書に基づき毎年実施（大沢川管渠区間の内部点検調査） ・シュミットハンマー強度試験：N=57箇所	1,000	500
合計			2,800	1,400

※負担割合は、県：50%、米子市50%

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　平成12年に発生した鳥取県西部地震に伴う「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を行い、結果報告を行うことで、暗渠排水管周辺住民の不安解消を図る。
（２）取組状況・改善点
　平成14年から本事業に着手し、令和４年度で21期の点検・調査となる。毎年、大沢川暗渠連絡協議会へ調査結果の報告を行っており、これまで大きな変状は確認されていない。
　令和５年度は、22期の点検・調査を実施する。

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　４項　林　業　費　　西部農林局（0859-31-9675）
　　２目　林業振興費　＜地方機関計上予算＞　　（単位:千円）

事　業　名	本年度	前年度	比　較	財　源　内　訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜！白砂青松アダプトプログラム	7,892	6,988	904	165			7,727	
トータルコスト	9,534千円（前年度 8,630千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.3人〕							
主な業務内容	ボランティア団体への活動支援及び報奨金支給、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

平成22年末から平成23年始めにかけて豪雪被害を受けた弓ヶ浜松林(延長約７km)の復活を図るため、企業や団体が自主的に松林の育成・管理を行う仕組みとして、平成24年度から弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを実施している。

応募した企業・団体は「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」（以下「そだて隊」という。）を構成し、担当する区画において松林の清掃、松苗の植栽及び松枯れ予防等の活動を行い、県は報奨金の支払や県営事業の実施により支援する。

この活動を継続して行うことにより、白砂青松の復活と地域の活性化を図る。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区　分	事　業　内　容	予算額
ボランティア活動報奨金	・そだて隊が行う草刈、清掃、植栽、松枯れ予防、交流活動に対して人数・時間当たり定額及び資材等実費による報奨金の支給	4,930
県営事業	・国道に隣接し危険を伴う箇所の除草 ・そだて隊が集めた落枝や伐採した不用木の処分 ・そだて隊構成団体の名称を記した看板の設置又は張替	2,662
保険加入等	・そだて隊の活動に係る傷害等保険への一括加入	300
合　　計		7,892

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

引き続きそだて隊の活動を支援し、白砂青松の復活と地域の活性化を図る。

（２）取組状況・改善点

近年、活動日数・参加者数が減少傾向にあるので、各団体が実施したい活動内容等について意向を聴きながら、団体での活動が困難な部分を県営事業の実施等でバックアップすることにより活動意欲の維持増進に取り組む。

年　度	H24	H29	H30	R1	R2	R3	R4
活動団体数	30	41	41	41	40	40	40
活動日数	116	116	100	91	96	89	94見込
参加者数	3,545	3,240	2,953	2,645	1,629	1,975	2,100見込

令和５年度一般会計当初予算説明資料

６款　農林水産業費
　１項　農業費
　　６目　農作物対策費　＜地方機関計上予算＞

日野振興局（電話：0859-72-2005）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を次世代につなぐ日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	450	0				450	
トータルコスト	1,230千円（前年度　1,239千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金事務（審査、交付決定、事務調査、額の確定、支払等）							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

中山間地域の人々が安心して生活を営み、地域を守り住み続けたいという思いの実現を図るため、地域の人と資源（農林地等）を次世代に引き継ぐことをねらいとして、日野郡３町、関係団体及び県で構成する「日野郡鳥獣被害対策協議会（以下「協議会」という。）」の活動を町と県が連携して支援することにより、地域の特性を十分に生かした総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金	鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫支出金）の対象外となる協議会の活動経費（事務運営費等）を支援	協議会	県1/4 町3/4 （各町1/4）	450

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

協議会の活動実績
・被害状況調査の出動　令和３年度366回（令和２年度323回）
・侵入防止柵設置研修　令和３年度14地区（令和２年度13地区）

日野郡の鳥獣による農林水産業等への被害
・被害面積：令和２年度現状541a、令和３年度現状137a（令和４年度目標406a）
・被害額：令和２年度現状6,416千円、令和３年度現状1,461千円（令和４年度目標5,168千円）
　＊目標値は令和元年度より３割削減を設定。

日野郡の侵入防止柵整備
・ワイヤーメッシュ柵：令和２年度現状15,620m/年、令和３年度現状18,437m/年（令和４年度目標22,000m/年）
・電気柵：令和２年度現状2,707m/年、令和３年度現状4,498m/年（令和４年度目標6,300m/年）
　＊現状値は国交付金及び単県事業での整備距離。

（２）取組状況・改善点

協議会では、平成26年度から鳥獣対策の実働部隊である実施隊を組織し、正しい侵入防止柵に関する普及啓発、新しい捕獲技術の実証展示、センサーカメラ等を使ったモニタリング調査、インターネットや県・町広報誌を活用した情報発信等を積極的に実施している。

その結果、新たに地域ぐるみで被害防止対策に取り組む事例も出てきており、日野郡内では、実施隊を中心とした活動をさらに充実していくことが必要との認識が高まっている。

平成27年12月、連携協約に基づく「第１回日野郡連携会議」においても、協議会のあり方が主要テーマとして議論され、平成29年度に向けて、協議会が新たに取り組むべき課題やその解決策を検討するとともに、実施隊チーフの権限強化、各隊員の役割に応じた適正な処遇を行い、優秀な人材が地域に定着していけるよう、今後、３町及び県が協議を進めていくことで合意した。

平成28年度に検討を重ねた結果、拙速な法人化は避け、地域の鳥獣被害対策の中心となって組織を担える人材の育成・確保を優先するとともに、隊員数も３名から４名（全員フルタイム）に増員した。実施隊員として、野生鳥獣に関する専門知識を有する者を新たに採用し、生息密度が高まりつつあるシカやクマへの対応も可能な体制を構築した。

鳥獣被害対策の技術指導に関する総合窓口として、３町の住民からの相談を実施隊へ一元化するとともに、「寄せない、捕まえる」対策への重点化へむけた活動計画、深刻化が懸念されるニホンジカ増加への対策や捕獲獣の減容化処理と実施隊組織について事務局会で検討している。

令和５年度当初予算説明資料

予　算　関　係

農林水産部（単位：千円）

事業名		本年度（A）	前年度予算額（B）	比較（A）－（B）	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	A／B	備考	事業内容の説明（主な事業・箇所）
公共事業関係	**一般公共事業**	**3,053,023**	**4,684,343**	**△ 1,631,320**	**1,622,445**	**<535,900> 716,000**	**173,658**	**540,920**	**65.2%**	**県費負担 1,076,820**	
	直轄事業	(396,504) **26,673**	(414,688) **27,524**	(△ 18,184) **△ 851**		**<17,500> 22,000**	**1,020**	**3,653**	**96.9%**	**県費負担 21,153**	
	単県公共事業	**62,663**	**85,942**	**△ 23,279**			**54**	**62,609**	**72.9%**	**県費負担 62,609**	
	一般単県公共事業	62,663	85,942	△ 23,279			54	62,609	72.9%	県費負担 62,609	
	県費嵩上補助										
	小計（一般公共,直轄,単県）	**3,142,359**	**4,797,809**	**△ 1,655,450**	**1,622,445**	**<553,400> 738,000**	**174,732**	**607,182**	**65.5%**	**県費負担 1,160,582**	
	災害公共事業	**578,485**	**986,264**	**△ 407,779**	**536,941**	**<5,640> 30,000**		**11,544**	**58.7%**	**県費負担 17,184**	
	災害公共事業	562,885	970,664	△ 407,779	536,941	<1,050> 21,000		4,944	58.0%	県費負担 5,994	
	直轄災害公共事業										
	一般単県災害公共事業	15,600	15,600			<4,590> 9,000		6,600	100.0%	県費負担 11,190	
	農林水産部合計	**3,720,844**	**5,784,073**	**△ 2,063,229**	**2,159,386**	**<559,040> 768,000**	**174,732**	**618,726**	**64.3%**	**県費負担 1,177,766**	

（注）一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
直轄事業の上段（　）書きは事業費である。
起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和５年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名		本年度（A）	前年度予算額（B）	比較（A）－（B）	財源内訳 国庫支出金	起債	その他	一般財源	A／B	備考	事業内容の説明（主な事業・箇所）
一般公共事業	**一般公共事業計**	**3,053,023**	**4,684,343**	**△1,631,320**	**1,622,445**	**<535,900> 716,000**	**173,658**	**540,920**	**65.2%**	**県費負担 1,076,820**	
	農業農村整備事業	1,551,890	2,385,263	△ 833,373	808,491	<248,500> 335,000	122,431	285,968	65.1%	県費負担 534,468	農地集積加速化農地整備事業 八上地区（八頭町） 外
	林道事業	616,114	1,042,589	△ 426,475	328,247	<123,500> 158,000	51,206	78,661	59.1%	県費負担 202,161	県営道整備交付金林道整備事業 因美線（智頭町） 外
	造林事業	544,153	931,925	△ 387,772	274,527	<92,400> 132,000	20	137,606	58.4%	県費負担 230,006	造林事業（森林環境保全直接支援事業） 全県
	治山事業	63,481	86,123	△ 22,642	13,795	<15,500> 19,000	1	30,685	73.7%	県費負担 46,185	治山事業（保安林改良） 海士地区（鳥取市） 外
	水産基盤整備事業	240,000	206,693	33,307	160,000	<56,000> 72,000		8,000	116.1%	県費負担 64,000	特定漁港漁場整備事業 境港地区（境港市）
	農道事業	37,385	31,750	5,635	37,385				117.7%		農道保全対策事業 米子地区（米子市） 外
	直轄事業計	**(396,504) 26,673**	**(414,688) 27,524**	**(△ 18,184) △ 851**		**<17,500> 22,000**	**1,020**	**3,653**	**96.9%**	**県費負担 21,153**	
	農業農村整備事業	(30,000) 10,020	(30,000) 10,020			<6,500> 8,000	1,020	1,000	100.0%	県費負担 7,500	土地改良施設突発事故復旧事業
	水産基盤整備事業	(366,504) 16,653	(384,688) 17,504	(△ 18,184) △ 851		<11,000> 14,000		2,653	95.1%	県費負担 13,653	フロンティア漁場整備事業負担金 日本海西部地区
	公共事業計	**3,079,696**	**4,711,867**	**△ 1,632,171**	**1,622,445**	**<553,400> 738,000**	**174,678**	**544,573**	**65.4%**	**県費負担 1,097,973**	
単県公共事業	**一般単県公共事業計**	**62,663**	**85,942**	**△ 23,279**			**54**	**62,609**	**72.9%**	**県費負担 62,609**	
	農業農村整備事業	23,401	50,587	△ 27,186			54	23,347	46.3%	県費負担 23,347	現場技術業務費
	林道事業	28,441	24,742	3,699				28,441	115.0%	県費負担 28,441	県単林道維持補修・補助事業 全県
	治山事業	8,500	8,500					8,500	100.0%	県費負担 8,500	県単治山維持修繕事業 全県
	水産基盤整備事業	2,321	2,113	208				2,321	109.8%	県費負担 2,321	漁礁調査・維持管理事業 鳥取県沖（米子市）
	県費嵩上補助計										
	団体営土地改良事業費補助金										
	単県公共事業計	**62,663**	**85,942**	**△ 23,279**			**54**	**62,609**	**72.9%**	**県費負担 62,609**	

（注）一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。
起債欄の上段＜ ＞書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の＜ ＞書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和５年度当初予算説明資料

予　算　関　係

農林水産部（単位：千円）

事業名		本年度（A）	前年度予算額（B）	比較（A）－（B）	財源 国庫支出金	財源 起債	内訳 その他	内訳 一般財源	A／B	備考	事業内容の説明（主な事業・箇所）
災害公共事業	**災害公共事業計**	**562,885**	**970,664**	**△ 407,779**	**536,941**	**<1,050> 21,000**		**4,944**	**58.0%**	**県費負担 5,994**	
	耕地災害復旧事業	333,401	663,881	△ 330,480	331,801	<50> 1,000		600	50.2%	県費負担 650	
	林道施設災害復旧事業	229,484	306,783	△ 77,299	205,140	<1,000> 20,000		4,344	74.8%	県費負担 5,344	
	直轄災害公共事業計										
	直轄耕地災害復旧費負担金										
	一般単県災害公共事業計	**15,600**	**15,600**			**<4,590> 9,000**		**6,600**	**100.0%**	**県費負担 11,190**	
	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600			<1,530> 3,000		2,600	100.0%	県費負担 4,130	
	県単林道施設災害復旧事業	10,000	10,000			<3,060> 6,000		4,000	100.0%	県費負担 7,060	
	災害公共事業計	**578,485**	**986,264**	**△ 407,779**	**536,941**	**<5,640> 30,000**		**11,544**	**58.7%**	**県費負担 17,184**	
一般公共事業計（災害公共含む）		**3,642,581**	**5,682,531**	**△ 2,039,950**	**2,159,386**	**<554,450> 759,000**	**174,678**	**549,517**	**64.1%**	**県費負担 1,103,967**	
単県公共事業計（災害単県含む）		**78,263**	**101,542**	**△ 23,279**		**<4,590> 9,000**	**54**	**69,209**	**77.1%**	**県費負担 73,799**	
農林水産部合計（再掲）		**3,720,844**	**5,784,073**	**△ 2,063,229**	**2,159,386**	**<559,040> 768,000**	**174,732**	**618,726**	**64.3%**	**県費負担 1,177,766**	

（注）一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。
直轄事業の上段（　）書きは事業費である。
起債欄の上段＜　＞書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の＜　＞書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和５年度　公共事業着工地区の概要

農地・水保全課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費 事業概要	期間	事業費	R4以前事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費 事業概要	事業費	R6以降残事業費
農地集積加速化農地整備事業	山上	八頭町	区画整理 A=39.9ha	R2～R7	668,000	248,600	区画整備 A=10.0ha 暗渠排水 A=7.0ha 測量設計 1式	120,000	299,400
	森藤	琴浦町	区画整理 A=10.8ha	R2～R6	239,600	171,886	区画整理 A=4.7ha 補償費 1式 測量設計 1式	36,360	31,354
基幹水利施設ストックマネジメント事業	福部砂丘	鳥取市	揚水ポンプ設備更新 1式 加圧ポンプ場等更新 1式 配水槽補修 N=1箇所	R2～R6	228,000	144,677	揚水ポンプ設備 1式	70,000	13,323
	古海第２	鳥取市	揚水ポンプ設備 N=2基 送水管補修等 1式	R2～R5	236,000	38,086	揚水ポンプ設備 N=2基 送水管補修等 1式	188,000	9,914
基幹水利施設更新事業（機械設備）	東伯２工区	琴浦町 北栄町	機械設備更新 1式	R4～R6	420,000	120,000	機械設備更新 1式	140,000	160,000
県営農地防災事業調査	鳥取３期	（箇所なし）	ため池耐震性調査 18箇所 〈地震対策〉	R4～R5	120,000	75,000	ため池耐震性調査 3箇所	20,000	25,000
県営地域ため池総合整備事業	七谷	鳥取市	ため池改修 1箇所 〈地震・豪雨対策〉	R2～R5	403,400	356,581	ため池改修 1箇所	46,000	819
	広岡	鳥取市	ため池改修 1箇所 〈地震・豪雨対策〉	R2～R6	318,000	113,133	ため池改修 1箇所 測量設計 1式 用地補償等 1式	35,000	169,867
	瀬戸谷池	鳥取市	ため池改修 1箇所 〈地震・豪雨対策〉	R4～R7	114,000	25,000	用地補償等 1式	1,000	88,000
	般若・般若区有	倉吉市	ため池改修 1箇所 〈地震・豪雨対策〉	H29～R5	421,190	412,779	ため池改修 1箇所	1,000	7,411
	奥	湯梨浜町	ため池改修 1箇所 〈地震・豪雨対策〉	R3～R6	163,000	21,000	ため池改修 1箇所 測量設計 1式 用地補償等 1式	48,000	94,000
	松谷第３	琴浦町	ため池改修 2箇所 〈地震・豪雨対策〉	R2～R6	422,000	284,971	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	30,000	107,029
	掛相	南部町	ため池改修 1箇所 〈地震・豪雨対策〉	R4～R8	411,000	35,000	ため池改修 1箇所 用地補償等 1式	15,000	361,000
県営特定農業用管水路等特別対策事業	湖山砂丘	鳥取市	管路工 L=22,909m	H27～R6	1,433,000	1,153,308	管路工 L=1,000m 用地補償等 1式	70,000	209,692
	大井手古海	鳥取市	管路工 L=300m	R2～R5	236,000	207,145	調査業務 1式	5,000	23,855
県営農業用河川工作物応急対策事業	宮ノ下・大杙	鳥取市	頭首工撤去 1式	H30～R6	502,000	246,996	調査業務 1式	1,000	254,004
	安藤井手	八頭町	用排水路改修 L=3,000m	R1～R8	612,000	254,500	水路工 L=0.2km	10,000	257,500
基幹水利施設更新事業（水管理施設）	大山山麓	米子市、大山町 伯耆町、江府町	水管理施設更新 1式	R3～R5	410,000	215,000	水管理施設更新 1式	15,000	180,000
県営土地改良事業調査	北条砂丘２期	北栄町	事業計画策定 1式 〈基幹水利施設〉	R5	9,000	0	事業計画策定 1式	9,000	0
補助事務費（農林土地改良）			—	—	—	—	—	48,320	—
補助事務費（農地防災事業費）			—	—	—	—	—	31,100	—
事務費継足（農林土地改良）			ー	ー	ー	ー	ー	4,649	ー
人件費継足（土地改良）			ー	ー	ー	ー	ー	173,368	ー
（県営事業計）					7,366,190	4,123,662		1,117,797	2,292,168
農業体質強化基盤整備促進支援事業	堀	倉吉市	用排水路工 L=530m	R4～R6	32,400 [45,000]	3,962 [5,502]	用排水路工 L=330m	11,520 [16,000]	16,918 [23,498]
	彦名干拓第２	米子市	農業用用排水施設 A=2.9ha 暗渠排水 A=2.9ha 土層改良 A=2.9ha 営農環境整備支援 A=2.9ha	R5～R6	77,077 [100,100]	0 [0]	農業用用排水施設 A=2.9ha 暗渠排水 A=1.2ha 土層改良 1式 営農環境整備支援 A=2.9ha	38,115 [49,500]	38,962 [50,600]
	弓浜干拓地	境港市	土層改良 A=68.6ha 高収益作物導入支援 A=61.1ha	R5～R8	56,000 [80,000]	0 [0]	土層改良A=13.7ha 緑肥栽培A=15.3ha	18,200 [26,000]	37,800 [54,000]
	園	湯梨浜町	農業用用排水施設 L=150m	R3～R5	19,500 [26,000]	12,225 [16,300]	農業用用排水施設 L=60m	7,275 [9,700]	0 [0]
	北福	湯梨浜町	区画整理 A=2.5ha 品質向上支援 1式 営農環境整備支援 1式	R5～R7	330,750 [441,000]	0 [0]	区画整理 1式	37,500 [50,000]	293,250 [391,000]
	長江	湯梨浜町	農作業道 L=400m	R5～R6	9,450 [12,600]	0 [0]	農作業道 L=270m	4,950 [6,600]	4,500 [6,000]
	宮内	大山町	区画整理A=1.05ha 暗渠排水L=50m	R5～R6	4,500 [6,000]	0 [0]	区画整理A=0.46ha 暗渠排水L=50m	2,250 [3,000]	2,250 [3,000]
	朝金	南部町	農業用用排水施設 A=2.9ha 営農環境整備支援 A=3.3ha 品質向上支援 A=3.8ha 高収益作物導入支援 1式	R5～R7	172,125 [229,500]	0 [0]	営農環境整備支援 A=3.3ha 品質向上支援 A=0.9ha 高収益作物導入支援 1式	83,925 [111,900]	88,200 [117,600]
	宮市	江府町	農業用用排水施設 A=0.6ha 営農環境整備支援 A=0.6ha 品質向上支援 A=0.6ha 高収益作物導入支援 1式	R5～R7	42,750 [57,000]	0 [0]	農業用用排水施設 1式 営農環境整備支援 A=0.6ha 高収益作物導入支援 1式	10,500 [14,000]	32,250 [43,000]
団体営水利施設等保全高度化事業	服部	鳥取市	排水機場点検 N=1箇所	R5	10,000 [10,000]	0 [0]	排水機場点検 N=1箇所	10,000 [10,000]	0 [0]
	大口堰第１	鳥取市	樋門整備 N=1箇所	R5	2,275 [3,500]	0 [0]	樋門整備 N=1箇所	2,275 [3,500]	0 [0]
	下郷	米子市	用水路工 L=950m	R3～R5	23,800 [34,000]	13,511 [19,301]	用水路工 L=360m	9,800 [14,000]	489 [699]
	尾高	米子市	用水路工 L=600m	R4～R6	12,600 [18,000]	4,200 [6,000]	用水路工 L=200m	4,200 [6,000]	4,200 [6,000]

令和５年度　公共事業着工地区の概要

農地・水保全課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費 事業概要	期間	全体計画 [ ]：末端事業費 事業費	R4以前事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費 事業概要	R5年度事業費 [ ]：末端事業費 事業費	R6以降残事業費
団体営水利施設等保全高度化事業	吉岡	米子市	用水路工 L=740m	R4～R7	70,000 [100,000]	7,000 [10,000]	用水路工 L=246m	21,000 [30,000]	42,000 [60,000]
	大山山麓	米子市、大山町、伯耆町、江府町	ダム施設補修　1式	R4～R6	23,130 [30,000]	8,481 [11,000]	ダム施設補修　1式	7,710 [10,000]	6,939 [9,000]
	大山山麓２期	米子市、大山町、伯耆町、江府町	落石防護壁改修 L=70m	R5～R6	29,298 [38,000]	0 [0]	実施設計 1式	6,168 [8,000]	23,130 [30,000]
	四王寺	倉吉市	用水路工 L=350m	R4～R5	10,720 [16,000]	8,040 [12,000]	用水路工 L=20m	2,680 [4,000]	0 [0]
	天神野３	倉吉市	水利用調査　1式	R5	10,000 [10,000]	0 [0]	水利用調査　1式	10,000 [10,000]	0 [0]
	舟川堰用水路	八頭町	用水路工 L=200m	R5	1,750 [2,500]	0 [0]	用水路工 L=200m	1,750 [2,500]	0 [0]
	上津黒	八頭町	排水路工 L=50m	R5	3,150 [4,500]	0 [0]	排水路工 L=50m	3,150 [4,500]	0 [0]
	東小鹿	三朝町	用水路工 L=30m	R5	22,500 [30,000]	0 [0]	用水路工 L=30m	22,500 [30,000]	0 [0]
	小河内	三朝町	用水路工 L=15m	R5～R6	22,500 [30,000]	0 [0]	実施設計 1式	3,750 [5,000]	18,750 [25,000]
	川上	湯梨浜町	用水路工 L=400m	R4～R5	6,750 [9,000]	3,750 [5,000]	用水路工 L=300m	3,000 [4,000]	0 [0]
	方面	湯梨浜町	用水路工 L=600m	R4～R5	8,250 [11,000]	3,750 [5,000]	用水路工 L=300m	4,500 [6,000]	0 [0]
	国造東伯	琴浦町、北栄町	ダム施設補修　1式	R4～R6	38,750 [50,000]	8,525 [11,000]	ダム施設補修　1式	12,400 [16,000]	17,825 [23,000]
	大栄・大栄２期	北栄町	機場整備 1式	R5～R6	20,300 [28,000]	0 [0]	ポンプ設備改修 1式 用水管補修　1式	10,875 [15,000]	9,425 [13,000]
	弓原	北栄町	水路橋整備　1式	R5～R7	15,188 [22,500]	0 [0]	実施設計 1式	5,062 [7,500]	10,126 [15,000]
	西園	北栄町	堰撤去　N=1箇所	R5～R6	14,645 [20,200]	0 [0]	実施設計 1式	6,888 [9,500]	7,757 [10,700]
	高田	大山町	頭首工整備　N=1箇所	R4～R5	15,000 [20,000]	3,750 [5,000]	頭首工整備　N=1箇所	11,250 [15,000]	0 [0]
	八重	大山町	用水路工 L=500m	R5～R7	9,800 [14,000]	0 [0]	実施設計 1式	1,400 [2,000]	8,400 [12,000]
	飯戸	大山町	用水路工 L=400m	R5～R6	8,400 [12,000]	0 [0]	実施設計 1式	1,400 [2,000]	7,000 [10,000]
	鴨部	南部町	樋門改修　N=1箇所	R4～R5	6,000 [8,000]	1,500 [2,000]	樋門改修　N=1箇所	4,500 [6,000]	0 [0]
	五色ヶ丘	南部町	取水及び配水施設整備 N=3箇所	R5	11,250 [15,000]	0 [0]	取水及び配水施設整備 N=3箇所	11,250 [15,000]	0 [0]
	法勝寺	南部町	用水路工　L=110m	R5～R6	8,250 [11,000]	0 [0]	実施設計 1式	2,250 [3,000]	6,000 [8,000]
	畑池	伯耆町	用水路工　L=300m	R4～R6	22,500 [30,000]	3,750 [5,000]	取水堰改修 N=1箇所	7,500 [10,000]	11,250 [15,000]
	中祖	伯耆町	用水路工　L=500m	R5～R8	19,500 [26,000]	0 [0]	実施設計 1式	4,500 [6,000]	15,000 [20,000]
	伯耆	伯耆町	樋門整備　N=7箇所 用水路工　L=500m	R5～R6	7,000 [10,000]	0 [0]	樋門整備　N=7箇所 用水路工　L=100m	3,500 [5,000]	3,500 [5,000]
	本郷第２	日野町	用水路工　L=150m	R3～R5	7,700 [11,000]	5,600 [8,000]	用水路工　L=40m	2,100 [3,000]	0 [0]
農道保全対策事業	鳥取第３	鳥取市	農道橋点検 N=1橋 計画策定 1式	R5	3,000 [3,000]	0 [0]	農道橋点検 N=1橋 計画策定 1式	3,000 [3,000]	0 [0]
	米子	米子市	農道橋補修 N=7橋	H30～R7	152,387 [304,774]	20,687 [41,374]	農道橋補修 N=2橋	32,385 [64,771]	99,315 [198,629]
	米子第２	米子市	農道橋点検 N=2橋 計画策定 1式	R5	2,000 [2,000]	0 [0]	農道橋点検 N=2橋 計画策定 1式	2,000 [2,000]	0 [0]
団体営ため池等整備事業	湯谷池	鳥取市	実施計画策定　1式	R5	15,000 [15,000]	0 [0]	実施計画策定　1式	15,000 [15,000]	0 [0]
土地改良施設突発事故復旧事業	（地区なし）	（箇所なし）	土地改良施設等 1式	R5	7,500 [10,000]	0 [0]	土地改良施設等 1式	7,500 [10,000]	0 [0]
（団体営事業計）					1,385,445 [1,956,174]	108,731 [162,477]		471,478 [643,971]	805,236 [1,149,726]
一般公共事業計					8,751,635	4,232,393		1,589,275	3,097,404
土地改良施設突発事故復旧事業	（地区なし）	（箇所なし）	土地改良施設等 1式	R5	10,020	0	土地改良施設等 1式	10,020	0
（直轄事業計）					10,020	－		10,020	－

令和５年度　公共事業着工地区の概要

農地・水保全課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費 事業概要	期間	事業費	R4以前 事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費 事業概要	事業費	R6以降 残事業費
土地改良事業（譲与促進費）	（地区なし）	（箇所なし）	譲与促進員の配置 譲与促進費	R5	11,356	0	譲与促進員の配置 譲与促進費	11,356	0
現場技術業務費	（地区なし）	（箇所なし）	現場技術業務 1式	R5	12,045	0	現場技術業務 1式	12,045	0
単県公共事業計					23,401	0		23,401	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇	全体計画 [ ]：末端事業費 事業概要	期間	事業費	R4以前 事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費 事業概要	事業費	R6以降 残事業費
耕地災害復旧事業	過年災 農地 団体営		畦畔復旧	R3 ～ R5	331,749 [351,752]	304,745 [323,050]	畦畔復旧	27,004 [28,702]	0 [0]
	過年災 農業用施設 団体営		用排水路復旧 農道復旧等	R3 ～ R5	1,194,197 [1,218,341]	1,118,865 [1,141,369]	用排水路復旧 農道復旧等	75,332 [76,972]	0 [0]
	現年災 農地 県営		畦畔復旧	R5	8,000 [8,000]	0 [0]	畦畔復旧	8,000 [8,000]	0 [0]
	現年災 農地 団体営		畦畔復旧	R5 ～ R6	103,200 [129,000]	0 [0]	畦畔復旧	87,720 [109,650]	15,480 [19,350]
	現年災 農業用施設 団体営		用排水路復旧 農道復旧等	R5 ～ R6	335,700 [373,000]	0 [0]	用排水路復旧 農道復旧等	135,345 [150,383]	200,355 [222,617]
単県耕地災害復旧事業	現年災 農地 県営		査定設計書作成 小災害	R5	5,600 [5,600]	0 [0]	査定設計書作成 小災害	5,600 [5,600]	0 [0]
災害公共事業計					1,978,446 [2,085,693]	1,423,610 [1,464,419]		339,001 [379,307]	215,835 [241,967]
合計					10,763,502	5,656,003		1,961,697	3,313,239

令和５年度　公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費			R4以前事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費		R6以降残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県営森林環境保全整備林道事業	智頭地区 中ノ津	智頭町	幅員：4.0～5.0m 延長：15,330m	H4 ～ R9	2,660,279	2,336,926	道路工　L=180m	50,500	272,853
	倉吉・三朝地区 富海福山	三朝町	幅員：3.5～3.6m 延長：10,200m	H29 ～ R8	1,068,000	758,791	道路工　L=500m	73,400	235,809
	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員：4.0m 延長：14,450m	S58 ～ R10	4,549,195	4,462,955	道路工　L=253m	50,000	36,240
県営農山漁村地域整備交付金林道事業	日野地区 宝仏山２号	日野町	幅員：4.0～5.0m 延長：7,990m	S63 ～ R8	2,058,278	1,985,755	測量設計	11,000	61,523
	江府地区 宝仏山１号	江府町	幅員：4.0～5.0m 延長：6,900m	S63 ～ R8	2,322,365	1,826,581	道路工　L=200m 測量設計	60,000	435,784
	日野地区 内井谷	日野町	橋梁点検診断 1橋	R5	800	0	橋梁点検診断 1橋	800	0
県営道整備交付金林道整備事業	八頭地区 嶽山	八頭町	幅員：4.0m 延長：10,170m	S61 ～ R6	1,970,477	1,675,581	道路工　L=350m 法面工　L=300m	70,000	224,896
	智頭地区 因美	智頭町	幅員：4.0～5.0m 延長：10,200m	H7 ～ R6	3,783,158	2,271,241	道路工　L=300m 測量設計	94,000	1,417,917
	智頭地区 篭山	智頭町	幅員：4.0m 延長：25,750m	S57 ～ R6	5,581,945	4,413,866	測量設計	10,000	1,158,079
補助事務費	－	－	－	－	－		－	36,202	－
人件費繰足	－	－	－	－	－		－	42,053	－
（県営事業計）					23,994,497	19,731,696		497,955	3,843,101
団体営森林環境保全整備林道事業	大道中江	若桜町	路側改良L=8m 土場施設改良L=60m	R3 ～ R5	8,800 [16,000]	2,255 [4,100]	路側改良L=8m 土場施設改良L=60m	6,545 [11,900]	0 [0]
	沖ノ山	若桜町	排水施設改良L=20m	R3 ～ R5	13,365 [24,300]	3,300 [6,000]	排水施設改良L=20m	10,065 [18,300]	0 [0]
	実光福吉	三朝町	橋梁補修　L=33.9m 1橋	R5 ～ R6	7,535 [13,700]	0 [0]	測量設計	3,300 [6,000]	4,235 [7,700]
団体営農山漁村地域整備交付金林道事業	内方	日南町	幅員：4.0m 延長：2,051m	H27 ～ R5	276,223 [424,959]	253,473 [389,959]	道路工　L=29m 舗装工　L=299m	22,750 [35,000]	0 [0]
	本谷	岩美町	橋梁補修 1橋	R4 ～ R5	7,000 [20,000]	1,750 [5,000]	橋梁補修 1橋	5,250 [15,000]	0 [0]
	河合谷	八頭町	橋梁補修 2橋	R4 ～ R5	13,200 [24,000]	4,400 [8,000]	橋梁補修 2橋	8,800 [16,000]	0 [0]
	朝刈	日野町	舗装 804m	R3 ～ R5	14,211 [37,071]	6,544 [17,071]	舗装工 L=484m	7,667 [20,000]	0 [0]
	鎌倉山	伯耆町	路側改良 L=29.9m	R5	5,082 [9,240]	0 [0]	路側改良 L=29.9m	5,082 [9,240]	0 [0]
	智頭地区	智頭町	林道点検診断 19橋,1トンネル	R5	4,250 [8,500]	0 [0]	林道点検診断 19橋,1トンネル	4,250 [8,500]	0 [0]
	若桜地区	若桜町	林道点検診断 3橋	R5	1,700 [3,400]	0 [0]	林道点検診断 3橋	1,700 [3,400]	0 [0]
	若桜江府、猪路谷	鳥取市	林道橋保全整備 橋梁補修　2橋	R5 ～ R6	5,335 [10,670]	0 [0]	測量設計 2橋	3,750 [7,500]	1,585 [3,170]
	波関俵原	三朝町	林道橋保全整備 橋梁補修　1橋	R4 ～ R5	2,000 [4,000]	500 [1,000]	橋梁補修　1橋	1,500 [3,000]	0 [0]
	坂郷	日南町	林道橋保全整備 橋梁補修　2橋	R3 ～ R5	7,500 [15,000]	5,000 [10,000]	橋梁補修 2橋	2,500 [5,000]	0 [0]
	大谷頭、窓山	日南町	林道橋保全整備 橋梁補修　2橋	R5	9,000 [18,000]	0 [0]	橋梁補修　2橋 測量設計　2橋	9,000 [18,000]	0 [0]
団体営道整備交付金林道整備事業	諸鹿屋堂羅	若桜町	幅員：3.5～3.6m 延長：4,500m	H27 ～ R7	299,000 [460,000]	146,924 [226,037]	道路工　L=110m	26,000 [40,000]	126,076 [193,963]
（団体営事業計）					674,201 [1,088,840]	424,146 [667,167]		118,159 [216,840]	131,896 [204,833]
一般公共事業計					24,668,698	20,155,842		616,114	3,974,997

令和５年度　公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			R4以前事業費	R5年度事業費		R6以降残事業費
							事業概要	計	
県単林道維持補補助事業	全県	全県	県管理林道の維持補修、管理及び用地取得補助	R5	28,441	0	県管理林道の維持補修、管理及び用地取得補助	28,441	0
単県公共事業計					28,441	0		28,441	0

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費			R4以前事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費		R6以降残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	計	
県営林道施設災害復旧事業（現年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R5～R6	68,000 [68,000]	0 [0]	県管理林道の災害復旧	68,000 [68,000]	0 [0]
県営林道施設災害復旧事業（過年災）	赤井谷線、大平線	鳥取市大山町	林道施設災害復旧	R2～R5	28,573 [28,573]	0 [0]	県管理林道の災害復旧	28,573 [28,573]	0 [0]
団体営林道施設災害復旧（現年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R5～R6	96,050 [166,600]	0 [0]	市町村管理林道の災害復旧	96,050 [166,600]	0 [0]
団体営林道施設災害復旧（過年災）	全県	全県	林道施設災害復旧	R3～R5	363,591 [393,788]	326,730 [353,840]	市町村管理林道の災害復旧	36,861 [39,948]	0 [0]
県単林道施設災害復旧事業	全県	全県	林道施設災害復旧	R5	10,000 [10,000]	0 [0]	県管理林道の小規模災害復旧	10,000 [10,000]	0 [0]
災害公共事業計					566,214 [666,961]	326,730 [353,840]		239,484 [313,121]	0 [0]

令和５年度　公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課（単位：千円）

事　業　名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			R4以前事業費	R5年度事業費		R6以降残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （森林環境保全直接支援事業）	全県	全県	森林整備	H23 ～	―	―	森林整備 586ha	335,757	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （特定森林再生事業）	全県	全県	森林整備	R元 ～	―	―	森林整備 270ha	16,184	-
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】	全県	全県	森林整備	H27 ～	―	―	森林整備 15ha	35,997	-
造林事業 【森林環境保全整備事業】 （県費上乗せ）	―	―	森林整備等	―	―	―	―	59,391	-
造林事業 【農山漁村地域整備交付金】 （県費上乗せ）	―	―	森林整備等	―	―	―	―	31,716	-
造林事業 【美しい森林づくり基盤整備交付金】 （県費上乗せ）	―	―	森林整備	H21 ～	―	―	森林整備 96ha	10,820	-
造林事業 指導監督費	―	―	―	―	―	―	―	6,967	-
人件費継足（造林費）	―	―	―	―	―	―	―	47,321	-
一般公共事業計								544,153	

令和５年度　公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			R4以前事業費	R5年度事業費		R6以降残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
治山事業（保育）	鳥取地区	鳥取市	下刈：10.67ha 静砂工：L=460m	R5	10,551	0	下刈：10.67ha 静砂工：L=460m	10,551	0
	若桜町地区	若桜町	下刈：2.88ha	R5	1,890	0	下刈：2.88ha	1,890	0
	北栄・湯梨浜地区	湯梨浜町ほか	下刈：2.31ha	R5	1,200	0	下刈：2.31ha	1,200	0
		北栄町	本数調整伐：0.35ha	R5	501	0	本数調整伐：0.35ha	501	0
	西部海岸地区	境港市	下刈：1.18ha	R5	516	0	下刈：1.18ha	516	0
		米子市	下刈：1.32ha 下刈(2)：3.68ha	R5	3,555	0	下刈：1.32ha 下刈(2)：3.68ha	3,555	0
		大山町	下刈(2)：0.27ha	R5	222	0	下刈(2)：0.27ha	222	0
	日野地区	日野町	本数調整伐：7.70ha	R5	3,000	0	本数調整伐：7.70ha	3,000	0
治山事業（保安林改良）	海士地区	鳥取市	植栽工：1.60ha	R5	7,600	0	植栽工：1.60ha	7,600	0
	賀露地区	鳥取市	植栽工:1.20ha	R5	5,700	0	植栽工:1.20ha	5,700	0
補助事務費（治山事業）			ー	ー	ー	ー	ー	2,882	ー
人件費継足（治山費）			ー	ー	ー	ー	ー	25,864	ー
一般公共事業計					34,735	0		63,481	0

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画			R4以前事業費	R5年度事業費		R6以降残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	事業費	
県単治山維持修繕事業	全県	全県	治山施工地の修繕、維持管理	R5	8,500	0	治山施工地の修繕、維持管理	8,500	0
単県公共事業計					8,500	0		8,500	0

令和５年度　公共事業着工地区の概要

水産振興課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費 事業概要	期間	事業費	R4以前事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費 事業概要	事業費	R6以降残事業費
特定漁港漁場整事業	境港	境港市	荷さばき所整備　1式	H26～R6	20,323,172	18,633,921	かに籠上屋増築・改修　1式 7号上屋改築　1式 8号上屋新築　1式	240,000	1,449,251
一般公共事業計					20,323,172	18,633,921		240,000	1,449,251

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費 事業概要	期間	事業費	R4以前事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費 事業概要	事業費	R6以降残事業費
フロンティア漁場整備事業負担金			日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁 隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成	H19～R6	884,849	735,751	日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁 隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成	16,653	132,445
直轄事業計					884,849	735,751		16,653	132,445

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費 事業概要	期間	事業費	R4以前事業費	R5年度事業費 [ ]：末端事業費 事業概要	事業費	R6以降残事業費
魚礁調査・維持管理事業			中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託	H8～	－	－	中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託	2,321	－
単県公共事業計					－	－		2,321	－

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 （農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 / 節		6款 農林水産業費	うち農林水産部	1項 農業費	1目 農業総務費	2目 農業改良普及費	5目 農業金融対策費
1	報酬	366,356	365,368	177,840	177,244	184	
2	給料	2,380,770	2,256,063	1,141,258	1,141,258		
3	職員手当等	1,284,439	1,221,106	608,415	608,415		
4	共済費	895,576	852,215	430,096	430,096		
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	48,058	47,254	21,267	10,858	1,765	
8	旅費	87,223	85,162	41,126	20,806	10,179	
	費用弁償	18,561	18,194	8,798	8,515	100	
	普通旅費	58,387	57,035	24,952	8,037	9,702	
	特別旅費	10,275	9,933	7,376	4,254	377	
9	交際費	100	100	100	100		
10	需用費	489,362	481,279	163,426	30,577	9,118	
	食糧費	2,583	2,555	1,451	913	194	
	その他の需用費	486,779	478,724	161,975	29,664	8,924	
11	役務費	102,282	101,389	46,918	16,736	8,383	
12	委託料	1,898,637	1,577,893	859,073	802,647	596	594
13	使用料及び賃借料	145,531	138,708	50,339	11,892	23,309	
14	工事請負費	2,534,227	1,834,160	188,214	162,857		
15	原材料費	7,934	7,934	5,443			
16	公有財産購入費	6,500	6,500				
17	備品購入費	142,345	141,523	50,836	5,013	633	
18	負担金、補助及び交付金	9,007,205	8,819,459	1,803,361	1,016,564	10,210	23,997
19	扶助費						
20	貸付金	236,799	236,799	60,559			60,559
21	補償、補填及び賠償金	151,255	144,505				
22	償還金、利子及び割引料	191,851	191,851				
23	投資及び出資金	10	10	10			10
24	積立金	631,882	631,882				
25	寄付金						
26	公課費	368	368	214			
27	繰出金	163,297	163,297				
	予備費						
	計	20,772,007	19,304,825	5,648,495	4,435,063	64,377	85,160
財源内訳	国庫支出金	6,450,911	5,855,689	801,353	457,251	11,702	
	地方債	1,483,000	1,046,000	171,000	146,000		
	その他	1,894,227	1,880,088	345,619	227,723		61,577
	一般財源	10,943,869	10,523,048	4,330,523	3,604,089	52,675	23,583

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 （農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 / 節		6目 農作物対策費	7目 肥料植物防疫費	9目 農業試験場費	10目 園芸試験場費	11目 農業大学校費	2項 畜産業費	1目 畜産総務費
1	報酬	320				92	69,591	69,401
2	給料						306,099	306,099
3	職員手当等						182,500	182,500
4	共済費						119,893	119,893
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	報償費	1,478	491	1,715		4,960	7,507	
8	旅費	2,726	483	566	2,952	3,414	11,569	3,623
	費用弁償	60		20	10	93	2,801	2,566
	普通旅費	2,306	479	538	2,942	948	7,921	1,057
	特別旅費	360	4	8		2,373	847	
9	交際費							
10	需用費	5,136	2,931	18,641	44,849	52,174	218,119	1,933
	食糧費	60		6	80	198	67	33
	その他の需用費	5,076	2,931	18,635	44,769	51,976	218,052	1,900
11	役務費	4,119	560	1,668	9,970	5,482	14,893	2,171
12	委託料	2,723	4,725	6,477	21,028	20,283	96,815	161
13	使用料及び賃借料	3,297	643	2,200	4,631	4,367	48,535	2,916
14	工事請負費				25,357		60,834	
15	原材料費			581	4,046	816	1,026	
16	公有財産購入費							
17	備品購入費	1,408	5,653	17,738	5,503	14,888	73,442	
18	負担金、補助及び交付金	747,934	3,057	180	1,133	286	559,029	
19	扶助費							
20	貸付金							
21	補償、補填及び賠償金						4,868	
22	償還金、利子及び割引料							
23	投資及び出資金							
24	積立金						245,705	
25	寄付金							
26	公課費			21	52	141	121	
27	繰出金							
	予備費							
	計	769,141	18,543	49,787	119,521	106,903	2,020,546	688,697
財源内訳	国庫支出金	317,923	9,478	261		4,738	382,743	1,311
	地方債				25,000			
	その他	6,881		6,992	4,818	37,628	520,258	4,584
	一般財源	444,337	9,065	42,534	89,703	64,537	1,117,545	682,802

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 （農林水産部）

（単位：千円）

款項目 / 節								
						3項 農地費		
		2目 畜産振興費	3目 家畜保健衛生費	4目 畜産試験場費	5目 中小家畜試験場費		1目 農地総務費	2目 土地改良費
1	報酬			190		31,724	19,146	12,578
2	給料					234,298	105,812	100,386
3	職員手当等					124,084	56,852	67,232
4	共済費					86,745	40,496	46,249
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	報償費	7,363	36	108		685	267	
8	旅費	362	5,257	1,810	517	4,516	3,422	392
	費用弁償			230	5	1,384	1,012	362
	普通旅費		4,772	1,580	512	2,719	2,300	30
	特別旅費	362	485			413	110	
9	交際費							
10	需用費	25	73,534	108,689	33,938	6,970	3,684	1,649
	食糧費		20	11	3	8	8	
	その他の需用費	25	73,514	108,678	33,935	6,962	3,676	1,649
11	役務費	1,277	2,750	6,915	1,780	8,412	6,692	1,200
12	委託料	6,768	34,605	35,329	19,952	145,681	25,139	44,292
13	使用料及び賃借料	30	43,145	1,557	887	13,904	6,055	3,459
14	工事請負費		42,920		17,914	782,607		538,207
15	原材料費			1,026				
16	公有財産購入費					6,500		
17	備品購入費	6,480	13,529	48,388	5,045			
18	負担金、補助及び交付金	466,760	92,189	30	50	3,592,120	2,666,252	475,440
19	扶助費							
20	貸付金							
21	補償、補填及び賠償金	4,868				16,000		3,000
22	償還金、利子及び割引料							
23	投資及び出資金							
24	積立金	245,705						
25	寄付金							
26	公課費			121				
27	繰出金							
	予備費							
	計	739,638	307,965	204,163	80,083	5,054,246	2,933,817	1,294,084
財源内訳	国庫支出金	275,802	105,630			2,841,253	1,625,436	663,103
	地方債					343,000		236,000
	その他	354,873	19,628	130,854	10,319	183,531	19,265	92,115
	一般財源	108,963	182,707	73,309	69,764	1,686,462	1,289,116	302,866

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 （農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 / 節								
				4項 林業費				
		3目 農地調整費	4目 農地防災事業費		1目 林業総務費	2目 林業振興費	3目 森林組合指導費	4目 森林病害虫防除費
1	報酬			43,828	39,331	167		50
2	給料		28,100	359,005	275,867			
3	職員手当等			189,278	146,517			
4	共済費			132,687	103,141			
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	報償費	206	212	10,248		10,109		139
8	旅費	483	219	12,478	1,817	7,313	5	331
	費用弁償	10		2,894	1,817	105		60
	普通旅費	389		8,811		6,513	5	193
	特別旅費	84	219	773		695		78
9	交際費							
10	需用費	317	1,320	25,890		10,593	115	1,630
	食糧費			756		616		
	その他の需用費	317	1,320	25,134		9,977	115	1,630
11	役務費	470	50	13,726		9,289	60	300
12	委託料	4,842	71,408	310,369	15,421	133,075		8,280
13	使用料及び賃借料	660	3,730	14,601		9,784		1,781
14	工事請負費		244,400	401,305		13,172		
15	原材料費			1,465				
16	公有財産購入費		6,500					
17	備品購入費			4,008		1,673		
18	負担金、補助及び交付金	383,678	66,750	2,475,209		1,514,890		73,816
19	扶助費							
20	貸付金			138,701			99,701	
21	補償、補填及び賠償金		13,000	19,895				12,624
22	償還金、利子及び割引料			191,851		142,000	49,851	
23	投資及び出資金							
24	積立金			386,177		211,414		
25	寄付金							
26	公課費							
27	繰出金			80,498			1,029	
	予備費							
	計	390,656	435,689	4,811,219	582,094	2,063,479	150,761	98,951
財源内訳	国庫支出金	284,656	268,058	1,572,640	5,142	945,847		2,750
	地方債		107,000	320,000		11,000		
	その他	38,830	33,321	737,904	801	359,027	149,732	
	一般財源	67,170	27,310	2,180,675	576,151	747,605	1,029	96,201

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 （農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 / 節								
						5項 水産業費		
		5目 造林費	6目 林道費	7目 治山費	8目 林業試験場費		1目 水産業総務費	2目 水産業振興費
1	報酬	3,581		699		42,385	39,904	
2	給料	26,453	41,569	15,116		215,403	204,066	
3	職員手当等	13,940	21,073	7,748		116,829	111,084	
4	共済費	9,804	14,399	5,343		82,794	78,867	
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	報償費					7,547		384
8	旅費	595		100	2,317	15,473	1,584	3,177
	費用弁償	595		52	265	2,317	1,584	150
	普通旅費			48	2,052	12,632		2,732
	特別旅費					524		295
9	交際費							
10	需用費	378		71	13,103	66,874		2,670
	食糧費	8			132	273		105
	その他の需用費	370		71	12,971	66,601		2,565
11	役務費	1,537	50	167	2,323	17,440		3,522
12	委託料	28,635	49,759	67,249	7,950	165,955		85,368
13	使用料及び賃借料	200	925		1,911	11,329		3,356
14	工事請負費		388,133			401,200		
15	原材料費				1,465			
16	公有財産購入費							
17	備品購入費				2,335	13,237		
18	負担金、補助及び交付金	732,959	153,486		58	389,740	54,948	297,232
19	扶助費							
20	貸付金	39,000				37,539	37,539	
21	補償、補填及び賠償金		4,500	2,771		103,742		500
22	償還金、利子及び割引料							
23	投資及び出資金							
24	積立金	174,763						
25	寄付金							
26	公課費					33		
27	繰出金	79,469				82,799	82,799	
	予備費							
	計	1,111,314	673,894	99,264	31,462	1,770,319	610,791	396,209
財源内訳	国庫支出金	276,375	328,247	14,279		257,700		90,592
	地方債	132,000	158,000	19,000		212,000		5,000
	その他	175,517	51,206	1,251	370	92,776	63,273	4,916
	一般財源	527,422	136,441	64,734	31,092	1,207,843	547,518	295,701

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 （農林水産部）

（単位：千円）

款項目 / 節		4目 漁業調整費	5目 漁業取締費	6目 水産試験場費	8目 漁港建設費	9目 水産基盤整備事業費	10目 栽培漁業センター費
1	報酬	2,481					
2	給料	11,337					
3	職員手当等	5,745					
4	共済費	3,927					
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	148	5,473	1,182			360
8	旅費	1,430	2,038	5,796			1,448
	費用弁償	578					5
	普通旅費	766	1,995	5,696			1,443
	特別旅費	86	43	100			
9	交際費						
10	需用費	554	9,105	31,240			23,305
	食糧費	153		10			5
	その他の需用費	401	9,105	31,230			23,300
11	役務費	1,057	4,139	5,921			2,801
12	委託料		572	11,064	14,800	2,321	51,830
13	使用料及び賃借料	457	417	2,856			4,243
14	工事請負費		30,306	91,645	121,958		157,291
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費			2,473			10,764
18	負担金、補助及び交付金	639		10		16,653	20,258
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償、補填及び賠償金				103,242		
22	償還金、利子及び割引料						
23	投資及び出資金						
24	積立金						
25	寄付金						
26	公課費						33
27	繰出金						
	予備費						
	計	27,775	52,050	152,187	240,000	18,974	272,333
財源内訳	国庫支出金	3,475			160,000		3,633
	地方債				72,000	14,000	121,000
	その他	450		20,181			3,956
	一般財源	23,850	52,050	132,006	8,000	4,974	143,744

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 （農林水産部）

（単位：千円）

款項目 / 節		11款 災害復旧費	うち農林水産部	1項 農林水産施設災害復旧費	1目 耕地災害復旧費	2目 林道施設災害復旧費	農林水産部合計
1	報酬						365,368
2	給料	52,906					2,256,063
3	職員手当等	26,906					1,221,106
4	共済費	18,326					852,215
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費						47,254
8	旅費	968					85,162
	費用弁償						18,194
	普通旅費	968					57,035
	特別旅費						9,933
9	交際費						100
10	需用費	5,853					481,279
	食糧費						2,555
	その他の需用費	5,853					478,724
11	役務費	2,331					101,389
12	委託料	560,500	9,000	9,000	4,000	5,000	1,586,893
13	使用料及び賃借料	2,146					138,708
14	工事請負費	1,939,643	110,573	110,573	9,000	101,573	1,944,733
15	原材料費						7,934
16	公有財産購入費	14,100					6,500
17	備品購入費						141,523
18	負担金、補助及び交付金	558,912	458,912	458,912	326,001	132,911	9,278,371
19	扶助費						
20	貸付金						236,799
21	補償、補填及び賠償金	35,500					144,505
22	償還金、利子及び割引料						191,851
23	投資及び出資金						10
24	積立金						631,882
25	寄付金						
26	公課費						368
27	繰出金						163,297
	予備費						
	計	3,218,091	578,485	578,485	339,001	239,484	19,883,310
財源内訳	国庫支出金	1,922,367	536,941	536,941	331,801	205,140	6,392,630
	地方債	1,135,000	30,000	30,000	4,000	26,000	1,076,000
	その他						1,880,088
	一般財源	160,724	11,544	11,544	3,200	8,344	10,534,592

節　の　明　細

項　　目			金額(千円)等
6款　農林水産業費			
1項　農 業 費			
1目　農業総務費			
	報　　酬	会計年度任用職員	105人
		県立高等学校運営指導委員会(スーパー農林水産業士部会)委員	5人
		鳥取県がんばる地域プラン審査会委員	4人
		鳥取県東部地区農業関係プラン審査会委員	4人
		鳥取県八頭地区農業関係プラン審査会委員	4人
		鳥取県中部地区農業関係プラン審査会委員	4人
		鳥取県西部地区農業関係プラン審査会委員	4人
		鳥取県日野地区農業関係プラン審査会委員	4人
		農林水産部指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会委員	28人
		鳥取県優秀経営農林水産業者等被表彰者審査会委員	5人
		鳥取県農林水産部試験研究機関の試験研究に係る外部評価委員会委員	10人
		鳥取県職務育成品種審査会委員	4人
		鳥取県補助金等審査会(食のみやこ鳥取県推進関係補助事業審査会)	9人
		6次化型・農商工連携型審査会	4人
		鳥取県表彰・認定等審査会(食のみやこ鳥取県推進協議会)	24人
	給　　料	一般職員	302人
	負担金、補助及び交付金	・多様な農業人材確保に向けたささえあい事業費補助金	9,721
		・がんばる地域プラン事業費補助金	50,218
		・がんばる農家プラン事業費補助金	134,025
		・鳥取県農業関係プラン審査会負担金	14
		・スマート農業社会実装加速化総合支援事業費補助金	78,235
		・鳥取県スーパー農林水産業士育成応援事業費補助金	2,810
		・鳥取県農業大学校等インターンシップ実習支援事業費補助金	204
		・鳥取県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	11,605
		・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金	7,500
		・農山漁村魅力アップ推進事業費補助金	185
		・全国農林水産祭表彰行事大臣賞交付負担金	30
		・全国農林水産祭表彰行事分担金	300
		・(公社)氷温協会負担金	120
		・鳥取県就農条件整備事業費補助金	35,500
		・鳥取県経営発展支援事業費補助金	32,625
		・鳥取県就農準備資金・経営開始資金事業費補助金	163,968
		・鳥取県就農応援交付金	3,117
		・鳥取県親元就農促進支援交付金	32,213
		・農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	47,389

節　の　明　細

項　　目					金額(千円)等
				・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	8,339
				・鳥取県就農研修交付金	4,800
				・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金	3,901
				・鳥取県農業経営法人化支援総合事業費補助金	2,500
				・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	45,484
				・産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金	27,170
				・鳥取県農地利用効率化等支援事業費補助金	22,074
				・とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金	1,300
				・新しい生活様式における輸出促進活動支援事業費補助金	20,000
				・おいしい鳥取PR推進事業補助金	1,300
				・食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	22,000
				・地域商社活動支援事業費補助金	1,000
				・地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	900
				・強い農業・担い手づくり総合支援交付金(鳥取市公設地方卸売市場再整備事業)	183,367
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(「食のみやこ鳥取県」マーク活用支援事業)	750
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(学校給食等食材供給システム化促進事業)	150
				・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	4,889
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(県産魚ブランド発信事業)	1,350
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(県産牛肉販売強化支援事業)	675
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(とっとりオリジナルメニューづくり支援事業)	500
				・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金(美味しい郷土料理普及推進事業・調理の技普及推進事業)	2,000
				・米粉活用普及推進事業費補助金	100
				・鳥取県米粉食品普及推進協議会負担金	5
				・一般社団法人日本ジビエ振興協会会費	50
				・もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業費補助金(もっと地産地消推進月間事業)	1,600
				・もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業費補助金(社会的ニーズに対応した地産地消サブスク・宅配事業)	2,500
				・「星空舞」ブランド化推進事業費補助金	14,600
				・「星空舞」生産体制確立事業費補助金(生産体制確立事業)	3,654
				・もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	16,000
				・「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業費補助金	9,850
				・湖山池周辺農地営農支援対策事業費補助金(牧草地防除対策)	3,977
		2目　農業改良普及費			
			報　　酬	・鳥取県農業改良普及所外部評価検討会委員	10人
			負担金、補助及び交付金	・全国普及情報ネットワーク負担金	264
				・安全運転運行管理者協議会会費	20
				・(一社)全国農業改良普及支援協会会費	376
				・農作業安全対策事業費補助金	9,550

節　の　明　細

項　　目			金額(千円)等
5目　農業金融対策費			
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県農業近代化資金利子補給金	19,602
		・鳥取県農業経営負担軽減支援資金利子補給金	447
		・鳥取県農業経営基盤強化資金利子補給金	602
		・雪害農業施設等復旧支援資金利子補給補助金	13
		・雪害農業施設等復旧支援資金保証料補助金	18
		・鳥取県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	915
		・鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティネット資金無利子化交付金	2,400
	貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金	60,559
	投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	10
6目　農作物対策費			
	報酬	鳥取県有機・特別栽培農産物等推進協議会委員	11人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金	192,842
		・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金	88,018
		・鳥取県有機・特別栽培農産物支援事業費補助金	720
		・日本有機農業学会費	10
		・オーガニック検査技術講習会負担金	528
		・有機JAS検査員力量維持研修負担金	396
		・鳥取県GAP取組・認証拡大推進事業費補助金	340
		・GAP指導者育成負担金	788
		・環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業費補助金	8,239
		・新たな水田農業の収益性向上対策支援事業費補助金	20,400
		・米穀施設長寿命化等対策推進事業費補助金	23,909
		・鳥取県農作物種子生産振興対策事業費補助金	27,241
		・鳥取県経営所得安定対策等推進事業費補助金	84,000
		・鳥取梨生産振興事業費補助金	115,042
		・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金	37,144
		・鳥取県農業経営安定資金利子助成事業費補助金	2,996
		・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金	39,240
		・ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業費補助金	17,438
		・戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費補助金	10,785
		・園芸産地活力増進事業費補助金	48,960
		・鳥取の花・芝生産振興対策事業費補助金	5,564
		・鳥取県指定野菜価格安定対策事業費補助金	7,702
		・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	10,182
		・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	5,000
		・日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金	450

節　の　明　細

項目			金額(千円)等
7目　肥料植物防疫費			
	負担金、補助及び交付金	・農産物病害虫等防除対策事業費補助金	3,057
9目　農業試験場費			
	負担金、補助及び交付金	・大口堰土地改良区負担金	130
		・全国農業関係試験研究場所長会会費	30
		・安全運転運行管理者協議会会費	20
10目　園芸試験場費			
	負担金、補助及び交付金	・危険物保安協会会員費	4
		・安全運転運行管理舎協議会会費	10
		・大栄町土地改良区負担金	392
		・日本応用動物昆虫学会会費	20
		・土地改良区負担金	93
		・北条ブドウ生産部負担金	3
		・西園土地改良区負担金	100
		・米川土地改良区負担金	378
		・水利組合負担金	8
		・柿生産部賦課金	115
		・上阿毘縁下上井手管理組合負担金	10
11目　農業大学校費			
	報酬	鳥取県立農業大学校外部評価委員会委員	5人
	負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金	10
		・全国農業大学校協議会負担金	100
		・中国四国農業大学校協議会負担金	25
		・県営ほ場整備負担金	151
2項　畜産業費			
1目　畜産総務費			
	報酬	非常勤職員	37人
	給料	一般職員	81人
2目　畜産振興費			
	負担金、補助及び交付金	・第13回全共出品対策事業費補助金	5,977
		・鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金	68,998
		・県優良種雄牛造成事業費補助金	7,363
		・鳥取和牛ブランド強化対策事業費補助金	3,783
		・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	55,326
		・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金	17,635
		・鳥取県酪農振興関係事業費補助金	18,985
		・畜産経営緊急救済事業費補助金	228,968

節　の　明　細

項　　目				金額(千円)等
			・鳥取県酪農第三者継承モデル事業費補助金	600
			・ホルスタイン全共総合対策事業費補助金	1,061
			・強い農業・担い手づくり総合対策事業費補助金(生乳需給緩和対策事業)	46,834
			・鳥取地どり増羽対策人材育成等事業費補助金	1,230
			・肥料国産化に向けた施設整備事業費補助金	10,000
		積　立　金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	245,705
		3目　家畜保健衛生費		
		負担金、補助及び交付金	・交通安全協会負担金	43
			・鳥取県家畜防疫基金事業費補助金	1,305
			・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金	2,831
			・鳥取県農場バイオセキュリティ向上支援対策補助金	318
			・特定家畜伝染病セーフティネット事業費補助金	49,516
			.鳥取県養鶏衛生管理強化事業費補助金	23,850
			.鳥取県地どり衛生管理強化事業費補助金	13,750
			.運転技能講習負担金	126
			・鳥取県農場HACCP推進事業費補助金	134
			・社会人獣医師インターンシップ支援事業費補助金	316
		4目　畜産試験場費		
		報　　酬	鳥取県和牛産肉能力検定委員会委員	20人
		負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金	10
			・鳥取県家畜改良協議会会費	5
			・全国畜産関係場所長会負担金	15
		5目　中小家畜試験場費		
		負担金、補助及び交付金	・国産純粋種豚改良協議会年会費	50
	3項　農地費			
		1目　農地総務費		
		報　　酬	会計年度任用職員	9人
			鳥取県農業農村整備事業の環境配慮に係る意見交換会委員	6人
		給　　料	一般職員	28人
		負担金、補助及び交付金	・換地精算交付金	2,300
			・鳥取県水土保全対策等補助金	14,672
			・鳥取県土地改良負担金総合償還対策事業補助金	159
			・鳥取県国土調査事業補助金	597,699
			・全国国土調査協会負担金	15
			・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金	1,900
			・鳥取県多面的機能支払交付金(国補)	865,783
			・鳥取県多面的機能支払交付金(単県)	40

節　の　明　細

項　　目					金額(千円)等
				・農地を守る直接支払事業費交付金	874,056
				・鳥取県環境保全型農業直接支払交付金	23,199
				・鳥取県米川水利用調整事業補助金	15,622
				・鳥取県大山山麓地区施設管理事業補助金	15,028
				・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金	42,497
				・中海干拓農地負担金	3,259
				・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	210,000
				・特殊土壌対策促進協議会負担金	3
				・全国農業農村整備代表者会議会費	20
		2目　土地改良費			
			報　　酬	会計年度任用職員	7人
			給　　料	一般職員	34人
			負担金、補助及び交付金	・鳥取県農業経営高度化支援事業補助金	8,942
				・鳥取県土地改良事業補助金(農業体質強化基盤整備促進支援事業)	214,235
				・鳥取県土地改良事業補助金(団体営水利施設等保全高度化事業)	197,358
				・鳥取県土地改良事業補助金(農道保全対策事業)	37,385
				・鳥取県土地改良事業補助金(土地改良施設突発事故復旧事業)	7,500
				・直轄土地改良施設突発事故復旧事業負担金	10,020
		3目　農地調整費			
			負担金、補助及び交付金	・鳥取県農業委員会補助金	151,984
				・地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	960
				・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金	38,830
				・鳥取県農業会議補助金	34,975
				・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金	155,513
				・鳥取県農地売買支援事業費補助金	961
				・鳥取県国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	455
		4目　農地防災事業費			
			負担金、補助及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業)	51,000
				・鳥取県土地改良事業補助金(ため池監視システム導入推進事業)	750
				・鳥取県土地改良事業補助金(団体営ため池等整備事業)	15,000
	4項　林業費				
		1目　林業総務費			
			報　　酬	森林審議会委員	14人
				会計年度任用職員	26人
			給　　料	一般職員	74人

節　の　明　細

項目			金額(千円)等
2目　林業振興費			
	報酬	林業普及指導事業外部評価検討会委員	8人
		鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会委員	10人
		鳥取県緑化関連表彰等審査会委員	10人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金	88,657
		・未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業費補助金	24,520
		・スマート林業実践事業費補助金	1,200
		・鳥取県森林整備地域活動支援交付金等	6,747
		・鳥取県林業後継者育成事業費補助金	610
		・青年林業グループ活動支援補助金	510
		・鳥取県林業団体等支援交付金	4,000
		・林業労働安全緊急対策事業費補助金	7,358
		・とっとりウッドチェンジ戦略事業費補助金	215,621
		・鳥取県木材産業人材育成推進事業費補助金	1,982
		・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金	311,316
		・鳥取県林業再生事業費補助金	712,581
		・県産木製品輸出チャレンジ事業事業費補助金	2,000
		・鳥取県木育実践事業費補助金	800
		・鳥取県木育教材導入支援事業費補助金	1,000
		・鳥取県森林認証材普及拡大事業費補助金	300
		・鳥取県しいたけ品評会負担金	300
		・きのこ王国とっとり推進事業費補助金	7,016
		・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	1,699
		・しいたけ料理コンクール等開催運営費補助金	300
		・非住宅木造建築拡大推進事業費補助金	24,866
		・鳥取県木造公共施設等整備事業費補助金	99,926
		・公益社団法人鳥取県緑化推進委員会負担金	1,420
		・集落型里山林整備事業費補助金	11
		・鳥取県森林J－クレジット取得支援事業費補助金	150
	償還金、利子及び割引料	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金返還金	142,000
	積立金	・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金	10
		・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	142,000
		・森林整備促進基金積立金	69,404
3目　森林組合指導費			
	貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	99,701
	償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	49,851

節　の　明　細

項　　目				金額(千円)等
		繰　出　金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,029
	4目　森林病害虫防除費			
		報　　酬	鳥取県森林病害虫等(松くい虫)防除連絡協議会委員	9人
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	73,816
	5目　造林費			
		報　　酬	会計年度任用職員	2人
		給　　料	一般職員	7人
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県「美しい森林」事業推進費補助金	2,500
			・公益財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金	79,018
			・鳥取県造林事業費補助金	482,865
			・鳥取県特定母樹(スギ・ヒノキ)早期供給体制構築事業費補助金	1,246
			・豊かな森づくり協働事業費補助金	163,834
			・苗木供給安定促進事業費補助金	3,496
		貸　付　金	・公益財団法人鳥取県造林公社貸付金	39,000
		積　立　金	・鳥取県豊かな森づくり協働基金積立金	174,763
		繰　出　金	・県営林事業特別会計繰出金	79,469
	6目　林道費			
		給　　料	一般職員	11人
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道事業補助金	124,147
			・緑資源幹線林道県負担金	29,339
	7目　治山費			
		報　　酬	森林審議会森林保全部会委員	5人
		給　　料	一般職員	4人
	8目　林業試験場費			
		負担金、補助及び交付金	・関西地区林業試験研究機関連絡協議会会費	10
			・全国林業試験研究機関協議会会費	28
			・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費	20
5項　水産業費				
	1目　水産業総務費			
		報　　酬	会計年度任用職員	22人
		給　　料	一般職員	54人
		負担金、補助及び交付金	・漁業近代化資金利子補給金	47,236
			・漁業経営安定資金利子補給金	592
			・漁業経営維持安定資金利子補給金	284
			・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金	4,108
			・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	47
			・JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業費補助金	2,681

節　の　明　細

項目			金額(千円)等
	貸付金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金	37,539
	繰出金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	82,686
		・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	113
2目　水産業振興費			
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県漁業研修事業費補助金	66,568
		・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金	53,132
		・漁業活動相談員設置事業費補助金	1,795
		・鳥取県沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	4,982
		・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金	8,652
		・鳥取県がんばる漁業者支援事業費補助金	7,235
		・栽培漁業地域支援対策事業費補助金	7,329
		・持続的な栽培漁業推進事業費補助金	3,941
		・鳥取県魚を育む内水面漁業活動支援事業費補助金	8,000
		・鳥取県漁獲共済掛金軽減事業費補助金	6,720
		・(公社)日本水産資源保護協会会費	450
		・船舶無線電波利用料負担金	3
		・(公社)全国豊かな海づくり推進協議会会費	1,750
		・日本海中西部海域栽培漁業推進協議会会費	20
		・鳥取県イワガキ岩盤清掃実証事業費補助金	1,834
		・主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金	10,454
		・魚食普及強化推進事業費補助金	2,330
		・養殖生産施設整備事業費補助金	5,000
		・沖底船漁具倉庫整備事業費補助金	90,000
		・鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	650
		・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	2,811
		・境港市産地協議会調査・発信活動事業費補助金	500
		・鳥取県高度衛生管理型市場移行円滑化補助金	5,100
		・鳥取県水産多面的機能発揮対策事業費補助金	806
		・有害生物駆除支援初動対応事業費補助金	900
		・(一社)漁業情報サービスセンター年会費及び負担金	1,090
		・漁業指導監督用海岸局運営費負担金	5,072
		・漁場油濁被害対策事業費負担金	5
		・漁業用海岸局電波利用料負担金	103
4目　漁業調整費			
	報酬	海区漁業調整委員会委員	10人
		内水面漁場管理委員会委員	8人
	給料	一般職員	3人

節　の　明　細

項　　目		金額(千円)等
負担金、補助及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金	160
	・鳥取県密漁防止普及啓発事業費補助金	479
6目　水産試験場費		
負担金、補助及び交付金	・安全運転管理者協議会負担金	10
9目　水産基盤整備事業費		
負担金、補助及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	16,653
10目　栽培漁業センター費		
負担金、補助及び交付金	・全国養鱒技術協議会負担金	10
	・全国湖沼河川養殖研究会負担金	40
	・(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金	20,208
11款　災害復旧費		
1項　農林水産施設災害復旧費		
1目　耕地災害復旧費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	325,401
	・工業用水負担金(米川用水渇水対策)	600
2目　林道施設災害復旧費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	132,911

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					特定財源			一般財源						
					国庫支出金	地方債	その他						
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
6農林水産業費	1農業費	とっとり花回廊施設管理費	5	106,743		96,000		10,743			106,743	106,743		40.6
			6	155,861		140,000		15,861					155,861	59.4
			計	262,604		236,000		26,604			106,743	106,743	155,861	100.0
6農林水産業費	2畜産業費	豚出荷施設新設事業費	5	20,690				20,690			20,690	20,690		43.5
			6	26,870				26,870					26,870	56.5
			計	47,560				47,560			20,690	20,690	26,870	100.0

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					特定財源			一般財源						
					国庫支出金	地方債	その他							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
6農林水産業費	5水産業費	特定漁港漁場整備事業費	28	2,840,000	1,893,000	938,000		9,000	145,456			145,456		0.8
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000		500	3,495,284			3,495,284		18.2
			30	2,892,051	1,928,000	964,000		51	4,094,216			4,094,216		21.3
			元	1,930,800	1,287,200	643,000		600	3,469,739			3,469,739		18.1
			2	2,298,377	1,532,251	766,000		126	1,593,775			1,593,775		8.3
			3	1,872,000	1,064,000	514,000		294,000	2,141,942			2,141,942		11.1
			4	611,693	347,795	170,000		93,898		2,569,009		2,569,009		13.4
			5	240,000	160,000	72,000		8,000			240,000	240,000		1.3
			6	1,449,251	966,167	434,000		49,084					1,449,251	7.5
			計	19,198,672	12,554,413	6,189,000		455,259	14,940,412	2,569,009	240,000	17,749,421	1,449,251	100.0

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

当初

款	項	事業名	全体計画						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					特定財源			一般財源						
					国庫支出金	地方債	その他							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
6農林水産業費	5水産業費	栽培漁業センター管理運営費	4	106,455		10,000		96,455		106,455		106,455		39.5
			5	163,136		121,000		42,136			163,136	163,136		60.5
			計	269,591		131,000		138,591		106,455	163,136	269,591		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度 農の雇用ステップアップ支援事業補助	経営支援課	補助金総額42,474千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額			令和6年度	限度額に同じ					
令和5年度 鳥取発！アグリスタート研修支援事業	経営支援課	7,516			令和6年度	7,516				7,516	
令和5年度 集落営農体制強化支援事業	経営支援課	660			令和6年度から令和7年度まで	660				660	
令和5年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	109,978			令和6年度から令和25年度まで	109,978				109,978	
令和5年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金29,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			令和5年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
令和5年度 とっとり花回廊管理運営委託費	生産振興課	1,872,255			令和6年度から令和10年度まで	1,872,255				1,872,255	
令和5年度 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	生産振興課	461,795			令和6年度から令和10年度まで	461,795				461,795	
令和5年度 気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	園芸試験場	127			令和6年度	127				127	
令和5年度 基幹水利施設ストックマネジメント事業	農地・水保全課	170,000			令和6年度	170,000	85,000	44,000	35,700	5,300	揚水ポンプ設備更新・補修工事
令和5年度 県営地域ため池総合整備事業	農地・水保全課	384,000			令和6年度	384,000	211,200	117,000	42,240	13,560	ため池改修工事
令和5年度 県優良種雄牛造成事業(後代検定牛経営補償費)	畜産課	県が行う種雄牛候補牛の現場後代検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額			令和５年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					検定肥育牛飼養農家に対する所得補償
令和5年度 県優良種雄牛造成事業(改良基盤雌牛整備費)	畜産課	329			令和6年度	329			329		種雄牛造成のための指定交配農家への協力謝金
令和5年度 鳥取県版緑の雇用支援事業補助	林政企画課	補助金総額24,283千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額			令和6年度	限度額に同じ					

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に係る損失補償	林政企画課	借入元本362,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
令和5年度 造林公社等未来の豊かな森林づくり事業	林政企画課	110,086			令和6年度から令和24年度まで	110,086				110,086	
令和5年度 とっとり出合いの森管理運営事業	林政企画課	203,540			令和6年度から令和10年度まで	203,540				203,540	
令和5年度 二十一世紀の森管理運営事業	林政企画課	56,755			令和6年度から令和10年度まで	56,755				56,755	
令和5年度 非住宅木材活用推進事業補助	県産材・林産振興課	補助金総額15,917千円を限度として、令和5年度に交付決定した額から令和5年度に交付した額を差し引いた額			令和6年度	限度額に同じ					
令和5年度 漁業金融対策費	水産振興課	113,856			令和6年度から令和25年度まで	113,856				113,856	
令和5年度 とっとり賀露かにっこ館管理運営事業費	水産振興課	263,063			令和6年度から令和10年度まで	263,063				263,063	
令和5年度 栽培漁業センター管理運営費	栽培漁業センター	80,832			令和6年度から令和9年度まで	80,832				80,832	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成23年度 湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業に係る畑地化差額補償	農林水産政策課	湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業により水田を畑地化した農家が得る国からの補償金の額が10アールあたり年額48千円を下回った場合において、当該畑地の面積に10アールあたり年額48千円を乗じて得た額から国からの補償額を減じた額の2分の1の額			令和5年度から 令和13年度まで	限度額に同じ					
平成19年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	132,651	平成20年度から 令和4年度まで	36,341	令和5年度から 令和14年度まで	68,558				68,558	
平成20年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	126,209	平成21年度から 令和4年度まで	12,389	令和5年度から 令和15年度まで	83,297				83,297	
平成21年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	119,910	平成22年度から 令和4年度まで	19,217	令和5年度から 令和16年度まで	86,575			4	86,571	
平成22年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	103,947	平成23年度から 令和4年度まで	15,952	令和5年度から 令和12年度まで	80,270			2	80,268	
平成23年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	99,619	平成24年度から 令和4年度まで	12,723	令和5年度から 令和13年度まで	86,837				86,837	
平成25年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成26年度から 令和4年度まで	2,419	令和5度から 令和15年度まで	54,413				54,413	
平成26年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成27年度から 令和4年度まで	2,409	令和5年度から 令和16年度まで	54,301				54,301	
平成27年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成28年度から 令和4年度まで	3,108	令和5年度から 令和17度まで	53,724				53,724	
平成28年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	56,832	平成29年度から 令和4年度まで	1,788	令和5年度から 令和18年度まで	55,044				55,044	
平成29年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	73,581	平成30年度から 令和4年度まで	10,139	令和5年度から 令和19年度まで	63,442				63,442	
平成30年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	108,439	令和元年度から 令和4年度まで	9,119	令和5年度から 令和20度まで	22,696				22,696	
令和元年度 農業近代化資金等利子補給	経営支援課	95,578	令和2年度から 令和4年度まで	11,906	令和5年度から 令和21年度まで	35,779				35,779	
令和2年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	113,761	令和3年度から 令和4年度まで	7,286	令和5年度から 令和22年度まで	38,624				38,624	
令和3年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	103,818	令和4年度	5,813	令和5年度から 令和23年度まで	98,005				98,005	
令和4年度 農業金融利子補給等総合支援事業	経営支援課	96,278			令和5年度から 令和24年度まで	96,278				96,278	
平成12年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	33,088	平成13年度から 令和4年度まで	16,727	令和5年度から 令和7年度まで	10,653				10,653	
平成13年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	31,215	平成14年度から 令和4年度まで	13,576	令和5年度から 令和8年度まで	12,171				12,171	
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	62,425	平成15年度から 令和4年度まで	21,780	令和5年度から 令和9年度まで	26,825				26,825	
平成15年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	62,425	平成16年度から 令和4年度まで	19,256	令和5年度から 令和10年度まで	30,445				30,445	
平成16年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	99,225	平成17年度から 令和4年度まで	20,228	令和5年度から 令和11年度まで	56,833				56,833	

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期　間	金　額	期　間	金　額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成17年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	111,375	平成18年度から 令和4年度まで	21,780	令和5年度から 令和12年度まで	69,495				69,495	
平成18年度 農業経営基盤強化資金利子補助	経営支援課	68,585	平成19年度から 令和4年度まで	4,253	令和5年度から 令和13年度まで	46,767				46,767	
平成25年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金40,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成25年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成26年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金37,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成26年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成27年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金15,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成27年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成28年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金70,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成28年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成29年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金70,998千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成29年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期　間	金　額	期　間	金　額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金23,100千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成30年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
令和元年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金40,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			令和元年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
令和2年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金35,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			令和2年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
令和3年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金24,800千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			令和3年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
令和4年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	経営支援課	融資元金23,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			令和4年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
令和4年度 鳥取県農業改良普及事業	経営支援課	678			令和5年度から令和7年度まで	678				678	機械警備
令和4年度 スマート林業実践事業	林政企画課	38,740			令和5年度から令和9年度まで	38,740			9,150	29,590	

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
昭和62年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本739,549千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本676,043千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成元年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本596,284千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成2年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本573,316千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成3年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本576,668千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成4年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本571,877千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成5年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本588,100千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成6年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本557,990千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成7年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本641,598千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成8年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本735,105千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成9年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本1,060,665千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成10年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期　間	金　額	期　間	金　額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成11年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本706,574千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成12年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本678,795千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成13年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本6,618,418千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成13年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成14年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本3,640,862千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成14年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成15年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本240,301千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成15年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成16年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本235,726千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成16年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成17年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成18年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本59,872千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成19年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本38,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成20年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	林政企画課	融資元本39,013千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成21年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成22年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本26,549千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成23年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本29,990千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成24年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本12,804千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成25年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本15,622千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成26年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本43,819千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成27年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本42,964千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成28年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本51,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成29年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本63,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成30年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本101,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
令和元年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	林政企画課	借入元本260,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
令和2年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に係る損失補償	林政企画課	借入元本235,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			一般財源	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に係る損失補償	林政企画課	借入元本292,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
令和4年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に係る損失補償	林政企画課	借入元本342,200千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成7年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	47,813	平成8年度から令和4年度まで	25,563	令和5年度から令和6年度まで	1,233				1,233	
平成8年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	68,430	平成9年度から令和4年度まで	40,793	令和5年度から令和7年度まで	3,707				3,707	
平成9年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	84,934	平成10年度から令和4年度まで	36,731	令和5年度から令和8年度まで	4,181				4,181	
平成10年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	84,777	平成11年度から令和4年度まで	52,835	令和5年度から令和9年度まで	11,034				11,034	
平成11年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	94,875	平成12年度から令和4年度まで	45,165	令和5年度から令和10年度まで	10,774				10,774	
平成12年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	107,865	平成13年度から令和4年度まで	50,542	令和5年度から令和11年度まで	16,118				16,118	
平成13年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	102,065	平成14年度から令和4年度まで	43,572	令和5年度から令和12年度まで	16,637				16,637	
平成14年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	116,373	平成15年度から令和4年度まで	34,780	令和5年度から令和13年度まで	15,688				15,688	
平成15年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	45,297	平成16年度から令和4年度まで	7,614	令和5年度から令和14年度まで	4,018				4,018	
平成16年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	44,435	平成17年度から令和4年度まで	6,998	令和5年度から令和15年度まで	4,290				4,290	
平成17年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	14,244	平成18年度から令和4年度まで	7,605	令和5年度から令和16年度まで	5,368				5,368	
平成18年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	17,363	平成19年度から令和4年度まで	2,288	令和5年度から令和17年度まで	1,859				1,859	
平成19年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	11,020	平成20年度から令和4年度まで	2,046	令和5年度から令和18年度まで	1,666				1,666	
平成20年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	9,052	平成21年度から令和4年度まで	3,487	令和5年度から令和19年度まで	3,744				3,744	
平成21年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	9,025	平成22年度から令和4年度まで	2,496	令和5年度から令和20年度まで	3,072				3,072	
平成22年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	6,177	平成23年度から令和4年度まで	1,560	令和5年度から令和21年度まで	3,080				3,080	
平成23年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	6,958	平成24年度から令和4年度まで	1,144	令和5年度から令和22年度まで	1,872				1,872	

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期　間	金　額	期　間	金　額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成24年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	3,000	平成25年度から 令和4年度まで	563	令和5年度から 令和23年度まで	1,070				1,070	
平成25年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	3,624	平成26年度から 令和4年度まで	562	令和5年度から 令和24年度まで	1,248				1,248	
平成26年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	10,166	平成27年度から 令和4年度まで	841	令和5年度から 令和25年度まで	3,224				3,224	
平成27年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	9,968	平成28年度から 令和4年度まで	722	令和5年度から 令和26年度まで	2,268				2,268	
平成28年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	11,832	平成29年度から 令和4年度まで	98	令和5年度から 令和27年度まで	375				375	
平成30年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	23,432	令和元年度から 令和4年度まで	485	令和5年度から 令和29年度まで	3,030				3,030	
令和元年度 森林整備活性化利子補給事業補助	林政企画課	86,960	令和2年度から 令和4年度まで	488	令和5年度から 令和30年度まで	2,768				2,768	
令和2年度 分収造林促進費	林政企画課	57,380	令和3年度から 令和4年度まで	667	令和5年度から 令和21年度まで	5,668				5,668	
令和3年度 分収造林促進費	林政企画課	68,020	令和4年度	736	令和5年度から 令和22年度まで	13,246				13,246	
令和4年度 分収造林促進費	林政企画課	94,886			令和5年度から 令和23年度まで	94,886				94,886	
令和4年度 原木シイタケ菌興115号 新品種開発推進事業	県産材・林産振興課	20,058			令和5年度から 令和6年度まで	20,058				20,058	
平成20年度 緑資源幹線林道事業費(緑資源機構営事業負担金)	県産材・林産振興課	1,574,205	平成21年度から 令和4年度まで	1,475,243	令和5年度から 令和10年度まで	97,855				97,855	
平成22年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	202,526	平成23年度から 令和4年度まで	76,974	令和5年度から 令和7年度まで	2,697				2,697	
平成23年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	114,024	平成24年度から 令和4年度まで	53,782	令和5年度から 令和9年度まで	3,229				3,229	
平成24年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	81,566	平成25年度から 令和4年度まで	38,209	令和5年度から 令和9年度まで	5,040				5,040	
平成25年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	89,661	平成26年度から 令和4年度まで	6,771	令和5年度から 令和10年度まで	277				277	
平成26年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	79,148	平成27年度から 令和4年度まで	3,823	令和5年度から 令和14年度まで	556				556	
平成27年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	108,232	平成28年度から 令和4年度まで	27,935	令和5年度から 令和12年度まで	9,572				9,572	
平成28年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	94,342	平成29年度から 令和4年度まで	6,920	令和5年度から 令和18年度まで	3,148				3,148	
平成29年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	107,651	平成30年度から 令和4年度まで	24,054	令和5年度から 令和15年度まで	14,975				14,975	
平成30年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	102,830	令和元年度から 令和4年度まで	26,006	令和5年度から 令和18年度まで	23,374				23,374	
令和元年度 漁業近代化資金利子補給	水産振興課	159,015	令和2年度から 令和4年度まで	36,143	令和5年度から 令和21年度まで	81,040				81,040	
平成26年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	水産振興課	24,260	平成27年度から 令和4年度まで	1,799	令和5年度から 令和6年度まで	23				23	
令和元年度 漁業経営財務基盤強化資金利子補給	水産振興課	2,134	令和2年度から 令和4年度まで	421	令和5年度から 令和6年度まで	64				64	
令和2年度 漁業金融対策費利子補給	水産振興課	128,396	令和3年度から 令和4年度まで	16,022	令和5年度から 令和18年度まで	29,670				29,670	

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期　間	金　額	期　間	金　額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 漁業金融対策費	水産振興課	104,082	令和4年度	7,230	令和5年度から 令和23年度まで	48,336				48,336	
令和4年度 漁業金融対策費	水産振興課	98,335			令和5年度から 令和23年度まで	10,561				10,561	
平成29年度 沖合底びき網漁船代船建造推進事業	水産振興課	106,682	平成30年度から 令和4年度まで	11,346	令和5年度から 令和10年度まで	12,967				12,967	
平成30年度 沖合底びき網漁船代船建造推進事業	水産振興課	24,892	平成30年度から 令和4年度まで	10,200	令和5年度から 令和10年度まで	13,600				13,600	
令和4年度 燃油高騰緊急対策事業 (水産業支援)	水産振興課	10,896			令和5年度から 令和14年度まで	10,896				10,896	
令和4年度 内水面漁業研究事業	栽培漁業センター	3,234			令和5年度から 令和7年度まで	3,234				3,234	湖山池、東郷池設置の水質観測システム保守管理運用
令和3年度 水産業企画振興事業	漁業調整課	2,073	令和4年度	691	令和5年度から 令和6年度まで	1,382				1,382	
令和元年度 水産試験場顕微鏡等賃借料	水産試験場	2,368	令和2年度から 令和4年度まで	1,378	令和5年度から 令和6年度まで	918			308	610	
令和3年度 水産試験場管理運営費	水産試験場	1,134	令和4年度	349	令和5年度から 令和6年度まで	697				697	
令和4年度 もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	食のみやこ推進課	1,200			令和5年度から 令和6年度まで	1,200	600			600	ポータルサイトのサーバー管理等保守

議案第8号

令和５年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
			千円	千円	千円		千円	千円
1 繰越金			12,112	13,574	△ 1,462			
	1 繰越金		12,112	13,574	△ 1,462			
		1 繰越金	12,112	13,574	△ 1,462	1 前年度繰越金	12,112	就農支援資金業務費
2 諸収入			11,448	12,954	△ 1,506			
	1 貸付金元利収入		11,263	12,741	△ 1,478			
		1 就農支援資金貸付金元利収入	11,263	12,741	△ 1,478	1 就農支援資金貸付金元利収入	11,263	就農支援資金
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	業務費
	3 雑入		184	212	△ 28			
		1 雑入	184	212	△ 28	1 雑入	184	業務費
歳入合計			23,560	26,528	△ 2,968			

令和５年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

１款　就農支援資金貸付事業費
　１項　就農支援資金貸付事業費
　　１目　業務費

経営支援課（内線：７６８５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,033	1,046	△13			〈繰越金等〉1,033		
トータルコスト	1,813千円（前年度　1,835千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	資金管理・保全等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:848、雑入(違約金、延滞金):184、県預金利子:1

１　事業の目的、概要

就農支援資金及び農業改良資金の資金管理を行うとともに、資金を取り扱う金融機関の融資事務に対して助成する。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区　分	内　容	予算額
就農支援資金貸付事務費補助金	資金を取り扱う金融機関（ＪＡ、銀行）が行う融資事務に対し補助金を交付する。	135
一般会計繰出金	業務費の雑収入から、事務経費を差し引いた残額を一般会計へ繰り出す。	848
事業推進費	その他貸付事業に必要な経費（旅費等）	50
合　計		1,033

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
　　認定就農者の営農開始初期の負担軽減。
（２）取組状況・改善点
　　貸付に関しては、平成28年度ですべて完了し、償還業務について適正に行っている。

令和５年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

１款　就農支援資金貸付事業費
　１項　就農支援資金貸付事業費
　　２目　貸付事業費

経営支援課（内線：７６８５）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
就農支援資金貸付事業	22,527	25,482	△2,955			〈繰越金等〉 22,527		
トータルコスト	31,883千円（前年度　34,945千円）［正職員：1.2人］							
主な業務内容	資金管理・保全、国との調整等							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:11,264、貸付金元利収入:11,263

１　事業の目的、概要

新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に融資を受けた就農支援資金に関して、貸付財源として借り入れた国庫貸付金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。

２　主な事業内容

（１）国庫貸付金（就農支援資金）の償還　　15,021千円

（２）県一般会計への繰出（就農支援資金）　　7,506千円

※就農支援資金については、制度の改正により、県の貸付事業から（株）日本政策金融公庫の貸付事業へ移行済みのため、平成29年度以降は新規の貸付は行われていない。

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標
融資機関に貸付した資金の適正管理。
（２）取組状況・改善点
貸付に関しては、平成28年度ですべて完了し、償還業務について適正に行っている。

令和5年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款項目 / 節	就農支援資金貸付事業特別会計	1款 就農支援資金貸付事業費	1項 就農支援資金貸付事業費	1目 業務費	2目 貸付事業費
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 報償費					
8 旅費	50	50	50	50	
費用弁償					
普通旅費	50	50	50	50	
特別旅費					
9 交際費					
10 需用費					
11 役務費					
12 委託料					
13 使用料及び賃借料					
14 工事請負費					
15 原材料費					
16 公有財産購入費					
17 備品購入費					
18 負担金、補助及び交付金	135	135	135	135	
19 扶助費					
20 貸付金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料	15,021	15,021	15,021		15,021
23 投資及び出資金					
24 積立金					
25 寄付金					
26 公課費					
27 繰出金	8,354	8,354	8,354	848	7,506
計	23,560	23,560	23,560	1,033	22,527
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 繰入金					
財源内訳 その他	23,560	23,560	23,560	1,033	22,527
財源内訳 事業収入					

節　の　明　細

項　　目			金額(千円)等
1款　就農支援資金貸付事業費			
1項　就農支援資金貸付事業費			
1目　業務費			
	負担金、補助及び交付金	・就農支援資金貸付事務費補助金	135
	繰出金	・一般会計繰出金	848
2目　貸付事業費			
	償還金、利子及び割引料	・国庫償還金	15,021
	繰出金	・一般会計繰出金	7,506

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
就農支援資金貸付金	180,374	163,388	0	15,021	148,367

議案第9号

令和５年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1繰入金			1,029	988	41			
	1一般会計繰入金		1,029	988	41			
		1一般会計から繰入	1,029	988	41	1一般会計から繰入	1,029	
2繰越金			12,565	22,243	△ 9,678			
	1繰越金		12,565	22,243	△ 9,678			
		1繰越金	12,565	22,243	△ 9,678	1前年度繰越金	12,565	
3諸収入			37,437	27,759	9,678			
	1貸付金元利収入		37,435	27,757	9,678			
		1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	37,435	27,757	9,678	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	37,435	
	2県預金利子		2	2	0			
		1県預金利子	2	2	0	1県預金利子	2	
歳入合計			51,031	50,990	41			

令和５年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

１款　林業・木材産業改善資金貸付事業費

１項　林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課（内線：７３００）

１目　業務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,031	990	41			〈県預金利子〉 2	1,029	
トータルコスト	1,811千円（前年度　1,779千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

林業・木材産業改善資金について、取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行う。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額
補助金	林業・木材産業改善資金の貸付けを行う融資機関へ事務費を補助	1,031

令和５年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

１款　林業・木材産業改善資金貸付事業費

１項　林業・木材産業改善資金貸付事業費

２目　貸付事業費

林政企画課（内線：７３００）

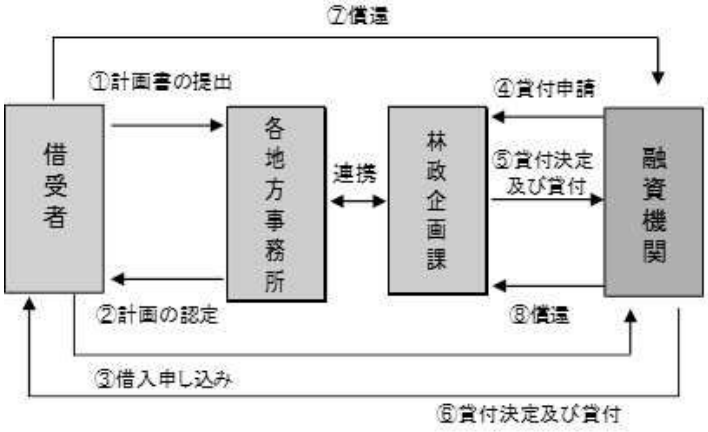
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
林業・木材産業改善資金貸付事業費	50,000	50,000	0			<貸付金元利収入等> 50,000		
トータルコスト	53,119千円（前年度　53,154千円）［正職員：0.4人］							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、貸付審査・貸付決定・支払・貸付後の審査、国との調整・計画申請・報告・会計管理、債権回収							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】繰越金:12,565、貸付金元利収入:37,435

１　事業の目的、概要

林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が行う事業改善の取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸付けるための経費である。



２　主な事業内容

事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸し付ける。【貸付枠50,000千円】

【貸付実績】　　（単位：千円、件）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度見込額
貸付額	38,690	53,800	57,680	46,500	29,666	30,000
貸付件数	4	4	5	5	5	3
【参考】予算（貸付枠）	70,000	70,000	70,000	60,000	60,000	50,000

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

○林業及び木材産業事業者の資金調達を支援し、経営改善、労働災害防止及び林業労働者の確保を促進する。

（２）取組状況・改善点

○貸付実績は令和３・４年度減少傾向であるものの、近年、異業種からの新規参入や、自伐型林業に参入する者の機械購入への貸付が増加している。

令和5年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款項目 / 節	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費	1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費	1目 業務費	2目 貸付事業費
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費					
9 旅費					
費用弁償					
普通旅費					
特別旅費					
10 交際費					
11 需用費					
12 役務費					
13 委託料					
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金、補助及び交付金	1,031	1,031	1,031	1,031	
20 扶助費					
21 貸付金	50,000	50,000	50,000		50,000
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄付金					
27 公課費					
28 繰出金					
計	51,031	51,031	51,031	1,031	50,000
財源内訳 国庫支出金					
財源内訳 繰入金	1,029	1,029	1,029	1,029	
財源内訳 その他	50,002	50,002	50,002	2	50,000
財源内訳 事業収入					

節　の　明　細

項　　目			金額(千円)等
1款　林業・木材産業改善資金貸付事業費			
1項　林業・木材産業改善資金貸付事業費			
1目　業務費			
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県林業・木材産業改善資金転貸融資事務費補助金	1,031
2目　貸付事業費			
	貸　　付　　金	・林業・木材産業改善資金貸付金	50,000

議案第10号

令和５年度鳥取県県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1財産収入			千円 7,365	千円 17,334	千円 △ 9,969		千円	
	1財産売払収入		7,317	17,286	△ 9,969			
		1造林収入	715	1,185	△ 470	1造林収入	715	
		2物品売払収入	1	11,150	△ 11,149	1物品売払収入	1	
		3不動産売払収入	1	1	0	1不動産売払収入	1	
		4二酸化炭素吸収量売払収入	6,600	4,950	1,650	1二酸化炭素吸収量売払収入	6,600	
	2財産運用収入		48	48	0			
		1財産貸付収入	48	48	0	1財産貸付収入	48	
2繰入金			79,469	87,709	△ 8,240			
	1一般会計繰入金		79,469	87,709	△ 8,240			
		1一般会計から繰入	79,469	87,709	△ 8,240	1一般会計から繰入	79,469	
3繰越金			1	1	0			
	1繰越金		1	1	0			
		1繰越金	1	1	0	1前年度繰越金	1	
4諸収入			300	300	0			
	1雑入		300	300	0			
		1雑入	300	300	0	1雑入	300	
国庫支出金			0	11,377	△ 11,377			
	国庫補助金		0	11,377	△ 11,377			
		県営林事業費国庫補助金	0	11,377	△ 11,377	県営林事業費国庫補助金	0	
歳入合計			87,135	116,721	△ 29,586			

令和５年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

１款　県営林事業費

１項　職　員　費　　森林づくり推進課（内線：7304）

１目　職　員　費　　（単位：千円）

事　業　名	本 年 度	前 年 度	比　較	財　源　内　訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	35,015	34,710	305				35,015	

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員５名分の人件費である。

２　主な事業内容

県営林の保育事業、処分事業、管理事業及び日本政策金融公庫からの造林資金に係る償還事務を行う。

令和５年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

１款　県営林事業費
　２項　保育事業費
　　１目　保育事業費

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	1,382	23,626	△22,244			〈財産収入〉 1,382		
トータルコスト	9,959千円（前年度　32,301千円）［正職員：1.1人］							
主な業務内容	県営林の保育（間伐等）に係る発注及び現場管理							
工程表の政策内容	県営林の整備・管理							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県営林の健全な育成を図るための森林整備に要する経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
県営林保育事業	本数調整伐0.16ha	190
松くい虫防除事業	地上散布4.0ha	902
事務費	－	290
合　計		1,382

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

○県営林において、適正に森林整備、管理を行う。

（２）取組状況・改善点

○適正に森林を整備、管理することで、森林経営の模範を示し、県有財産の造成と山村振興の向上に寄与している。また、「保育間伐」中心から「搬出間伐」へ施業転換することにより、間伐材の有効利用を促進していく。

令和５年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

１款　県営林事業費
　３項　処分事業費
　　１目　立木処分費

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	286	6,932	△6,646			〈財産収入〉286		
トータルコスト	10,422千円（前年度　17,184千円）［正職員：1.3人］							
主な業務内容	県営林から搬出される間伐材等の売払いに伴う事業発注及び現場管理							
工程表の政策内容	県営林の整備・管理							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

県行造林地の財産（立木）処分の際の交付金に係る経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	要求額
収益に伴う交付金（交付金）に係る経費	契約期間が満了した県行造林地において、財産処分（立木販売）を行った際に、土地所有者に対し交付金を支払う。	286
合　計		286

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

○県営林において、適正な森林整備、監理を行う。

（２）取組状況・改善点

○鳥取式作業道を活用した搬出間伐のモデル団地（富沢県有林、板井原県有林）を設定し、間伐材搬出による県産材の有効利用を促進していく。

令和５年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

１款　県営林事業費
　４項　管理事業費
　　１目　管理事業費

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	12,559	14,722	△2,163			〈財産収入等〉 5,997	6,562	
トータルコスト	25,814千円（前年度　28,128千円）［正職員：1.7人］							
主な業務内容	県営林の通常管理（林道維持、ゴミ処理等）に伴う発注及び管理業務							
工程表の政策内容	県営林の整備・管理							

事業内容の説明　　【財源内訳「その他」の内訳】財産収入：5,697、雑入（立木補償費）：300

１　事業の目的、概要

県有林内の林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議（ＳＧＥＣ：エスジェック）による森林認証の管理審査等に係る経費である。

２　主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃等の維持管理、林分調査等	9,300
負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金の交付金、公有林野全国協議会会費	1,143
需用費	県営林管理用資材、車両進入防止施設修繕	302
役務費	森林保険加入、森林認証（ＳＧＥＣ）管理審査、Ｊ－クレジット販売手数料、登録免許税、県有林内ゴミ処理等	1,324
公課費	消費税確定申告	300
事務費	調査等旅費	190
合　計		12,559

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

○県有林及び県有林内林道等の適正な管理を実施する。

（２）取組状況・改善点

○県有林が「緑の循環」森林認証の認定を受けたことにより、県内に森林認証制度の波及が見られる（町有林、森林組合、木材市場が認定）。また、Ｊ－クレジット制度を活用しカーボンオフセット（排出された温室効果ガスを排出削減活動や森林整備により相殺）の取組を推進していく。

令和５年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

２款　公債費
　１項　公債費
　　１目　元金

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	10,962	9,554	1,408				10,962	
トータルコスト	11,742千円（前年度　10,343千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	借入資金の元金償還事務							
工程表の政策内容	県営林の整備・管理							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。

２　主な事業内容

日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還業務である。

令和５年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

２款　公債費
　１項　公債費
　　２目　利子

森林づくり推進課（内線：７３０４）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	26,931	27,177	△246			〈繰越金〉 1	26,930	
トータルコスト	27,711千円（前年度　27,966千円）［正職員：0.1人］							
主な業務内容	借入資金の利子償還事務							
工程表の政策内容	県営林の整備・管理							

事業内容の説明

１　事業の目的、概要

日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。

２　主な事業内容

日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還業務である。

令和5年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款項目 / 節	県営林事業特別会計	1款 県営林事業費	1項 職員費	1目 職員費	2項 保育事業費	1目 保育事業費	3項 処分事業費	1目 立木処分費	4項 管理事業費	1目 管理事業費
1 報酬										
2 給料	18,895	18,895	18,895	18,895						
3 職員手当等	9,575	9,575	9,575	9,575						
4 共済費	6,545	6,545	6,545	6,545						
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費										
8 旅費	190	190							190	190
費用弁償										
普通旅費	190	190							190	190
特別旅費										
9 交際費										
10 需用費	592	592			290	290			302	302
11 役務費	1,324	1,324							1,324	1,324
12 委託料	10,392	10,392			1,092	1,092			9,300	9,300
13 使用料及び賃借料										
14 工事請負費										
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	1,429	1,429					286	286	1,143	1,143
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料	37,893									
23 投資及び出資金										
24 積立金										
25 寄付金										
26 公課費	300	300							300	300
27 繰出金										
計	87,135	49,242	35,015	35,015	1,382	1,382	286	286	12,559	12,559
財源内訳 国庫支出金										
財源内訳 繰入金	79,469	41,577	35,015	35,015					6,562	6,562
財源内訳 その他	301	300							300	300
財源内訳 事業収入	7,365	7,365			1,382	1,382	286	286	5,697	5,697

令和5年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款項目 / 節					
		2款 公 債 費			
			1項 公 債 費		
				1目 元 金	2目 利 子
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 報償費					
8 旅費					
費用弁償					
普通旅費					
特別旅費					
9 交際費					
10 需用費					
11 役務費					
12 委託料					
13 使用料及び賃借料					
14 工事請負費					
15 原材料費					
16 公有財産購入費					
17 備品購入費					
18 負担金、補助及び交付金					
19 扶助費					
20 貸付金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料		37,893	37,893	10,962	26,931
23 投資及び出資金					
24 積立金					
25 寄付金					
26 公課費					
27 繰出金					
計		37,893	37,893	10,962	26,931
財源内訳	国庫支出金				
	繰入金	37,892	37,892	10,962	26,930
	その他	1	1		1
	事業収入				

節　の　明　細

項　　目			金額(千円)等
1款　県営林事業費			
1項　職　員　費			
1目　職　員　費			
	給　　料	・一般職員	5人
3項　処分事業費			
1目　立木処分費			
	負担金、補助及び交付金	・土地所有者交付金	286
4項　管理事業費			
1目　管理事業費			
	負担金、補助及び交付金	・緑資源幹線林道賦課金	812
		・土地所有者交付金	300
		・公有林野全国協議会会費	31
2款　公　債　費			
1項　公　債　費			
1目　元　金			
	償還金、利子及び割引料	・造林資金償還金	7,247
		・施業転換資金償還金	3,715
2目　利　子			
	償還金、利子及び割引料	・造林資金償還金	26,735
		・施業転換資金償還金	196

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総　　括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	5	0	18,895	9,255	28,150	6,545	34,695	
前年度	5	0	18,990	9,025	28,015	6,365	34,380	
比較	0	0	△ 95	230	135	180	315	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	530	0	330	4,135	2,910	530	375	0	0	410	0	5	0	
	前年度	530	0	330	4,155	2,665	525	380	0	0	400	0	5	0	
	比較	0	0	0	△ 20	245	5	△ 5	0	0	10	0	0	0	
	区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本年度	0	0	0	0	0	30	0							
	前年度	0	0	0	0	0	35	0							
	比較	0	0	0	0	0	△ 5	0							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	5	18,895	9,255	28,150	6,545	34,695	
前年度	5	18,990	9,025	28,015	6,365	34,380	
比較	0	△ 95	230	135	180	315	

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	通勤手当（千円）	管理職手当（千円）	初任給調整手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	住居手当（千円）	宿日直手当（千円）	
	本年度	530	0	330	4,135	2,910	530	375	0	0	410	0	
	前年度	530	0	330	4,155	2,665	525	380	0	0	400	0	
	比較	0	0	0	△ 20	245	5	△ 5	0	0	10	0	
	区分	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	定時制通信教育手当（千円）	へき地手当（千円）	特地勤務手当（千円）	義務教育等教員特別手当（千円）	単身赴任手当（千円）	退職手当（千円）			
	本年度	5	0	0	0	0	0	0	30	0			
	前年度	5	0	0	0	0	0	0	35	0			
	比較	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	0			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明 （千円）		備　　考
給　　料	△ 95	1　昇給に伴う増加分	303	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	303	平均昇給率　1.09% （昇給期）（人数） 4月　　5人
		2　その他の増減分	△ 398	(1) 新陳代謝等に係る減分	△ 398	
職 員 手 当	230	1　その他の増減分	230	(1) 勤勉手当支給割合の増分	257	給与改定の状況（令和4年12月以降適用） 勤勉手当を0．15月分引き上げ
				(2) 新陳代謝等に係る減分	△ 27	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たりの給与

区分		行政職
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	２８３，２００
	平均給与月額（円）	３３６，７７９
	平均年齢（歳）	３８．６０
令和４年１月１日現在	平均給料月額（円）	２６８，２８０
	平均給与月額（円）	３１６，９２４
	平均年齢（歳）	３６．８０

イ　初任給

区分		行政職（円）
高校卒		１５８，９００
大学卒		１９１，７００
国の制度	高校卒	１５４，６００
	大学卒	１８５，２００

ウ　級別職員数

区　　分	行　　政　　職		
	級	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1　　級	1	２０．０
	2　　級	2	４０．０
	3　　級	2	４０．０
	4　　級		
	5　　級		
	6　　級		
	7　　級		
	8　　級		
	9　　級		
	計	5	１００．０

区　　分	行　　政　　職		
	級	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1　　級	1	２０．０
	2　　級	3	６０．０
	3　　級	1	２０．０
	4　　級		
	5　　級		
	6　　級		
	7　　級		
	8　　級		
	9　　級		
	計	5	１００．０

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級	7　　級	8　　級	9　　級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 158 条第１項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ　昇給

区分			行政職
令和5年度	職員数(A)(人)		5
	昇給に係る職員数(B)(人)		5
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
		5号給(人)	1
	比率(B)／(A)(%)		100.0
令和4年度	職員数(A)(人)		5
	昇給に係る職員数(B)(人)		5
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	4
		5号給(人)	1
	比率(B)／(A)(%)		100.0

(注) 50歳以上の昇給制度を令和5年度から国準拠に改正　50～54歳：標準4号給(改正前2号給)、55歳以上：標準0号給(改正前1号給)

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月　(月分)	12月　(月分)			
令和5年度	2.050	2.050	4.10	有	
令和4年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制度(支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(1～45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	異　な　る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住　居　手　当	異　な　る	手当額の上限２７，０００円（手当の支給対象となる家賃の下限１２，０００円）
通　勤　手　当	異　な　る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、１，６００円～５０，１００円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月３，０００円を上限） 自動車の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月１，０００円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の２／３を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件 ノーマイカー運動参加者に対し、１月当たり３往復程度参加することを想定した手当を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
県営林事業債	988,558	979,004	0	10,962	968,042

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事　　項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			繰入金	
			期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
平成20年度 緑資源幹線林道事業賦課金	森林づくり推進課	69,785	平成21年度から 令和4年度まで	68,123	令和5年度から 令和8年度まで	1,631				1,631	

議案第11号

令和５年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1 使用料及び手数料			138,740	122,881	15,859			
	1 使　用　料		138,740	122,881	15,859			
		1 魚市場使用料	138,740	122,881	15,859	1 魚市場使用料	138,740	
2 繰　入　金			120,225	113,170	7,055			
	1 一般会計繰入金		120,225	113,170	7,055			
		1 一般会計から繰入	82,686	76,816	5,870	1 一般会計から繰入	82,686	
		2 一般会計から借入	37,539	36,354	1,185	1 一般会計から借入	37,539	
3 繰　越　金			1	1	0			
	1 繰　越　金		1	1	0			
		1 繰　越　金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4 諸　収　入			5,659	8,140	△ 2,481			
	1 雑　　入		5,659	8,140	△ 2,481			
		1 雑　　入	5,659	8,140	△ 2,481	1 雑　　入	5,659	
歳　入　合　計			264,625	244,192	20,433			

令和５年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

１款　事　業　費
　１項　事　業　費　　水産振興課・境港水産事務所（0859-42-3167）
　　１目　魚市場事業費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業費 （職員人件費）	16,968	16,773	195			（使用料等） 11,878	5,090	
事業内容の説明 県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員２名分及び会計年度任用職員１名分の人件費である。								
魚市場事業費 （事業費）	（債務負担行為） 962,158 218,062	196,523	21,539			（債務負担行為） 962,158 （使用料等） 117,723	100,339	
トータルコスト	236,530 千円（前年度 215,139 千円）［正職員：2.0 人、会計年度任用職員：1.0 人］							
主な業務内容	県営境港水産物地方卸売市場の維持管理、施設修繕、巡視							
工程表の政策内容	信頼され活力がある漁港・市場づくり（漁港・市場機能及び集荷販売力の強化） 親しまれる漁港・市場づくり（観光連携及び地域活性化の推進）							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

市場の管理運営に要する経費である。

２　主な事業内容

市場管理委託料

（１）指定期間

５年間（平成 31 年度～令和５年度）

（２）指定管理者

境港水産物市場管理株式会社

（３）委託業務

・施設設備の維持管理
・施設の運営
・その他知事のみの権限に属する事務を除く管理業務

（４）指定管理料

令和５年度：203,475 千円

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

市場の適正・効率的な管理運営を行う。

（２）取組状況･改善点

鳥取県営境港水産物地方卸売市場の管理運営について、指定管理により実施している。進行中の市場の高度衛生化に伴い、関係者とも調整しながら衛生管理及び施設設備の維持管理を行っている。

４　債務負担行為限度額

鳥取県営境港水産物地方卸売市場指定管理料　962,158 千円（令和６年度～令和 10 年度）

※今回の指定管理更新に当たっては、県有施設・資産有効活用戦略会議において、民間有識者の意見を踏まえて方針を決定。

【参考】次期指定管理に関する債務負担行為の積算の考え方

・人件費は、直近の民間給与調査を踏まえ職階ごとの伸びを反映。
・物件費等は、前回債務負担行為設定時からの物価指数の伸びを反映。
・光熱費は、物価上昇が著しい現状（例：電気＋70%、都市ガス＋132%）にある中、今後の動向も不透明であることから、債務負担行為には含めていない。（公募等を行う時点の価格動向を踏まえて設定）

令和５年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

２款　公 債 費

１項　公 債 費

水産振興課（内線：7309）

１目　元 金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	27,344	28,137	△793			(使用料) 13,673	13,671	
トータルコスト	27,344千円（前年度 28,137千円）［正職員：0.0人］							
主な業務内容	元金償還							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

魚市場建設に伴う県債の元金償還に要する経費である。

水産振興課（内線：7309）

２目　利 子

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	2,251	2,759	△508			(使用料) 1,126	1,125	
トータルコスト	2,251千円（前年度 2,759千円）［正職員：0.0人］							
主な業務内容	利子支払							
工程表の政策内容	―							

事業内容の説明

魚市場建設に伴う県債の利子支払に要する経費である。

令和５年度　　当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款項目 / 節	県営境港水産施設事業特別会計							
		1款 事業費			2款 公債費			
			1項 事業費			1項 公債費		
				1目 魚市場事業費			1目 元金	2目 利子
1 報酬	2,091	2,091	2,091	2,091				
2 給料	7,558	7,558	7,558	7,558				
3 職員手当等	4,203	4,203	4,203	4,203				
4 共済費	3,044	3,044	3,044	3,044				
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費								
8 旅費	152	152	152	152				
費用弁償	77	77	77	77				
普通旅費	75	75	75	75				
特別旅費								
9 交際費								
10 需用費	532	532	532	532				
11 役務費	665	665	665	665				
12 委託料	203,475	203,475	203,475	203,475				
13 使用料及び賃借料	1,946	1,946	1,946	1,946				
14 工事請負費								
15 原材料費								
16 公有財産購入費								
17 備品購入費								
18 負担金、補助及び交付金	83	83	83	83				
19 扶助費								
20 貸付金								
21 補償、補填及び賠償金								
22 償還金、利子及び割引料	38,322	8,727	8,727	8,727	29,595	29,595	27,344	2,251
23 投資及び出資金								
24 積立金								
25 寄付金								
26 公課費	2,554	2,554	2,554	2,554				
27 繰出金								
予備費								
計	264,625	235,030	235,030	235,030	29,595	29,595	27,344	2,251
財源内訳 国庫支出金								
財源内訳 繰入金	120,225	105,429	105,429	105,429	14,796	14,796	13,671	1,125
財源内訳 その他	5,660	5,660	5,660	5,660				
財源内訳 事業収入	138,740	123,941	123,941	123,941	14,799	14,799	13,673	1,126

節　の　明　細

項　目			金額（千円）等
1款　事　業　費			
1項　事　業　費			
1目　魚市場事業費			
	報　酬	会計年度任用職員	1人
	給　料	一般職員	2人
	負担金、補助及び交付金	・国有資産等所在市町村交付金	73
		・交通安全管理者協議会年会費	10
	償還金、利子及び割引料	・市場施設改良資金	8,727
2款　公　債　費			
1項　公　債　費			
1目　元　金			
	償還金、利子及び割引料	・市場施設改良資金	27,344
2目　利　子			
	償還金、利子及び割引料	・市場施設改良資金	2,251

給 与 費 明 細 書

2 一般職

（1）総　　括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	(1) 2	2,091	7,558	4,075	13,724	3,044	16,768	
前年度	(1) 2	2,060	7,596	3,964	13,620	2,949	16,569	
比較	(0) 0	31	△ 38	111	104	95	199	

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	通勤手当（千円）	管理職手当（千円）	初任給調整手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	住居手当（千円）	宿日直手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	
	本年度	212	0	132	2,012	1,164	212	150	0	15	164	0	2	0	
	前年度	212	0	132	2,001	1,066	210	152	0	15	160	0	2	0	
	比較	0	0	0	11	98	2	△ 2	0	0	4	0	0	0	
	区分	夜間勤務手当（千円）	定時制通信教育手当（千円）	へき地手当（千円）	特地勤務手当（千円）	義務教育等教員特別手当（千円）	単身赴任手当（千円）	退職手当（千円）							
	本年度	0	0	0	0	0	12	0							
	前年度	0	0	0	0	0	14	0							
	比較	0	0	0	0	0	△ 2	0							

※職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(0) 2	7,558	3,717	11,275	2,618	13,893	
前年度	(0) 2	7,596	3,625	11,221	2,546	13,767	
比較	(0) 0	△ 38	92	54	72	126	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	初任給調整手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	備考
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	212	0	132	1,654	1,164	212	150	0	15	164	0	
	前年度	212	0	132	1,662	1,066	210	152	0	15	160	0	
	比較	0	0	0	△ 8	98	2	△ 2	0	0	4	0	
	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	定時制通信教育手当	へき地手当	特地勤務手当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当	退職手当			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	本年度	2	0	0	0	0	0	0	12	0			
	前年度	2	0	0	0	0	0	0	14	0			
	比較	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	0			

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	1	2,091	0	358	2,449	426	2,875	
前年度	1	2,060	0	339	2,399	403	2,802	
比較	0	31	0	19	50	23	73	

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明 （千円）		備　　考
給　　料	△ 38	1　昇給に伴う増加分	121	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	121	平均昇給率　1.09% （昇給期）（人数） 4月　　2人
		2　その他の増減分	△ 159	(1) 新陳代謝等に係る減分	△ 159	
職 員 手 当	111	1　その他の増減分	111	(1) 勤勉手当支給割合の増分	103	給与改定の状況（令和4年12月以降適用） 勤勉手当を0．15月分引き上げ
				(2) その他	8	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たりの給与

区分		行政職
令和５年１月１日現在	平均給料月額（円）	３４０，５５０
	平均給与月額（円）	４１３，２５１
	平均年齢（歳）	４７．５０
令和４年１月１日現在	平均給料月額（円）	３４９，２５０
	平均給与月額（円）	３７３，７５５
	平均年齢（歳）	４８．５０

イ　初任給

区分		行政職（円）
高校卒		１５８，９００
大学卒		１９１，７００
国の制度	高校卒	１５４，６００
	大学卒	１８５，２００

ウ 級別職員数

区　　分	行　　政　　職		
	級	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1　　級		
	2　　級		
	3　　級	1	５０．０
	4　　級	1	５０．０
	5　　級		
	6　　級		
	7　　級		
	8　　級		
	9　　級		
	計	2	１００．０

区　　分	行　　政　　職		
	級	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1　　級		
	2　　級		
	3　　級	1	５０．０
	4　　級	1	５０．０
	5　　級		
	6　　級		
	7　　級		
	8　　級		
	9　　級		
	計	2	１００．０

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級	7　　級	8　　級	9　　級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第１項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区分			行政職
令和5年度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
	比率 (B)／(A) (%)		100.0
令和4年度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
	比率 (B)／(A) (%)		100.0

(注) 50歳以上の昇給制度を令和5年度から国準拠に改正　50～54歳：標準4号給(改正前2号給)、55歳以上：標準0号給(改正前1号給)

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月　（月分）	１２月　（月分）			
令和５年度	２．０５０	２．０５０	４．１０	有	
令和４年度	１．９７５	２．１２５	４．１０	有	
国の制度	２．２００	２．２００	４．４０	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	２４．５８６９	３３．２７０８	４７．７０９０	４７．７０９０	定年前早期退職特例措置（２～２０％加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制度（支給率等）	２４．５８６９	３３．２７０８	４７．７０９０	４７．７０９０	定年前早期退職特例措置（１～４５％加算）	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	異　な　る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住　居　手　当	異　な　る	手当額の上限２７，０００円（手当の支給対象となる家賃の下限１２，０００円）
通　勤　手　当	異　な　る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、１，６００円～５０，１００円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月３，０００円を上限） 自動車の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月１，０００円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の２／３を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件 ノーマイカー運動参加者に対し、１月当たり３往復程度参加することを想定した手当を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
県営境港水産施設事業債	158,770	130,634	0	27,344	103,290

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
							特定財源			繰入金	
			期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度 鳥取県営境港水産物地方卸売市場指定管理料	境港水産事務所	962,158			令和6年度から令和10年度まで	962,158			962,158		

議案第12号

令和５年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
			千円	千円	千円		千円	
1 繰入金			113	223	△ 110			
	1 一般会計繰入金		113	223	△ 110			
		1 一般会計から繰入	113	223	△ 110	1 一般会計から繰入	113	
2 繰越金			9,720	19,714	△ 9,994			
	1 繰越金		9,720	19,714	△ 9,994			
		1 繰越金	9,720	19,714	△ 9,994	1 前年度繰越金	9,720	
3 諸収入			280	286	△ 6			
	1 貸付金元利収入		280	280	0			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	280	280	0	1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	280	
	県預金利子		0	6	△ 6			
		県預金利子	0	6	△ 6	県預金利子	0	
歳入合計			10,113	20,223	△ 10,110			

令和５年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

１款　沿岸漁業改善資金貸付事業費
　１項　沿岸漁業改善資金貸付事業費　　水産振興課（内線：7314）
　　１目　業　務　費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業　務　費	113	223	△110				113	
トータルコスト	113 千円（前年度 223 千円）［正職員：0.0 人］							
主な業務内容	事務委託料の支払							
工程表の政策内容	漁業経営の安定							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を西日本信用漁業協同組合連合会鳥取支店に委託するのに要する経費である。

２　主な事業内容

西日本信用漁業協同組合連合会鳥取支店への委託料　　113 千円

３　事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定

（２）取組状況・改善点

沿岸漁業改善資金貸付金の事務委託は、昭和 55 年から鳥取県信用漁業協同組合連合会（令和 4 年 11 月 1 日以降は西日本信用漁業協同組合連合会鳥取支店）に委託しており、当資金の貸付、償還等の資金交付、債権管理が円滑に行われている。

令和５年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

１款　沿岸漁業改善資金貸付事業費
　１項　沿岸漁業改善資金貸付事業費　　水産振興課（内線：7314）
　　２目　貸　付　金　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸　付　金	10,000	20,000	△10,000			（諸収入等） 10,000		
トータルコスト	12,339千円（前年度 22,366千円）［正職員：0.3人］							
主な業務内容	貸付申請・完了報告の審査、貸付金事務、償還事務、周知説明							
工程表の政策内容	漁業経営の安定							

事業内容の説明

１　事業の目的・概要

沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。

２　主な事業内容

沿岸漁業従事者等に対する無利子の貸付金　10,000千円

（単位：千円）

区分	貸付対象	償還期間	本年度融資枠	貸付限度額
経営改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2～10年	8,000	500～25,000
青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	2～10年	2,000	1,500～20,000
計			10,000	

３　これまでの取組状況、改善点

（１）事業目標

県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定

（２）取組状況・改善点

昭和54年より沿岸漁業者の経営・生活改善のために利用されている。近年貸付金額が減少している傾向であるが、無利子資金は沿岸漁業者にとっては重要な支援制度である。また、貸付対象者の要件緩和により農商工連携や６次産業化等の事業を行う者も追加となったことから今後貸付希望が見込まれる。

令和５年度当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款　項　目 節	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計				
		１款　沿岸漁業改善資金貸付事業費			
			１項　沿岸漁業改善資金貸付事業費		
				１目 業　務　費	２目 貸　付　金
１　報　　酬					
２　給　　料					
３　職員手当等					
４　共　済　費					
５　災害補償費					
６　恩給及び退職年金					
７　賃　　金					
８　報　償　費					
９　旅　　費					
費用弁償					
普通旅費					
特別旅費					
10 交　際　費					
11 需　用　費					
12 役　務　費					
13 委　託　料	113	113	113	113	
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金、補助及び交付金					
20 扶　助　費					
21 貸　付　金	10,000	10,000	10,000		10,000
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積　立　金					
26 寄　付　金					
27 公　課　費					
28 繰　出　金					
予　備　費					
計	10,113	10,113	10,113	113	10,000
財源内訳　国庫支出金					
財源内訳　繰入金	113	113	113	113	
財源内訳　その他	10,000	10,000	10,000		10,000
財源内訳　事業収入					

節　の　明　細

項　目			金額（千円）等
1款　沿岸漁業改善資金貸付事業費			
1項　沿岸漁業改善資金貸付事業費			
2目　貸　付　金			
	貸　付　金	・鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	10,000

条例名等	鳥取県基金条例の一部を改正する条例

提出理由及び概要

1　提出理由

県民による森づくりのための施策及び豊かな森林を次代に引き継ぐための施策に要する費用に充てるため、新たな基金を設置する。

2　概　　要

(1)次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。

名　　称	設　置　目　的
鳥取県豊かな森づくり協働基金	鳥取県税条例の規定により豊かな森づくりに資するため加算された県民税を、県民による森づくりのための施策及び豊かな森林を次代に引き継ぐための施策に要する費用に充てること。

(2)施行期日

施行期日は、令和5年4月1日とする。

〔参考〕豊かな森づくり協働税の概要

項目		概要
課税方式		県民税均等割　超過課税方式
納税義務者		県民税均等割を納税する個人及び法人
税率	個人	年間500円
	法人	県民税均等割額の5%相当額(資本金等の額に応じ、年間 1,000円～40,000円)
適用期間		令和5年度から令和9年度まで(5年間)

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改　正　後

別表第１（第２条、第３条、第５条、第７条関係）

名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略				
30　鳥取県ねんりんピック基金	令和６年度に鳥取県において全国健康福祉祭を開催するために必要な経費に充てること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	（１）　一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 （２）　（１）のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。
31　鳥取県豊かな森づくり協働基金	鳥取県税条例の規定により豊かな森づくりに資するため加算された県	鳥取県税条例第53条の19及び第53条の20の規定による加算額に係る収納	（１）　一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てると

改　正　前

別表第１（第２条、第３条、第５条、第７条関係）

名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略				
30　鳥取県ねんりんピック基金	令和６年度に鳥取県において全国健康福祉祭を開催するために必要な経費に充てること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	（１）　一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 （２）　（１）のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。

	民税を、県民による森づくりのための施策及び豊かな森林を次代に引き継ぐための施策に要する費用に充てること。	額に相当する額から賦課徴収に要する費用を控除して得た額のうち、一般会計歳入歳出予算に定める額	置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 （２） （１）のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	き。

附　則

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

条例名等	鳥取県林地開発条例の一部を改正する条例
提出理由及び概要	1　提出理由 森林法施行令の一部が改正され、都道府県知事の許可を要する開発行為の範囲が改められたことに伴い、所要の改正を行う。 2　概　　要 開発行為の定義について、所要の規定の整理を行う。 3　施行期日 施行期日は、公布の日とする。

鳥取県林地開発条例の一部を改正する条例

鳥取県林地開発条例（平成17年鳥取県条例第96号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改　正　後	改　正　前
（定義） 第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 （１）　開発行為　法第10条の２第１項に規定する開発行為（行為としての一体性を有するものとして規則で定めるものを含む。）をいう。 （２）～（８）　略	（定義） 第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 （１）　開発行為　法第10条の２第１項に規定する開発行為（１ヘクタールを超える森林を開発する行為（行為としての一体性を有するものを含む。）に限る。）をいう。 （２）～（８）　略

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

条例名等	財産を無償で貸し付けること(放牧場用地及び施設)について

提出理由及び概要

1　提出理由

公共育成牧場の安定的な運営を図るため、放牧場の運営を通じた預託牛の育成事業を行う公益財団法人鳥取県畜産振興協会に対し、同事業の用に供する放牧場の土地及び施設を無償で貸し付けようとするものである。

2　概　　要

(1)財産の内容

種　類		所　在　地	数　量
土　地		鳥取市越路字破山737番1ほか220筆	1,918,333.49平方メートル
建　物	畜舎ほか(24棟)	鳥取市越路字蓬谷、上大平及び狼谷地内	9,260.79平方メートル
工作物	雑用水施設及び電気施設等	鳥取市越路及び円通寺地内	一式
土　地		鳥取市国府町雨滝字河合谷956番1ほか5筆	1,268,365.00平方メートル
建　物	避難舎ほか(9棟)	鳥取市国府町雨滝字河合谷地内	779.40平方メートル
工作物	雑用水施設及び電気施設等	〃	一式
土　地		鳥取市河原町北村字兵円山891番16ほか117筆	1,348,434.84平方メートル
建　物	避難舎ほか(6棟)	鳥取市河原町北村字兵円山地内	447.55平方メートル
工作物	雑用水施設及び電気施設等	鳥取市河原町北村、弓河内及び小河内地内	一式
建　物	農具舎ほか(7棟)	東伯郡三朝町大字俵原字菅原地内	904.84平方メートル
工作物	給水施設及び電気施設等	〃	一式
土　地		西伯郡伯耆町小林字水無原2番5ほか21筆	1,367,551.57平方メートル
建　物	畜舎ほか(19棟)	西伯郡伯耆町小林字水無原地内	7,780.29平方メートル
工作物	給水施設及び電気施設等	西伯郡伯耆町小林字水無原及び金屋谷字水無原地内	一式

(2)相手方

鳥取市越路字蓬谷775番地1
公益財団法人鳥取県畜産振興協会

(3)貸付期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

条例名等	権利の放棄(鳥取県林業・木材産業改善資金貸付金償還金及び違約金)について

提出理由及び概要

1　提出理由

権利の放棄をすることについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。

2　概要

(1)権利放棄の内容

平成2年7月25日及び平成4年10月26日に貸し付けた鳥取県林業・木材産業改善資金貸付金に係る未償還額及び違約金の請求権について権利を放棄するものである。

(2)権利放棄する金額

貸付金14,000,000円のうち6,350,000円の未償還額及びこれに対する違約金

(3)相手方

甲(債務者)	倉吉市天神町600番内第1地	原　田　幸　雄
乙(連帯保証人)	東伯郡北栄町松神145番地12	石　賀　善　久
丙(連帯保証人)	西伯郡大山町西坪161番地	金　田　正　人
丁(連帯保証人)	倉吉市天神町600番地13	石　塚　淳　代

(4)理由

債務者及び連帯保証人は全員死亡しており、連帯保証人丁以外の相続人は、全員が相続放棄している。また、連帯保証人丁の相続人は、全員が時効の援用により債務が消滅しており、債権額を賄うに足る財産も見当たらず当該債権の回収が不可能であることから、権利を放棄しようとするものである。

報告第1号　　農林水産政策課

件名	議会の委任による専決処分の報告について (10)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について （令和5年1月18日専決）
提出理由及び概要	1　提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、令和5年1月18日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。 2　概要 (1)和解の相手方 甲　東伯郡北栄町　個人 乙　東京都港区芝三丁目22番8号 オリックス自動車株式会社　代表取締役　上谷内　祐二 (2)和解の要旨 県側の過失割合を8割とし、県は、損害賠償金220,744円を甲に、51,920円を乙に、それぞれ支払うものとすること。 (3)事故の概要 ア　事故発生年月日 令和3年10月29日　午後1時25分頃 イ　事故発生場所 東伯郡北栄町松神地内 ウ　事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため賃貸借契約により和解の相手方乙から借り受けている軽貨物自動車を運転中、一時停止をした後、交差点へ進入した際、右方道路から進行してきた和解の相手方甲所有の軽貨物自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。

件名	議会の委任による専決処分の報告について (11)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について （令和5年1月18日専決）
提出理由及び概要	1　提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、令和5年1月18日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。 2　概要 (1)和解の相手方 倉吉市　個人 (2)和解の要旨 県側の過失割合を9割とし、県は、損害賠償金163,647円を支払うものとすること。 (3)事故の概要 ア　事故発生年月日 令和4年11月24日　午前10時頃 イ　事故発生場所 倉吉市横田地内 ウ　事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため軽乗用自動車を運転中、交差点を左折する際、右方の安全確認が不十分であったため、右方道路から進行してきた和解の相手方所有の軽乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。